

令和4年度

大阪府民経済計算

令和7年1月

大阪府総務部統計課

ま え が き

大阪府民経済計算は、大阪府内における経済活動を生産・分配・支出の三面から総合的にとらえ、大阪の経済力を計量的に把握することを目的に、戦後の混乱がまだ残る昭和25(1950)年を嚆矢として、毎年推計を行っています。

平成21(2009)年、これまでの国際基準(1993SNA)策定以降の経済・金融環境の変化に対応するため、新たな国際基準となる2008SNAが国際連合において採択されました。

我が国においては、国民経済計算が平成27(2015)年度年次推計から2008SNAへの対応を含む平成23年基準へ変更し、さらに令和元(2019)年度年次推計(令和2(2020)年12月公表)から平成27年基準へと移行しました。

これとの整合性を確保するため、大阪府民経済計算も、令和元年度確報から平成27年基準により推計を行っています。

国際競争力を持って、日本を支える拠点都市大阪をつくるためには、大阪の経済活動に関する様々な指標を体系的かつ多角的に検証することが重要です。

大阪府民経済計算はその検証アプローチの一つであり、総合的な指標として各方面で活用いただければ幸いです。

末筆ではございますが、本報告書の作成に当たり御指導、御助言を賜りました甲南大学の稲田義久名誉教授、近畿大学の田中智泰教授、入江啓彰教授、大阪産業経済リサーチセンターの町田光弘総括研究員、佐野浩主任研究員、並びに貴重な資料を提供していただきました関係各位に厚くお礼申し上げます。

令和7年1月

大阪府総務部統計課長

目 次

まえがき

目次

利用上の注意

第1編 令和4年度大阪府民経済計算の概要

1 令和4年度経済の概況と結果のポイント	3
2 府内総生産(生産側)	10
3 府内総生産(支出側)	13
4 府民所得の分配	15
5 令和4年度における大阪府の動向	16
(参考1) 大阪経済等の変遷	20
(参考2) 総生産額の国際比較	22

第2編 統計表

I 主要指標	26
II 主要系列表	28
1 経済活動別府内総生産	28
2 府民所得及び府民可処分所得の分配	42
3 府内総生産(支出側)	48
III 基本勘定	62
1 統合勘定	62
2 制度部門別所得支出勘定	66
3 制度部門別資本勘定	76
IV 付表	80
1 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引	80
2 経済活動別府内総生産及び要素所得	92
3 経済活動別就業者数・雇用者数	116

第3編 解説

1 府民経済計算の考え方	127
2 府民経済計算の基本的概念	128
3 国民経済計算体系(SNA)への対応	133
4 統計表に係る用語解説	138
5 経済活動分類と日本標準産業分類の対応表	152

第4編 推計方法

1	経済活動別府内総生産(名目)	159
2	経済活動別府内総生産(実質：連鎖方式)	165
3	府民所得及び府民可処分所得の分配	165
4	府内総生産(支出側)(名目)	171
5	府内総生産(支出側)(実質：連鎖方式)	173
6	統合勘定	173
7	制度部門別所得支出勘定	175
8	制度部門別資本勘定	178
9	一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引	178
10	経済活動別府内総生産及び要素所得	179
11	経済活動別就業者数・雇用者数	179

利 用 上 の 注 意

- 1 令和4年度大阪府民経済計算は、2008SNA^(注1)に基づき、内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部が示す「県民経済計算標準方式(2015年(平成27年)基準版)」に準拠して作成したものです。

(注1)「SNA」は「System of National Accounts」の略称で、「国民経済計算」又は「国民経済計算体系」と訳されています。

一国の経済の状況について体系的に記録する国際的な基準で、「2008SNA」は2009年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算の体系の名称です。

- 2 推計対象期間は、平成23年度から令和4年度です。

推計方法の改善、最新の統計調査の結果の利用等により、既公表の平成23年度から令和3年度の計数についても遡及改定していますので、令和3年度以前の数値を利用する場合も本書の数値を利用してください。

なお、既公表の平成22年度以前の計数は、基準年が異なるため本報告書の計数とは接続しません。

- 3 推計及び大阪府との比較に用いている国民経済計算の計数は、「2022年度(令和4年度)国民経済計算年次推計」によります。

- 4 名目値は各年の市場価格で評価された金額を集計したもので、物価変動の影響が含まれています。これに対し、実質値は物価変動分を取り除いて計算したもので、経済の実質的な動きを見ることができます。

- 5 実質値は、平成27暦年を参照年(デフレーター＝100)とした連鎖方式^(注2)により算出しています。

(注2)前年を基準年として算出した物価変動率を鎖のように乗じ続けることで算出する方法

- 6 統計表の増加率は、次式により算出しました。これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号は、プラスで表示されます。

$$\text{増加率(\%)} = \frac{\text{当年度の計数} - \text{前年度の計数}}{\text{前年度の計数}} \times (\text{前年度の計数の符号}) \times 100$$

- 7 統計諸表で内訳の合計が総数と一致しない場合があるのは、四捨五入誤差によるものです。

なお、連鎖方式による実質値では加法整合性が成立しないため、内訳の和は総数と一致しません。

- 8 数値は、在庫品評価調整後のものです。

◆ 本書は全て大阪府ホームページで公表しています。統計表は、Microsoft Excel 形式でダウンロードできます。
<https://www.pref.osaka.lg.jp/o040090/toukei/gdp/index.html>

◆ 本書についてのお問合せは、大阪府総務部統計課分析・利活用促進グループ(06-6210-9195) お願いします。

第 1 編 令和 4 年度大阪府民経済計算の概要

1 令和4年度経済の概況と結果のポイント

- 府内総生産は、名目 43 兆 1242 億円、実質^(注1) 41 兆 3591 億円
- 府民所得^(注2) は、28 兆 6067 億円で対前年度 6.4%増
- 経済成長率(府内総生産の対前年度増加率)は、名目 4.2%増、実質^(注1) 3.2%増

(注1) 平成 27 暦年連鎖価格

(注2) 府民が労働の対価として受け取る給料等のほか、府内企業の利益等が含まれる。

1-1 令和4年度経済の概況

日本経済の概況「社会経済活動の正常化等により緩やかな持ち直し。物価高・賃上げ等が課題に」

令和4年度の日本経済は、新型コロナウイルスに係る行動制限の緩和等、社会経済活動の正常化が進んだことに伴い、個人消費が飲食・旅行等の対面サービスを中心に持ち直すとともに、好調な企業収益の下、設備投資も高水準で推移する等、緩やかな持ち直しが続きました。

一方、令和4年2月から続くロシアのウクライナ侵攻等に伴う世界的な物価上昇や、それを受けた各国の急速な金融引締めによる世界的な景気後退懸念等から、政府は「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策（令和4年10月28日閣議決定）」を策定し、物価高対策、持続的な賃上げ、供給力強化のための国内投資促進等に取り組みました。

この結果、実質経済成長率は1.5%増と2年連続のプラスとなりました。

大阪府経済の概況「行動制限緩和で総じて持ち直し。水際対策緩和でインバウンドも一部回復」

大阪府においても、令和4年度は新型コロナウイルスに係る行動制限の緩和や、各種の物価高騰対策が行われました。また、2025年大阪・関西万博開催に向け、様々な準備が動きはじめました。

大阪を取り巻く社会経済環境が大きく変化するなか、景気変動の大きさやテンポ(量感)を表す大阪府CI(コンポジット・インデックス)は、基調としては令和4年8月頃まで緩やかな持ち直しの動きが続き、その後は年度の後半にやや低下傾向が見られました〔図表1-2〕。

個人消費は、令和4年3月にまん延防止等重点措置が解除されたこと、コロナの第六波・第七波に際し、大きな行動制限を課さなかったこと等から、前年度に比べ増加しました〔図表1-3〕。品目別に見ると、交際費が含まれるその他の消費支出、パック旅行費が含まれる教養娯楽、交通・通信等が増加した他、原材料価格の高騰を受け光熱・水道等が増加しました。〔図表1-4〕。

設備投資は、民間部門は増加したものの、公共部門は減少しました〔図表1-5〕。

外需のうち貿易動向は、輸出・輸入ともに2年連続で増加しました〔図表1-6〕。これには、原材料価格の高騰や円安の進行も影響しています〔図表1-7〕。

サービス輸出(インバウンド)は、10月に入国者数の上限撤廃や、水際対策の大幅緩和を実施した等により、前年度から増加したものの、コロナ前の水準までは回復していません〔図表1-8〕。

所定外労働時間は、建設業や情報通信業等では減少したものの、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業等の対面サービスでは増加に転じました〔図表 1-9〕。

所得・雇用環境は、給与額・雇用者数ともに 2 年連続で増加しました〔図表 1-10〕。なお、給与額以上の物価上昇により、実質賃金はマイナスとなりました。〔図表 1-11、12〕。

企業所得は、製造業を中心に原材料価格の高騰等による影響があった一方、社会経済活動の正常化に伴い、全体としては概ね緩やかな改善基調となりました〔図表 1-13、14〕。

この結果、名目・実質経済成長率、府民所得ともに 2 年連続のプラスとなりました。

図表 1-1 主要指標の推移(大阪府及び全国)

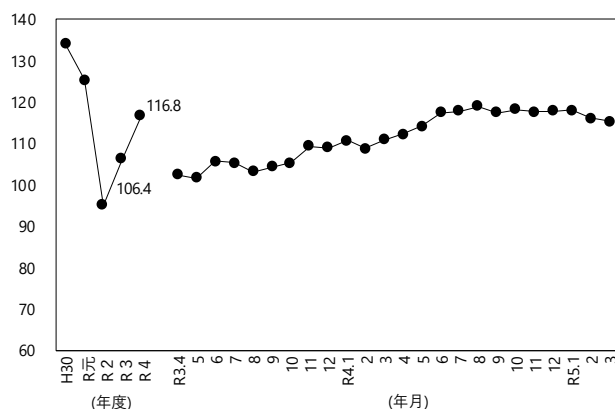
上段：実額(単位：十億円) 下段：対前年度増加率(%)

		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
総生産額(名目)	大阪府	39,900.9 ▲ 3.3	41,375.4 3.7	43,124.2 4.2
	全国	539,009.1 ▲ 3.2	553,642.3 2.7	566,489.7 2.3
総生産額(連鎖実質)	大阪府	39,077.0 ▲ 4.1	40,067.1 2.5	41,359.1 3.2
	全国	528,797.7 ▲ 3.9	543,649.3 2.8	551,813.9 1.5
府民所得(名目) 国民所得(名目) 〔要素費用表示〕	大阪府	25,292.8 ▲ 5.8	26,891.3 6.3	28,606.7 6.4
	全国	375,998.0 ▲ 6.6	395,772.3 5.3	408,953.8 3.3
府内総生産(名目)の全国シェア ^(注) (%)		7.4	7.5	7.6

(注) 全国シェアは、「府内総生産(名目)／国内総生産(名目)」により求めている。

(資料)内閣府「2022(令和 4)年度 国民経済計算年次推計(2015年基準・2008SNA)」

図表 1-2 大阪府 CI(一致指数)の推移

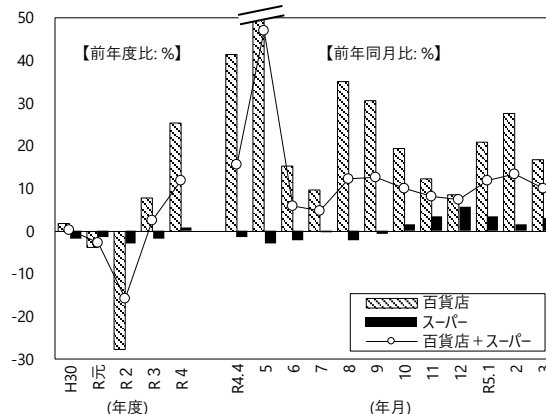


(注 1) 平成 27 年=100

(注 2) 年度値は各月の単純平均により算出

(資料) 大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気動向指数の動き」

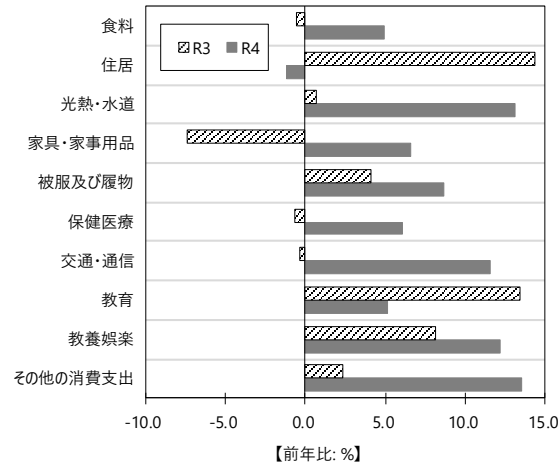
図表 1-3 百貨店・スーパー販売額(大阪府)の推移



(注) 全店ベース

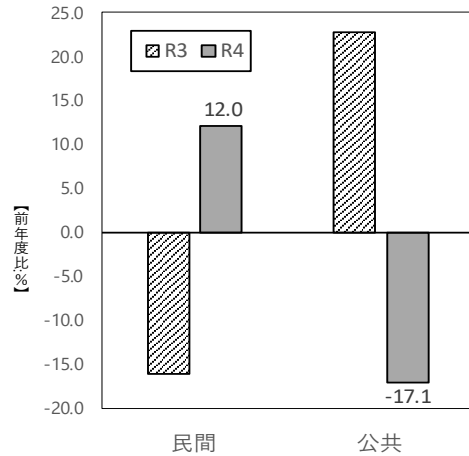
(資料) 近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

図表 1-4 家計消費(近畿地域:年平均)



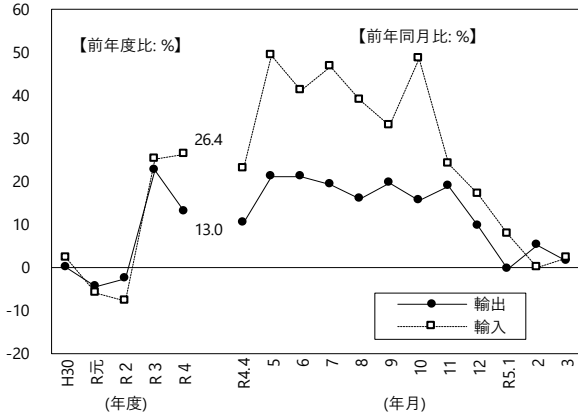
(注) 2人以上世帯
(資料) 総務省「家計調査」

図表 1-5 建設工事請負契約額(大阪府)



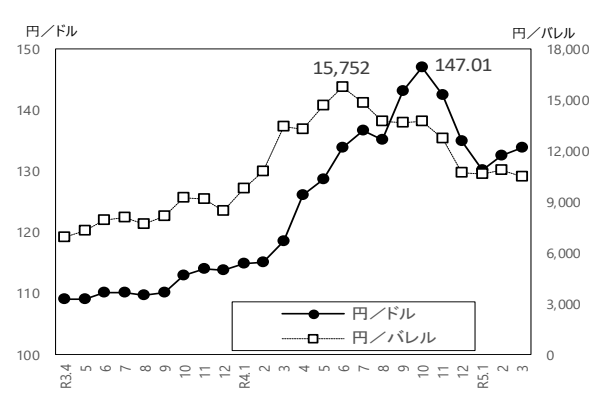
(注) 工事請負金額は施行都道府県別
(資料) 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

図表 1-6 輸出・輸入通関額(近畿圏)の推移



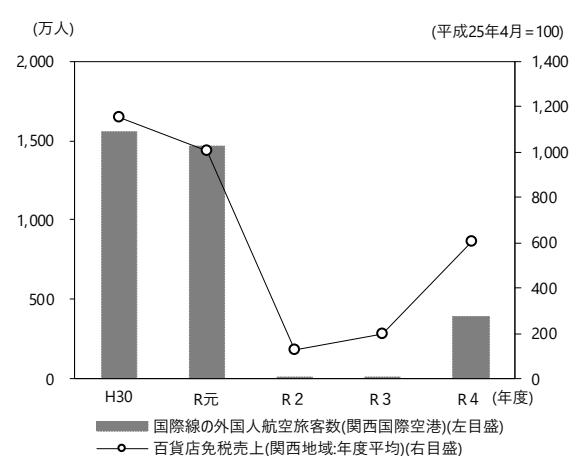
(注) 近畿圏は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県
(資料) 大阪税関「貿易統計」

図表 1-7 為替と原油価格の推移



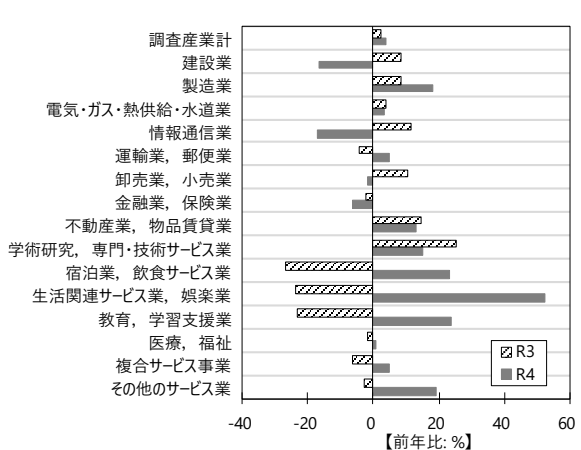
(注 1) 円/ドルは、東京インターバンク直物中心相場の各月平均
(注 2) 円/バレルは、ドル/バレルを基に、上記で算出した円/ドルにより換算
(資料) 日本銀行「時系列統計データ検索サイト」、OPEC「OPEC Basket Price」

図表 1-8 国際線の外国人航空旅客数(関西国際空港)と百貨店免税売上(関西地域)の推移



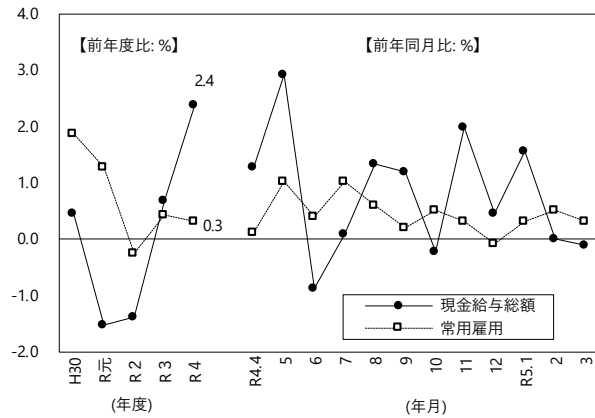
(注) 百貨店免税売上(関西地域)は、大阪、京都、神戸の百貨店各店舗における外国人旅行者等の非居住者による消費税免税物品の購入額(免税申請ベース)で、平成25年4月=100とした指数の年度平均
(資料) 関西エアポート株式会社「関西国際空港・大阪国際空港・神戸空港利用状況」、日本銀行大阪支店「百貨店免税売上(関西地域)」

図表 1-9 産業別所定外労働時間(年平均)



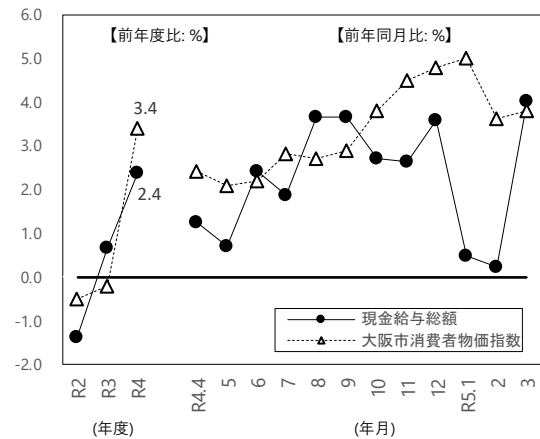
(注) 事業所規模5人以上、2020年平均=100
(資料) 大阪府総務部統計課「毎月勤労統計調査地方調査 令和5年平均結果速報」

図表 1-10 現金給与総額と常用雇用の推移



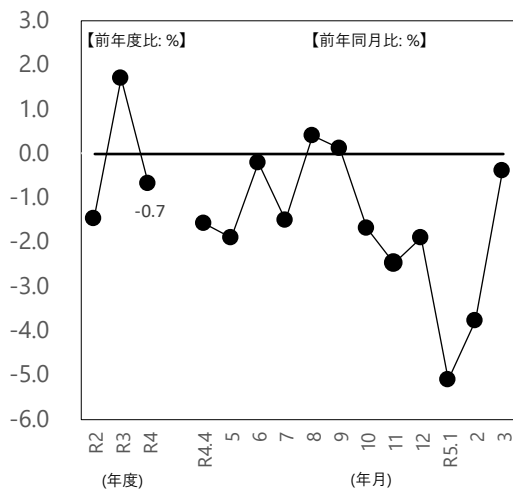
(注) 調査産業計、事業所規模 5 人以上、2020 年平均 = 100
前年度比は、各月の指数の単純平均により求めた年度指数から算出
(資料) 大阪府総務部統計課「毎月勤労統計調査地方調査月報」

図表 1-11 現金給与総額と消費者物価指数の推移



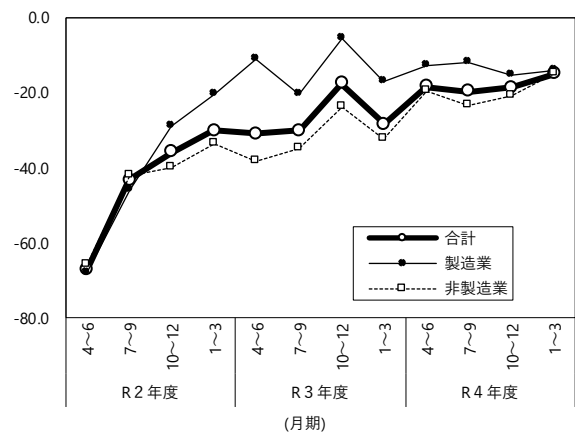
(注 1) 2020 年平均 = 100
(注 2) 名目賃金指数は、調査産業計・事業所規模 5 人以上。名目賃金指数の前年度比は、各月の指数の単純平均により求めた年度指数から算出
(資料) 大阪府総務部統計課「毎月勤労統計調査地方調査月報」、「大阪市消費者物価指数」

図表 1-12 実質賃金の推移



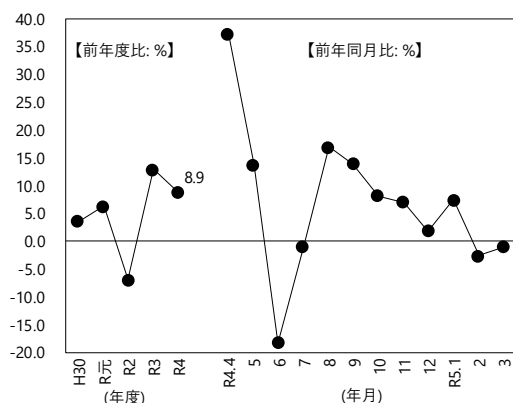
(注 1) 調査産業計、事業所規模 5 人以上、2020 年平均 = 100
(注 2) 前年度比は、各月の指数の単純平均により求めた年度指数から算出
(資料) 大阪府総務部統計課「毎月勤労統計調査地方調査月報」

図表 1-13 営業利益水準 DI の推移



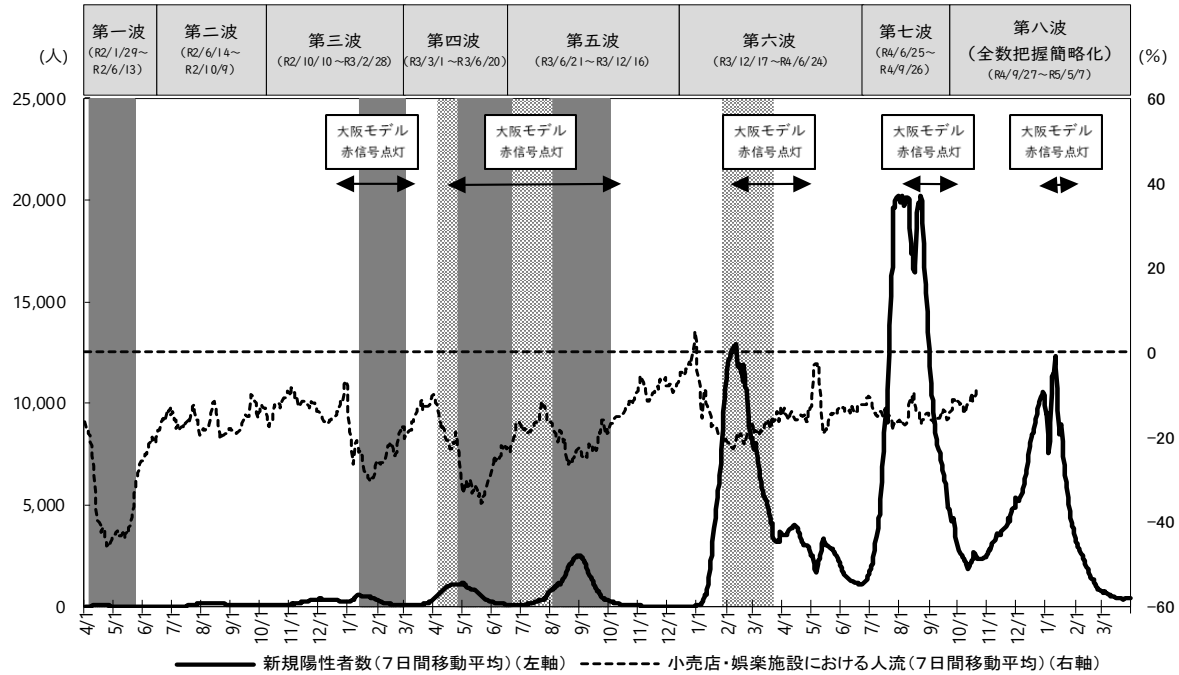
(注 1) 営業利益水準 DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合
(注 2) 季節調整値
(資料) 大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」

図表 1-14 法人事業税調定額の推移



(注) 年度別は出納整理期間(翌年度 4・5 月)における調定を含む
(資料) 大阪府財務部税務局「大阪府税務統計」

【参考図表】大阪府における新型コロナウイルス感染症の感染者数(7日間移動平均)の推移



(注)濃いシャドー部分は緊急事態宣言の発出期間、網掛けのシャドー部分はまん延防止等重点措置の適用期間

(注)人流の増加率は基準値(令和2年1月3日~2月6日の5週間の曜日別中央値)と比較した変化。(令和4年10月15日で公表終了)

(資料)大阪府ホームページ「大阪モデル/感染拡大・医療提供体制の逼迫状況を示す指標」及びGoogle LLC『コミュニティ モビリティ レポート』より作成

1-2 結果のポイント「名目・実質とも2年連続のプラス成長」

【1. 府内総生産】 国内総生産の7.6%を占める 前年度から0.1%ポイント上昇

令和4年度の名目府内総生産は43兆1242億円(令和3年度41兆3754億円)、実質府内総生産は41兆3591億円(同40兆671億円)で、2年連続で増加しました。

名目国内総生産566兆4897億円(同553兆6423億円)に対するシェアは7.6%(同7.5%)で、前年度から0.1%ポイント上昇しました。

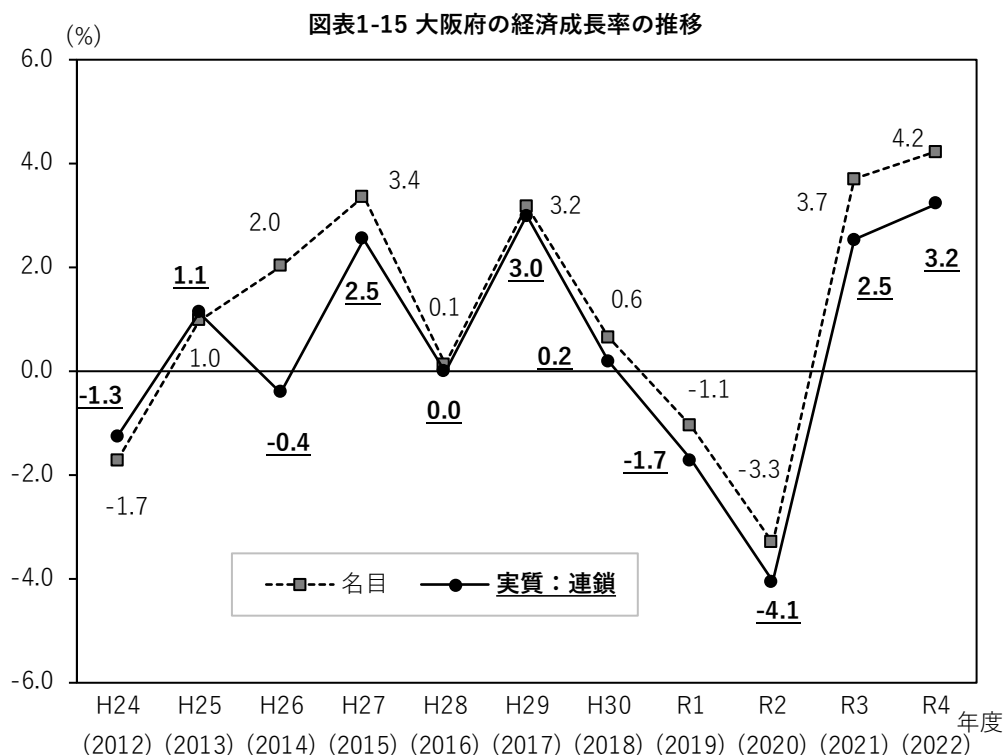
【2. 府民所得】 6.4%増 2年連続の増加

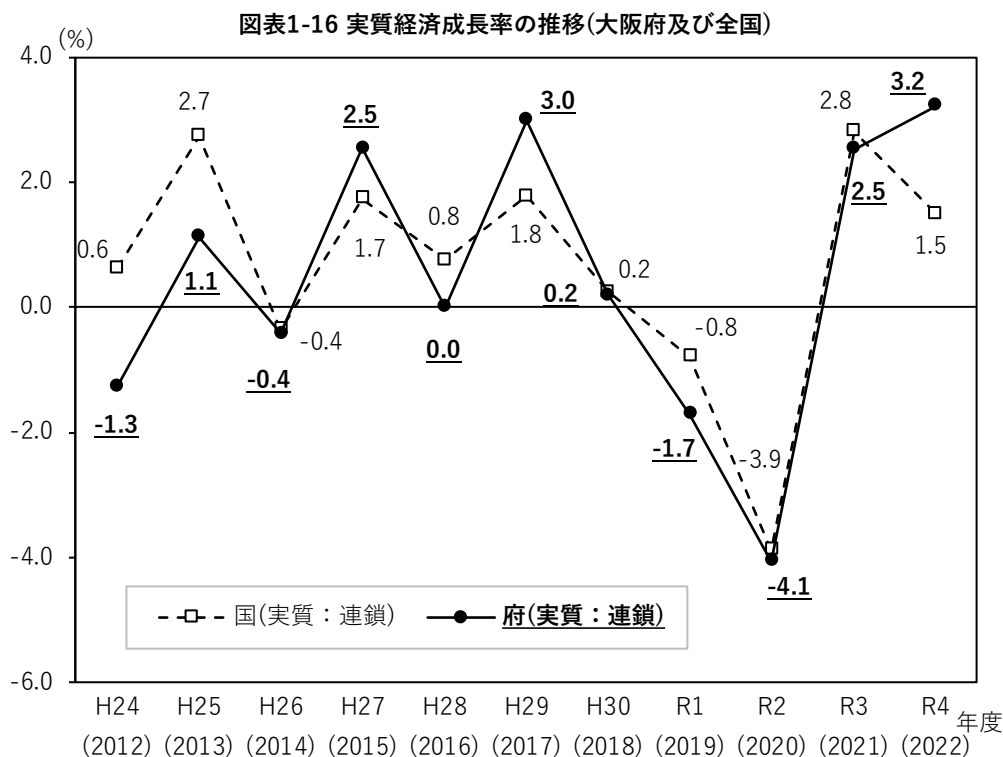
令和4年度の府民所得は、28兆6067億円(令和3年度26兆8913億円)で、対前年度6.4%増(同6.3%増)でした。

【3. 経済成長率】 名目4.2%増、実質3.2%増(ともに2年連続のプラス成長)

令和4年度の経済成長率(=府内総生産の対前年度増加率)は、名目は4.2%増(令和3年度3.7%増)、実質は3.2%増(同2.5%増)で、ともに2年連続のプラス成長となりました。

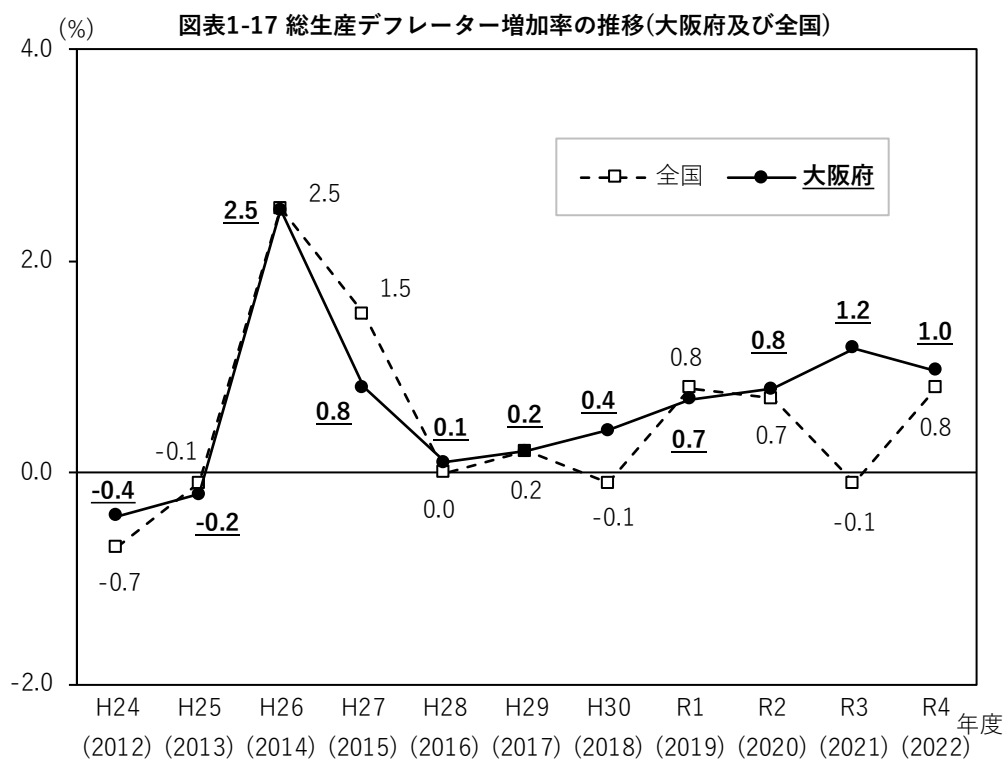
また、実質経済成長率は5年ぶりに全国を上回りました。





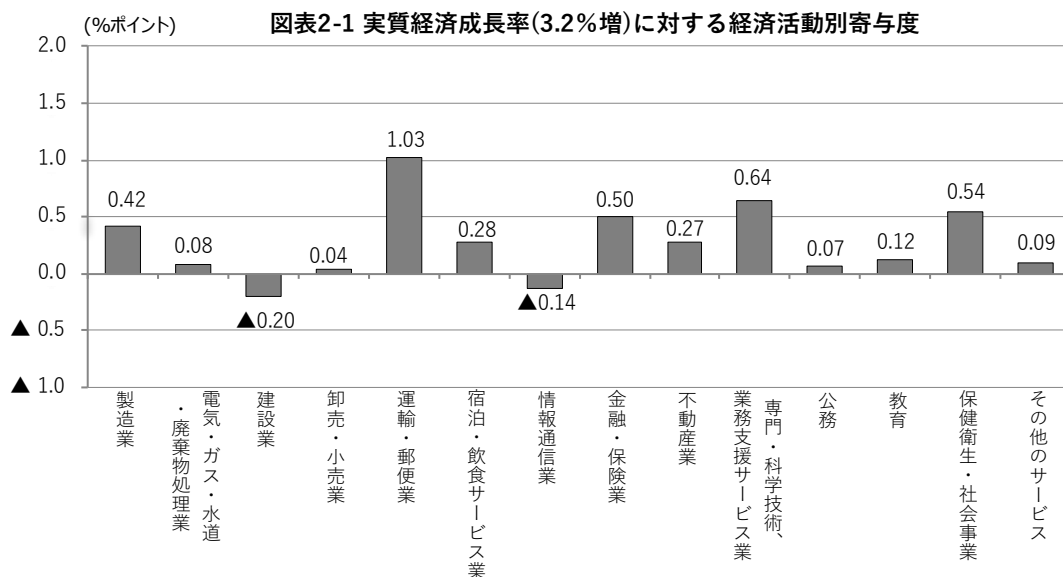
【4. 総生産デフレーター】 1.0%上昇 9年連続のプラス

令和4年度の総生産デフレーター(名目値から物価変動の影響を取り除いて実質化する際に用いられる価格指数)は、対前年度1.0%上昇と9年連続のプラスとなりました。



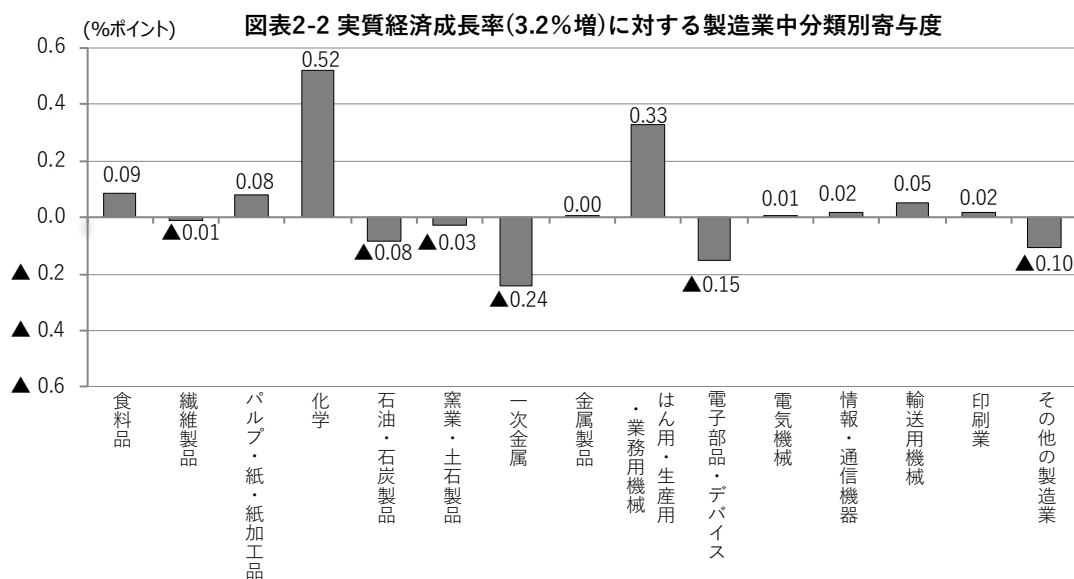
2 府内総生産(生産側)

令和4年度の実質経済成長率(3.2%増)に対して、「運輸・郵便業」(寄与度 1.03%ポイント)、「専門・科学技術、業務支援サービス業」(同 0.64%ポイント)、「保健衛生・社会事業」(同 0.54%ポイント)等が増加に寄与し、「建設業」(同▲0.20%ポイント)、「情報通信業」(同▲0.14%ポイント)が減少に寄与しました。



(注)「農林水産業」、「鉱業」、「輸入品に課される税・関税」、「(控除)総資本形成に係る消費税」は表章していない。

同様に、製造業中分類別では、「一次金属」(寄与度▲0.24%ポイント)、「電子部品・デバイス」(同▲0.15%ポイント)等が減少に寄与したものの、「化学」(同 0.52%ポイント)、「はん用・生産用・業務用機械」(同 0.33%ポイント)等が増加に大きく寄与した結果、製造業全体は増加に寄与しました。

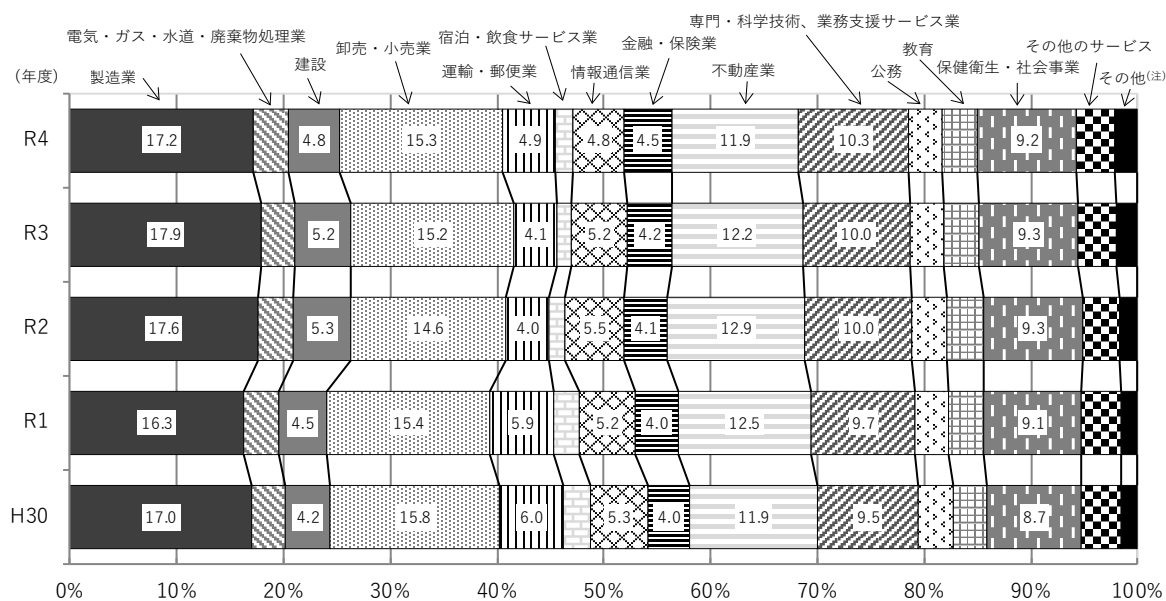


(注)連鎖方式では加法整合性が成立しないため、製造業中分類における寄与度の合計値は製造業全体の寄与度と一致しない。

令和4年度の府内総生産(名目)の経済活動別構成比は、「製造業」(17.2%)が最大のウェイトを占めており、「卸売・小売業」(15.3%)、「不動産業」(11.9%)、「専門・科学技術、業務支援サービス業」(10.3%)が続いています。

前年度(令和3年度)と比較すると、「運輸・郵便業」、「宿泊・飲食サービス業」、「金融・保険業」等のウェイトが上昇し、「情報通信業」、「建設業」、「製造業」等のウェイトが低下しています。

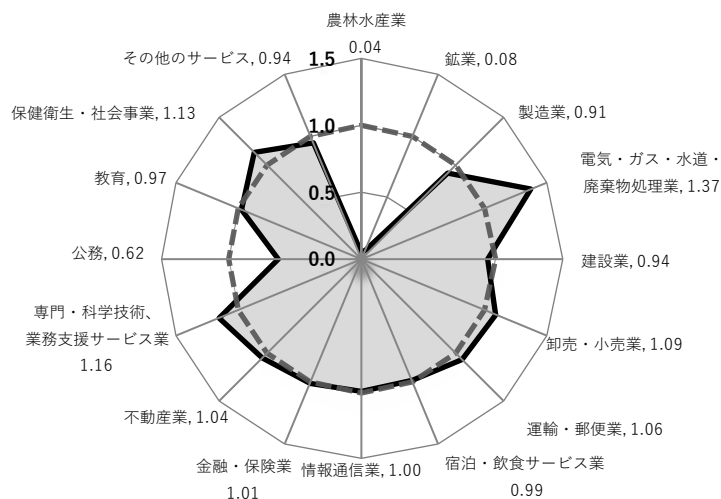
図表2-3 府内総生産(名目)の経済活動別構成比の推移



(注) 「その他」は、「農林水産業」、「鉱業」、「輸入品に課される税・関税」、「(控除)総資本形成に係る消費税」の計である。

令和4年度の特化係数(府内総生産(名目)の経済活動別構成比の国内総生産(名目)の経済活動別構成比に対する比率)は、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「保健衛生・社会事業」、「卸売・小売業」「運輸・郵便業」等が大きくなっています。

図表2-4 経済活動別府内総生産(生産側 名目)特化係数



(注) ある経済活動分類の特化係数 = $\frac{\text{大阪府におけるある経済活動分類の構成比 (年度値)}}{\text{全国におけるある経済活動分類の構成比 (暦年値)}}$

図表 2-5 経済活動別府内総生産(生産側 名目)

項 目	実額		対前年度増加率		寄与度		構成比	
	R3	R4	R3	R4	R3	R4	R3	R4
	十億円	十億円	%	%	%ポ'イント	%ポ'イント	%	%
1 農林水産業	17.2	18.2	▲ 5.9	5.7	▲ 0.00	0.00	0.0	0.0
2 鉱業	2.3	2.8	▲ 4.8	22.4	▲ 0.00	0.00	0.0	0.0
3 製造業	7,388.0	7,403.6	5.4	0.2	0.96	0.04	17.9	17.2
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,339.2	1,397.1	▲ 1.5	4.3	▲ 0.05	0.14	3.2	3.2
5 建設業	2,166.9	2,083.7	2.8	▲ 3.8	0.15	▲ 0.20	5.2	4.8
6 卸売・小売業	6,290.6	6,616.9	7.9	5.2	1.16	0.79	15.2	15.3
7 運輸・郵便業	1,689.6	2,123.6	6.5	25.7	0.26	1.05	4.1	4.9
8 宿泊・飲食サービス業	535.0	667.2	▲ 13.2	24.7	▲ 0.20	0.32	1.3	1.5
9 情報通信業	2,171.6	2,062.2	▲ 0.4	▲ 5.0	▲ 0.02	▲ 0.26	5.2	4.8
10 金融・保険業	1,751.2	1,941.6	7.6	10.9	0.31	0.46	4.2	4.5
11 不動産業	5,048.0	5,132.5	▲ 2.0	1.7	▲ 0.26	0.20	12.2	11.9
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	4,152.2	4,451.7	4.0	7.2	0.40	0.72	10.0	10.3
13 公務	1,312.7	1,362.2	1.2	3.8	0.04	0.12	3.2	3.2
14 教育	1,382.4	1,416.5	1.4	2.5	0.05	0.08	3.3	3.3
15 保健衛生・社会事業	3,838.8	3,987.8	3.0	3.9	0.28	0.36	9.3	9.2
16 その他のサービス	1,455.5	1,534.6	6.8	5.4	0.23	0.19	3.5	3.6
17 小計	40,541.2	42,202.2	3.3	4.1	3.29	4.01	98.0	97.9
18 輸入品に課される税・関税	1,392.7	1,595.3	19.1	14.5	0.56	0.49	3.4	3.7
19 (控除)総資本形成に係る消費税	558.5	673.4	12.0	20.6	0.15	0.28	1.3	1.6
20 府内総生産	41,375.4	43,124.2	3.7	4.2	3.70	4.23	100.0	100.0

(注1) 四捨五入の関係で内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(注2) 寄与度は、府内総生産の対前年度増加率に対する影響度である。

図表 2-6 経済活動別府内総生産(生産側 実質) 平成 27 暦年連鎖価格

項 目	実額		対前年度増加率		寄与度		デフレーター	
	R3	R4	R3	R4	R3	R4	R3	R4
	十億円	十億円	%	%	%ポ'イント	%ポ'イント		
1 農林水産業	16.4	17.5	6.1	6.5	0.00	0.00	104.9	104.2
2 鉱業	1.9	1.6	▲ 16.9	▲ 17.7	▲ 0.00	▲ 0.00	118.3	176.0
3 製造業	7,546.7	7,713.1	7.7	2.2	1.38	0.42	97.9	96.0
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,277.5	1,311.3	▲ 6.3	2.7	▲ 0.22	0.08	104.8	106.5
5 建設業	1,998.9	1,917.7	0.1	▲ 4.1	0.01	▲ 0.20	108.4	108.7
6 卸売・小売業	5,790.0	5,806.5	4.7	0.3	0.67	0.04	108.6	114.0
7 運輸・郵便業	1,567.5	1,978.5	8.4	26.2	0.31	1.03	107.8	107.3
8 宿泊・飲食サービス業	508.6	619.5	▲ 10.1	21.8	▲ 0.15	0.28	105.2	107.7
9 情報通信業	2,239.7	2,185.4	1.1	▲ 2.4	0.06	▲ 0.14	97.0	94.4
10 金融・保険業	1,919.2	2,118.3	11.7	10.4	0.52	0.50	91.2	91.7
11 不動産業	4,960.8	5,068.6	▲ 2.7	2.2	▲ 0.36	0.27	101.8	101.3
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	3,785.7	4,041.2	0.6	6.7	0.06	0.64	109.7	110.2
13 公務	1,271.9	1,299.0	▲ 0.3	2.1	▲ 0.01	0.07	103.2	104.9
14 教育	1,350.6	1,397.6	0.2	3.5	0.01	0.12	102.4	101.4
15 保健衛生・社会事業	3,832.1	4,050.3	4.1	5.7	0.38	0.54	100.2	98.5
16 その他のサービス	1,384.3	1,422.0	5.2	2.7	0.18	0.09	105.1	107.9
17 小計	39,380.3	40,877.9	2.9	3.8	2.80	3.74	102.9	103.2
18 輸入品に課される税・関税	1,108.6	1,008.9	▲ 4.9	▲ 9.0	▲ 0.15	▲ 0.25	125.6	158.1
19 (控除)総資本形成に係る消費税	424.8	487.4	10.5	14.7	0.10	0.16	131.5	138.2
20 府内総生産	40,067.1	41,359.1	2.5	3.2	2.53	3.22	103.3	104.3
21 開差 (20-(17+18-19))	3.0	▲ 40.3	-	-	-	-	-	-

(注1) 四捨五入の関係で、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(注2) 寄与度は、府内総生産の対前年度増加率に対する影響度である。

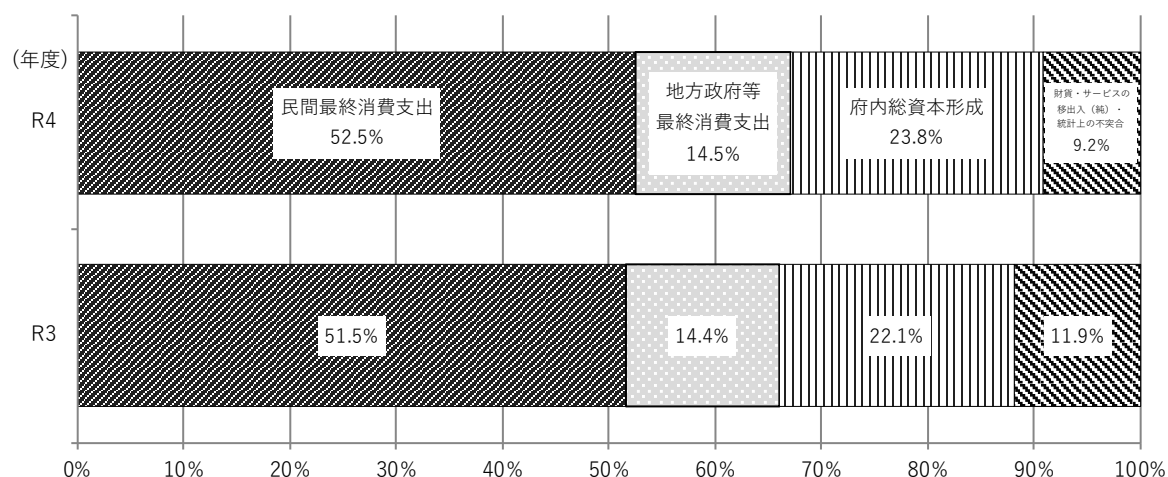
(注3) 連鎖方式では加法整合性が成立しないため、開差項目を設けている。

3 府内総生産(支出側)

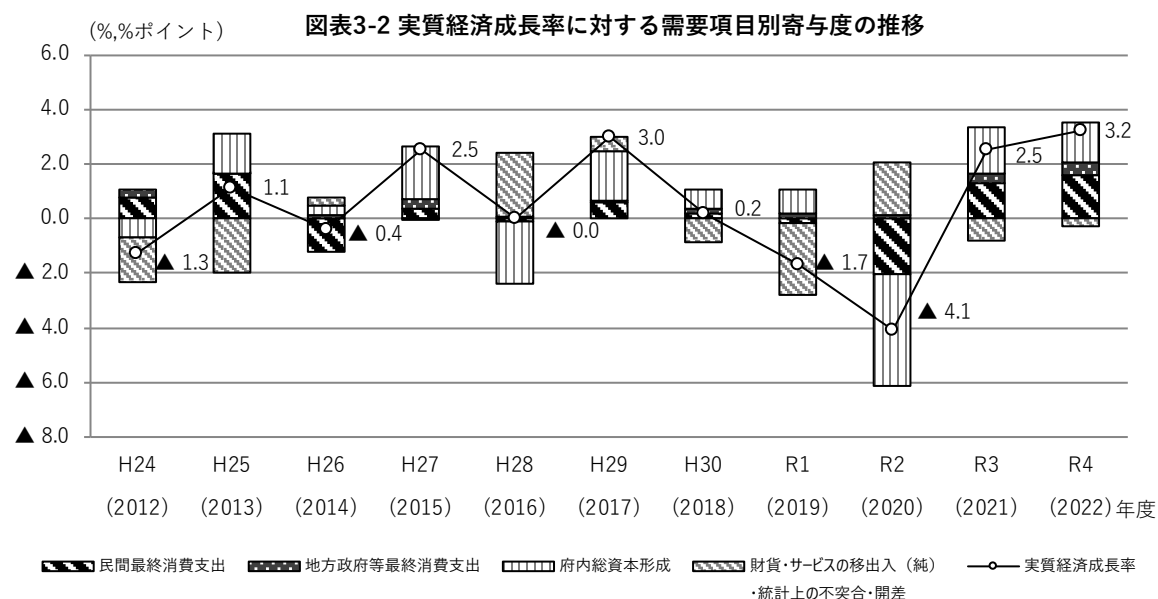
令和4年度の最終需要項目別構成比は、民間最終消費支出が52.5%、地方政府等最終消費支出が14.5%、府内総資本形成が23.8%、財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合が9.2%でした。

前年度(令和3年度)と比較すると、府内総資本形成、民間最終消費支出、地方政府等最終消費支出のウェイトが上昇しています。

図表3-1 府内総生産額(支出側 名目)の構成比



令和4年度の実質経済成長率(3.2%増)に対して、民間最終消費支出(寄与度1.60%ポイント)、府内総資本形成(同1.47%ポイント)、地方政府等最終消費支出(同0.46%ポイント)が増加に寄与したため、全体では大きく増加しました。なお、府内総資本形成のうち在庫変動(同1.44%ポイント)が増加に大きく寄与しています。



図表 3-3 府内総生産(支出側 名目)

項 目	実額		対前年度増加率		寄与度		構成比	
	R 3	R 4	R 3	R 4	R 3	R 4	R 3	R 4
	十億円	十億円	%	%	%ポ イント	%ポ イント	%	%
1 民間最終消費支出	21,319.2	22,659.7	3.6	6.3	1.88	3.24	51.5	52.5
2 地方政府等最終消費支出	5,975.1	6,245.3	3.4	4.5	0.49	0.65	14.4	14.5
3 府内総資本形成	9,148.6	10,243.3	12.1	12.0	2.47	2.65	22.1	23.8
(1) 民間総固定資本形成	7,835.4	8,359.6	6.4	6.7	1.19	1.27	18.9	19.4
(a) 住宅	1,428.1	1,462.3	3.9	2.4	0.13	0.08	3.5	3.4
(b) 企業設備	6,407.3	6,897.3	7.0	7.6	1.05	1.18	15.5	16.0
(2) 公的総固定資本形成	1,443.0	1,349.4	15.3	▲ 6.5	0.48	▲ 0.23	3.5	3.1
(3) 在庫変動	▲ 129.9	534.3	-	-	0.81	1.61	▲ 0.3	1.2
4 財貨・サービスの移出入(純)	4,451.1	4,267.1	13.2	▲ 4.1	1.30	▲ 0.44	10.8	9.9
5 統計上の不突合	481.5	▲ 291.2	-	-	-	-	1.2	▲ 0.7
府内総生産(支出側)	41,375.4	43,124.2	3.7	4.2	3.70	4.23	100.0	100.0

(注1) 四捨五入の関係で内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(注2) 寄与度は、府内総生産の対前年度増加率に対する影響度である。

図表 3-4 府内総生産(支出側 実質) 平成 27 暦年連鎖価格

項 目	実額		対前年度増加率		寄与度		デフレーター	
	R 3	R 4	R 3	R 4	R 3	R 4	R 3	R 4
	十億円	十億円	%	%	%ポ イント	%ポ イント		
1 民間最終消費支出	20,762.0	21,401.1	2.5	3.1	1.28	1.60	102.7	105.9
2 地方政府等最終消費支出	5,921.8	6,104.9	2.4	3.1	0.35	0.46	100.9	102.3
3 府内総資本形成	8,667.2	9,255.6	8.4	6.8	1.72	1.47	105.6	110.7
(1) 民間総固定資本形成	7,453.6	7,616.7	2.8	2.2	0.52	0.41	105.1	109.8
(a) 住宅	1,259.4	1,226.8	▲ 3.5	▲ 2.6	▲ 0.12	▲ 0.08	113.4	119.2
(b) 企業設備	6,196.6	6,398.2	4.2	3.3	0.64	0.50	103.4	107.8
(2) 公的総固定資本形成	1,337.1	1,194.6	11.4	▲ 10.7	0.35	▲ 0.36	107.9	113.0
(3) 在庫変動	▲ 123.8	451.4	-	-	0.92	1.44	104.9	118.4
4 財貨・サービスの移出入(純)	4,716.0	4,597.6	-	-	-	-	-	-
統計上の不突合・開差								
府内総生産(支出側)	40,067.1	41,359.1	2.5	3.2	2.53	3.22	103.3	104.3

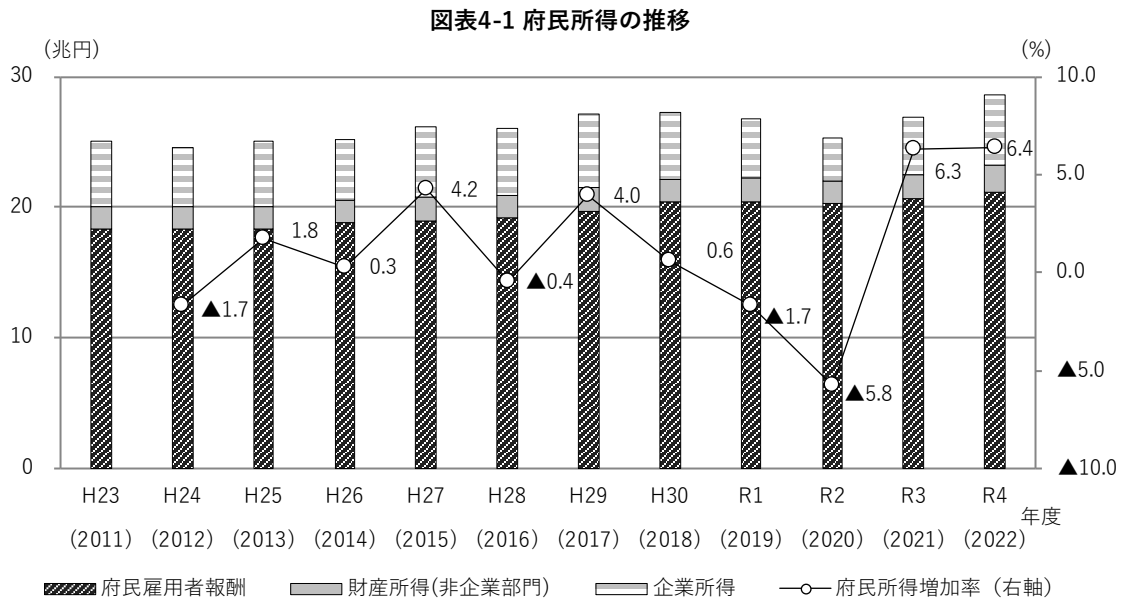
(注1) 四捨五入の関係で、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(注2) 寄与度は、府内総生産の対前年度増加率に対する影響度である。

(注3) 連鎖方式では加法整合性が成立しないため、開差項目を設けている。

4 府民所得の分配

令和4年度の府民所得(要素費用表示)は28兆6067億円で、対前年度6.4%増と、2年連続の増加でした。これは、府民雇用者報酬が2.2%増、財産所得(非企業部門)が10.0%増、企業所得が24.8%増だったことによるものです。



図表 4-2 府民所得

項 目	実額		対前年度増加率		寄与度		構成比	
	R 3	R 4	R 3	R 4	R 3	R 4	R 3	R 4
	十億円	十億円	%	%	%ポ イント	%ポ イント	%	%
1 府民雇用者報酬	20,717.8	21,174.7	2.3	2.2	1.86	1.70	77.0	74.0
(1) 賃金・俸給	16,982.7	17,455.5	1.9	2.8	1.23	1.76	63.2	61.0
(2) 雇主の社会負担	3,735.1	3,719.1	4.5	▲ 0.4	0.63	▲ 0.06	13.9	13.0
2 財産所得(非企業部門)	1,829.6	2,012.2	3.8	10.0	0.27	0.68	6.8	7.0
a. 受取	1,906.8	2,077.1	3.0	8.9	0.22	0.63	7.1	7.3
b. 支払	77.2	64.9	▲ 13.8	▲ 15.9	▲ 0.05	▲ 0.05	0.3	0.2
(1) 一般政府(地方政府等)	55.4	67.8	▲ 9.4	22.3	▲ 0.02	0.05	0.2	0.2
(2) 家計	1,749.2	1,915.9	4.1	9.5	0.27	0.62	6.5	6.7
①利子	463.8	502.1	▲ 3.8	8.3	▲ 0.07	0.14	1.7	1.8
②配当	516.9	611.8	14.2	18.4	0.25	0.35	1.9	2.1
③その他の投資所得	754.9	792.9	6.5	5.0	0.18	0.14	2.8	2.8
④賃貸料	13.6	9.1	▲ 62.6	▲ 33.5	▲ 0.09	▲ 0.02	0.1	0.0
(3) 対家計民間非営利団体	25.0	28.6	19.1	14.3	0.02	0.01	0.1	0.1
3 企業所得	4,343.8	5,419.8	32.3	24.8	4.19	4.00	16.2	18.9
(1) 民間法人企業	2,327.2	3,460.8	68.2	48.7	3.73	4.22	8.7	12.1
(2) 公的企業	▲ 14.0	▲ 4.4	55.2	68.4	0.07	0.04	▲ 0.1	▲ 0.0
(3) 個人企業	2,030.6	1,963.4	5.1	▲ 3.3	0.39	▲ 0.25	7.6	6.9
4 府民所得(要素費用表示)	26,891.3	28,606.7	6.3	6.4	6.32	6.38	100.0	100.0

(注1) 四捨五入の関係で内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(注2) 寄与度は、府民所得(要素費用表示)の対前年度増加率に対する影響度である。

5 令和4年度における大阪府の動向

令和4年度は、「ウィズコロナ」の考え方の下、感染を抑えつつも社会経済活動を維持・回復させる動きが活発になりました。ここでは、令和4年度における大阪府の動向を、「新型コロナウイルス感染症」、「物価高騰対策」、「大阪・関西万博」に注目して振り返ります。

新型コロナウイルス感染症

大阪府では、「感染拡大状況」と「医療のひっ迫状況」を判断するための指標・基準として、独自の「大阪モデル」を令和2年5月に作成し、令和5年5月まで運用しました。

「大阪モデル」に基づく「赤信号(非常警戒)」は全5回点灯し、うち令和4年度に3回点灯しています(令和3年度からの点灯継続を含む)。なお、令和4年12月においては、赤信号が点灯したものの、特に行動制限を課す・要請するといった行為は実施していません。

感染拡大を防止する一方、対象者を大阪府・隣接府県在住者から近畿2府4県へ拡大した「大阪いらしやいキャンペーン」や、国内在住者を対象とした「“日本中から”大阪いらしやいキャンペーン」等を実施しました。この他、造幣局桜の通り抜け再開やUSJのパレード再開など、観光を起点に経済を回復させる動きがありました。

物価高騰対策

令和4年2月から続くロシアのウクライナ侵攻による世界的な物価上昇等を受け、政府は、関係閣僚会議を経て「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分）」を令和4年4月に創設しました。

この交付金を基に、大阪府では、18歳以下の子どもを対象に「お米クーポン」等を配布する「大阪府子ども食費支援事業（第1弾）」を開始しました。この他、光熱費や原材料価格高騰に対する負担を軽減するため、医療機関・介護施設・福祉施設をはじめ、運輸事業者・公衆浴場・農業者等に対し支援金を支給するなど、物価高騰対策に幅広く取り組みました。

しかしながら、原材料価格の高騰や円安の影響は大きく、コロナ禍からの回復を受け、賃上げの動きが広がったものの、家計では実質賃金の減少が続いた他、石油・石炭製品製造業をはじめ、一部の企業においては利益確保に苦労した年となりました。

大阪・関西万博

2025年大阪・関西万博の開催に向けて、各所で様々な動きがありました。

5月には東京で民間パビリオン出展者発表会を開催、6月には大阪パビリオン建築基本設計を発表、7月にはシンボルである大屋根（リング）のイメージを公表するとともに、公式キャラクターの愛称が「ミャクミャク」に決定する等、開催に向けて各種の情報を発信しました。

一方、令和5年度から本格化するパビリオン建設工事等の準備として、入札を実施したものの、前述した原材料価格の高騰等もあり、入札の不成立が相次ぐといった課題もありました。

また、開催による交通需要に備え、インフラ整備も進みました。大阪メトロでは会場最寄駅となる夢洲駅までの中央線延伸工事を実施するとともに、関西国際空港では第1ターミナルビルのリノベーション工事を行うなど、各所で輸送力や物流の強化が行われました。

この他、民間部門では、インバウンドによる観光客の増加も想定し、宿泊施設への投資が相次いで行われました。

主なできごと

4月	・成人年齢を18歳とする改正民法が施行 ・東証が約60年ぶりの大規模見直し、5市場を3市場に再編 ★阪神百貨店梅田本店が全面開業 ★大阪市域をスーパーシティ型国家戦略特別区域に指定 ★造幣局 3年ぶりに桜の通り抜け再開 ★星野リゾート OMO7大阪が開業 ・国費6兆2千億円の物価高騰対策 ★近畿日本鉄道が「あをによし」の運行を開始	10月	・ヤクルト村上宗隆が日本人最多56本塁打達成 ・政府が水際対策緩和、入国者数上限を撤廃 ★政府及び各都道府県が全国旅行支援(大阪府では「“日本中から”大阪いらっしやいキャンペーン」)を実施 ・東京外国為替市場で一時1ドル=150円台の約32年ぶり円安水準を記録 ★関西国際空港第1ターミナルのうち、新国内線エリアを先行開業 ★オリックス・バファローズが26年ぶりに日本シリーズを制覇
5月	・経済安全保障推進法が成立 ・フィンランド、スウェーデンがNATOに加盟申請 ・沖縄 本土復帰50年 ★大阪水上バスなどが大阪・関西万博に向け観光船の社会実験を開始	11月	★大阪銀行協会が大阪手形交換所の業務を終了 ・442年ぶり皆既月食と天王星食のダブル食 ・サッカーW杯カタール大会が開催 ★塩野義製薬の新型コロナ薬「ゾコーバ」を厚労省が緊急承認。国産飲み薬では初 ・OpenAIが生成AI「ChatGPT」を公開
6月	★近畿2府4県の在住者を対象に、「大阪いらっしやいキャンペーン」を実施 ・日本が史上最多12回目の非常任理事国選出 ・Jリーグが国内主要スポーツ初の声出し応援を試験的に再開 ・FRBが約27年半ぶりの0.75%利上げを決定 ★大阪・関西万博 大阪パビリオンの建築基本設計を発表	12月	・与野党の賛成多数で被害者救済新法が成立 ・井上尚弥が日本人初の主要4団体統一王者 ・政府が安全保障関連3文書を改定 ・自民・公明両党がNISAの大幅拡充など来年度の与党税制大綱を決定 ★大阪モデル、赤信号が点灯(行動制限はなし)
7月	・KDDIで大規模な通信障害が発生、約3915万回線に影響 ・安倍元首相が奈良市内において参院選の街頭演説中に銃撃され死亡 ★大阪・関西万博 公式キャラクター愛称が「ミャクミャク(MYAKU-MYAKU)」に決定 ・東京電力福島第1原発の処理水放出計画を原子力規制委員会が認可 ・祇園祭「山鉦巡行」が3年ぶりに開催	1月	★大阪湾の淀川河口付近に体長約8メートルのクジラ「淀ちゃん」が迷い込む ・中国のゼロコロナ政策が事実上の終了 ・マクドナルドが商品の8割を値上げ ハンバーガー170円に ★新造船「さんふらわあ ぐれない・むらさき」の2隻が就航(大阪～別府) ★ロイヤルホテルがリーガロイヤルホテル大阪を売却
8月	・最低賃金の目安、過去最大の31円引き上げ 全国加重平均で961円に ・建設工事受注統計をめぐる統計不正、8年間で受注高を計34.5兆円過大計上 ・エンゼルス大谷翔平がベーブルース以来104年ぶり1シーズン2桁勝利2桁HR達成 ・京都五山送り火、3年ぶりに全面点火 ★ピーチが大阪～ソウル線を約2年半ぶり再開	2月	・トルコ南部とシリア北部で大型地震が発生 ・日産がルノーと資本関係で対等関係になることで最終合意 ・シャンシャンが上野動物園で最後の観覧 ・ロシアがウクライナ侵攻を始めてから1年 ★大阪マラソンで男子の西山和弥が初マラソン 日本最高の2時間6分45秒 ・22年に生まれた子供が初めて80万人を割る
9月	・英エリザベス女王が96歳で死去 ★関西3空港懇談会 神戸空港への国際線就航で合意 ・基準地価が全用途全国平均で3年ぶり、住宅地で31年ぶりに上昇 ・政府・日銀が24年ぶり円買い為替介入 ・西九州新幹線が開業 ・新型コロナ感染者の全数把握の簡略化開始	3月	★USJが日中のパレードを2年半ぶりに再開 ・日銀次期総裁に植田和男氏が就任 ★大阪大が雄マウスのiPS細胞から卵子を作製 ★「うめきたエリア」に地下新駅が開通 ・WBC決勝で日本がアメリカを破り優勝 ★大阪府が子ども食費支援事業(第1弾)の申請受付を開始

(注) ★は大阪府内のできごと

主な投資

商業施設等
・三菱地所他「グラングリーン大阪」(大阪市北区)(R2.12～R6.9 うめきた公園・北街区賃貸棟等開業、R7 南街区賃貸棟開業、R9 全体開業 総工費約 6,000 億円) ・JR 西日本他「イノゲート大阪」、日本郵便他「JP タワー大阪」(大阪市北区)(R2.9～R6.7 約 968 億円) ・USJ スーパー・ニンテンドー・ワールド 2 期エリア「ドンキーコング・カントリー」(大阪市此花区)(R3.9～R6.12) ・三井不動産「三井ショッピングパークららぽーと堺」(堺市美原区)(R3.5～R4.10 帳簿価額約 231 億円) ・antiqua(アンティカ) 大型複合施設「WHATAWON(ワタワン)」(岸和田市)(R4.6～R6.5 約 30 億円) ・エイチ・ツー・オーリテイリング「高槻阪急」全面改装(高槻市)(R4.5～R5.10 23 億円) ・枚方市駅周辺地区第一種市街地再開発事業(ステーションヒル枚方 等)(枚方市)(R1～R7 約 1016 億円) ・三井不動産「三井ショッピングパークららぽーと門真」「三井アウトレットパーク大阪門真」(門真市)(R3.10～R5.4) ・コストコホールセールジャパン「コストコ門真倉庫店」(門真市)(R3.7～R5.8)
宿泊施設等
・三菱地所「大阪堂島浜タワー (カンデオホテル大阪ザ・タワー、オフィス等)」(大阪市北区)(R3.10～R6.7) ・東京建物「ONE DOJIMA PROJECT(フォーシーズンズホテル大阪、住宅)」(大阪市北区)(R2.4～R6.7) ・ベントール・グリーンオーク「リーガロイヤルホテル大阪」改装(大阪市北区) (R5.1～R7 約 135 億円) ・NTT 都市開発「パティーナ大阪」(大阪市中央区) (R5.1～R7) ・センタラホテルズ&リゾーツ「センタラグランドホテル大阪」(大阪市浪速区)(R2.4～R5.3) ・アパグループ「アパホテル&リゾート〈大阪なんば駅前タワー〉」(大阪市浪速区)(R4.3～R6.12) ・アゴラ・ホスピタリティー・グループ「ドーセット バイ アゴラ 大阪堺」(堺市堺区)(R4.5～R7)
拠点ビル・研究開発施設
・日本経済新聞社・大和ハウス工業「大阪・大手前一丁目プロジェクト (テレビ大阪、ダブルツリーby ヒルトン大阪城)」(大阪市中央区)(R3.8～R6.5) ・西尾レントオール「大阪咲洲 R&D 国際交流センター」(大阪市住之江区)(R3.10～R5.7 約 150 億円) ・ミズノ イノベーションセンター「MIZUNO ENGINE」(大阪市住之江区)(R3.4～R4.11 約 50 億円) ・クボタ 研究開発拠点「グローバル技術研究所」(堺市堺区)(R2.9～R4.9 約 840 億円) ・大塚製薬 創薬研究所「大阪創薬研究センター」(箕面市)(R3.2～R4.8) ・パナソニック 新自社オフィス拠点「Panasonic XC KADOMA」(門真市)(R2.7～R5.5) ・パナソニック 研究開発拠点「技術部門 西門真新棟計画」(門真市)(R5.2～R7.1) ・ニプロ「本社ビル」(摂津市)(R3.8～R5.1 帳簿価額約 75 億円)
工場
・武田薬品工業 大阪工場 けっしょうぶんかくせいざい 血漿分画 製剤 の新製造施設(大阪市淀川区) (R5.3～R12 頃 1,000 億円) ・奥野製薬工業 大阪・放出地区新工場建設(大阪市鶴見区)(R3.6～R7 約 64 億円) ・ステラケミファ 三宝工場 中小型容器充填設備の刷新(堺市堺区)(R5.1～R6.3 約 54 億円) ・クボタ 枚方製造所 ミニバックホー生産能力強化(枚方市)(R4.7～R7.10 約 170 億円) ・サントリー 山崎蒸溜所(島本町)・白州蒸溜所(山梨県)改修(R5.2～R6 計 100 億円)
物流
・大和ハウス工業「DPL 大阪舞洲」(大阪市此花区)(R4.6～R6.7 約 350 億円) ・日本 GLP「GLP ALFALINK 茨木 1 ～ 3」(茨木市)(R4.12～R7.7 約 675 億円) ・東急不動産「LOGI'Q 南茨木」(茨木市)(R4.6～R6.1) ・伊藤忠商事「アイミッションズパーク箕面」(箕面市)(R3.12～R5.1 100 億円程度)

医療
・未来医療国際拠点「Nakanoshima Qross」(大阪市北区)(R3.11～R6.6 事業費:約 200 億～300 億円) ・近畿大学医学部・近畿大学病院 堺市泉ヶ丘駅前移転(堺市南区)(R4.5～R7.7 約 790 億円) ・大阪大学「大阪大学医学部附属病院統合診療棟等新営その他工事」(吹田市)(R3.8～R6.10 約 202 億円) ・日本財団・大阪大学「感染症教育研究棟整備」(吹田市)(R3.12～R7.2 約 80 億円) ・泉大津市「泉大津急性期メディカルセンター」(泉大津市)(R4.9～R6.12 約 132 億円) ・大阪府立病院機構「大阪はびきの医療センター新病院整備事業」(羽曳野市)(R2～R5.5 新病院開業、R8 撤去工事等完了 約 212 億円)
教育
・相愛学園・大成建設「(仮称)本町四丁目プロジェクト(学校、オフィス、ホテル等)」(大阪市中心部)(R4.11～R8.3) ・大阪府市「大阪公立大学森之宮 1 期・杉本・中百舌鳥・阿倍野キャンパス整備事業」(R3～R7 約 856 億円) ・立命館大学 大阪いばらきキャンパス「H 棟(TRY FIERD)」(茨木市)(R4.6～R6.2 約 100 億円) ・寝屋川市「市立望が丘小学校・中学校 (施設一体型小中一貫校)」(寝屋川市)(R4.1～R5.12 約 70 億円)
鉄道
・JR 東海道線支線地下移設・JR 大阪駅(うめきたエリア)地下ホーム開設(H27.11～R5.3 約 700 億円) ・阪急京都線・千里線連続立体交差事業(淡路駅付近約 7.1km) (H20.9～R13 約 2,326 億円) ・京阪本線・連続立体交差事業(香里園駅・光善寺駅・枚方公園駅約 5.5km) (R4.9～R10 約 1,068 億円) ・阪神電鉄なんば線鉄道橋架替え工事(伝法駅～福駅約 2.4km)(H30.12～R14 約 560 億円) ・南海本線連続立体交差事業(石津川駅～羽衣駅約 2.7km H28.1～R10.3 約 423 億円) ・南海本線・高師浜線連続立体交差事業(高師浜線:羽衣駅～伽羅橋駅約 1.0km)(R3.5～R6.4 全体約 764 億円) ・北大阪急行電鉄南北延伸線(千里中央駅～箕面萱野駅約 2.5km) (H28 年度～R6.3 総事業費 874 億円(建設費 811 億円・車両費 63 億円)) ・大阪メトロ 中央線延伸事業「北港テクノポート線建設事業(南ルート)」(コスモスクエア駅～夢洲駅約 3.2km)(R2.2～R7.1 総事業費約 376 億円) ・大阪メトロ 森ノ宮新駅構想(R4.12～R10 約 60 億円) ・大阪モノレール延伸事業(門真市～瓜生堂(仮称)約 8.9km)(R2～R11 約 1,050 億円) ・関西高速鉄道「なにわ筋線(大阪駅～JR 難波駅・新今宮駅(南海)約 7.2km)」(R3.1～R14 約 3,300 億円) ・近畿日本鉄道 新型一般車両「8 A 系」導入(4 両×10 編成)(R4.5～R6.10 約 84 億円)
空港・高速道路等
・関西国際空港 T1 リノベーション工事(R3.5～R4.10 新国内線エリア開業、R5.12 国際線出発エリア中央開業、R7 新保安検査場等開業、R8 国際線商業エリア拡張・南北商業施設開業 約 700 億円) ・阪神高速淀川左岸線 2 期工事(海老江 JCT～豊崎)(H18～R15 頃 2,957 億円見込み) ・阪神高速 14 号松原線 大規模更新工事(喜連瓜破付近橋梁架替え工事)(喜連瓜破～松原 JCT)(R4.6～R6.12) ・大阪港湾局「夢舞大橋・此花大橋 6 車線化(片側 3 車線化)工事」(R3～R4.11 約 40 億円)
その他
・国土交通省近畿地方整備局「淀川 おおぜきこうもん 閘門 設置事業」(大阪市都島区)(R4.8～R6.10 躯体整備約 34 億円) ・国土交通省近畿地方整備局「大手前合同庁舎」(大阪市中心部)(R1.12～R4.9 約 207 億円) ・大阪府「一級河川木津川新水門築造工事」(大阪市大正区)(R4.10～R13.2 約 100 億円) ・吹田市「北部消防庁舎等複合施設建設工事」(吹田市)(R3.7～R6.12 約 82 億円) ・泉北環境整備施設組合「泉北クリーンセンター設備工事」(和泉市)(R4.6～R6.3 約 24 億円)

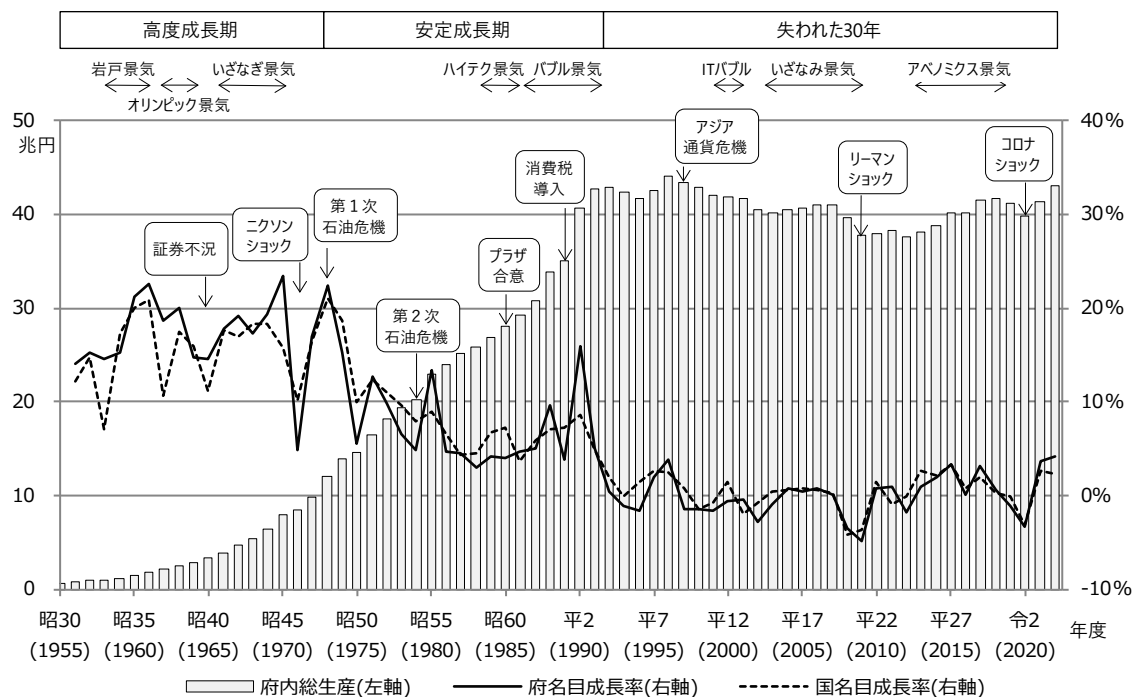
(注) 投資額・時期は新聞記事等による。

(参考 1) 大阪経済等の変遷

図表 5-1 は、府内総生産(名目)と名目成長率を表したグラフです。大きな景気の動向や経済の流れを変えた事象と、比較のために国内総生産の名目成長率も記載しています。

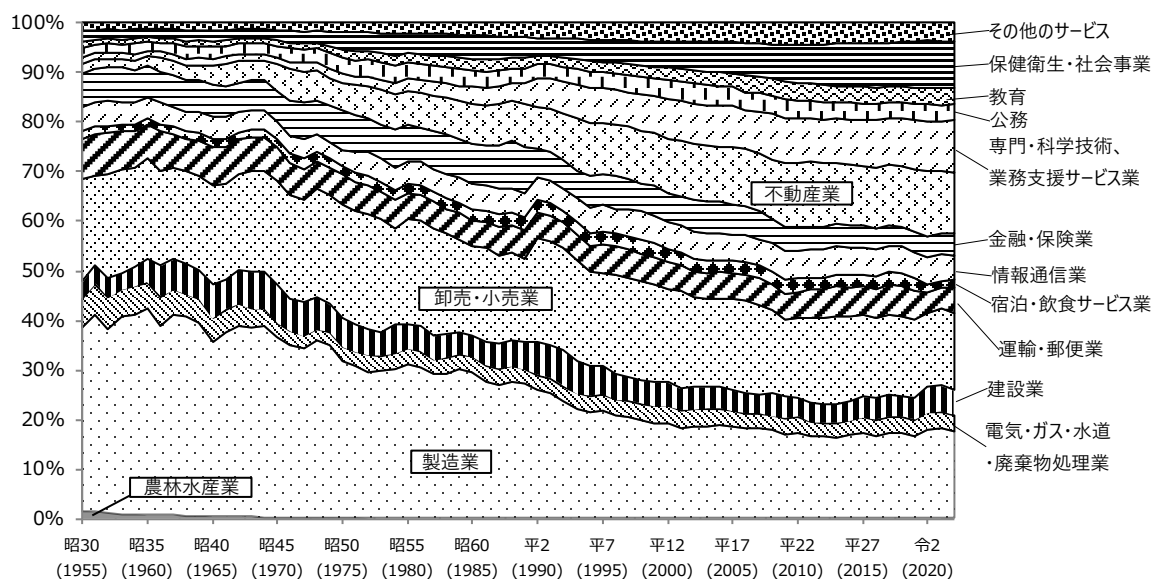
図表 5-2 は、産業ごとの総生産額が府内総生産に占める割合の推移を表したグラフです。

図表 5-1 府内総生産(名目)と名目成長率、国の名目成長率



(大阪府民経済計算、国民経済計算(内閣府)より算出)

図表 5-2 府内総生産(名目)における経済活動別割合の推移



(大阪府民経済計算より算出)

図表 5-1 と図表 5-2 は、昭和 30(1955)年度から最新の令和 4 (2022)年度までのデータを同じ基準で接続できるよう加工し、60 数年間の推移が分かるよう作成したものです。

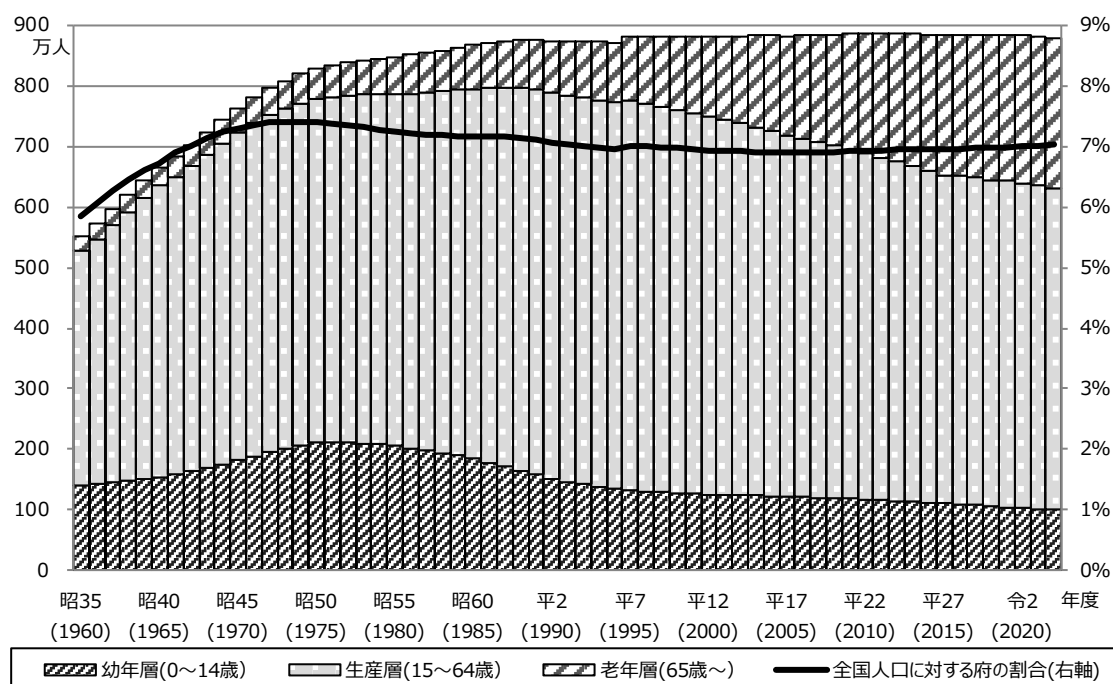
基準が異なれば厳密な意味での接続はできませんが、下表のとおり、新・旧基準に共通する年度(接続年度)の計数を比較した比率をリンク係数として設定し、それを対象年度に乗じることとで接続しています。

大阪経済の大まかな推移を把握するものとお考えください。

対象年度	接続年度	接続手法	基準年・SNA
昭和30年度(1955)～ 昭和44年度(1969)	昭和45年度～ 昭和49年度	昭和55年基準と平成2年基準の 接続年度の値を比較し、その平均乖離率で遡及	昭和55年基準 68SNA
昭和45年度(1970)～ 平成元年度(1989)	平成2年度～ 平成11年度	平成2年基準と平成7年基準の 接続年度の値を比較し、その平均乖離率で遡及	平成2年基準 68SNA
平成2年度(1990)～ 平成7年度(1995)	平成8年度～ 平成15年度	平成7年基準と平成12年基準の 接続年度の値を比較し、その平均乖離率で遡及	平成7年基準 93SNA
平成8年度(1996)～ 平成12年度(2000)	平成13年度～ 平成21年度	平成12年基準と平成17年基準の 接続年度の値を比較し、その平均乖離率で遡及	平成12年基準 93SNA
平成13年度(2001)～ 平成17年度(2005)	平成18年度～ 平成26年度	平成17年基準と平成23年基準の 接続年度の値を比較し、その平均乖離率で遡及	平成17年基準 93SNA
平成18年度(2006)～ 平成22年度(2010)	平成23年度～ 平成30年度	平成23年基準と平成27年基準の 接続年度の値を比較し、その平均乖離率で遡及	平成23年基準 08SNA
平成23年度(2011)～ 令和4年度(2022)	最新	令和4年度確報値を使用	平成27年基準 08SNA

図表 5-3 は、府の総人口を3つの年齢層割合で表すとともに、全国に占める割合を表したグラフです。

図表 5-3 府の総人口(3年齢層別)及び全国に対する割合の推移



(国勢調査(総務省)及び人口推計(総務省)より 年齢階層別人口は国勢調査実施年値を補間)

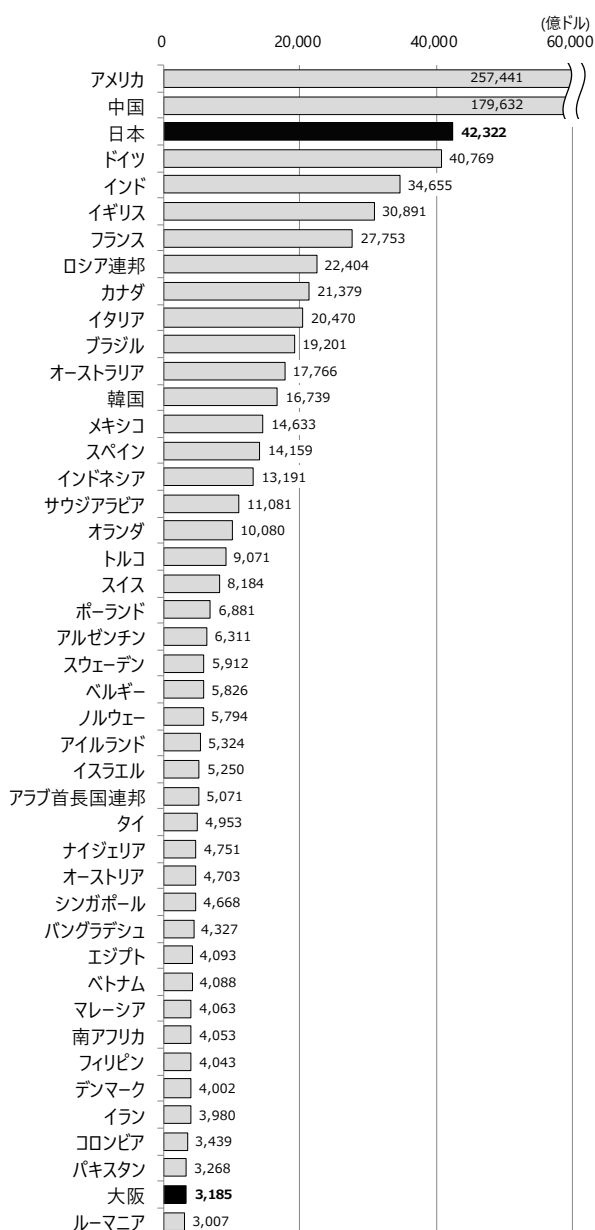
(参考 2) 総生産額の国際比較

ここでは、大阪府の令和 4 年度の経済規模を国際的な視点で比較しました。

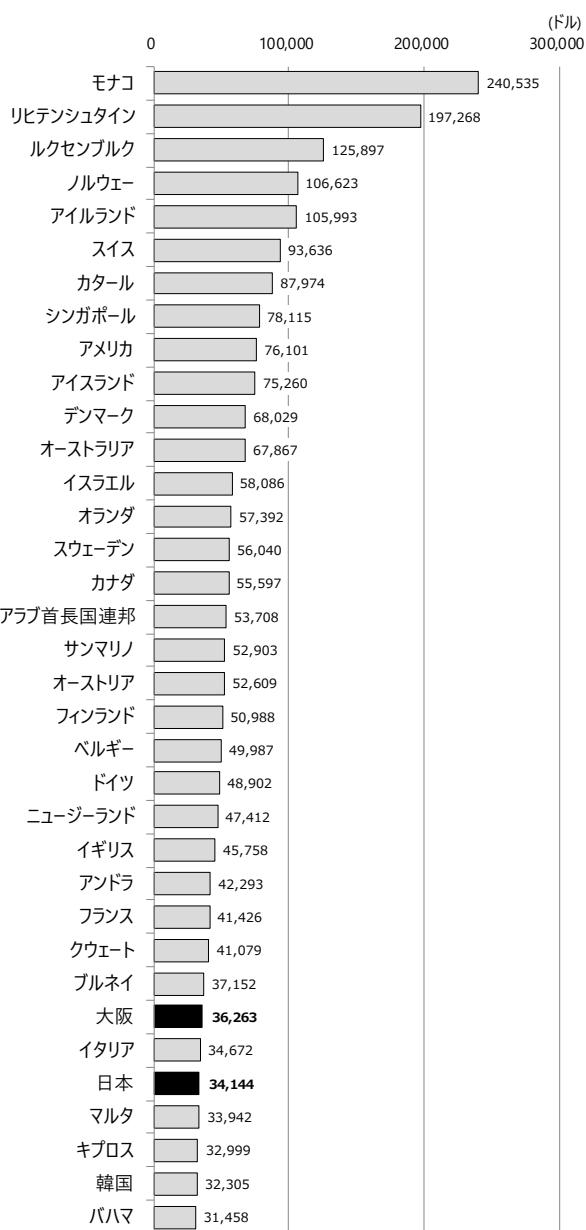
総生産額(GDP)は 3,185 億ドル(令和 3 年度：3,682 億ドル)^(注 1)でパキスタンと、一人当たり総生産額は 36,263 ドル(同：41,810 ドル)^(注 1)でブルネイやイタリアとほぼ同額になりました。

順位はドル換算レート、データの把握の時期、比較する国の範囲等で異なるため、参考程度とお考えください。

図表 5-4 各国の総生産額



図表 5-5 各国の一人当たり総生産額



(国際連合 - National Accounts - Analysis of Main Aggregates より作成。参照：令和 6 年 10 月 25 日)

(注 1) 大阪府は年度値(1 ドル＝令和 4 年度：135.40 円、令和 3 年度：112.36 円(東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の 12 か月単純平均値)で換算)、大阪府以外は 2022 暦年値。

(注 2) 国際連合の統計数値を統一的に用いたため、国民経済計算年報で掲載されている国際比較の計数とは合致しない。

第 2 編 統計表

統計表

I 主要指標	26
II 主要系列表	28
1 経済活動別府内総生産	28
(1) 名目	a 実額 b 対前年度増加率 c 構成比
(2) 実質(連鎖方式)	a 実額 b 対前年度増加率
(3) デフレーター(連鎖方式)	a 実数 b 対前年度増加率
2 府民所得及び府民可処分所得の分配	42
(1) 名目	a 実額 b 対前年度増加率 c 構成比
3 府内総生産(支出側)	48
(1) 名目	a 実額 b 対前年度増加率 c 構成比
(2) 実質(連鎖方式)	a 実額 b 対前年度増加率
(3) デフレーター(連鎖方式)	a 実数 b 対前年度増加率
III 基本勘定	62
1 統合勘定	62
(1) 府内総生産勘定(生産側と支出側)	62
(2) 府民可処分所得と使用勘定	62
(3) 資本勘定	64
(4) 域外勘定(経常取引)	64
2 制度部門別所得支出勘定	66
(1) 非金融法人企業	66
(2) 金融機関	68
(3) 一般政府(地方政府等)	70
(4) 家計(個人企業を含む)	72
(5) 対家計民間非営利団体	74
3 制度部門別資本勘定	76
(1) 非金融法人企業	76
(2) 金融機関	76
(3) 一般政府	76
(4) 家計(個人企業を含む)	78
(5) 対家計民間非営利団体	78
IV 付表	80
1 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引	80
2 経済活動別府内総生産及び要素所得	92
3 経済活動別就業者数・雇用者数	116

I 主要指標

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
大阪府の主要指標						
1. 府内総生産等						
(1) 府内総生産（百万円）	38,324,437	37,667,779	38,037,087	38,804,486	40,110,604	40,163,299
(2) 府民所得（要素費用表示）（百万円）	25,071,838	24,640,649	25,072,253	25,149,392	26,217,020	26,100,392
(3) 府民雇用者報酬（百万円）	18,299,725	18,375,054	18,373,410	18,868,695	19,011,649	19,228,381
2. 対前年度増加率						
(4) 府内総生産（名目）（％）	－	-1.7	1.0	2.0	3.4	0.1
(5) 府内総生産（実質）（％）	－	-1.3	1.1	-0.4	2.5	0.0
(6) 府民所得（要素費用表示）（％）	－	-1.7	1.8	0.3	4.2	-0.4
(7) 府民雇用者報酬（％）	－	0.4	0.0	2.7	0.8	1.1
3. 人口及び雇用						
(8) 総人口（人）	8,863,451	8,860,750	8,856,044	8,845,195	8,839,469	8,841,455
(9) 府民就業者数（人）	4,292,229	4,307,547	4,353,345	4,403,932	4,399,137	4,423,826
(10) 府民雇用者数（人）	3,782,985	3,808,765	3,863,340	3,918,787	3,924,496	3,962,899
(11) 就業者比率（％）(9)/(8)	48.4	48.6	49.2	49.8	49.8	50.0
4. 一人当たり所得水準等						
(12) 府内総生産（一人当たり）（千円）	4,324	4,251	4,295	4,387	4,538	4,543
(13) 府民所得（要素費用表示）（一人当たり）（千円）	2,829	2,781	2,831	2,843	2,966	2,952
(14) 府民雇用者報酬（雇用者一人当たり）（千円）	4,837	4,824	4,756	4,815	4,844	4,852
全国の主要指標						
1. 国内総生産等						
(1) 国内総生産（十億円）	500,046.2	499,420.6	512,677.5	523,422.8	540,740.8	544,829.9
(2) 国民所得（要素費用表示）（十億円）	357,473.5	358,156.2	372,570.0	376,677.6	392,629.3	392,293.9
(3) 雇用者報酬（十億円）	251,977.0	251,431.0	253,705.1	258,435.2	262,003.5	268,251.3
2. 対前年度増加率						
(4) 国内総生産（名目）（％）	-1.0	-0.1	2.7	2.1	3.3	0.8
(5) 国内総生産（実質）（％）	0.5	0.6	2.7	-0.4	1.7	0.8
(6) 国民所得（要素費用表示）（％）	-2.0	0.2	4.0	1.1	4.2	-0.1
(7) 雇用者報酬（％）	0.3	-0.2	0.9	1.9	1.4	2.4
3. 人口及び雇用						
(8) 全国総人口（千人）	127,771	127,571	127,393	127,217	127,095	127,042
(9) 全国就業者数（千人）	65,201	64,914	65,240	65,465	65,628	66,284
(10) 全国雇用者数（千人）	56,365	56,325	56,782	57,114	57,540	58,347
(11) 就業者比率（％）(9)/(8)	51.0	50.9	51.2	51.5	51.6	52.2
4. 一人当たり所得水準等						
(12) 国内総生産（一人当たり）（千円）	3,914	3,915	4,024	4,114	4,255	4,289
(13) 国民所得（要素費用表示）（一人当たり）（千円）	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,088
(14) 雇用者報酬（雇用者一人当たり）（千円）	4,470	4,464	4,468	4,525	4,553	4,598
府内総生産の全国シェア(%)	7.7	7.5	7.4	7.4	7.4	7.4

（注1）人口は、国勢調査の調査対象年の推計においては「国勢調査」（総務省）、国勢調査の間の年においては「補間補正人口」（総務省）、最新の国勢調査年以降においては「10月1日現在推計人口」（総務省）を使用している。

（注2）全国値は「2022年度（令和4年度）国民経済計算年次推計」（内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部）より引用

I Main Indicators

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	令和4年度 FY2022	Items
						Main Indicators of Osaka Prefecture
41,438,587	41,707,184	41,263,844	39,900,863	41,375,395	43,124,192	1. Gross prefectural domestic product, etc. (1) Gross prefectural domestic product (Million Yen)
27,131,898	27,301,596	26,846,416	25,292,800	26,891,250	28,606,660	(2) Prefectural income (at factor cost) (Million Yen)
19,720,970	20,400,582	20,424,621	20,246,368	20,717,820	21,174,653	(3) Compensation of employees (Million Yen)
3.2	0.6	-1.1	-3.3	3.7	4.2	2. Percent changes from previous fiscal year (4) Gross prefectural domestic product (at current prices) (%)
3.0	0.2	-1.7	-4.1	2.5	3.2	(5) Gross prefectural domestic product (in real terms) (%)
4.0	0.6	-1.7	-5.8	6.3	6.4	(6) Prefectural income (at factor cost) (%)
2.6	3.4	0.1	-0.9	2.3	2.2	(7) Compensation of employees (%)
8,840,809	8,838,338	8,842,158	8,837,685	8,806,114	8,782,484	3. Population and Employment (8) Total population (Persons)
4,501,702	4,568,674	4,608,632	4,590,492	4,611,052	4,624,405	(9) Employed Persons (on a residence basis) (Persons)
4,047,866	4,124,849	4,175,902	4,176,457	4,194,987	4,207,315	(10) Employees (on a residence basis) (Persons)
50.9	51.7	52.1	51.9	52.4	52.7	(11) Ratio of workers (%) (9)/(8)
4,687	4,719	4,667	4,515	4,698	4,910	4. Prefectural income per capita, etc. (12) Gross prefectural domestic product per capita (Thousand Yen)
3,069	3,089	3,036	2,862	3,054	3,257	(13) Prefectural income per capita (at factor cost) (Thousand Yen)
4,872	4,946	4,891	4,848	4,939	5,033	(14) Compensation of employees per employee (Thousand Yen)
						Main Indicators of Nation
555,712.5	556,570.5	556,845.4	539,009.1	553,642.3	566,489.7	1. Gross domestic product, etc. (1) Gross domestic product (Billion Yen)
400,621.5	403,099.1	402,479.2	375,998.0	395,772.3	408,953.8	(2) Prefectural income (at factor cost) (Billion Yen)
273,710.4	282,424.0	287,994.7	283,549.6	289,565.9	296,381.8	(3) Compensation of employees (Billion Yen)
2.0	0.2	0.0	-3.2	2.7	2.3	2. Percent changes from previous fiscal year (4) Gross domestic product (at current prices) (%)
1.8	0.2	-0.8	-3.9	2.8	1.5	(5) Gross domestic product (in real terms) (%)
2.1	0.6	-0.2	-6.6	5.3	3.3	(6) National income (at factor cost) (%)
2.0	3.2	2.0	-1.5	2.1	2.4	(7) Compensation of employees (%)
126,919	126,749	126,555	126,146	125,502	124,947	3. Population and Employment (8) Total population (Thousand Persons)
67,174	68,256	68,832	68,174	68,133	68,362	(9) Employed Persons (on a residence basis) (Thousand Persons)
59,224	60,265	60,928	60,379	60,445	60,795	(10) Employees (on a residence basis) (Thousand Persons)
52.9	53.9	54.4	54.0	54.3	54.7	(11) Ratio of workers (%) (9)/(8)
4,378	4,391	4,400	4,273	4,411	4,534	4. National income per capita, etc. (12) Gross domestic product per capita (Thousand Yen)
3,157	3,180	3,180	2,981	3,154	3,273	(13) National income per capita (at factor cost) (Thousand Yen)
4,622	4,686	4,727	4,696	4,791	4,875	(14) Compensation of employees per employee (Thousand Yen)
7.5	7.5	7.4	7.4	7.5	7.6	The national share of the Gross prefectural domestic product (%)

Note1: Population data: From "Population Census" (by Ministry of Internal Affairs and Communications)
for the Census years, "Intercensal Adjusted Population"(same as above) for the intercensal years
and "Estimated population as of October 1" (same as above) for the years after the latest Census.

Note2: National data: Form "Annual Report on National Accounts for 2022" by Department of National Accounts
Economic and Social Research Institute Cabinet Office, Government of Japan.

Ⅱ 主要系列表

1-(1)-a 経済活動別府内総生産 (名目：実額)

(単位：百万円)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
1. 農林水産業	19,439	20,108	18,155	17,319	19,669	21,055
(1) 農業	17,215	17,793	16,419	15,156	16,912	18,574
(2) 林業	399	341	306	279	292	304
(3) 水産業	1,825	1,974	1,430	1,884	2,465	2,177
2. 鉱業	1,795	1,798	2,178	2,499	2,565	2,283
3. 製造業	6,319,978	6,124,924	6,091,994	6,368,577	6,748,996	6,562,873
(1) 食料品	577,276	609,610	615,886	653,734	727,118	739,156
(2) 繊維製品	142,083	128,429	129,032	109,363	131,309	130,482
(3) パルプ・紙・紙加工品	162,983	208,636	165,387	161,659	192,600	189,776
(4) 化学	1,253,438	1,176,106	1,164,080	1,043,516	1,141,477	1,159,448
(5) 石油・石炭製品	325,763	293,864	275,837	511,320	323,464	333,886
(6) 窯業・土石製品	134,276	112,108	129,787	108,840	115,648	115,302
(7) 一次金属	461,883	359,877	348,967	440,385	483,012	431,825
(8) 金属製品	547,749	581,002	582,768	596,753	683,599	629,355
(9) はん用・生産用・業務用機械	906,704	918,128	948,577	963,258	1,012,432	1,035,835
(10) 電子部品・デバイス	46,896	73,915	109,671	115,379	102,197	8,404
(11) 電気機械	410,254	427,807	439,298	440,672	476,902	451,519
(12) 情報・通信機器	246,705	199,700	192,027	185,269	175,748	160,088
(13) 輸送用機械	343,197	351,254	299,887	321,248	382,641	385,211
(14) 印刷業	220,438	206,478	182,966	230,770	214,892	222,571
(15) その他の製造業	540,333	478,010	507,824	486,411	585,957	570,015
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,044,844	1,029,928	1,112,354	1,145,964	1,320,492	1,307,175
(1) 電気業	233,466	206,513	266,760	275,883	431,423	451,637
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	811,378	823,415	845,594	870,081	889,069	855,538
5. 建設業	1,531,033	1,437,569	1,487,051	1,534,480	1,624,939	1,737,170
6. 卸売・小売業	6,453,560	6,444,482	6,589,685	6,482,607	6,479,608	6,341,144
(1) 卸売業	4,620,031	4,493,816	4,523,175	4,423,118	4,375,683	4,203,078
(2) 小売業	1,833,529	1,950,666	2,066,510	2,059,489	2,103,925	2,138,066
7. 運輸・郵便業	2,115,698	2,151,973	2,245,787	2,224,893	2,297,625	2,344,464
8. 宿泊・飲食サービス業	963,058	876,352	902,656	943,438	931,963	1,008,304
9. 情報通信業	2,148,149	2,119,483	2,124,889	2,113,245	2,184,481	2,215,035
(1) 通信・放送業	959,788	963,330	977,054	956,214	963,576	969,947
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	1,188,361	1,156,153	1,147,835	1,157,031	1,220,905	1,245,088
10. 金融・保険業	1,725,380	1,673,927	1,725,778	1,696,139	1,702,320	1,616,564
11. 不動産業	4,973,272	4,824,380	4,658,841	4,670,797	4,820,996	4,919,286
(1) 住宅賃貸業	3,768,604	3,685,369	3,609,113	3,613,805	3,607,750	3,604,711
(2) その他の不動産業	1,204,668	1,139,011	1,049,728	1,056,992	1,213,246	1,314,575
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	3,340,480	3,206,218	3,274,490	3,394,468	3,644,409	3,782,813
13. 公務	1,366,398	1,345,497	1,253,227	1,309,321	1,312,885	1,291,396
14. 教育	1,301,269	1,280,719	1,265,946	1,314,569	1,318,446	1,316,113
15. 保健衛生・社会事業	2,933,398	3,068,554	3,178,382	3,222,996	3,469,705	3,571,121
16. その他のサービス	1,651,774	1,591,047	1,549,833	1,574,095	1,589,922	1,551,046
17. 小計(1～16の計)	37,889,525	37,196,959	37,481,246	38,015,407	39,469,021	39,587,842
18. 輸入品に課される税・関税	680,535	700,588	804,190	1,158,530	1,106,977	984,895
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	245,623	229,768	248,349	369,451	465,394	409,438
20. 府内総生産(17+18-19)	38,324,437	37,667,779	38,037,087	38,804,486	40,110,604	40,163,299
(参考) 第1次産業	19,439	20,108	18,155	17,319	19,669	21,055
(参考) 第2次産業	7,852,806	7,564,291	7,581,223	7,905,556	8,376,500	8,302,326
(参考) 第3次産業	30,017,280	29,612,560	29,881,868	30,092,532	31,072,852	31,264,461

(注) 第1次産業：農林水産業 第2次産業：鉱業、製造業、建設業 第3次産業：左記以外の産業

II Main Time Series

1 – (1) – a Gross Prefectural Domestic Product classified by Economic Activities (At current prices : Amount)

(Million Yen)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	令和4年度 FY2022	Items
21,551	20,283	18,668	18,304	17,217	18,191	1. Agriculture, forestry and fishing
18,919	17,572	16,376	16,177	15,027	15,601	(1) Agriculture
320	380	363	350	376	400	(2) Forestry
2,312	2,331	1,929	1,777	1,814	2,190	(3) Fishing
2,417	2,406	2,399	2,402	2,286	2,799	2. Mining
7,035,674	7,076,448	6,720,346	7,006,766	7,387,964	7,403,604	3. Manufacturing
754,822	723,136	739,519	728,068	683,583	743,930	(1) Food products and beverages
121,830	133,163	128,661	119,248	119,085	116,426	(2) Textile products
200,242	200,700	187,781	139,344	156,782	195,442	(3) Pulp, paper and paper products
1,061,161	999,294	772,741	852,256	845,404	974,246	(4) Chemicals
508,279	370,911	322,242	571,455	634,342	304,940	(5) Petroleum and coal products
120,466	115,364	120,657	112,730	122,276	109,028	(6) Non-metallic mineral products
461,270	488,964	457,330	530,246	656,812	630,656	(7) Basic metal
695,693	780,788	773,320	654,590	715,393	750,324	(8) Fabricated metal products
1,097,139	1,158,918	1,101,362	1,194,578	1,264,419	1,353,225	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
88,658	76,128	93,335	99,450	159,558	128,674	(10) Electronic components and devices
493,192	543,840	517,794	371,265	432,610	447,994	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
161,437	138,216	162,026	136,691	93,071	104,378	(12) Information and communication electronics equipment
452,285	499,758	483,215	645,223	616,309	683,444	(13) Transport equipment
212,961	213,968	206,094	199,375	203,336	206,949	(14) Printing
606,239	633,300	654,269	652,247	684,984	653,948	(15) Others
1,358,440	1,330,382	1,339,481	1,359,688	1,339,214	1,397,140	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
455,960	419,309	400,984	395,763	329,443	232,784	(1) Electricity supply
902,480	911,073	938,497	963,925	1,009,771	1,164,356	(2) Gas and water supply, and waste management service
1,837,534	1,763,609	1,846,003	2,108,292	2,166,873	2,083,749	5. Construction
6,593,928	6,597,636	6,346,728	5,828,585	6,290,568	6,616,872	6. Wholesale and retail trade
4,410,155	4,463,426	4,226,413	3,809,906	4,229,746	4,492,580	(1) Wholesale trade
2,183,773	2,134,210	2,120,315	2,018,679	2,060,822	2,124,292	(2) Retail trade
2,418,090	2,484,205	2,440,928	1,586,895	1,689,627	2,123,597	7. Transport and postal services
1,038,495	1,068,800	980,319	616,519	535,038	667,204	8. Accommodation and food service activities
2,192,328	2,230,606	2,156,407	2,181,395	2,171,640	2,062,156	9. Information and communications
934,570	939,129	866,828	921,876	874,970	811,246	(1) Communications and broadcasting
1,257,758	1,291,477	1,289,579	1,259,519	1,296,670	1,250,910	(2) Information services, and Image, sound and character information production and distribution
1,647,580	1,660,664	1,652,981	1,627,652	1,751,224	1,941,622	10. Finance and insurance
4,977,275	4,973,366	5,151,239	5,151,316	5,048,003	5,132,453	11. Real estate
3,630,111	3,620,380	3,670,614	3,734,429	3,760,588	3,772,102	(1) Renting of dwellings
1,347,164	1,352,986	1,480,625	1,416,887	1,287,415	1,360,351	(2) Other real estate
3,830,847	3,972,011	4,021,071	3,991,640	4,152,211	4,451,727	12. Professional, scientific and technical activities
1,317,674	1,320,645	1,320,557	1,297,393	1,312,688	1,362,178	13. Public administration
1,357,407	1,361,940	1,362,694	1,363,905	1,382,399	1,416,532	14. Education
3,581,157	3,635,046	3,745,186	3,726,081	3,838,789	3,987,849	15. Human health and social work activities
1,593,713	1,596,989	1,563,155	1,363,147	1,455,486	1,534,558	16. Other service activities
40,804,110	41,095,036	40,668,162	39,229,980	40,541,227	42,202,231	17. Sub-total (Total of 1 to 16)
1,098,997	1,111,317	1,129,397	1,169,688	1,392,687	1,595,322	18. Taxes and duties on imports
464,520	499,169	533,715	498,805	558,519	673,361	19. (less) Consumption taxes for gross capital formation
41,438,587	41,707,184	41,263,844	39,900,863	41,375,395	43,124,192	20. Gross prefectural domestic product (17+18-19)
21,551	20,283	18,668	18,304	17,217	18,191	(cf) Primary industry
8,875,625	8,842,463	8,568,748	9,117,460	9,557,123	9,490,152	(cf) Secondary industry
31,906,934	32,232,290	32,080,746	30,094,216	30,966,887	32,693,888	(cf) Tertiary industry

Note: 'Primary industry' = 1. Agriculture, forestry and fishing , 'Secondary industry' = 2. Mining + 3. Manufacturing + 5. Construction , 'Tertiary industry' is others.

1-(1)-b 経済活動別府内総生産 (名目：対前年度増加率)

(単位：%)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
1. 農林水産業	-	3.4	-9.7	-4.6	13.6	7.0
(1) 農業	-	3.4	-7.7	-7.7	11.6	9.8
(2) 林業	-	-14.5	-10.3	-8.8	4.7	4.1
(3) 水産業	-	8.2	-27.6	31.7	30.8	-11.7
2. 鉱業	-	0.2	21.1	14.7	2.6	-11.0
3. 製造業	-	-3.1	-0.5	4.5	6.0	-2.8
(1) 食料品	-	5.6	1.0	6.1	11.2	1.7
(2) 繊維製品	-	-9.6	0.5	-15.2	20.1	-0.6
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	28.0	-20.7	-2.3	19.1	-1.5
(4) 化学	-	-6.2	-1.0	-10.4	9.4	1.6
(5) 石油・石炭製品	-	-9.8	-6.1	85.4	-36.7	3.2
(6) 窯業・土石製品	-	-16.5	15.8	-16.1	6.3	-0.3
(7) 一次金属	-	-22.1	-3.0	26.2	9.7	-10.6
(8) 金属製品	-	6.1	0.3	2.4	14.6	-7.9
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	1.3	3.3	1.5	5.1	2.3
(10) 電子部品・デバイス	-	57.6	48.4	5.2	-11.4	-91.8
(11) 電気機械	-	4.3	2.7	0.3	8.2	-5.3
(12) 情報・通信機器	-	-19.1	-3.8	-3.5	-5.1	-8.9
(13) 輸送用機械	-	2.3	-14.6	7.1	19.1	0.7
(14) 印刷業	-	-6.3	-11.4	26.1	-6.9	3.6
(15) その他の製造業	-	-11.5	6.2	-4.2	20.5	-2.7
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	-1.4	8.0	3.0	15.2	-1.0
(1) 電気業	-	-11.5	29.2	3.4	56.4	4.7
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	1.5	2.7	2.9	2.2	-3.8
5. 建設業	-	-6.1	3.4	3.2	5.9	6.9
6. 卸売・小売業	-	-0.1	2.3	-1.6	-0.0	-2.1
(1) 卸売業	-	-2.7	0.7	-2.2	-1.1	-3.9
(2) 小売業	-	6.4	5.9	-0.3	2.2	1.6
7. 運輸・郵便業	-	1.7	4.4	-0.9	3.3	2.0
8. 宿泊・飲食サービス業	-	-9.0	3.0	4.5	-1.2	8.2
9. 情報通信業	-	-1.3	0.3	-0.5	3.4	1.4
(1) 通信・放送業	-	0.4	1.4	-2.1	0.8	0.7
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	-2.7	-0.7	0.8	5.5	2.0
10. 金融・保険業	-	-3.0	3.1	-1.7	0.4	-5.0
11. 不動産業	-	-3.0	-3.4	0.3	3.2	2.0
(1) 住宅賃貸業	-	-2.2	-2.1	0.1	-0.2	-0.1
(2) その他の不動産業	-	-5.5	-7.8	0.7	14.8	8.4
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	-	-4.0	2.1	3.7	7.4	3.8
13. 公務	-	-1.5	-6.9	4.5	0.3	-1.6
14. 教育	-	-1.6	-1.2	3.8	0.3	-0.2
15. 保健衛生・社会事業	-	4.6	3.6	1.4	7.7	2.9
16. その他のサービス	-	-3.7	-2.6	1.6	1.0	-2.4
17. 小計(1～16の計)	-	-1.8	0.8	1.4	3.8	0.3
18. 輸入品に課される税・関税	-	2.9	14.8	44.1	-4.4	-11.0
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	-	-6.5	8.1	48.8	26.0	-12.0
20. 府内総生産(17+18-19)	-	-1.7	1.0	2.0	3.4	0.1
(参考) 第1次産業	-	3.4	-9.7	-4.6	13.6	7.0
(参考) 第2次産業	-	-3.7	0.2	4.3	6.0	-0.9
(参考) 第3次産業	-	-1.3	0.9	0.7	3.3	0.6

(注) 第1次産業：農林水産業 第2次産業：鉱業、製造業、建設業 第3次産業：左記以外の産業

1 – (1) – b Gross Prefectural Domestic Product classified by Economic Activities
(At current prices : Percent changes from previous fiscal year)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	令和4年度 FY2022	Items
2.4	-5.9	-8.0	-1.9	-5.9	5.7	1. Agriculture, forestry and fishing
1.9	-7.1	-6.8	-1.2	-7.1	3.8	(1) Agriculture
5.3	18.8	-4.5	-3.6	7.4	6.4	(2) Forestry
6.2	0.8	-17.2	-7.9	2.1	20.7	(3) Fishing
5.9	-0.5	-0.3	0.1	-4.8	22.4	2. Mining
7.2	0.6	-5.0	4.3	5.4	0.2	3. Manufacturing
2.1	-4.2	2.3	-1.5	-6.1	8.8	(1) Food products and beverages
-6.6	9.3	-3.4	-7.3	-0.1	-2.2	(2) Textile products
5.5	0.2	-6.4	-25.8	12.5	24.7	(3) Pulp, paper and paper products
-8.5	-5.8	-22.7	10.3	-0.8	15.2	(4) Chemicals
52.2	-27.0	-13.1	77.3	11.0	-51.9	(5) Petroleum and coal products
4.5	-4.2	4.6	-6.6	8.5	-10.8	(6) Non-metallic mineral products
6.8	6.0	-6.5	15.9	23.9	-4.0	(7) Basic metal
10.5	12.2	-1.0	-15.4	9.3	4.9	(8) Fabricated metal products
5.9	5.6	-5.0	8.5	5.8	7.0	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
955.0	-14.1	22.6	6.6	60.4	-19.4	(10) Electronic components and devices
9.2	10.3	-4.8	-28.3	16.5	3.6	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
0.8	-14.4	17.2	-15.6	-31.9	12.1	(12) Information and communication electronics equipment
17.4	10.5	-3.3	33.5	-4.5	10.9	(13) Transport equipment
-4.3	0.5	-3.7	-3.3	2.0	1.8	(14) Printing
6.4	4.5	3.3	-0.3	5.0	-4.5	(15) Others
3.9	-2.1	0.7	1.5	-1.5	4.3	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
1.0	-8.0	-4.4	-1.3	-16.8	-29.3	(1) Electricity supply
5.5	1.0	3.0	2.7	4.8	15.3	(2) Gas and water supply, and waste management service
5.8	-4.0	4.7	14.2	2.8	-3.8	5. Construction
4.0	0.1	-3.8	-8.2	7.9	5.2	6. Wholesale and retail trade
4.9	1.2	-5.3	-9.9	11.0	6.2	(1) Wholesale trade
2.1	-2.3	-0.7	-4.8	2.1	3.1	(2) Retail trade
3.1	2.7	-1.7	-35.0	6.5	25.7	7. Transport and postal services
3.0	2.9	-8.3	-37.1	-13.2	24.7	8. Accommodation and food service activities
-1.0	1.7	-3.3	1.2	-0.4	-5.0	9. Information and communications
-3.6	0.5	-7.7	6.4	-5.1	-7.3	(1) Communications and broadcasting
1.0	2.7	-0.1	-2.3	2.9	-3.5	(2) Information services, and Image, sound and character information production and distribution
1.9	0.8	-0.5	-1.5	7.6	10.9	10. Finance and insurance
1.2	-0.1	3.6	0.0	-2.0	1.7	11. Real estate
0.7	-0.3	1.4	1.7	0.7	0.3	(1) Renting of dwellings
2.5	0.4	9.4	-4.3	-9.1	5.7	(2) Other real estate
1.3	3.7	1.2	-0.7	4.0	7.2	12. Professional, scientific and technical activities
2.0	0.2	-0.0	-1.8	1.2	3.8	13. Public administration
3.1	0.3	0.1	0.1	1.4	2.5	14. Education
0.3	1.5	3.0	-0.5	3.0	3.9	15. Human health and social work activities
2.8	0.2	-2.1	-12.8	6.8	5.4	16. Other service activities
3.1	0.7	-1.0	-3.5	3.3	4.1	17. Sub-total (Total of 1 to 16)
11.6	1.1	1.6	3.6	19.1	14.5	18. Taxes and duties on imports
13.5	7.5	6.9	-6.5	12.0	20.6	19. (less) Consumption taxes for gross capital formation
3.2	0.6	-1.1	-3.3	3.7	4.2	20. Gross prefectural domestic product (17+18-19)
2.4	-5.9	-8.0	-1.9	-5.9	5.7	(cf) Primary industry
6.9	-0.4	-3.1	6.4	4.8	-0.7	(cf) Secondary industry
2.1	1.0	-0.5	-6.2	2.9	5.6	(cf) Tertiary industry

Note: 'Primary industry' = 1. Agriculture, forestry and fishing , 'Secondary industry' = 2. Mining + 3. Manufacturing + 5. Construction , 'Tertiary industry' is others.

1-(1)-c 経済活動別府内総生産 (名目：構成比)

(単位：%)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
1. 農林水産業	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
(1) 農業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(2) 林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) 水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2. 鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 製造業	16.5	16.3	16.0	16.4	16.8	16.3
(1) 食料品	1.5	1.6	1.6	1.7	1.8	1.8
(2) 繊維製品	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.4	0.6	0.4	0.4	0.5	0.5
(4) 化学	3.3	3.1	3.1	2.7	2.8	2.9
(5) 石油・石炭製品	0.9	0.8	0.7	1.3	0.8	0.8
(6) 窯業・土石製品	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
(7) 一次金属	1.2	1.0	0.9	1.1	1.2	1.1
(8) 金属製品	1.4	1.5	1.5	1.5	1.7	1.6
(9) はん用・生産用・業務用機械	2.4	2.4	2.5	2.5	2.5	2.6
(10) 電子部品・デバイス	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.0
(11) 電気機械	1.1	1.1	1.2	1.1	1.2	1.1
(12) 情報・通信機器	0.6	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4
(13) 輸送用機械	0.9	0.9	0.8	0.8	1.0	1.0
(14) 印刷業	0.6	0.5	0.5	0.6	0.5	0.6
(15) その他の製造業	1.4	1.3	1.3	1.3	1.5	1.4
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.7	2.7	2.9	3.0	3.3	3.3
(1) 電気業	0.6	0.5	0.7	0.7	1.1	1.1
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	2.1	2.2	2.2	2.2	2.2	2.1
5. 建設業	4.0	3.8	3.9	4.0	4.1	4.3
6. 卸売・小売業	16.8	17.1	17.3	16.7	16.2	15.8
(1) 卸売業	12.1	11.9	11.9	11.4	10.9	10.5
(2) 小売業	4.8	5.2	5.4	5.3	5.2	5.3
7. 運輸・郵便業	5.5	5.7	5.9	5.7	5.7	5.8
8. 宿泊・飲食サービス業	2.5	2.3	2.4	2.4	2.3	2.5
9. 情報通信業	5.6	5.6	5.6	5.4	5.4	5.5
(1) 通信・放送業	2.5	2.6	2.6	2.5	2.4	2.4
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	3.1	3.1	3.0	3.0	3.0	3.1
10. 金融・保険業	4.5	4.4	4.5	4.4	4.2	4.0
11. 不動産業	13.0	12.8	12.2	12.0	12.0	12.2
(1) 住宅賃貸業	9.8	9.8	9.5	9.3	9.0	9.0
(2) その他の不動産業	3.1	3.0	2.8	2.7	3.0	3.3
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	8.7	8.5	8.6	8.7	9.1	9.4
13. 公務	3.6	3.6	3.3	3.4	3.3	3.2
14. 教育	3.4	3.4	3.3	3.4	3.3	3.3
15. 保健衛生・社会事業	7.7	8.1	8.4	8.3	8.7	8.9
16. その他のサービス	4.3	4.2	4.1	4.1	4.0	3.9
17. 小計(1～16の計)	98.9	98.8	98.5	98.0	98.4	98.6
18. 輸入品に課される税・関税	1.8	1.9	2.1	3.0	2.8	2.5
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	0.6	0.6	0.7	1.0	1.2	1.0
20. 府内総生産(17+18-19)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 第1次産業	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
(参考) 第2次産業	20.5	20.1	19.9	20.4	20.9	20.7
(参考) 第3次産業	78.3	78.6	78.6	77.5	77.5	77.8

(注) 第1次産業：農林水産業 第2次産業：鉱業、製造業、建設業 第3次産業：左記以外の産業

1 – (1) – c Gross Prefectural Domestic Product classified by Economic Activities
(At current prices : Percentage distribution)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	令和4年度 FY2022	Items
0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1. Agriculture, forestry and fishing
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(1) Agriculture
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(2) Forestry
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(3) Fishing
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2. Mining
17.0	17.0	16.3	17.6	17.9	17.2	3. Manufacturing
1.8	1.7	1.8	1.8	1.7	1.7	(1) Food products and beverages
0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	(2) Textile products
0.5	0.5	0.5	0.3	0.4	0.5	(3) Pulp, paper and paper products
2.6	2.4	1.9	2.1	2.0	2.3	(4) Chemicals
1.2	0.9	0.8	1.4	1.5	0.7	(5) Petroleum and coal products
0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	(6) Non-metallic mineral products
1.1	1.2	1.1	1.3	1.6	1.5	(7) Basic metal
1.7	1.9	1.9	1.6	1.7	1.7	(8) Fabricated metal products
2.6	2.8	2.7	3.0	3.1	3.1	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
0.2	0.2	0.2	0.2	0.4	0.3	(10) Electronic components and devices
1.2	1.3	1.3	0.9	1.0	1.0	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
0.4	0.3	0.4	0.3	0.2	0.2	(12) Information and communication electronics equipment
1.1	1.2	1.2	1.6	1.5	1.6	(13) Transport equipment
0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	(14) Printing
1.5	1.5	1.6	1.6	1.7	1.5	(15) Others
3.3	3.2	3.2	3.4	3.2	3.2	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
1.1	1.0	1.0	1.0	0.8	0.5	(1) Electricity supply
2.2	2.2	2.3	2.4	2.4	2.7	(2) Gas and water supply, and waste management service
4.4	4.2	4.5	5.3	5.2	4.8	5. Construction
15.9	15.8	15.4	14.6	15.2	15.3	6. Wholesale and retail trade
10.6	10.7	10.2	9.5	10.2	10.4	(1) Wholesale trade
5.3	5.1	5.1	5.1	5.0	4.9	(2) Retail trade
5.8	6.0	5.9	4.0	4.1	4.9	7. Transport and postal services
2.5	2.6	2.4	1.5	1.3	1.5	8. Accommodation and food service activities
5.3	5.3	5.2	5.5	5.2	4.8	9. Information and communications
2.3	2.3	2.1	2.3	2.1	1.9	(1) Communications and broadcasting
3.0	3.1	3.1	3.2	3.1	2.9	(2) Information services, and Image, sound and character information production and distribution
4.0	4.0	4.0	4.1	4.2	4.5	10. Finance and insurance
12.0	11.9	12.5	12.9	12.2	11.9	11. Real estate
8.8	8.7	8.9	9.4	9.1	8.7	(1) Renting of dwellings
3.3	3.2	3.6	3.6	3.1	3.2	(2) Other real estate
9.2	9.5	9.7	10.0	10.0	10.3	12. Professional, scientific and technical activities
3.2	3.2	3.2	3.3	3.2	3.2	13. Public administration
3.3	3.3	3.3	3.4	3.3	3.3	14. Education
8.6	8.7	9.1	9.3	9.3	9.2	15. Human health and social work activities
3.8	3.8	3.8	3.4	3.5	3.6	16. Other service activities
98.5	98.5	98.6	98.3	98.0	97.9	17. Sub-total (Total of 1 to 16)
2.7	2.7	2.7	2.9	3.4	3.7	18. Taxes and duties on imports
1.1	1.2	1.3	1.3	1.3	1.6	19. (less) Consumption taxes for gross capital formation
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	20. Gross prefectural domestic product (17+18-19)
0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(cf) Primary industry
21.4	21.2	20.8	22.9	23.1	22.0	(cf) Secondary industry
77.0	77.3	77.7	75.4	74.8	75.8	(cf) Tertiary industry

Note: 'Primary industry' = 1. Agriculture, forestry and fishing , 'Secondary industry' = 2. Mining + 3. Manufacturing + 5. Construction , 'Tertiary industry' is others.

1－(2)－a 経済活動別府内総生産（実質（連鎖方式）：実額）

（単位：百万円）

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
1. 農林水産業	22,599	21,735	20,647	19,776	19,313	17,176
(1) 農業	20,134	18,866	18,489	17,406	16,566	15,104
(2) 林業	420	365	278	277	298	282
(3) 水産業	2,143	2,605	1,853	2,108	2,449	1,785
2. 鉱業	2,202	2,142	2,493	2,580	2,636	2,414
3. 製造業	6,768,619	6,552,052	6,512,684	6,674,118	6,695,379	6,561,705
(1) 食料品	598,335	635,981	645,922	670,241	718,577	729,240
(2) 繊維製品	153,749	137,408	137,816	112,914	130,784	128,961
(3) パルプ・紙・紙加工品	165,766	209,857	171,183	164,460	192,111	189,045
(4) 化学	1,251,221	1,207,052	1,167,231	1,044,111	1,147,898	1,219,484
(5) 石油・石炭製品	502,427	499,058	537,566	915,382	298,644	298,315
(6) 窯業・土石製品	139,145	118,298	139,136	115,040	114,841	114,747
(7) 一次金属	486,019	379,740	395,138	461,210	478,321	435,003
(8) 金属製品	661,821	646,941	637,076	626,351	670,389	599,893
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,027,135	985,613	997,257	999,583	1,002,533	1,020,558
(10) 電子部品・デバイス	38,026	71,577	98,538	118,657	104,441	11,499
(11) 電気機械	401,660	430,290	436,929	446,851	475,382	470,888
(12) 情報・通信機器	243,891	205,809	198,596	188,675	174,612	163,155
(13) 輸送用機械	418,683	405,449	322,477	337,001	382,629	399,496
(14) 印刷業	212,788	206,147	184,817	231,638	214,736	213,923
(15) その他の製造業	558,920	492,063	530,499	505,048	589,480	566,333
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,198,402	1,159,524	1,214,021	1,196,960	1,386,382	1,361,715
(1) 電気業	357,254	289,677	344,699	313,621	451,817	463,334
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	845,613	856,311	865,857	874,479	934,565	898,308
5. 建設業	1,598,937	1,502,834	1,541,339	1,547,781	1,625,751	1,725,700
6. 卸売・小売業	6,512,415	6,571,675	6,678,584	6,393,861	6,486,094	6,302,731
(1) 卸売業	4,615,031	4,549,838	4,527,492	4,318,341	4,380,063	4,213,135
(2) 小売業	1,891,161	2,019,046	2,150,406	2,075,502	2,106,031	2,089,597
7. 運輸・郵便業	2,303,962	2,319,423	2,432,370	2,314,582	2,309,543	2,312,355
8. 宿泊・飲食サービス業	992,797	905,755	958,277	972,195	922,195	956,206
9. 情報通信業	2,127,971	2,107,895	2,154,424	2,105,971	2,185,360	2,198,763
(1) 通信・放送業	941,028	945,239	982,829	954,740	966,497	975,110
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	1,187,606	1,163,060	1,171,586	1,151,311	1,218,863	1,223,666
10. 金融・保険業	1,491,663	1,535,123	1,656,775	1,651,205	1,704,024	1,638,721
11. 不動産業	4,898,968	4,790,411	4,663,057	4,675,988	4,814,750	4,900,814
(1) 住宅賃貸業	3,710,731	3,636,560	3,579,049	3,612,614	3,607,090	3,618,801
(2) その他の不動産業	1,189,783	1,155,338	1,084,360	1,062,742	1,207,660	1,281,780
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	3,537,687	3,392,029	3,481,626	3,447,777	3,653,261	3,771,278
13. 公務	1,383,475	1,380,189	1,292,729	1,312,722	1,312,419	1,291,653
14. 教育	1,311,931	1,310,684	1,305,703	1,323,932	1,320,328	1,309,317
15. 保健衛生・社会事業	2,920,457	3,040,489	3,165,037	3,206,302	3,455,846	3,543,477
16. その他のサービス	1,728,390	1,670,140	1,611,998	1,597,296	1,587,695	1,546,095
17. 小計	38,763,078	38,253,844	38,690,117	38,438,431	39,480,975	39,440,843
18. 輸入品に課される税・関税	992,204	998,287	1,029,428	1,138,737	1,147,126	1,124,053
19. （控除）総資本形成に係る消費税	397,473	376,967	409,397	408,756	466,169	404,527
20. 府内総生産	39,382,518	38,888,327	39,328,447	39,165,041	40,161,932	40,161,085
21. 開差{20-(17+18-19)}	24,709	13,163	18,299	-3,371	0	716
（参考）第1次産業	22,599	21,735	20,647	19,776	19,313	17,176
（参考）第2次産業	8,368,340	8,054,738	8,055,084	8,222,213	8,323,766	8,288,925
（参考）第3次産業	30,383,017	30,177,813	30,610,825	30,200,705	31,137,896	31,135,009

（注）第1次産業：農林水産業 第2次産業：鉱業、製造業、建設業 第3次産業：左記以外の産業

1 – (2) – a Gross Prefectural Domestic Product classified by Economic Activities
(In real terms (Chain-linked) : Amount)

(Million Yen)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	令和4年度 FY2022	Items
17,522	16,999	16,344	15,459	16,405	17,466	1. Agriculture, forestry and fishing
15,661	14,709	14,459	13,930	14,674	15,561	(1) Agriculture
282	326	325	308	268	333	(2) Forestry
1,571	1,882	1,493	1,190	1,391	1,479	(3) Fishing
2,517	2,393	2,385	2,324	1,932	1,590	2. Mining
7,087,749	7,210,323	6,828,343	7,009,212	7,546,693	7,713,120	3. Manufacturing
752,073	721,181	728,798	703,356	674,720	710,254	(1) Food products and beverages
122,698	135,011	127,016	116,419	120,041	117,101	(2) Textile products
201,060	197,536	173,802	123,554	144,266	176,164	(3) Pulp, paper and paper products
1,106,732	1,086,750	864,395	947,503	966,770	1,174,955	(4) Chemicals
433,747	336,275	282,106	492,155	521,366	487,858	(5) Petroleum and coal products
122,592	110,410	111,382	100,565	116,232	104,383	(6) Non-metallic mineral products
444,114	444,977	413,570	464,880	531,503	435,642	(7) Basic metal
679,089	748,282	712,843	587,305	702,529	702,840	(8) Fabricated metal products
1,104,879	1,186,091	1,130,444	1,219,925	1,365,587	1,498,108	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
114,137	114,441	162,614	184,592	322,849	262,100	(10) Electronic components and devices
536,881	595,238	578,198	412,300	502,242	505,357	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
167,779	145,176	171,842	146,107	98,448	105,343	(12) Information and communication electronics equipment
479,361	544,312	541,664	715,873	693,737	713,529	(13) Transport equipment
204,432	207,146	199,254	184,208	188,022	194,406	(14) Printing
623,297	665,123	672,741	651,120	680,012	638,452	(15) Others
1,387,750	1,332,440	1,338,260	1,362,946	1,277,457	1,311,315	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
461,748	414,930	391,181	377,294	316,967	234,292	(1) Electricity supply
926,173	918,055	948,094	987,436	964,895	1,080,923	(2) Gas and water supply, and waste management service
1,809,080	1,725,772	1,759,054	1,996,751	1,998,946	1,917,741	5. Construction
6,609,440	6,577,732	6,236,011	5,528,703	5,790,047	5,806,452	6. Wholesale and retail trade
4,488,422	4,520,088	4,208,025	3,631,799	3,869,906	3,837,041	(1) Wholesale trade
2,122,775	2,061,780	2,028,350	1,893,350	1,917,488	1,967,493	(2) Retail trade
2,393,247	2,407,912	2,313,156	1,445,673	1,567,548	1,978,507	7. Transport and postal services
988,266	1,009,820	895,357	565,892	508,629	619,467	8. Accommodation and food service activities
2,207,306	2,267,596	2,189,503	2,215,948	2,239,744	2,185,350	9. Information and communications
971,198	1,010,056	957,567	1,041,884	1,011,696	970,933	(1) Communications and broadcasting
1,235,948	1,258,046	1,230,756	1,182,768	1,229,848	1,213,263	(2) Information services, and Image, sound and character information production and distribution
1,696,495	1,687,010	1,664,427	1,717,929	1,919,189	2,118,316	10. Finance and insurance
4,943,224	4,956,629	5,133,180	5,100,932	4,960,764	5,068,621	11. Real estate
3,652,260	3,672,344	3,744,894	3,786,093	3,800,400	3,845,438	(1) Renting of dwellings
1,290,789	1,284,596	1,384,881	1,316,841	1,172,168	1,231,521	(2) Other real estate
3,769,261	3,806,496	3,824,242	3,763,675	3,785,745	4,041,234	12. Professional, scientific and technical activities
1,304,773	1,295,348	1,285,623	1,275,253	1,271,947	1,298,953	13. Public administration
1,342,467	1,343,063	1,345,319	1,348,255	1,350,636	1,397,642	14. Education
3,528,154	3,599,497	3,714,301	3,681,697	3,832,050	4,050,344	15. Human health and social work activities
1,573,542	1,574,390	1,528,558	1,315,410	1,384,274	1,422,021	16. Other service activities
40,660,958	40,814,769	40,080,729	38,286,729	39,380,279	40,877,897	17. Sub-total
1,151,579	1,098,347	1,127,888	1,165,648	1,108,605	1,008,930	18. Taxes and duties on imports
452,678	475,903	480,276	384,458	424,802	487,389	19. (less) Consumption taxes for gross capital formation
41,361,064	41,440,634	40,731,418	39,077,039	40,067,075	41,359,149	20. Gross prefectural domestic product
1,205	3,421	3,077	9,120	2,993	-40,289	21. Residual {20-(17+18-19)}
17,522	16,999	16,344	15,459	16,405	17,466	(cf) Primary industry
8,898,110	8,935,139	8,590,683	9,019,169	9,552,562	9,627,023	(cf) Secondary industry
31,746,533	31,864,001	31,471,127	29,267,144	29,831,365	31,243,761	(cf) Tertiary industry

Note: 'Primary industry' = 1. Agriculture, forestry and fishing , 'Secondary industry' = 2. Mining + 3. Manufacturing + 5. Construction , 'Tertiary industry' is others.

1-(2)-b 経済活動別府内総生産（実質（連鎖方式）：対前年度増加率）

（単位：％）

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
1. 農林水産業	－	-3.8	-5.0	-4.2	-2.3	-11.1
(1) 農業	－	-6.3	-2.0	-5.9	-4.8	-8.8
(2) 林業	－	-13.1	-23.8	-0.4	7.6	-5.4
(3) 水産業	－	21.6	-28.9	13.8	16.2	-27.1
2. 鉱業	－	-2.7	16.4	3.5	2.2	-8.4
3. 製造業	－	-3.2	-0.6	2.5	0.3	-2.0
(1) 食料品	－	6.3	1.6	3.8	7.2	1.5
(2) 繊維製品	－	-10.6	0.3	-18.1	15.8	-1.4
(3) パルプ・紙・紙加工品	－	26.6	-18.4	-3.9	16.8	-1.6
(4) 化学	－	-3.5	-3.3	-10.5	9.9	6.2
(5) 石油・石炭製品	－	-0.7	7.7	70.3	-67.4	-0.1
(6) 窯業・土石製品	－	-15.0	17.6	-17.3	-0.2	-0.1
(7) 一次金属	－	-21.9	4.1	16.7	3.7	-9.1
(8) 金属製品	－	-2.2	-1.5	-1.7	7.0	-10.5
(9) はん用・生産用・業務用機械	－	-4.0	1.2	0.2	0.3	1.8
(10) 電子部品・デバイス	－	88.2	37.7	20.4	-12.0	-89.0
(11) 電気機械	－	7.1	1.5	2.3	6.4	-0.9
(12) 情報・通信機器	－	-15.6	-3.5	-5.0	-7.5	-6.6
(13) 輸送用機械	－	-3.2	-20.5	4.5	13.5	4.4
(14) 印刷業	－	-3.1	-10.3	25.3	-7.3	-0.4
(15) その他の製造業	－	-12.0	7.8	-4.8	16.7	-3.9
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	－	-3.2	4.7	-1.4	15.8	-1.8
(1) 電気業	－	-18.9	19.0	-9.0	44.1	2.5
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	－	1.3	1.1	1.0	6.9	-3.9
5. 建設業	－	-6.0	2.6	0.4	5.0	6.1
6. 卸売・小売業	－	0.9	1.6	-4.3	1.4	-2.8
(1) 卸売業	－	-1.4	-0.5	-4.6	1.4	-3.8
(2) 小売業	－	6.8	6.5	-3.5	1.5	-0.8
7. 運輸・郵便業	－	0.7	4.9	-4.8	-0.2	0.1
8. 宿泊・飲食サービス業	－	-8.8	5.8	1.5	-5.1	3.7
9. 情報通信業	－	-0.9	2.2	-2.2	3.8	0.6
(1) 通信・放送業	－	0.4	4.0	-2.9	1.2	0.9
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	－	-2.1	0.7	-1.7	5.9	0.4
10. 金融・保険業	－	2.9	7.9	-0.3	3.2	-3.8
11. 不動産業	－	-2.2	-2.7	0.3	3.0	1.8
(1) 住宅賃貸業	－	-2.0	-1.6	0.9	-0.2	0.3
(2) その他の不動産業	－	-2.9	-6.1	-2.0	13.6	6.1
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	－	-4.1	2.6	-1.0	6.0	3.2
13. 公務	－	-0.2	-6.3	1.5	-0.0	-1.6
14. 教育	－	-0.1	-0.4	1.4	-0.3	-0.8
15. 保健衛生・社会事業	－	4.1	4.1	1.3	7.8	2.5
16. その他のサービス	－	-3.4	-3.5	-0.9	-0.6	-2.6
17. 小計	－	-1.3	1.1	-0.7	2.7	-0.1
18. 輸入品に課される税・関税	－	0.6	3.1	10.6	0.7	-2.0
19. （控除）総資本形成に係る消費税	－	-5.2	8.6	-0.2	14.0	-13.2
20. 府内総生産	－	-1.3	1.1	-0.4	2.5	-0.0
21. 開差{20-(17+18-19)}	－	－	－	－	－	－
（参考）第1次産業	－	-3.8	-5.0	-4.2	-2.3	-11.1
（参考）第2次産業	－	-3.7	0.0	2.1	1.2	-0.4
（参考）第3次産業	－	-0.7	1.4	-1.3	3.1	-0.0

（注）第1次産業：農林水産業 第2次産業：鉱業、製造業、建設業 第3次産業：左記以外の産業

1 – (2) – b Gross Prefectural Domestic Product classified by Economic Activities
(In real terms (Chain-linked) : Percent changes from previous fiscal year)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	令和4年度 FY2022	Items
2.0	-3.0	-3.9	-5.4	6.1	6.5	1. Agriculture, forestry and fishing
3.7	-6.1	-1.7	-3.7	5.3	6.0	(1) Agriculture
0.0	15.6	-0.3	-5.2	-13.0	24.3	(2) Forestry
-12.0	19.8	-20.7	-20.3	16.9	6.3	(3) Fishing
4.3	-4.9	-0.3	-2.6	-16.9	-17.7	2. Mining
8.0	1.7	-5.3	2.6	7.7	2.2	3. Manufacturing
3.1	-4.1	1.1	-3.5	-4.1	5.3	(1) Food products and beverages
-4.9	10.0	-5.9	-8.3	3.1	-2.4	(2) Textile products
6.4	-1.8	-12.0	-28.9	16.8	22.1	(3) Pulp, paper and paper products
-9.2	-1.8	-20.5	9.6	2.0	21.5	(4) Chemicals
45.4	-22.5	-16.1	74.5	5.9	-6.4	(5) Petroleum and coal products
6.8	-9.9	0.9	-9.7	15.6	-10.2	(6) Non-metallic mineral products
2.1	0.2	-7.1	12.4	14.3	-18.0	(7) Basic metal
13.2	10.2	-4.7	-17.6	19.6	0.0	(8) Fabricated metal products
8.3	7.4	-4.7	7.9	11.9	9.7	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
892.6	0.3	42.1	13.5	74.9	-18.8	(10) Electronic components and devices
14.0	10.9	-2.9	-28.7	21.8	0.6	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
2.8	-13.5	18.4	-15.0	-32.6	7.0	(12) Information and communication electronics equipment
20.0	13.5	-0.5	32.2	-3.1	2.9	(13) Transport equipment
-4.4	1.3	-3.8	-7.6	2.1	3.4	(14) Printing
10.1	6.7	1.1	-3.2	4.4	-6.1	(15) Others
1.9	-4.0	0.4	1.8	-6.3	2.7	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
-0.3	-10.1	-5.7	-3.6	-16.0	-26.1	(1) Electricity supply
3.1	-0.9	3.3	4.1	-2.3	12.0	(2) Gas and water supply, and waste management service
4.8	-4.6	1.9	13.5	0.1	-4.1	5. Construction
4.9	-0.5	-5.2	-11.3	4.7	0.3	6. Wholesale and retail trade
6.5	0.7	-6.9	-13.7	6.6	-0.8	(1) Wholesale trade
1.6	-2.9	-1.6	-6.7	1.3	2.6	(2) Retail trade
3.5	0.6	-3.9	-37.5	8.4	26.2	7. Transport and postal services
3.4	2.2	-11.3	-36.8	-10.1	21.8	8. Accommodation and food service activities
0.4	2.7	-3.4	1.2	1.1	-2.4	9. Information and communications
-0.4	4.0	-5.2	8.8	-2.9	-4.0	(1) Communications and broadcasting
1.0	1.8	-2.2	-3.9	4.0	-1.3	(2) Information services, and Image, sound and character information production and distribution
3.5	-0.6	-1.3	3.2	11.7	10.4	10. Finance and insurance
0.9	0.3	3.6	-0.6	-2.7	2.2	11. Real estate
0.9	0.5	2.0	1.1	0.4	1.2	(1) Renting of dwellings
0.7	-0.5	7.8	-4.9	-11.0	5.1	(2) Other real estate
-0.1	1.0	0.5	-1.6	0.6	6.7	12. Professional, scientific and technical activities
1.0	-0.7	-0.8	-0.8	-0.3	2.1	13. Public administration
2.5	0.0	0.2	0.2	0.2	3.5	14. Education
-0.4	2.0	3.2	-0.9	4.1	5.7	15. Human health and social work activities
1.8	0.1	-2.9	-13.9	5.2	2.7	16. Other service activities
3.1	0.4	-1.8	-4.5	2.9	3.8	17. Sub-total
2.4	-4.6	2.7	3.3	-4.9	-9.0	18. Taxes and duties on imports
11.9	5.1	0.9	-20.0	10.5	14.7	19. (less) Consumption taxes for gross capital formation
3.0	0.2	-1.7	-4.1	2.5	3.2	20. Gross prefectural domestic product
–	–	–	–	–	–	21. Residual {20-(17+18-19)}
2.0	-3.0	-3.9	-5.4	6.1	6.5	(cf) Primary industry
7.3	0.4	-3.9	5.0	5.9	0.8	(cf) Secondary industry
2.0	0.4	-1.2	-7.0	1.9	4.7	(cf) Tertiary industry

Note: 'Primary industry' = 1. Agriculture, forestry and fishing , 'Secondary industry' = 2. Mining + 3. Manufacturing + 5. Construction , 'Tertiary industry' is others.

1-(3)-a 経済活動別府内総生産 (デフレーター(連鎖方式):実数)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
1. 農林水産業	86.0	92.5	87.9	87.6	101.8	122.6
(1) 農業	85.5	94.3	88.8	87.1	102.1	123.0
(2) 林業	95.1	93.5	110.0	100.8	97.9	107.8
(3) 水産業	85.2	75.8	77.2	89.4	100.7	122.0
2. 鉱業	81.5	83.9	87.4	96.9	97.3	94.6
3. 製造業	93.4	93.5	93.5	95.4	100.8	100.0
(1) 食料品	96.5	95.9	95.3	97.5	101.2	101.4
(2) 繊維製品	92.4	93.5	93.6	96.9	100.4	101.2
(3) パルプ・紙・紙加工品	98.3	99.4	96.6	98.3	100.3	100.4
(4) 化学	100.2	97.4	99.7	99.9	99.4	95.1
(5) 石油・石炭製品	64.8	58.9	51.3	55.9	108.3	111.9
(6) 窯業・土石製品	96.5	94.8	93.3	94.6	100.7	100.5
(7) 一次金属	95.0	94.8	88.3	95.5	101.0	99.3
(8) 金属製品	82.8	89.8	91.5	95.3	102.0	104.9
(9) はん用・生産用・業務用機械	88.3	93.2	95.1	96.4	101.0	101.5
(10) 電子部品・デバイス	123.3	103.3	111.3	97.2	97.9	73.1
(11) 電気機械	102.1	99.4	100.5	98.6	100.3	95.9
(12) 情報・通信機器	101.2	97.0	96.7	98.2	100.7	98.1
(13) 輸送用機械	82.0	86.6	93.0	95.3	100.0	96.4
(14) 印刷業	103.6	100.2	99.0	99.6	100.1	104.0
(15) その他の製造業	96.7	97.1	95.7	96.3	99.4	100.7
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	87.2	88.8	91.6	95.7	95.2	96.0
(1) 電気業	65.4	71.3	77.4	88.0	95.5	97.5
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	96.0	96.2	97.7	99.5	95.1	95.2
5. 建設業	95.8	95.7	96.5	99.1	100.0	100.7
6. 卸売・小売業	99.1	98.1	98.7	101.4	99.9	100.6
(1) 卸売業	100.1	98.8	99.9	102.4	99.9	99.8
(2) 小売業	97.0	96.6	96.1	99.2	99.9	102.3
7. 運輸・郵便業	91.8	92.8	92.3	96.1	99.5	101.4
8. 宿泊・飲食サービス業	97.0	96.8	94.2	97.0	101.1	105.4
9. 情報通信業	100.9	100.5	98.6	100.3	100.0	100.7
(1) 通信・放送業	102.0	101.9	99.4	100.2	99.7	99.5
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	100.1	99.4	98.0	100.5	100.2	101.8
10. 金融・保険業	115.7	109.0	104.2	102.7	99.9	98.6
11. 不動産業	101.5	100.7	99.9	99.9	100.1	100.4
(1) 住宅賃貸業	101.6	101.3	100.8	100.0	100.0	99.6
(2) その他の不動産業	101.3	98.6	96.8	99.5	100.5	102.6
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	94.4	94.5	94.1	98.5	99.8	100.3
13. 公務	98.8	97.5	96.9	99.7	100.0	100.0
14. 教育	99.2	97.7	97.0	99.3	99.9	100.5
15. 保健衛生・社会事業	100.4	100.9	100.4	100.5	100.4	100.8
16. その他のサービス	95.6	95.3	96.1	98.5	100.1	100.3
17. 小計	97.7	97.2	96.9	98.9	100.0	100.4
18. 輸入品に課される税・関税	68.6	70.2	78.1	101.7	96.5	87.6
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	61.8	61.0	60.7	90.4	99.8	101.2
20. 府内総生産	97.3	96.9	96.7	99.1	99.9	100.0
(参考) 第1次産業	86.0	92.5	87.9	87.6	101.8	122.6
(参考) 第2次産業	93.8	93.9	94.1	96.1	100.6	100.2
(参考) 第3次産業	98.8	98.1	97.6	99.6	99.8	100.4

(注) 第1次産業：農林水産業 第2次産業：鉱業、製造業、建設業 第3次産業：左記以外の産業

1 – (3) – a Gross Prefectural Domestic Product classified by Economic Activities
(Deflators (Chain-linked) : Amount)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	令和4年度 FY2022	Items
123.0	119.3	114.2	118.4	104.9	104.2	1. Agriculture, forestry and fishing
120.8	119.5	113.3	116.1	102.4	100.3	(1) Agriculture
113.3	116.5	111.8	113.7	140.1	120.1	(2) Forestry
147.1	123.9	129.2	149.3	130.4	148.1	(3) Fishing
96.0	100.5	100.6	103.4	118.3	176.0	2. Mining
99.3	98.1	98.4	100.0	97.9	96.0	3. Manufacturing
100.4	100.3	101.5	103.5	101.3	104.7	(1) Food products and beverages
99.3	98.6	101.3	102.4	99.2	99.4	(2) Textile products
99.6	101.6	108.0	112.8	108.7	110.9	(3) Pulp, paper and paper products
95.9	92.0	89.4	89.9	87.4	82.9	(4) Chemicals
117.2	110.3	114.2	116.1	121.7	62.5	(5) Petroleum and coal products
98.3	104.5	108.3	112.1	105.2	104.4	(6) Non-metallic mineral products
103.9	109.9	110.6	114.1	123.6	144.8	(7) Basic metal
102.4	104.3	108.5	111.5	101.8	106.8	(8) Fabricated metal products
99.3	97.7	97.4	97.9	92.6	90.3	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
77.7	66.5	57.4	53.9	49.4	49.1	(10) Electronic components and devices
91.9	91.4	89.6	90.0	86.1	88.6	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
96.2	95.2	94.3	93.6	94.5	99.1	(12) Information and communication electronics equipment
94.4	91.8	89.2	90.1	88.8	95.8	(13) Transport equipment
104.2	103.3	103.4	108.2	108.1	106.5	(14) Printing
97.3	95.2	97.3	100.2	100.7	102.4	(15) Others
97.9	99.8	100.1	99.8	104.8	106.5	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
98.7	101.1	102.5	104.9	103.9	99.4	(1) Electricity supply
97.4	99.2	99.0	97.6	104.7	107.7	(2) Gas and water supply, and waste management service
101.6	102.2	104.9	105.6	108.4	108.7	5. Construction
99.8	100.3	101.8	105.4	108.6	114.0	6. Wholesale and retail trade
98.3	98.7	100.4	104.9	109.3	117.1	(1) Wholesale trade
102.9	103.5	104.5	106.6	107.5	108.0	(2) Retail trade
101.0	103.2	105.5	109.8	107.8	107.3	7. Transport and postal services
105.1	105.8	109.5	108.9	105.2	107.7	8. Accommodation and food service activities
99.3	98.4	98.5	98.4	97.0	94.4	9. Information and communications
96.2	93.0	90.5	88.5	86.5	83.6	(1) Communications and broadcasting
101.8	102.7	104.8	106.5	105.4	103.1	(2) Information services, and Image, sound and character information production and distribution
97.1	98.4	99.3	94.7	91.2	91.7	10. Finance and insurance
100.7	100.3	100.4	101.0	101.8	101.3	11. Real estate
99.4	98.6	98.0	98.6	99.0	98.1	(1) Renting of dwellings
104.4	105.3	106.9	107.6	109.8	110.5	(2) Other real estate
101.6	104.3	105.1	106.1	109.7	110.2	12. Professional, scientific and technical activities
101.0	102.0	102.7	101.7	103.2	104.9	13. Public administration
101.1	101.4	101.3	101.2	102.4	101.4	14. Education
101.5	101.0	100.8	101.2	100.2	98.5	15. Human health and social work activities
101.3	101.4	102.3	103.6	105.1	107.9	16. Other service activities
100.4	100.7	101.5	102.5	102.9	103.2	17. Sub-total
95.4	101.2	100.1	100.3	125.6	158.1	18. Taxes and duties on imports
102.6	104.9	111.1	129.7	131.5	138.2	19. (less) Consumption taxes for gross capital formation
100.2	100.6	101.3	102.1	103.3	104.3	20. Gross prefectural domestic product
123.0	119.3	114.2	118.4	104.9	104.2	(cf) Primary industry
99.7	99.0	99.7	101.1	100.0	98.6	(cf) Secondary industry
100.5	101.2	101.9	102.8	103.8	104.6	(cf) Tertiary industry

Note: 'Primary industry' = 1. Agriculture, forestry and fishing , 'Secondary industry' = 2. Mining + 3. Manufacturing + 5. Construction , 'Tertiary industry' is others.

1-(3)-b 経済活動別府内総生産（デフレーター（連鎖方式）：対前年度増加率）

（単位：％）

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
1. 農林水産業	－	7.6	-5.0	-0.3	16.2	20.4
(1) 農業	－	10.3	-5.8	-1.9	17.2	20.5
(2) 林業	－	-1.7	17.6	-8.4	-2.9	10.1
(3) 水産業	－	-11.0	1.8	15.8	12.6	21.2
2. 鉱業	－	2.9	4.2	10.9	0.4	-2.8
3. 製造業	－	0.1	0.0	2.0	5.7	-0.8
(1) 食料品	－	-0.6	-0.6	2.3	3.8	0.2
(2) 繊維製品	－	1.2	0.1	3.5	3.6	0.8
(3) パルプ・紙・紙加工品	－	1.1	-2.8	1.8	2.0	0.1
(4) 化学	－	-2.8	2.4	0.2	-0.5	-4.3
(5) 石油・石炭製品	－	-9.1	-12.9	9.0	93.7	3.3
(6) 窯業・土石製品	－	-1.8	-1.6	1.4	6.4	-0.2
(7) 一次金属	－	-0.2	-6.9	8.2	5.8	-1.7
(8) 金属製品	－	8.5	1.9	4.2	7.0	2.8
(9) はん用・生産用・業務用機械	－	5.5	2.0	1.4	4.8	0.5
(10) 電子部品・デバイス	－	-16.2	7.7	-12.7	0.7	-25.3
(11) 電気機械	－	-2.6	1.1	-1.9	1.7	-4.4
(12) 情報・通信機器	－	-4.2	-0.3	1.6	2.5	-2.6
(13) 輸送用機械	－	5.6	7.4	2.5	4.9	-3.6
(14) 印刷業	－	-3.3	-1.2	0.6	0.5	3.9
(15) その他の製造業	－	0.4	-1.4	0.6	3.2	1.3
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	－	1.8	3.2	4.5	-0.5	0.8
(1) 電気業	－	9.0	8.6	13.7	8.5	2.1
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	－	0.2	1.6	1.8	-4.4	0.1
5. 建設業	－	-0.1	0.8	2.7	0.9	0.7
6. 卸売・小売業	－	-1.0	0.6	2.7	-1.5	0.7
(1) 卸売業	－	-1.3	1.1	2.5	-2.4	-0.1
(2) 小売業	－	-0.4	-0.5	3.2	0.7	2.4
7. 運輸・郵便業	－	1.1	-0.5	4.1	3.5	1.9
8. 宿泊・飲食サービス業	－	-0.2	-2.7	3.0	4.2	4.3
9. 情報通信業	－	-0.4	-1.9	1.7	-0.3	0.7
(1) 通信・放送業	－	-0.1	-2.5	0.8	-0.5	-0.2
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	－	-0.7	-1.4	2.6	-0.3	1.6
10. 金融・保険業	－	-5.8	-4.4	-1.4	-2.7	-1.3
11. 不動産業	－	-0.8	-0.8	0.0	0.2	0.3
(1) 住宅賃貸業	－	-0.3	-0.5	-0.8	0.0	-0.4
(2) その他の不動産業	－	-2.7	-1.8	2.8	1.0	2.1
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	－	0.1	-0.4	4.7	1.3	0.5
13. 公務	－	-1.3	-0.6	2.9	0.3	0.0
14. 教育	－	-1.5	-0.7	2.4	0.6	0.6
15. 保健衛生・社会事業	－	0.5	-0.5	0.1	-0.1	0.4
16. その他のサービス	－	-0.3	0.8	2.5	1.6	0.2
17. 小計	－	-0.5	-0.3	2.1	1.1	0.4
18. 輸入品に課される税・関税	－	2.3	11.3	30.2	-5.1	-9.2
19. （控除）総資本形成に係る消費税	－	-1.3	-0.5	48.9	10.4	1.4
20. 府内総生産	－	-0.4	-0.2	2.5	0.8	0.1
（参考）第1次産業	－	7.6	-5.0	-0.3	16.2	20.4
（参考）第2次産業	－	0.1	0.2	2.1	4.7	-0.4
（参考）第3次産業	－	-0.7	-0.5	2.0	0.2	0.6

（注）第1次産業：農林水産業 第2次産業：鉱業、製造業、建設業 第3次産業：左記以外の産業

1 – (3) – b Gross Prefectural Domestic Product classified by Economic Activities
(Deflators (Chain-linked) : Percent changes from previous fiscal year)

(%)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	令和4年度 FY2022	Items
0.3	-3.0	-4.3	3.7	-11.4	-0.7	1. Agriculture, forestry and fishing
-1.8	-1.1	-5.2	2.5	-11.8	-2.1	(1) Agriculture
5.1	2.8	-4.0	1.7	23.2	-14.3	(2) Forestry
20.6	-15.8	4.3	15.6	-12.7	13.6	(3) Fishing
1.5	4.7	0.1	2.8	14.4	48.8	2. Mining
-0.7	-1.2	0.3	1.6	-2.1	-1.9	3. Manufacturing
-1.0	-0.1	1.2	2.0	-2.1	3.4	(1) Food products and beverages
-1.9	-0.7	2.7	1.1	-3.1	0.2	(2) Textile products
-0.8	2.0	6.3	4.4	-3.6	2.0	(3) Pulp, paper and paper products
0.8	-4.1	-2.8	0.6	-2.8	-5.1	(4) Chemicals
4.7	-5.9	3.5	1.7	4.8	-48.6	(5) Petroleum and coal products
-2.2	6.3	3.6	3.5	-6.2	-0.8	(6) Non-metallic mineral products
4.6	5.8	0.6	3.2	8.3	17.2	(7) Basic metal
-2.4	1.9	4.0	2.8	-8.7	4.9	(8) Fabricated metal products
-2.2	-1.6	-0.3	0.5	-5.4	-2.5	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
6.3	-14.4	-13.7	-6.1	-8.3	-0.6	(10) Electronic components and devices
-4.2	-0.5	-2.0	0.4	-4.3	2.9	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
-1.9	-1.0	-0.9	-0.7	1.0	4.9	(12) Information and communication electronics equipment
-2.1	-2.8	-2.8	1.0	-1.4	7.9	(13) Transport equipment
0.2	-0.9	0.1	4.6	-0.1	-1.5	(14) Printing
-3.4	-2.2	2.2	3.0	0.5	1.7	(15) Others
2.0	1.9	0.3	-0.3	5.0	1.6	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
1.2	2.4	1.4	2.3	-1.0	-4.3	(1) Electricity supply
2.3	1.8	-0.2	-1.4	7.3	2.9	(2) Gas and water supply, and waste management service
0.9	0.6	2.6	0.7	2.7	0.3	5. Construction
-0.8	0.5	1.5	3.5	3.0	5.0	6. Wholesale and retail trade
-1.5	0.4	1.7	4.5	4.2	7.1	(1) Wholesale trade
0.6	0.6	1.0	2.0	0.8	0.5	(2) Retail trade
-0.4	2.2	2.2	4.1	-1.8	-0.5	7. Transport and postal services
-0.3	0.7	3.5	-0.5	-3.4	2.4	8. Accommodation and food service activities
-1.4	-0.9	0.1	-0.1	-1.4	-2.7	9. Information and communications
-3.3	-3.3	-2.7	-2.2	-2.3	-3.4	(1) Communications and broadcasting
0.0	0.9	2.0	1.6	-1.0	-2.2	(2) Information services, and Image, sound and character information production and distribution
-1.5	1.3	0.9	-4.6	-3.7	0.5	10. Finance and insurance
0.3	-0.4	0.1	0.6	0.8	-0.5	11. Real estate
-0.2	-0.8	-0.6	0.6	0.4	-0.9	(1) Renting of dwellings
1.8	0.9	1.5	0.7	2.0	0.6	(2) Other real estate
1.3	2.7	0.8	1.0	3.4	0.5	12. Professional, scientific and technical activities
1.0	1.0	0.7	-1.0	1.5	1.6	13. Public administration
0.6	0.3	-0.1	-0.1	1.2	-1.0	14. Education
0.7	-0.5	-0.2	0.4	-1.0	-1.7	15. Human health and social work activities
1.0	0.1	0.9	1.3	1.4	2.7	16. Other service activities
0.0	0.3	0.8	1.0	0.4	0.3	17. Sub-total
8.9	6.1	-1.1	0.2	25.2	25.9	18. Taxes and duties on imports
1.4	2.2	5.9	16.7	1.4	5.1	19. (less) Consumption taxes for gross capital formation
0.2	0.4	0.7	0.8	1.2	1.0	20. Gross prefectural domestic product
0.3	-3.0	-4.3	3.7	-11.4	-0.7	(cf) Primary industry
-0.5	-0.7	0.7	1.4	-1.1	-1.4	(cf) Secondary industry
0.1	0.7	0.7	0.9	1.0	0.8	(cf) Tertiary industry

Note: 'Primary industry' = 1. Agriculture, forestry and fishing , 'Secondary industry' = 2. Mining + 3. Manufacturing + 5. Construction , 'Tertiary industry' is others.

2-(1)-a 府民所得及び府民可処分所得の分配 (名目：実額)

(単位：百万円)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
1. 府民雇用者報酬	18,299,725	18,375,054	18,373,410	18,868,695	19,011,649	19,228,381
(1) 賃金・俸給	15,249,726	15,309,031	15,283,358	15,707,696	15,752,890	15,871,070
(2) 雇主の社会負担	3,049,999	3,066,023	3,090,052	3,160,999	3,258,759	3,357,311
a. 雇主の現実社会負担	3,024,854	3,053,048	3,075,506	3,089,742	3,169,532	3,240,913
b. 雇主の帰属社会負担	25,145	12,975	14,546	71,257	89,227	116,398
2. 財産所得 (非企業部門)	1,712,671	1,683,666	1,699,118	1,664,098	1,754,552	1,642,430
a. 受取	1,889,368	1,858,910	1,873,440	1,844,861	1,912,630	1,787,471
b. 支払	176,697	175,244	174,322	180,763	158,078	145,041
(1) 一般政府 (地方政府等)	-38,395	-33,123	-28,696	-11,023	4,531	12,216
a. 受取	100,416	104,080	103,643	107,353	105,984	103,692
b. 支払	138,811	137,203	132,339	118,376	101,453	91,476
(2) 家計	1,731,673	1,698,835	1,709,512	1,656,738	1,732,104	1,611,246
① 利子	657,012	337,399	277,155	194,234	326,664	342,756
a. 受取	692,486	373,398	317,101	252,691	379,260	393,234
b. 支払 (消費者負債利子)	35,474	35,999	39,946	58,457	52,596	50,478
② 配当 (受取)	267,300	494,931	529,503	586,660	587,735	510,225
③ その他の投資所得 (受取)	794,441	854,440	893,600	869,334	811,699	746,500
④ 賃貸料 (受取)	12,920	12,065	9,254	6,510	6,006	11,765
(3) 対家計民間非営利団体	19,393	17,954	18,302	18,383	17,917	18,968
a. 受取	21,805	19,996	20,339	22,313	21,946	22,055
b. 支払	2,412	2,042	2,037	3,930	4,029	3,087
3. 企業所得	5,059,442	4,581,929	4,999,725	4,616,599	5,450,819	5,229,581
(1) 民間法人企業	3,003,542	2,516,604	2,913,294	2,589,206	3,207,391	3,148,259
a. 非金融法人企業	2,429,947	1,926,647	2,189,694	1,839,176	2,505,947	2,591,243
b. 金融機関	573,595	589,957	723,600	750,030	701,444	557,016
(2) 公的企業	-82,565	-81,583	-78,493	-8,953	76,109	6,118
a. 非金融法人企業	-10,068	30,533	32,129	67,495	161,275	104,939
b. 金融機関	-72,497	-112,116	-110,622	-76,448	-85,166	-98,821
(3) 個人企業	2,138,465	2,146,908	2,164,924	2,036,346	2,167,319	2,075,204
a. 農林水産業	876	2,581	1,615	-522	2,474	2,967
b. その他の産業 (非農林水産・非金融)	706,143	720,832	787,822	709,973	841,970	753,601
c. 持ち家	1,431,446	1,423,495	1,375,487	1,326,895	1,322,875	1,318,636
4. 府民所得 (要素費用表示) (1+2+3)	25,071,838	24,640,649	25,072,253	25,149,392	26,217,020	26,100,392
5. 生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金 (地方政府)	2,148,944	2,152,585	2,235,396	2,398,433	2,632,379	2,612,724
(1) 生産・輸入品に課される税	2,251,075	2,235,653	2,320,862	2,477,619	2,710,615	2,688,020
(2) (控除) 補助金	102,131	83,068	85,466	79,186	78,236	75,296
6. 府民所得 (第1次所得バランス) (4+5)	27,220,782	26,793,234	27,307,649	27,547,825	28,849,399	28,713,116
7. 経常移転の受取 (純)	883,073	820,317	517,160	415,948	381,101	327,085
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-1,120,801	-1,313,917	-1,570,414	-1,681,891	-1,759,833	-1,737,154
(2) 一般政府 (地方政府等)	3,803,213	3,896,779	4,005,171	4,175,328	4,277,685	4,285,095
(3) 家計 (個人企業を含む)	-2,212,523	-2,254,034	-2,399,874	-2,605,494	-2,709,000	-2,840,962
(4) 対家計民間非営利団体	413,184	491,489	482,277	528,005	572,249	620,106
8. 府民可処分所得 (6+7)	28,103,855	27,613,551	27,824,809	27,963,773	29,230,500	29,040,201
(1) 非金融法人企業及び金融機関	1,800,176	1,121,104	1,264,387	898,362	1,523,667	1,417,223
(2) 一般政府 (地方政府等)	5,913,762	6,016,241	6,211,871	6,562,738	6,914,595	6,910,035
(3) 家計 (個人企業を含む)	19,957,340	19,966,763	19,847,972	19,956,285	20,202,072	20,073,869
(4) 対家計民間非営利団体	432,577	509,443	500,579	546,388	590,166	639,074
(参考) 府民総所得 (市場価格表示)	37,382,905	36,712,974	37,286,034	38,038,661	39,436,117	39,256,268

(注1) 府民総所得 (市場価格表示) = 府民所得 (要素費用表示) + 固定資本減耗 + 生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金 (中央政府、地方政府)

(注2) 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したものである。

(注3) 「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構造を反映した表示である。

2 – (1) – a Distribution of Prefectural Income and Prefectural Disposable Income
(At current prices : Amount)

(Million Yen)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	令和4年度 FY2022	Items
19,720,970	20,400,582	20,424,621	20,246,368	20,717,820	21,174,653	1. Prefectural compensation of employees
16,309,663	16,850,773	16,812,164	16,671,290	16,982,676	17,455,516	(1) Wages and salaries
3,411,307	3,549,809	3,612,457	3,575,078	3,735,144	3,719,137	(2) Employers' social contributions
3,296,772	3,433,724	3,532,411	3,508,324	3,703,000	3,658,817	a. Employers' actual social contributions
114,535	116,085	80,046	66,754	32,144	60,320	b. Employers' imputed social contributions
1,754,449	1,766,392	1,787,832	1,762,101	1,829,586	2,012,202	2. Property income (unincorporated enterprises)
1,885,623	1,874,180	1,885,475	1,851,643	1,906,769	2,077,131	a. Receivable
131,174	107,788	97,643	89,542	77,183	64,929	b. Payable
27,254	49,200	67,795	61,113	55,382	67,754	(1) General government (Local government, etc.)
107,370	110,811	120,517	114,060	106,468	108,126	a. Receivable
80,116	61,611	52,722	52,947	51,086	40,372	b. Payable
1,705,423	1,694,062	1,699,104	1,679,992	1,749,193	1,915,856	(2) Households
364,692	393,731	555,960	481,881	463,775	502,112	① Interest
412,946	436,862	597,045	515,575	486,972	522,801	a. Receivable
48,254	43,131	41,085	33,694	23,197	20,689	b. Payable (consumer debt interest)
581,272	531,748	392,999	452,766	516,859	611,796	② Dividends, receivable
751,541	759,122	734,602	708,861	754,931	792,887	③ Other investment income, receivable
7,918	9,461	15,543	36,484	13,628	9,061	④ Rent, receivable
21,772	23,130	20,933	20,996	25,011	28,592	(3) Private non-profit institutions serving households
24,576	26,176	24,769	23,897	27,911	32,460	a. Receivable
2,804	3,046	3,836	2,901	2,900	3,868	b. Payable
5,656,479	5,134,622	4,633,963	3,284,331	4,343,844	5,419,805	3. Entrepreneurial income
3,570,091	3,142,310	2,640,534	1,383,828	2,327,189	3,460,841	(1) Private corporations
2,944,751	2,503,146	1,943,959	878,460	1,238,552	1,963,625	a. Non-financial corporations
625,340	639,164	696,575	505,368	1,088,637	1,497,216	b. Financial corporations
61,032	41,025	32,298	-31,210	-13,994	-4,416	(2) Public corporations
157,489	145,188	120,404	35,825	24,886	140,224	a. Non-financial corporations
-96,457	-104,163	-88,106	-67,035	-38,880	-144,640	b. Financial corporations
2,025,356	1,951,287	1,961,131	1,931,713	2,030,649	1,963,380	(3) Private unincorporated enterprises
3,696	1,201	1,290	1,937	1,116	904	a. Agriculture, forestry and fishing
725,206	656,110	676,743	630,149	776,026	790,240	b. Others
1,296,454	1,293,976	1,283,098	1,299,627	1,253,507	1,172,236	c. Imputed service of owner-occupied dwellings
27,131,898	27,301,596	26,846,416	25,292,800	26,891,250	28,606,660	4. Prefectural income (at factor cost) (1+2+3)
2,690,449	2,657,486	2,744,998	2,663,235	2,891,576	2,923,523	5. Taxes on production and imports less subsidies (Local government)
2,762,178	2,729,276	2,818,519	2,742,024	2,978,052	3,171,264	(1) Taxes on production and imports
71,729	71,790	73,521	78,789	86,476	247,741	(2) (less) Subsidies
29,822,347	29,959,082	29,591,414	27,956,035	29,782,826	31,530,183	6. Prefectural income (primary income balance) (4+5)
8,338	-235,869	-69,607	2,500,962	1,927,455	1,049,345	7. Current transfers, receivable, net
-2,002,680	-2,035,309	-1,974,130	-918,778	-799,276	-1,513,045	(1) Non-financial corporations and financial corporations
4,389,556	4,508,569	4,620,060	4,818,633	5,084,288	5,144,388	(2) General government (Local government, etc.)
-2,994,445	-3,307,526	-3,308,322	-2,135,254	-3,084,871	-3,233,313	(3) Households (including private unincorporated enterprises)
615,907	598,397	592,785	736,361	727,314	651,315	(4) Private non-profit institutions serving households
29,830,685	29,723,213	29,521,807	30,456,997	31,710,281	32,579,528	8. Prefectural disposable income (6+7)
1,628,443	1,148,026	698,702	433,840	1,513,919	1,943,380	(1) Non-financial corporations and financial corporations
7,107,259	7,215,255	7,432,853	7,542,981	8,031,246	8,135,665	(2) General government (Local government, etc.)
20,457,304	20,738,405	20,776,534	21,722,819	21,412,791	21,820,576	(3) Households (including private unincorporated enterprises)
637,679	621,527	613,718	757,357	752,325	679,907	(4) Private non-profit institutions serving households
40,596,916	40,853,689	40,509,076	38,921,845	41,046,733	43,205,011	(cf) Gross prefectural income (at market prices)

Note1: Gross prefectural income (at market prices) = Prefectural income (at factor cost) + Consumption of fixed capital

+ Taxes on production and imports less subsidies (Central government and Local government).

Note2: Entrepreneurial income = Operating surplus and mixed income, net + Property income, receivable - Property income, payable.

Note3: 'At market prices' is a valuation method based on the prices traded in the market, and is an indication which reflects the price structure composed of all the elements related to the transactions of goods and services in the market.

2-(1)-b 府民所得及び府民可処分所得の分配 (名目：対前年度増加率)

(単位：%)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
1. 府民雇用者報酬	-	0.4	-0.0	2.7	0.8	1.1
(1) 賃金・俸給	-	0.4	-0.2	2.8	0.3	0.8
(2) 雇主の社会負担	-	0.5	0.8	2.3	3.1	3.0
a. 雇主の現実社会負担	-	0.9	0.7	0.5	2.6	2.3
b. 雇主の帰属社会負担	-	-48.4	12.1	389.9	25.2	30.5
2. 財産所得 (非企業部門)	-	-1.7	0.9	-2.1	5.4	-6.4
a. 受取	-	-1.6	0.8	-1.5	3.7	-6.5
b. 支払	-	-0.8	-0.5	3.7	-12.5	-8.2
(1) 一般政府 (地方政府等)	-	13.7	13.4	61.6	141.1	169.6
a. 受取	-	3.6	-0.4	3.6	-1.3	-2.2
b. 支払	-	-1.2	-3.5	-10.6	-14.3	-9.8
(2) 家計	-	-1.9	0.6	-3.1	4.5	-7.0
① 利子	-	-48.6	-17.9	-29.9	68.2	4.9
a. 受取	-	-46.1	-15.1	-20.3	50.1	3.7
b. 支払 (消費者負債利子)	-	1.5	11.0	46.3	-10.0	-4.0
② 配当 (受取)	-	85.2	7.0	10.8	0.2	-13.2
③ その他の投資所得 (受取)	-	7.6	4.6	-2.7	-6.6	-8.0
④ 賃貸料 (受取)	-	-6.6	-23.3	-29.7	-7.7	95.9
(3) 対家計民間非営利団体	-	-7.4	1.9	0.4	-2.5	5.9
a. 受取	-	-8.3	1.7	9.7	-1.6	0.5
b. 支払	-	-15.3	-0.2	92.9	2.5	-23.4
3. 企業所得	-	-9.4	9.1	-7.7	18.1	-4.1
(1) 民間法人企業	-	-16.2	15.8	-11.1	23.9	-1.8
a. 非金融法人企業	-	-20.7	13.7	-16.0	36.3	3.4
b. 金融機関	-	2.9	22.7	3.7	-6.5	-20.6
(2) 公的企業	-	1.2	3.8	88.6	950.1	-92.0
a. 非金融法人企業	-	403.3	5.2	110.1	138.9	-34.9
b. 金融機関	-	-54.6	1.3	30.9	-11.4	-16.0
(3) 個人企業	-	0.4	0.8	-5.9	6.4	-4.3
a. 農林水産業	-	194.6	-37.4	-132.3	573.9	19.9
b. その他の産業 (非農林水産・非金融)	-	2.1	9.3	-9.9	18.6	-10.5
c. 持ち家	-	-0.6	-3.4	-3.5	-0.3	-0.3
4. 府民所得 (要素費用表示) (1+2+3)	-	-1.7	1.8	0.3	4.2	-0.4
5. 生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金 (地方政府)	-	0.2	3.8	7.3	9.8	-0.7
(1) 生産・輸入品に課される税	-	-0.7	3.8	6.8	9.4	-0.8
(2) (控除) 補助金	-	-18.7	2.9	-7.3	-1.2	-3.8
6. 府民所得 (第1次所得バランス) (4+5)	-	-1.6	1.9	0.9	4.7	-0.5
7. 経常移転の受取 (純)	-	-7.1	-37.0	-19.6	-8.4	-14.2
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-	-17.2	-19.5	-7.1	-4.6	1.3
(2) 一般政府 (地方政府等)	-	2.5	2.8	4.2	2.5	0.2
(3) 家計 (個人企業を含む)	-	-1.9	-6.5	-8.6	-4.0	-4.9
(4) 対家計民間非営利団体	-	19.0	-1.9	9.5	8.4	8.4
8. 府民可処分所得 (6+7)	-	-1.7	0.8	0.5	4.5	-0.7
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-	-37.7	12.8	-28.9	69.6	-7.0
(2) 一般政府 (地方政府等)	-	1.7	3.3	5.6	5.4	-0.1
(3) 家計 (個人企業を含む)	-	0.0	-0.6	0.5	1.2	-0.6
(4) 対家計民間非営利団体	-	17.8	-1.7	9.2	8.0	8.3
(参考) 府民総所得 (市場価格表示)	-	-1.8	1.6	2.0	3.7	-0.5

(注1) 府民総所得 (市場価格表示) = 府民所得 (要素費用表示) + 固定資本減耗 + 生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金 (中央政府、地方政府)

(注2) 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。

(注3) 「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構造を反映した表示である。

2 – (1) – b Distribution of Prefectural Income and Prefectural Disposable Income
(At current prices : Percent changes from previous fiscal year)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	令和4年度 FY2022	Items
2.6	3.4	0.1	-0.9	2.3	2.2	1. Prefectural compensation of employees
2.8	3.3	-0.2	-0.8	1.9	2.8	(1) Wages and salaries
1.6	4.1	1.8	-1.0	4.5	-0.4	(2) Employers' social contributions
1.7	4.2	2.9	-0.7	5.5	-1.2	a. Employers' actual social contributions
-1.6	1.4	-31.0	-16.6	-51.8	87.7	b. Employers' imputed social contributions
6.8	0.7	1.2	-1.4	3.8	10.0	2. Property income (unincorporated enterprises)
5.5	-0.6	0.6	-1.8	3.0	8.9	a. Receivable
-9.6	-17.8	-9.4	-8.3	-13.8	-15.9	b. Payable
123.1	80.5	37.8	-9.9	-9.4	22.3	(1) General government (Local government, etc.)
3.5	3.2	8.8	-5.4	-6.7	1.6	a. Receivable
-12.4	-23.1	-14.4	0.4	-3.5	-21.0	b. Payable
5.8	-0.7	0.3	-1.1	4.1	9.5	(2) Households
6.4	8.0	41.2	-13.3	-3.8	8.3	① Interest
5.0	5.8	36.7	-13.6	-5.5	7.4	a. Receivable
-4.4	-10.6	-4.7	-18.0	-31.2	-10.8	b. Payable (consumer debt interest)
13.9	-8.5	-26.1	15.2	14.2	18.4	② Dividends, receivable
0.7	1.0	-3.2	-3.5	6.5	5.0	③ Other investment income, receivable
-32.7	19.5	64.3	134.7	-62.6	-33.5	④ Rent, receivable
14.8	6.2	-9.5	0.3	19.1	14.3	(3) Private non-profit institutions serving households
11.4	6.5	-5.4	-3.5	16.8	16.3	a. Receivable
-9.2	8.6	25.9	-24.4	-0.0	33.4	b. Payable
8.2	-9.2	-9.8	-29.1	32.3	24.8	3. Entrepreneurial income
13.4	-12.0	-16.0	-47.6	68.2	48.7	(1) Private corporations
13.6	-15.0	-22.3	-54.8	41.0	58.5	a. Non-financial corporations
12.3	2.2	9.0	-27.4	115.4	37.5	b. Financial corporations
897.6	-32.8	-21.3	-196.6	55.2	68.4	(2) Public corporations
50.1	-7.8	-17.1	-70.2	-30.5	463.5	a. Non-financial corporations
2.4	-8.0	15.4	23.9	42.0	-272.0	b. Financial corporations
-2.4	-3.7	0.5	-1.5	5.1	-3.3	(3) Private unincorporated enterprises
24.6	-67.5	7.4	50.2	-42.4	-19.0	a. Agriculture, forestry and fishing
-3.8	-9.5	3.1	-6.9	23.1	1.8	b. Others
-1.7	-0.2	-0.8	1.3	-3.5	-6.5	c. Imputed service of owner-occupied dwellings
4.0	0.6	-1.7	-5.8	6.3	6.4	4. Prefectural income (at factor cost) (1+2+3)
3.0	-1.2	3.3	-3.0	8.6	1.1	5. Taxes on production and imports less subsidies (Local government)
2.8	-1.2	3.3	-2.7	8.6	6.5	(1) Taxes on production and imports
-4.7	0.1	2.4	7.2	9.8	186.5	(2) (less) Subsidies
3.9	0.5	-1.2	-5.5	6.5	5.9	6. Prefectural income (primary income balance) (4+5)
-97.5	-2,928.8	70.5	3,693.0	-22.9	-45.6	7. Current transfers, receivable, net
-15.3	-1.6	3.0	53.5	13.0	-89.3	(1) Non-financial corporations and financial corporations
2.4	2.7	2.5	4.3	5.5	1.2	(2) General government (Local government, etc.)
-5.4	-10.5	-0.0	35.5	-44.5	-4.8	(3) Households (including private unincorporated enterprises)
-0.7	-2.8	-0.9	24.2	-1.2	-10.4	(4) Private non-profit institutions serving households
2.7	-0.4	-0.7	3.2	4.1	2.7	8. Prefectural disposable income (6+7)
14.9	-29.5	-39.1	-37.9	249.0	28.4	(1) Non-financial corporations and financial corporations
2.9	1.5	3.0	1.5	6.5	1.3	(2) General government (Local government, etc.)
1.9	1.4	0.2	4.6	-1.4	1.9	(3) Households (including private unincorporated enterprises)
-0.2	-2.5	-1.3	23.4	-0.7	-9.6	(4) Private non-profit institutions serving households
3.4	0.6	-0.8	-3.9	5.5	5.3	(cf) Gross prefectural income (at market prices)

Note1: Gross prefectural income (at market prices) = Prefectural income (at factor cost) + Consumption of fixed capital

+ Taxes on production and imports less subsidies (Central government and Local government).

Note2: .Entrepreneurial income = Operating surplus and mixed income, net + Property income, receivable - Property income, payable.

Note3: 'At market prices' is a valuation method based on the prices traded in the market, and is an indication which reflects the price structure composed of all the elements related to the transactions of goods and services in the market.

2-(1)-c 府民所得及び府民可処分所得の分配 (名目：構成比)

(単位：%)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
1. 府民雇用者報酬	73.0	74.6	73.3	75.0	72.5	73.7
(1) 賃金・俸給	60.8	62.1	61.0	62.5	60.1	60.8
(2) 雇主の社会負担	12.2	12.4	12.3	12.6	12.4	12.9
a. 雇主の現実社会負担	12.1	12.4	12.3	12.3	12.1	12.4
b. 雇主の帰属社会負担	0.1	0.1	0.1	0.3	0.3	0.4
2. 財産所得 (非企業部門)	6.8	6.8	6.8	6.6	6.7	6.3
a. 受取	7.5	7.5	7.5	7.3	7.3	6.8
b. 支払	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6
(1) 一般政府 (地方政府等)	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0
a. 受取	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
b. 支払	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4
(2) 家計	6.9	6.9	6.8	6.6	6.6	6.2
① 利子	2.6	1.4	1.1	0.8	1.2	1.3
a. 受取	2.8	1.5	1.3	1.0	1.4	1.5
b. 支払 (消費者負債利子)	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
② 配当 (受取)	1.1	2.0	2.1	2.3	2.2	2.0
③ その他の投資所得 (受取)	3.2	3.5	3.6	3.5	3.1	2.9
④ 賃貸料 (受取)	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
a. 受取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
b. 支払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 企業所得	20.2	18.6	19.9	18.4	20.8	20.0
(1) 民間法人企業	12.0	10.2	11.6	10.3	12.2	12.1
a. 非金融法人企業	9.7	7.8	8.7	7.3	9.6	9.9
b. 金融機関	2.3	2.4	2.9	3.0	2.7	2.1
(2) 公的企業	-0.3	-0.3	-0.3	0.0	0.3	0.0
a. 非金融法人企業	0.0	0.1	0.1	0.3	0.6	0.4
b. 金融機関	-0.3	-0.5	-0.4	-0.3	-0.3	-0.4
(3) 個人企業	8.5	8.7	8.6	8.1	8.3	8.0
a. 農林水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
b. その他の産業 (非農林水産・非金融)	2.8	2.9	3.1	2.8	3.2	2.9
c. 持ち家	5.7	5.8	5.5	5.3	5.0	5.1
4. 府民所得 (要素費用表示) (1+2+3)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5. 生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金 (地方政府)	8.6	8.7	8.9	9.5	10.0	10.0
(1) 生産・輸入品に課される税	9.0	9.1	9.3	9.9	10.3	10.3
(2) (控除) 補助金	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
6. 府民所得 (第1次所得バランス) (4+5)	108.6	108.7	108.9	109.5	110.0	110.0
7. 経常移転の受取 (純)	3.5	3.3	2.1	1.7	1.5	1.3
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-4.5	-5.3	-6.3	-6.7	-6.7	-6.7
(2) 一般政府 (地方政府等)	15.2	15.8	16.0	16.6	16.3	16.4
(3) 家計 (個人企業を含む)	-8.8	-9.1	-9.6	-10.4	-10.3	-10.9
(4) 対家計民間非営利団体	1.6	2.0	1.9	2.1	2.2	2.4
8. 府民可処分所得 (6+7)	112.1	112.1	111.0	111.2	111.5	111.3
(1) 非金融法人企業及び金融機関	7.2	4.5	5.0	3.6	5.8	5.4
(2) 一般政府 (地方政府等)	23.6	24.4	24.8	26.1	26.4	26.5
(3) 家計 (個人企業を含む)	79.6	81.0	79.2	79.4	77.1	76.9
(4) 対家計民間非営利団体	1.7	2.1	2.0	2.2	2.3	2.4
(参考) 府民総所得 (市場価格表示)	-	-	-	-	-	-

(注1) 府民総所得 (市場価格表示) = 府民所得 (要素費用表示) + 固定資本減耗 + 生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金 (中央政府、地方政府)

(注2) 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。

(注3) 「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構造を反映した表示である。

2 – (1) – c Distribution of Prefectural Income and Prefectural Disposable Income
(At current prices : Percentage distribution)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	令和4年度 FY2022	Items
72.7	74.7	76.1	80.0	77.0	74.0	1. Prefectural compensation of employees
60.1	61.7	62.6	65.9	63.2	61.0	(1) Wages and salaries
12.6	13.0	13.5	14.1	13.9	13.0	(2) Employers' social contributions
12.2	12.6	13.2	13.9	13.8	12.8	a. Employers' actual social contributions
0.4	0.4	0.3	0.3	0.1	0.2	b. Employers' imputed social contributions
6.5	6.5	6.7	7.0	6.8	7.0	2. Property income (unincorporated enterprises)
6.9	6.9	7.0	7.3	7.1	7.3	a. Receivable
0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.2	b. Payable
0.1	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	(1) General government (Local government, etc.)
0.4	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4	a. Receivable
0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	b. Payable
6.3	6.2	6.3	6.6	6.5	6.7	(2) Households
1.3	1.4	2.1	1.9	1.7	1.8	① Interest
1.5	1.6	2.2	2.0	1.8	1.8	a. Receivable
0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	b. Payable (consumer debt interest)
2.1	1.9	1.5	1.8	1.9	2.1	② Dividends, receivable
2.8	2.8	2.7	2.8	2.8	2.8	③ Other investment income, receivable
0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	④ Rent, receivable
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3) Private non-profit institutions serving households
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	a. Receivable
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	b. Payable
20.8	18.8	17.3	13.0	16.2	18.9	3. Entrepreneurial income
13.2	11.5	9.8	5.5	8.7	12.1	(1) Private corporations
10.9	9.2	7.2	3.5	4.6	6.9	a. Non-financial corporations
2.3	2.3	2.6	2.0	4.0	5.2	b. Financial corporations
0.2	0.2	0.1	-0.1	-0.1	0.0	(2) Public corporations
0.6	0.5	0.4	0.1	0.1	0.5	a. Non-financial corporations
-0.4	-0.4	-0.3	-0.3	-0.1	-0.5	b. Financial corporations
7.5	7.1	7.3	7.6	7.6	6.9	(3) Private unincorporated enterprises
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	a. Agriculture, forestry and fishing
2.7	2.4	2.5	2.5	2.9	2.8	b. Others
4.8	4.7	4.8	5.1	4.7	4.1	c. Imputed service of owner-occupied dwellings
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4. Prefectural income (at factor cost) (1+2+3)
9.9	9.7	10.2	10.5	10.8	10.2	5. Taxes on production and imports less subsidies (Local government)
10.2	10.0	10.5	10.8	11.1	11.1	(1) Taxes on production and imports
0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.9	(2) (less) Subsidies
109.9	109.7	110.2	110.5	110.8	110.2	6. Prefectural income (primary income balance) (4+5)
0.0	-0.9	-0.3	9.9	7.2	3.7	7. Current transfers, receivable, net
-7.4	-7.5	-7.4	-3.6	-3.0	-5.3	(1) Non-financial corporations and financial corporations
16.2	16.5	17.2	19.1	18.9	18.0	(2) General government (Local government, etc.)
-11.0	-12.1	-12.3	-8.4	-11.5	-11.3	(3) Households (including private unincorporated enterprises)
2.3	2.2	2.2	2.9	2.7	2.3	(4) Private non-profit institutions serving households
109.9	108.9	110.0	120.4	117.9	113.9	8. Prefectural disposable income (6+7)
6.0	4.2	2.6	1.7	5.6	6.8	(1) Non-financial corporations and financial corporations
26.2	26.4	27.7	29.8	29.9	28.4	(2) General government (Local government, etc.)
75.4	76.0	77.4	85.9	79.6	76.3	(3) Households (including private unincorporated enterprises)
2.4	2.3	2.3	3.0	2.8	2.4	(4) Private non-profit institutions serving households
-	-	-	-	-	-	(cf) Gross prefectural income (at market prices)

Note1: Gross prefectural income (at market prices) = Prefectural income (at factor cost) + Consumption of fixed capital

+ Taxes on production and imports less subsidies (Central government and Local government).

Note2: .Entrepreneurial income = Operating surplus and mixed income, net + Property income, receivable - Property income, payable.

Note3: 'At market prices' is a valuation method based on the prices traded in the market, and is an indication which reflects the price structure composed of all the elements related to the transactions of goods and services in the market.

3-(1)-a 府内総生産（支出側）（名目：実額）

（単位：百万円）

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
1. 民間最終消費支出	19,973,747	20,104,520	20,748,002	20,739,211	20,905,364	20,829,137
(1) 家計最終消費支出	19,519,202	19,624,711	20,264,522	20,287,024	20,408,524	20,309,318
a. 食料・非アルコール	2,879,664	2,950,154	3,037,656	3,107,686	3,222,974	3,246,578
b. アルコール飲料・たばこ	575,484	566,204	574,691	542,225	565,972	564,707
c. 被服・履物	691,562	723,159	815,364	831,239	812,774	715,852
d. 住宅・電気・ガス・水道	5,197,617	5,174,507	5,125,681	5,112,245	5,010,001	4,977,897
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	679,592	693,573	790,715	754,257	748,260	735,213
f. 保健・医療	766,407	772,171	804,484	822,371	864,839	870,894
g. 交通	1,791,204	1,815,980	1,858,496	1,833,191	1,766,228	1,840,997
h. 情報・通信	1,037,480	996,626	1,105,644	1,124,338	1,100,354	1,104,083
i. 娯楽・スポーツ・文化	1,255,226	1,280,289	1,319,757	1,345,670	1,373,831	1,316,024
j. 教育サービス	428,557	434,422	438,495	453,131	468,448	482,438
k. 外食・宿泊サービス	1,628,025	1,629,588	1,640,623	1,653,940	1,663,483	1,673,044
l. 保険・金融サービス	1,147,933	1,137,901	1,224,367	1,206,688	1,263,414	1,243,767
m. 個別ケア・社会保護・その他	1,440,451	1,450,137	1,528,549	1,500,043	1,547,946	1,537,824
(再掲)						
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	16,318,446	16,492,695	17,201,741	17,218,942	17,339,035	17,242,392
持ち家の帰属家賃	3,200,756	3,132,016	3,062,781	3,068,082	3,069,489	3,066,926
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	454,545	479,809	483,480	452,187	496,840	519,819
2. 地方政府等最終消費支出	5,170,462	5,252,634	5,251,025	5,406,297	5,535,473	5,545,616
(再掲)						
家計現実最終消費	24,177,438	24,409,567	25,116,849	25,261,798	25,569,944	25,516,186
政府現実最終消費	966,771	947,587	882,178	883,710	870,893	858,567
3. 府内総資本形成	7,756,859	7,457,835	8,100,879	8,377,107	9,152,101	8,184,341
(1) 総固定資本形成	7,545,011	7,490,689	8,049,401	8,396,878	8,937,067	8,332,986
a. 民間	6,608,204	6,573,464	7,001,469	7,182,633	7,375,781	7,273,195
(a) 住宅	1,215,265	1,183,898	1,270,133	1,240,001	1,259,178	1,250,129
(b) 企業設備	5,392,939	5,389,566	5,731,336	5,942,632	6,116,603	6,023,066
b. 公的	936,807	917,225	1,047,932	1,214,245	1,561,286	1,059,791
(a) 住宅	68,320	54,337	58,693	60,854	71,830	69,216
(b) 企業設備	375,517	343,252	413,402	507,771	882,336	431,017
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	492,970	519,636	575,837	645,620	607,120	559,558
(2) 在庫変動	211,848	-32,854	51,478	-19,771	215,034	-148,645
a. 民間企業	211,456	-33,650	5,222	-60,477	234,606	-91,943
b. 公的（公的企業・一般政府）	392	796	46,256	40,706	-19,572	-56,702
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不適合	5,423,369	4,852,790	3,937,181	4,281,871	4,517,666	5,604,205
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	5,148,911	4,714,333	4,250,799	4,054,410	3,953,691	4,257,298
(2) 統計上の不適合	274,458	138,457	-313,618	227,461	563,975	1,346,907
5. 府内総生産（支出側）（1+2+3+4）	38,324,437	37,667,779	38,037,087	38,804,486	40,110,604	40,163,299
(参考) 域外からの要素所得（純）	-941,532	-954,805	-751,053	-765,825	-674,487	-907,031
(参考) 府民総所得（市場価格表示）	37,382,905	36,712,974	37,286,034	38,038,661	39,436,117	39,256,268
(参考) 国民総所得（単位：十億円）	514,194.3	513,709.9	530,801.3	543,356.2	561,901.9	563,984.0
(参考) 国内総生産（支出側）（単位：十億円）	500,046.2	499,420.6	512,677.5	523,422.8	540,740.8	544,829.9
(参考) 府内生産額の全国シェア（単位：％）	7.7	7.5	7.4	7.4	7.4	7.4

3 – (1) – a Gross Prefectural Domestic Product (Expenditure approach)
(At current prices : Amount)

(Million Yen)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	令和4年度 FY2022	Items
21,179,843	21,359,302	21,417,080	20,570,841	21,319,176	22,659,724	1. Private final consumption expenditure
20,653,029	20,877,522	20,900,302	19,979,086	20,761,045	22,097,460	(1) Final consumption expenditure of households
3,295,396	3,312,294	3,328,455	3,317,746	3,374,489	3,525,864	a. Food and non-alcoholic beverages
564,892	546,272	560,275	568,705	591,251	597,404	b. Alcoholic beverages and tobacco
705,037	712,269	678,414	619,659	644,519	750,019	c. Clothing and footwear
5,052,514	5,049,310	5,092,335	5,150,533	5,299,421	5,472,936	d. Housing, electricity, gas and water supply
742,758	744,230	738,563	782,862	835,190	904,092	e. Furnishings, household equipment and household services
914,175	950,569	1,006,449	1,052,039	1,080,219	1,137,473	f. Health
1,900,034	1,963,590	1,921,650	1,523,579	1,591,958	1,766,667	g. Transport
1,127,138	1,155,290	1,140,428	1,243,692	1,249,090	1,265,938	h. Information and communication
1,312,139	1,305,025	1,280,880	1,196,211	1,300,174	1,376,818	i. Recreation, sports and culture
493,140	511,125	517,872	509,270	520,056	495,387	j. Education services
1,644,798	1,596,376	1,540,066	1,116,819	1,099,713	1,329,395	k. Restaurants and hotels services
1,315,944	1,382,866	1,370,463	1,365,909	1,485,553	1,643,753	l. Insurance and finance services
1,585,064	1,648,306	1,724,452	1,532,062	1,689,412	1,831,714	m. Personal care, social protection and miscellaneous goods (regrouped)
17,583,343	17,808,122	17,809,556	16,855,149	17,609,839	18,924,683	Final consumption expenditure of households (excluding imputed service of owner-occupied dwellings)
3,069,686	3,069,400	3,090,746	3,123,937	3,151,206	3,172,777	Imputed service of owner-occupied dwellings
526,814	481,780	516,778	591,755	558,131	562,264	(2) Final consumption expenditure of private non-profit institutions serving households
5,594,501	5,670,919	5,770,774	5,779,806	5,975,096	6,245,299	2. Local government etc. final consumption expenditure (regrouped)
25,966,148	26,210,468	26,370,689	25,545,640	26,477,351	28,048,393	Actual final consumption of households
808,196	819,753	817,165	805,007	816,921	856,630	Government actual final consumption
9,015,071	9,426,262	9,848,678	8,161,314	9,148,567	10,243,268	3. Gross prefectural capital formation
8,839,527	9,260,090	9,627,184	8,614,245	9,278,422	9,709,011	(1) Gross fixed capital formation
7,640,131	7,972,470	8,170,717	7,362,300	7,835,400	8,359,584	a. Private sectors
1,343,164	1,359,718	1,528,783	1,375,058	1,428,144	1,462,302	(a) Residential Investment
6,296,967	6,612,752	6,641,934	5,987,242	6,407,256	6,897,282	(b) Non-Resi. Investment
1,199,396	1,287,620	1,456,467	1,251,945	1,443,022	1,349,427	b. Public sectors
66,707	80,520	75,773	71,493	82,516	83,715	(a) Residential Investment
519,864	589,018	543,459	461,112	559,913	494,187	(b) Non-Resi. Investment
612,825	618,082	837,235	719,340	800,593	771,525	(c) General government (Central government etc., Local government, etc.)
175,544	166,172	221,494	-452,931	-129,855	534,257	(2) Changes in inventories
140,111	195,028	145,453	-334,391	-127,841	431,940	a. Private sectors
35,433	-28,856	76,041	-118,540	-2,014	102,317	b. Public sectors (Public corporations, General government)
5,649,172	5,250,701	4,227,312	5,388,902	4,932,556	3,975,901	4. Outflows of goods and services, net/Statistical discrepancy
4,584,205	4,664,388	3,814,114	3,933,059	4,451,062	4,267,105	(1) Outflows of goods and services, net
1,064,967	586,313	413,198	1,455,843	481,494	-291,204	(2) Statistical discrepancy
41,438,587	41,707,184	41,263,844	39,900,863	41,375,395	43,124,192	5. Gross prefectural domestic product (expenditure approach) (1+2+3+4)
-841,671	-853,495	-754,768	-979,018	-328,662	80,819	(cf) Incomes from outside Osaka, net
40,596,916	40,853,689	40,509,076	38,921,845	41,046,733	43,205,011	(cf) Gross prefectural income (at market prices)
576,032.6	578,282.1	578,734.5	558,811.8	582,624.7	600,557.7	(cf) Gross national income (Billion Yen)
555,712.5	556,570.5	556,845.4	539,009.1	553,642.3	566,489.7	(cf) Gross domestic product (expenditure approach) (Billion Yen)
7.5	7.5	7.4	7.4	7.5	7.6	(cf) The national share of the Gross prefectural domestic product (%)

3-(1)-b 府内総生産（支出側）（名目：対前年度増加率）

（単位：％）

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
1. 民間最終消費支出	-	0.7	3.2	-0.0	0.8	-0.4
(1) 家計最終消費支出	-	0.5	3.3	0.1	0.6	-0.5
a. 食料・非アルコール	-	2.4	3.0	2.3	3.7	0.7
b. アルコール飲料・たばこ	-	-1.6	1.5	-5.6	4.4	-0.2
c. 被服・履物	-	4.6	12.8	1.9	-2.2	-11.9
d. 住宅・電気・ガス・水道	-	-0.4	-0.9	-0.3	-2.0	-0.6
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	2.1	14.0	-4.6	-0.8	-1.7
f. 保健・医療	-	0.8	4.2	2.2	5.2	0.7
g. 交通	-	1.4	2.3	-1.4	-3.7	4.2
h. 情報・通信	-	-3.9	10.9	1.7	-2.1	0.3
i. 娯楽・スポーツ・文化	-	2.0	3.1	2.0	2.1	-4.2
j. 教育サービス	-	1.4	0.9	3.3	3.4	3.0
k. 外食・宿泊サービス	-	0.1	0.7	0.8	0.6	0.6
l. 保険・金融サービス	-	-0.9	7.6	-1.4	4.7	-1.6
m. 個別ケア・社会保護・その他	-	0.7	5.4	-1.9	3.2	-0.7
(再掲)						
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	-	1.1	4.3	0.1	0.7	-0.6
持ち家の帰属家賃	-	-2.1	-2.2	0.2	0.0	-0.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	5.6	0.8	-6.5	9.9	4.6
2. 地方政府等最終消費支出	-	1.6	-0.0	3.0	2.4	0.2
(再掲)						
家計現実最終消費	-	1.0	2.9	0.6	1.2	-0.2
政府現実最終消費	-	-2.0	-6.9	0.2	-1.5	-1.4
3. 府内総資本形成	-	-3.9	8.6	3.4	9.3	-10.6
(1) 総固定資本形成	-	-0.7	7.5	4.3	6.4	-6.8
a. 民間	-	-0.5	6.5	2.6	2.7	-1.4
(a) 住宅	-	-2.6	7.3	-2.4	1.5	-0.7
(b) 企業設備	-	-0.1	6.3	3.7	2.9	-1.5
b. 公的	-	-2.1	14.3	15.9	28.6	-32.1
(a) 住宅	-	-20.5	8.0	3.7	18.0	-3.6
(b) 企業設備	-	-8.6	20.4	22.8	73.8	-51.2
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	-	5.4	10.8	12.1	-6.0	-7.8
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-	-
a. 民間企業	-	-	-	-	-	-
b. 公的（公的企業・一般政府）	-	-	-	-	-	-
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	-	-10.5	-18.9	8.8	5.5	24.1
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	-	-8.4	-9.8	-4.6	-2.5	7.7
(2) 統計上の不突合	-	-	-	-	-	-
5. 府内総生産（支出側）（1+2+3+4）	-	-1.7	1.0	2.0	3.4	0.1
(参考) 域外からの要素所得（純）	-	-	-	-	-	-
(参考) 府民総所得（市場価格表示）	-	-1.8	1.6	2.0	3.7	-0.5
(参考) 国民総所得（単位：十億円）	-	-0.1	3.3	2.4	3.4	0.4
(参考) 国内総生産（支出側）（単位：十億円）	-	-0.1	2.7	2.1	3.3	0.8
(参考) 府内生産額の全国シェア（単位：％）	-	-	-	-	-	-

3 – (1) – b Gross Prefectural Domestic Product (Expenditure approach)
(At current prices : Percent changes from previous fiscal year)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	令和4年度 FY2022	Items
1.7	0.8	0.3	-4.0	3.6	6.3	1. Private final consumption expenditure
1.7	1.1	0.1	-4.4	3.9	6.4	(1) Final consumption expenditure of households
1.5	0.5	0.5	-0.3	1.7	4.5	a. Food and non-alcoholic beverages
0.0	-3.3	2.6	1.5	4.0	1.0	b. Alcoholic beverages and tobacco
-1.5	1.0	-4.8	-8.7	4.0	16.4	c. Clothing and footwear
1.5	-0.1	0.9	1.1	2.9	3.3	d. Housing, electricity, gas and water supply
1.0	0.2	-0.8	6.0	6.7	8.2	e. Furnishings, household equipment and household services
5.0	4.0	5.9	4.5	2.7	5.3	f. Health
3.2	3.3	-2.1	-20.7	4.5	11.0	g. Transport
2.1	2.5	-1.3	9.1	0.4	1.3	h. Information and communication
-0.3	-0.5	-1.9	-6.6	8.7	5.9	i. Recreation, sports and culture
2.2	3.6	1.3	-1.7	2.1	-4.7	j. Education services
-1.7	-2.9	-3.5	-27.5	-1.5	20.9	k. Restaurants and hotels services
5.8	5.1	-0.9	-0.3	8.8	10.6	l. Insurance and finance services
3.1	4.0	4.6	-11.2	10.3	8.4	m. Personal care, social protection and miscellaneous goods (regrouped)
2.0	1.3	0.0	-5.4	4.5	7.5	Final consumption expenditure of households (excluding imputed service of owner-occupied dwellings)
0.1	-0.0	0.7	1.1	0.9	0.7	Imputed service of owner-occupied dwellings
1.3	-8.5	7.3	14.5	-5.7	0.7	(2) Final consumption expenditure of private non-profit institutions serving households
0.9	1.4	1.8	0.2	3.4	4.5	2. Local government etc. final consumption expenditure (regrouped)
1.8	0.9	0.6	-3.1	3.6	5.9	Actual final consumption of households
-5.9	1.4	-0.3	-1.5	1.5	4.9	Government actual final consumption
10.2	4.6	4.5	-17.1	12.1	12.0	3. Gross prefectural capital formation
6.1	4.8	4.0	-10.5	7.7	4.6	(1) Gross fixed capital formation
5.0	4.3	2.5	-9.9	6.4	6.7	a. Private sectors
7.4	1.2	12.4	-10.1	3.9	2.4	(a) Residential Investment
4.5	5.0	0.4	-9.9	7.0	7.6	(b) Non-Resi. Investment
13.2	7.4	13.1	-14.0	15.3	-6.5	b. Public sectors
-3.6	20.7	-5.9	-5.6	15.4	1.5	(a) Residential Investment
20.6	13.3	-7.7	-15.2	21.4	-11.7	(b) Non-Resi. Investment
9.5	0.9	35.5	-14.1	11.3	-3.6	(c) General government (Central government etc., Local government, etc.)
—	—	—	—	—	—	(2) Changes in inventories
—	—	—	—	—	—	a. Private sectors
—	—	—	—	—	—	b. Public sectors (Public corporations, General government)
0.8	-7.1	-19.5	27.5	-8.5	-19.4	4. Outflows of goods and services, net/Statistical discrepancy
7.7	1.7	-18.2	3.1	13.2	-4.1	(1) Outflows of goods and services, net
—	—	—	—	—	—	(2) Statistical discrepancy
3.2	0.6	-1.1	-3.3	3.7	4.2	5. Gross prefectural domestic product (expenditure approach) (1+2+3+4)
—	—	—	—	—	—	(cf) Incomes from outside Osaka, net
3.4	0.6	-0.8	-3.9	5.5	5.3	(cf) Gross prefectural income (at market prices)
2.1	0.4	0.1	-3.4	4.3	3.1	(cf) Gross national income (Billion Yen)
2.0	0.2	0.0	-3.2	2.7	2.3	(cf) Gross domestic product (expenditure approach) (Billion Yen)
—	—	—	—	—	—	(cf) The national share of the Gross prefectural domestic product (%)

3-(1)-c 府内総生産（支出側）（名目：構成比）

（単位：％）

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
1. 民間最終消費支出	52.1	53.4	54.5	53.4	52.1	51.9
(1) 家計最終消費支出	50.9	52.1	53.3	52.3	50.9	50.6
a. 食料・非アルコール	7.5	7.8	8.0	8.0	8.0	8.1
b. アルコール飲料・たばこ	1.5	1.5	1.5	1.4	1.4	1.4
c. 被服・履物	1.8	1.9	2.1	2.1	2.0	1.8
d. 住宅・電気・ガス・水道	13.6	13.7	13.5	13.2	12.5	12.4
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	1.8	1.8	2.1	1.9	1.9	1.8
f. 保健・医療	2.0	2.0	2.1	2.1	2.2	2.2
g. 交通	4.7	4.8	4.9	4.7	4.4	4.6
h. 情報・通信	2.7	2.6	2.9	2.9	2.7	2.7
i. 娯楽・スポーツ・文化	3.3	3.4	3.5	3.5	3.4	3.3
j. 教育サービス	1.1	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
k. 外食・宿泊サービス	4.2	4.3	4.3	4.3	4.1	4.2
l. 保険・金融サービス	3.0	3.0	3.2	3.1	3.1	3.1
m. 個別ケア・社会保護・その他	3.8	3.8	4.0	3.9	3.9	3.8
(再掲)						
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	42.6	43.8	45.2	44.4	43.2	42.9
持ち家の帰属家賃	8.4	8.3	8.1	7.9	7.7	7.6
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.2	1.3	1.3	1.2	1.2	1.3
2. 地方政府等最終消費支出	13.5	13.9	13.8	13.9	13.8	13.8
(再掲)						
家計現実最終消費	63.1	64.8	66.0	65.1	63.7	63.5
政府現実最終消費	2.5	2.5	2.3	2.3	2.2	2.1
3. 府内総資本形成	20.2	19.8	21.3	21.6	22.8	20.4
(1) 総固定資本形成	19.7	19.9	21.2	21.6	22.3	20.7
a. 民間	17.2	17.5	18.4	18.5	18.4	18.1
(a) 住宅	3.2	3.1	3.3	3.2	3.1	3.1
(b) 企業設備	14.1	14.3	15.1	15.3	15.2	15.0
b. 公的	2.4	2.4	2.8	3.1	3.9	2.6
(a) 住宅	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
(b) 企業設備	1.0	0.9	1.1	1.3	2.2	1.1
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	1.3	1.4	1.5	1.7	1.5	1.4
(2) 在庫変動	0.6	-0.1	0.1	-0.1	0.5	-0.4
a. 民間企業	0.6	-0.1	0.0	-0.2	0.6	-0.2
b. 公的（公的企業・一般政府）	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	-0.1
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不適合	14.2	12.9	10.4	11.0	11.3	14.0
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	13.4	12.5	11.2	10.4	9.9	10.6
(2) 統計上の不適合	0.7	0.4	-0.8	0.6	1.4	3.4
5. 府内総生産（支出側）（1+2+3+4）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
（参考）域外からの要素所得（純）	-2.5	-2.5	-2.0	-2.0	-1.7	-2.3
（参考）府民総所得（市場価格表示）	97.5	97.5	98.0	98.0	98.3	97.7
（参考）国民総所得（単位：十億円）	-	-	-	-	-	-
（参考）国内総生産（支出側）（単位：十億円）	-	-	-	-	-	-
（参考）府内生産額の全国シェア（単位：％）	-	-	-	-	-	-

3 – (1) – c Gross Prefectural Domestic Product (Expenditure approach)
(At current prices : Percentage distribution)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	令和4年度 FY2022	Items
51.1	51.2	51.9	51.6	51.5	52.5	1. Private final consumption expenditure
49.8	50.1	50.7	50.1	50.2	51.2	(1) Final consumption expenditure of households
8.0	7.9	8.1	8.3	8.2	8.2	a. Food and non-alcoholic beverages
1.4	1.3	1.4	1.4	1.4	1.4	b. Alcoholic beverages and tobacco
1.7	1.7	1.6	1.6	1.6	1.7	c. Clothing and footwear
12.2	12.1	12.3	12.9	12.8	12.7	d. Housing, electricity, gas and water supply
1.8	1.8	1.8	2.0	2.0	2.1	e. Furnishings, household equipment and household services
2.2	2.3	2.4	2.6	2.6	2.6	f. Health
4.6	4.7	4.7	3.8	3.8	4.1	g. Transport
2.7	2.8	2.8	3.1	3.0	2.9	h. Information and communication
3.2	3.1	3.1	3.0	3.1	3.2	i. Recreation, sports and culture
1.2	1.2	1.3	1.3	1.3	1.1	j. Education services
4.0	3.8	3.7	2.8	2.7	3.1	k. Restaurants and hotels services
3.2	3.3	3.3	3.4	3.6	3.8	l. Insurance and finance services
3.8	4.0	4.2	3.8	4.1	4.2	m. Personal care, social protection and miscellaneous goods (regrouped)
42.4	42.7	43.2	42.2	42.6	43.9	Final consumption expenditure of households (excluding imputed service of owner-occupied dwellings)
7.4	7.4	7.5	7.8	7.6	7.4	Imputed service of owner-occupied dwellings
1.3	1.2	1.3	1.5	1.3	1.3	(2) Final consumption expenditure of private non-profit institutions serving households
13.5	13.6	14.0	14.5	14.4	14.5	2. Local government etc. final consumption expenditure (regrouped)
62.7	62.8	63.9	64.0	64.0	65.0	Actual final consumption of households
2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	Government actual final consumption
21.8	22.6	23.9	20.5	22.1	23.8	3. Gross prefectural capital formation
21.3	22.2	23.3	21.6	22.4	22.5	(1) Gross fixed capital formation
18.4	19.1	19.8	18.5	18.9	19.4	a. Private sectors
3.2	3.3	3.7	3.4	3.5	3.4	(a) Residential Investment
15.2	15.9	16.1	15.0	15.5	16.0	(b) Non-Resi. Investment
2.9	3.1	3.5	3.1	3.5	3.1	b. Public sectors
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	(a) Residential Investment
1.3	1.4	1.3	1.2	1.4	1.1	(b) Non-Resi. Investment
1.5	1.5	2.0	1.8	1.9	1.8	(c) General government (Central government etc., Local government, etc.)
0.4	0.4	0.5	-1.1	-0.3	1.2	(2) Changes in inventories
0.3	0.5	0.4	-0.8	-0.3	1.0	a. Private sectors
0.1	-0.1	0.2	-0.3	0.0	0.2	b. Public sectors (Public corporations, General government)
13.6	12.6	10.2	13.5	11.9	9.2	4. Outflows of goods and services, net/Statistical discrepancy
11.1	11.2	9.2	9.9	10.8	9.9	(1) Outflows of goods and services, net
2.6	1.4	1.0	3.6	1.2	-0.7	(2) Statistical discrepancy
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5. Gross prefectural domestic product (expenditure approach) (1+2+3+4)
-2.0	-2.0	-1.8	-2.5	-0.8	0.2	(cf) Incomes from outside Osaka, net
98.0	98.0	98.2	97.5	99.2	100.2	(cf) Gross prefectural income (at market prices)
-	-	-	-	-	-	(cf) Gross national income (Billion Yen)
-	-	-	-	-	-	(cf) Gross domestic product (expenditure approach) (Billion Yen)
-	-	-	-	-	-	(cf) The national share of the Gross prefectural domestic product (%)

3-(2)-a 府内総生産（支出側）（実質（連鎖方式）：実額）

（単位：百万円）

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
1. 民間最終消費支出	20,314,479	20,618,341	21,248,903	20,779,546	20,913,081	20,860,519
(1) 家計最終消費支出	19,858,046	20,129,337	20,756,230	20,324,460	20,414,246	20,336,607
a. 食料・非アルコール	3,070,004	3,165,401	3,238,439	3,174,347	3,203,751	3,176,691
b. アルコール飲料・たばこ	590,240	583,114	594,303	541,143	566,539	559,116
c. 被服・履物	726,431	758,824	850,223	840,484	808,730	702,504
d. 住宅・電気・ガス・水道	5,156,366	5,148,763	5,100,180	5,076,708	5,035,177	5,069,142
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	648,466	701,287	816,011	755,012	748,260	737,425
f. 保健・医療	770,258	776,832	810,155	823,194	864,839	876,151
g. 交通	1,825,896	1,849,267	1,869,714	1,781,527	1,782,268	1,874,742
h. 情報・通信	1,020,138	1,018,004	1,127,058	1,129,988	1,094,880	1,128,919
i. 娯楽・スポーツ・文化	1,292,715	1,323,980	1,363,385	1,352,432	1,372,459	1,304,285
j. 教育サービス	430,278	442,385	447,444	455,408	468,448	484,862
k. 外食・宿泊サービス	1,720,957	1,718,975	1,734,274	1,677,424	1,658,507	1,654,841
l. 保険・金融サービス	1,111,261	1,131,114	1,229,284	1,210,319	1,260,892	1,230,234
m. 個別ケア・社会保護・その他	1,494,244	1,512,135	1,579,080	1,506,067	1,549,495	1,539,363
(再掲)						
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	16,805,815	17,108,605	17,752,055	17,253,449	17,339,035	17,259,652
持ち家の帰属家賃	3,101,508	3,067,596	3,029,457	3,055,859	3,072,562	3,094,779
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	456,370	488,604	492,342	454,916	498,835	524,011
2. 地方政府等最終消費支出	5,196,444	5,321,818	5,336,408	5,395,506	5,535,473	5,567,888
(再掲)						
家計現実最終消費	24,570,567	24,984,204	25,655,617	25,287,085	25,569,944	25,592,965
政府現実最終消費	974,568	968,903	906,658	884,595	870,023	861,150
3. 府内総資本形成	7,997,244	7,714,351	8,280,178	8,414,138	9,164,586	8,247,770
(1) 総固定資本形成	7,779,222	7,749,124	8,232,594	8,434,642	8,947,579	8,396,665
a. 民間	6,794,985	6,782,776	7,146,372	7,215,013	7,383,164	7,330,400
(a) 住宅	1,283,279	1,256,792	1,317,565	1,242,486	1,260,438	1,252,634
(b) 企業設備	5,514,253	5,527,760	5,830,454	5,972,494	6,122,726	6,077,766
b. 公的	982,092	963,937	1,084,763	1,219,645	1,564,415	1,065,862
(a) 住宅	72,068	57,621	60,948	60,915	71,974	69,564
(b) 企業設備	387,931	356,071	423,134	510,323	884,104	434,493
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	522,214	551,046	601,082	648,213	608,337	561,805
(2) 在庫変動	302,575	-47,634	67,871	-19,796	217,007	-151,644
a. 民間企業	211,034	-34,059	5,140	-59,291	237,696	-95,278
b. 公的（公的企業・一般政府）	323	639	33,495	32,748	-20,689	-59,436
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不適合・開差	5,874,351	5,233,817	4,462,958	4,575,851	4,548,792	5,484,908
5. 府内総生産（支出側）	39,382,518	38,888,327	39,328,447	39,165,041	40,161,932	40,161,085

3 – (2) – a Gross Prefectural Domestic Product (Expenditure approach)
(In real terms (Chain-linked) : Amount)

(Million Yen)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	令和4年度 FY2022	Items
21,105,909	21,179,866	21,100,017	20,262,380	20,762,016	21,401,133	1. Private final consumption expenditure
20,578,648	20,699,384	20,583,822	19,669,116	20,210,287	20,859,359	(1) Final consumption expenditure of households
3,193,213	3,197,195	3,185,124	3,162,770	3,195,539	3,148,093	a. Food and non-alcoholic beverages
548,439	519,270	516,382	506,416	501,911	491,691	b. Alcoholic beverages and tobacco
689,186	697,619	658,654	597,550	619,730	705,568	c. Clothing and footwear
5,139,892	5,131,413	5,180,402	5,282,598	5,347,549	5,429,500	d. Housing, electricity, gas and water supply
751,019	758,644	734,158	766,010	813,233	832,497	e. Furnishings, household equipment and household services
919,693	965,045	1,018,673	1,066,977	1,101,141	1,171,445	f. Health
1,896,242	1,910,107	1,854,875	1,480,640	1,478,141	1,604,602	g. Transport
1,176,553	1,232,967	1,246,369	1,351,839	1,411,401	1,388,090	h. Information and communication
1,297,863	1,280,692	1,237,565	1,140,335	1,218,532	1,266,622	i. Recreation, sports and culture
493,140	511,125	520,474	509,270	509,359	477,712	j. Education services
1,618,896	1,552,895	1,472,338	1,063,637	1,035,511	1,195,499	k. Restaurants and hotels services
1,280,101	1,318,271	1,290,455	1,313,374	1,421,582	1,497,043	l. Insurance and finance services
1,578,749	1,631,986	1,684,035	1,483,119	1,613,574	1,696,031	m. Personal care, social protection and miscellaneous goods
						(regrouped)
17,478,472	17,562,250	17,426,180	16,476,196	16,948,834	17,539,095	Final consumption expenditure of households (excluding imputed service of owner-occupied dwellings)
3,116,432	3,132,041	3,163,507	3,207,328	3,241,981	3,274,280	Imputed service of owner-occupied dwellings
527,341	480,339	516,262	594,729	552,058	541,680	(2) Final consumption expenditure of private non-profit institutions serving households
5,583,334	5,648,326	5,724,974	5,785,592	5,921,800	6,104,887	2. Local government etc. final consumption expenditure
						(regrouped)
25,914,319	26,054,143	26,057,993	25,267,695	25,907,388	26,763,734	Actual final consumption of households
804,175	806,844	801,142	801,800	795,444	805,103	Government actual final consumption
8,984,382	9,293,901	9,657,621	7,996,658	8,667,226	9,255,575	3. Gross prefectural capital formation
8,814,619	9,132,721	9,432,725	8,452,636	8,793,948	8,810,696	(1) Gross fixed capital formation
7,625,416	7,877,146	8,030,488	7,251,626	7,453,586	7,616,738	a. Private sectors
1,322,012	1,317,556	1,458,762	1,304,609	1,259,386	1,226,763	(a) Residential Investment
6,303,270	6,560,270	6,569,668	5,945,623	6,196,573	6,398,221	(b) Non-Resi. Investment
1,188,632	1,254,818	1,400,012	1,200,237	1,337,135	1,194,585	b. Public sectors
65,916	78,175	72,096	67,702	74,272	71,065	(a) Residential Investment
517,278	576,903	527,630	448,117	526,234	444,813	(b) Non-Resi. Investment
605,558	600,080	799,651	683,783	736,516	677,966	(c) General government (Central government etc., Local government, etc.)
170,897	162,696	226,054	-481,752	-123,799	451,416	(2) Changes in inventories
141,099	194,251	148,270	-344,733	-118,481	361,456	a. Private sectors
32,869	-23,907	67,954	-119,617	-1,480	61,341	b. Public sectors (Public corporations, General government)
5,687,439	5,318,541	4,248,806	5,032,409	4,716,033	4,597,554	4. Outflows of goods and services, net/Statistical discrepancy, Residual
41,361,064	41,440,634	40,731,418	39,077,039	40,067,075	41,359,149	5. Gross prefectural domestic product (expenditure approach) (1+2+3+4)

3-(2)-b 府内総生産（支出側）（実質（連鎖方式）：対前年度増加率）

（単位：％）

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
1. 民間最終消費支出	-	1.5	3.1	-2.2	0.6	-0.3
(1) 家計最終消費支出	-	1.4	3.1	-2.1	0.4	-0.4
a. 食料・非アルコール	-	3.1	2.3	-2.0	0.9	-0.8
b. アルコール飲料・たばこ	-	-1.2	1.9	-8.9	4.7	-1.3
c. 被服・履物	-	4.5	12.0	-1.1	-3.8	-13.1
d. 住宅・電気・ガス・水道	-	-0.1	-0.9	-0.5	-0.8	0.7
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	8.1	16.4	-7.5	-0.9	-1.4
f. 保健・医療	-	0.9	4.3	1.6	5.1	1.3
g. 交通	-	1.3	1.1	-4.7	0.0	5.2
h. 情報・通信	-	-0.2	10.7	0.3	-3.1	3.1
i. 娯楽・スポーツ・文化	-	2.4	3.0	-0.8	1.5	-5.0
j. 教育サービス	-	2.8	1.1	1.8	2.9	3.5
k. 外食・宿泊サービス	-	-0.1	0.9	-3.3	-1.1	-0.2
l. 保険・金融サービス	-	1.8	8.7	-1.5	4.2	-2.4
m. 個別ケア・社会保護・その他	-	1.2	4.4	-4.6	2.9	-0.7
(再掲)						
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	-	1.8	3.8	-2.8	0.5	-0.5
持ち家の帰属家賃	-	-1.1	-1.2	0.9	0.5	0.7
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	7.1	0.8	-7.6	9.7	5.0
2. 地方政府等最終消費支出	-	2.4	0.3	1.1	2.6	0.6
(再掲)						
家計現実最終消費	-	1.7	2.7	-1.4	1.1	0.1
政府現実最終消費	-	-0.6	-6.4	-2.4	-1.6	-1.0
3. 府内総資本形成	-	-3.5	7.3	1.6	8.9	-10.0
(1) 総固定資本形成	-	-0.4	6.2	2.5	6.1	-6.2
a. 民間	-	-0.2	5.4	1.0	2.3	-0.7
(a) 住宅	-	-2.1	4.8	-5.7	1.4	-0.6
(b) 企業設備	-	0.2	5.5	2.4	2.5	-0.7
b. 公的	-	-1.8	12.5	12.4	28.3	-31.9
(a) 住宅	-	-20.0	5.8	-0.1	18.2	-3.3
(b) 企業設備	-	-8.2	18.8	20.6	73.2	-50.9
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	-	5.5	9.1	7.8	-6.2	-7.6
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-	-
a. 民間企業	-	-	-	-	-	-
b. 公的（公的企業・一般政府）	-	-	-	-	-	-
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不適合・開差	-	-	-	-	-	-
5. 府内総生産（支出側）	-	-1.3	1.1	-0.4	2.5	-0.0

3 – (2) – b Gross Prefectural Domestic Product (Expenditure approach)
(In real terms (Chain-linked) : Percent changes from previous fiscal year)

(%)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	令和4年度 FY2022	Items
1.2	0.4	-0.4	-4.0	2.5	3.1	1. Private final consumption expenditure
1.2	0.6	-0.6	-4.4	2.8	3.2	(1) Final consumption expenditure of households
0.5	0.1	-0.4	-0.7	1.0	-1.5	a. Food and non-alcoholic beverages
-1.9	-5.3	-0.6	-1.9	-0.9	-2.0	b. Alcoholic beverages and tobacco
-1.9	1.2	-5.6	-9.3	3.7	13.9	c. Clothing and footwear
1.4	-0.2	1.0	2.0	1.2	1.5	d. Housing, electricity, gas and water supply
1.8	1.0	-3.2	4.3	6.2	2.4	e. Furnishings, household equipment and household services
5.0	4.9	5.6	4.7	3.2	6.4	f. Health
1.1	0.7	-2.9	-20.2	-0.2	8.6	g. Transport
4.2	4.8	1.1	8.5	4.4	-1.7	h. Information and communication
-0.5	-1.3	-3.4	-7.9	6.9	3.9	i. Recreation, sports and culture
1.7	3.6	1.8	-2.2	0.0	-6.2	j. Education services
-2.2	-4.1	-5.2	-27.8	-2.6	15.5	k. Restaurants and hotels services
4.1	3.0	-2.1	1.8	8.2	5.3	l. Insurance and finance services
2.6	3.4	3.2	-11.9	8.8	5.1	m. Personal care, social protection and miscellaneous goods (regrouped)
1.3	0.5	-0.8	-5.5	2.9	3.5	Final consumption expenditure of households (excluding imputed service of owner-occupied dwellings)
0.7	0.5	1.0	1.4	1.1	1.0	Imputed service of owner-occupied dwellings
0.6	-8.9	7.5	15.2	-7.2	-1.9	(2) Final consumption expenditure of private non-profit institutions serving households
0.3	1.2	1.4	1.1	2.4	3.1	2. Local government etc. final consumption expenditure (regrouped)
1.3	0.5	0.0	-3.0	2.5	3.3	Actual final consumption of households
-6.6	0.3	-0.7	0.1	-0.8	1.2	Government actual final consumption
8.9	3.4	3.9	-17.2	8.4	6.8	3. Gross prefectural capital formation
5.0	3.6	3.3	-10.4	4.0	0.2	(1) Gross fixed capital formation
4.0	3.3	1.9	-9.7	2.8	2.2	a. Private sectors
5.5	-0.3	10.7	-10.6	-3.5	-2.6	(a) Residential Investment
3.7	4.1	0.1	-9.5	4.2	3.3	(b) Non-Resi. Investment
11.5	5.6	11.6	-14.3	11.4	-10.7	b. Public sectors
-5.2	18.6	-7.8	-6.1	9.7	-4.3	(a) Residential Investment
19.1	11.5	-8.5	-15.1	17.4	-15.5	(b) Non-Resi. Investment
7.8	-0.9	33.3	-14.5	7.7	-7.9	(c) General government (Central government etc., Local government, etc.)
—	—	—	—	—	—	(2) Changes in inventories
—	—	—	—	—	—	a. Private sectors
—	—	—	—	—	—	b. Public sectors (Public corporations, General government)
—	—	—	—	—	—	4. Outflows of goods and services, net/Statistical discrepancy, Residual
3.0	0.2	-1.7	-4.1	2.5	3.2	5. Gross prefectural domestic product (expenditure approach) (1+2+3+4)

3-(3)-a 府内総生産（支出側）（デフレーター（連鎖方式）：実数）

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
1. 民間最終消費支出	98.3	97.5	97.6	99.8	100.0	99.8
(1) 家計最終消費支出	98.3	97.5	97.6	99.8	100.0	99.9
a. 食料・非アルコール	93.8	93.2	93.8	97.9	100.6	102.2
b. アルコール飲料・たばこ	97.5	97.1	96.7	100.2	99.9	101.0
c. 被服・履物	95.2	95.3	95.9	98.9	100.5	101.9
d. 住宅・電気・ガス・水道	100.8	100.5	100.5	100.7	99.5	98.2
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	104.8	98.9	96.9	99.9	100.0	99.7
f. 保健・医療	99.5	99.4	99.3	99.9	100.0	99.4
g. 交通	98.1	98.2	99.4	102.9	99.1	98.2
h. 情報・通信	101.7	97.9	98.1	99.5	100.5	97.8
i. 娯楽・スポーツ・文化	97.1	96.7	96.8	99.5	100.1	100.9
j. 教育サービス	99.6	98.2	98.0	99.5	100.0	99.5
k. 外食・宿泊サービス	94.6	94.8	94.6	98.6	100.3	101.1
l. 保険・金融サービス	103.3	100.6	99.6	99.7	100.2	101.1
m. 個別ケア・社会保護・その他	96.4	95.9	96.8	99.6	99.9	99.9
(再掲)						
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	97.1	96.4	96.9	99.8	100.0	99.9
持ち家の帰属家賃	103.2	102.1	101.1	100.4	99.9	99.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	99.6	98.2	98.2	99.4	99.6	99.2
2. 地方政府等最終消費支出	99.5	98.7	98.4	100.2	100.0	99.6
(再掲)						
家計現実最終消費	98.4	97.7	97.9	99.9	100.0	99.7
政府現実最終消費	99.2	97.8	97.3	99.9	100.1	99.7
3. 府内総資本形成	97.0	96.7	97.8	99.6	99.9	99.2
(1) 総固定資本形成	97.0	96.7	97.8	99.6	99.9	99.2
a. 民間	97.3	96.9	98.0	99.6	99.9	99.2
(a) 住宅	94.7	94.2	96.4	99.8	99.9	99.8
(b) 企業設備	97.8	97.5	98.3	99.5	99.9	99.1
b. 公的	95.4	95.2	96.6	99.6	99.8	99.4
(a) 住宅	94.8	94.3	96.3	99.9	99.8	99.5
(b) 企業設備	96.8	96.4	97.7	99.5	99.8	99.2
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	94.4	94.3	95.8	99.6	99.8	99.6
(2) 在庫変動	70.0	69.0	75.8	99.9	99.1	98.0
a. 民間企業	100.2	98.8	101.6	102.0	98.7	96.5
b. 公的（公的企業・一般政府）	121.5	124.6	138.1	124.3	94.6	95.4
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不適合・開差	—	—	—	—	—	—
5. 府内総生産（支出側）	97.3	96.9	96.7	99.1	99.9	100.0

3 – (3) – a Gross Prefectural Domestic Product (Expenditure approach)
(Deflators (Chain-linked) : Amount)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	令和4年度 FY2022	Items
100.4	100.8	101.5	101.5	102.7	105.9	1. Private final consumption expenditure
100.4	100.9	101.5	101.6	102.7	105.9	(1) Final consumption expenditure of households
103.2	103.6	104.5	104.9	105.6	112.0	a. Food and non-alcoholic beverages
103.0	105.2	108.5	112.3	117.8	121.5	b. Alcoholic beverages and tobacco
102.3	102.1	103.0	103.7	104.0	106.3	c. Clothing and footwear
98.3	98.4	98.3	97.5	99.1	100.8	d. Housing, electricity, gas and water supply
98.9	98.1	100.6	102.2	102.7	108.6	e. Furnishings, household equipment and household services
99.4	98.5	98.8	98.6	98.1	97.1	f. Health
100.2	102.8	103.6	102.9	107.7	110.1	g. Transport
95.8	93.7	91.5	92.0	88.5	91.2	h. Information and communication
101.1	101.9	103.5	104.9	106.7	108.7	i. Recreation, sports and culture
100.0	100.0	99.5	100.0	102.1	103.7	j. Education services
101.6	102.8	104.6	105.0	106.2	111.2	k. Restaurants and hotels services
102.8	104.9	106.2	104.0	104.5	109.8	l. Insurance and finance services
100.4	101.0	102.4	103.3	104.7	108.0	m. Personal care, social protection and miscellaneous goods (regrouped)
100.6	101.4	102.2	102.3	103.9	107.9	Final consumption expenditure of households (excluding imputed service of owner-occupied dwellings)
98.5	98.0	97.7	97.4	97.2	96.9	Imputed service of owner-occupied dwellings
99.9	100.3	100.1	99.5	101.1	103.8	(2) Final consumption expenditure of private non-profit institutions serving households
100.2	100.4	100.8	99.9	100.9	102.3	2. Local government etc. final consumption expenditure (regrouped)
100.2	100.6	101.2	101.1	102.2	104.8	Actual final consumption of households
100.5	101.6	102.0	100.4	102.7	106.4	Government actual final consumption
100.3	101.4	102.0	102.1	105.6	110.7	3. Gross prefectural capital formation
100.3	101.4	102.1	101.9	105.5	110.2	(1) Gross fixed capital formation
100.2	101.2	101.7	101.5	105.1	109.8	a. Private sectors
101.6	103.2	104.8	105.4	113.4	119.2	(a) Residential Investment
99.9	100.8	101.1	100.7	103.4	107.8	(b) Non-Resi. Investment
100.9	102.6	104.0	104.3	107.9	113.0	b. Public sectors
101.2	103.0	105.1	105.6	111.1	117.8	(a) Residential Investment
100.5	102.1	103.0	102.9	106.4	111.1	(b) Non-Resi. Investment
101.2	103.0	104.7	105.2	108.7	113.8	(c) General government (Central government etc., Local government, etc.)
102.7	102.1	98.0	94.0	104.9	118.4	(2) Changes in inventories
99.3	100.4	98.1	97.0	107.9	119.5	a. Private sectors
107.8	120.7	111.9	99.1	136.1	166.8	b. Public sectors (Public corporations, General government)
–	–	–	–	–	–	4. Outflows of goods and services, net/Statistical discrepancy, Residual
100.2	100.6	101.3	102.1	103.3	104.3	5. Gross prefectural domestic product (expenditure approach) (1+2+3+4)

3-(3)-b 府内総生産（支出側）（デフレーター（連鎖方式）：対前年度増加率）

（単位：％）

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
1. 民間最終消費支出	－	-0.8	0.1	2.3	0.2	-0.2
(1) 家計最終消費支出	－	-0.8	0.1	2.3	0.2	-0.1
a. 食料・非アルコール	－	-0.6	0.6	4.4	2.8	1.6
b. アルコール飲料・たばこ	－	-0.4	-0.4	3.6	-0.3	1.1
c. 被服・履物	－	0.1	0.6	3.1	1.6	1.4
d. 住宅・電気・ガス・水道	－	-0.3	0.0	0.2	-1.2	-1.3
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	－	-5.6	-2.0	3.1	0.1	-0.3
f. 保健・医療	－	-0.1	-0.1	0.6	0.1	-0.6
g. 交通	－	0.1	1.2	3.5	-3.7	-0.9
h. 情報・通信	－	-3.7	0.2	1.4	1.0	-2.7
i. 娯楽・スポーツ・文化	－	-0.4	0.1	2.8	0.6	0.8
j. 教育サービス	－	-1.4	-0.2	1.5	0.5	-0.5
k. 外食・宿泊サービス	－	0.2	-0.2	4.2	1.7	0.8
l. 保険・金融サービス	－	-2.6	-1.0	0.1	0.5	0.9
m. 個別ケア・社会保護・その他	－	-0.5	0.9	2.9	0.3	0.0
(再掲)						
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	－	-0.7	0.5	3.0	0.2	-0.1
持ち家の帰属家賃	－	-1.1	-1.0	-0.7	-0.5	-0.8
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	－	-1.4	0.0	1.2	0.2	-0.4
2. 地方政府等最終消費支出	－	-0.8	-0.3	1.8	-0.2	-0.4
(再掲)						
家計現実最終消費	－	-0.7	0.2	2.0	0.1	-0.3
政府現実最終消費	－	-1.4	-0.5	2.7	0.2	-0.4
3. 府内総資本形成	－	-0.3	1.1	1.8	0.3	-0.7
(1) 総固定資本形成	－	-0.3	1.1	1.8	0.3	-0.7
a. 民間	－	-0.4	1.1	1.6	0.3	-0.7
(a) 住宅	－	-0.5	2.3	3.5	0.1	-0.1
(b) 企業設備	－	-0.3	0.8	1.2	0.4	-0.8
b. 公的	－	-0.2	1.5	3.1	0.2	-0.4
(a) 住宅	－	-0.5	2.1	3.7	-0.1	-0.3
(b) 企業設備	－	-0.4	1.3	1.8	0.3	-0.6
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	－	-0.1	1.6	4.0	0.2	-0.2
(2) 在庫変動	－	-1.4	9.9	31.8	-0.8	-1.1
a. 民間企業	－	-1.4	2.8	0.4	-3.2	-2.2
b. 公的（公的企業・一般政府）	－	2.6	10.8	-10.0	-23.9	0.8
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不適合・開差	－	－	－	－	－	－
5. 府内総生産（支出側）	－	-0.4	-0.2	2.5	0.8	0.1

3 – (3) – b Gross Prefectural Domestic Product (Expenditure approach)
(Deflators (Chain-linked) : Percent changes from previous fiscal year)

(%)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	令和4年度 FY2022	Items
0.6	0.4	0.7	0.0	1.2	3.1	1. Private final consumption expenditure
0.5	0.5	0.6	0.1	1.1	3.1	(1) Final consumption expenditure of households
1.0	0.4	0.9	0.4	0.7	6.1	a. Food and non-alcoholic beverages
2.0	2.1	3.1	3.5	4.9	3.1	b. Alcoholic beverages and tobacco
0.4	-0.2	0.9	0.7	0.3	2.2	c. Clothing and footwear
0.1	0.1	-0.1	-0.8	1.6	1.7	d. Housing, electricity, gas and water supply
-0.8	-0.8	2.5	1.6	0.5	5.7	e. Furnishings, household equipment and household services
0.0	-0.9	0.3	-0.2	-0.5	-1.0	f. Health
2.0	2.6	0.8	-0.7	4.7	2.2	g. Transport
-2.0	-2.2	-2.3	0.5	-3.8	3.1	h. Information and communication
0.2	0.8	1.6	1.4	1.7	1.9	i. Recreation, sports and culture
0.5	0.0	-0.5	0.5	2.1	1.6	j. Education services
0.5	1.2	1.8	0.4	1.1	4.7	k. Restaurants and hotels services
1.7	2.0	1.2	-2.1	0.5	5.1	l. Insurance and finance services
0.5	0.6	1.4	0.9	1.4	3.2	m. Personal care, social protection and miscellaneous goods
0.7	0.8	0.8	0.1	1.6	3.8	Final consumption expenditure of households (excluding imputed service of owner-occupied dwellings)
-0.6	-0.5	-0.3	-0.3	-0.2	-0.3	Imputed service of owner-occupied dwellings
0.7	0.4	-0.2	-0.6	1.6	2.7	(2) Final consumption expenditure of private non-profit institutions serving households
0.6	0.2	0.4	-0.9	1.0	1.4	2. Local government etc. final consumption expenditure (regrouped)
0.5	0.4	0.6	-0.1	1.1	2.5	Actual final consumption of households
0.8	1.1	0.4	-1.6	2.3	3.6	Government actual final consumption
1.1	1.1	0.6	0.1	3.4	4.8	3. Gross prefectural capital formation
1.1	1.1	0.7	-0.2	3.5	4.5	(1) Gross fixed capital formation
1.0	1.0	0.5	-0.2	3.5	4.5	a. Private sectors
1.8	1.6	1.6	0.6	7.6	5.1	(a) Residential Investment
0.8	0.9	0.3	-0.4	2.7	4.3	(b) Non-Resi. Investment
1.5	1.7	1.4	0.3	3.5	4.7	b. Public sectors
1.7	1.8	2.0	0.5	5.2	6.0	(a) Residential Investment
1.3	1.6	0.9	-0.1	3.4	4.4	(b) Non-Resi. Investment
1.6	1.8	1.7	0.5	3.3	4.7	(c) General government (Central government etc., Local government, etc.)
4.8	-0.6	-4.0	-4.1	11.6	12.9	(2) Changes in inventories
2.9	1.1	-2.3	-1.1	11.2	10.8	a. Private sectors
13.0	12.0	-7.3	-11.4	37.3	22.6	b. Public sectors (Public corporations, General government)
-	-	-	-	-	-	4. Outflows of goods and services, net/Statistical discrepancy, Residual
0.2	0.4	0.7	0.8	1.2	1.0	5. Gross prefectural domestic product (expenditure approach) (1+2+3+4)

Ⅲ 基本勘定

1 統合勘定

(1) 府内総生産勘定（生産側と支出側）

(単位：百万円)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
1.1 雇用者報酬（府内活動による）(2.4)	20,319,624	20,401,765	20,395,332	20,944,718	21,103,734	21,314,719
1.2 営業余剰・混合所得 (2.6)	5,693,746	5,193,689	5,427,974	4,970,499	5,787,773	5,692,704
1.3 固定資本減耗 (3.2)	8,670,962	8,389,734	8,380,124	8,454,883	8,592,578	8,607,901
1.4 生産・輸入品に課される税（中央政府、地方政府）(2.8+4.7)	3,857,175	3,862,681	4,021,117	4,627,757	4,812,469	4,726,364
1.5 (控除) 補助金（中央政府、地方政府）(2.9+4.8)	217,070	180,090	187,460	193,371	185,950	178,389
府内総生産（生産側）	38,324,437	37,667,779	38,037,087	38,804,486	40,110,604	40,163,299
1.6 民間最終消費支出 (2.1)	19,973,747	20,104,520	20,748,002	20,739,211	20,905,364	20,829,137
1.7 地方政府等最終消費支出 (2.2)	5,170,462	5,252,634	5,251,025	5,406,297	5,535,473	5,545,616
1.8 府内総固定資本形成 (3.1)	7,545,011	7,490,689	8,049,401	8,396,878	8,937,067	8,332,986
1.9 在庫変動 (3.3)	211,848	-32,854	51,478	-19,771	215,034	-148,645
1.10 財貨・サービスの移出入（純）(4.1)	5,148,911	4,714,333	4,250,799	4,054,410	3,953,691	4,257,298
1.11 統計上の不突合 (3.7)	274,458	138,457	-313,618	227,461	563,975	1,346,907
府内総生産（支出側）	38,324,437	37,667,779	38,037,087	38,804,486	40,110,604	40,163,299

(2) 府民可処分所得と使用勘定

(単位：百万円)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
2.1 民間最終消費支出 (1.6)	19,973,747	20,104,520	20,748,002	20,739,211	20,905,364	20,829,137
2.2 地方政府等最終消費支出 (1.7)	5,170,462	5,252,634	5,251,025	5,406,297	5,535,473	5,545,616
2.3 府民貯蓄 (3.5)	2,959,646	2,256,397	1,825,782	1,818,265	2,789,663	2,665,448
府民可処分所得の使用	28,103,855	27,613,551	27,824,809	27,963,773	29,230,500	29,040,201
2.4 雇用者報酬（府内活動による）(1.1)	20,319,624	20,401,765	20,395,332	20,944,718	21,103,734	21,314,719
2.5 府外からの雇用者報酬（純）(4.2-4.6)	-2,019,899	-2,026,711	-2,021,922	-2,076,023	-2,092,085	-2,086,338
2.6 営業余剰・混合所得 (1.2)	5,693,746	5,193,689	5,427,974	4,970,499	5,787,773	5,692,704
2.7 域外からの財産所得（純）(4.3)	1,078,367	1,071,906	1,270,869	1,310,198	1,417,598	1,179,307
2.8 生産・輸入品に課される税（地方政府）(1.4-4.7)	2,251,075	2,235,653	2,320,862	2,477,619	2,710,615	2,688,020
2.9 (控除) 補助金（地方政府）(1.5-4.8)	102,131	83,068	85,466	79,186	78,236	75,296
2.10 域外からの経常移転（純）(4.4)	883,073	820,317	517,160	415,948	381,101	327,085
府民可処分所得	28,103,855	27,613,551	27,824,809	27,963,773	29,230,500	29,040,201

III Basic Accounts

1 Integrated Accounts

(1) Gross Prefectural Domestic Product Account (Production and Expenditure Approach)

(Million Yen)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	令和4年度 FY2022	Items
21,828,778	22,537,651	22,533,669	22,315,113	22,816,033	23,309,475	1.1 Compensation of employees (by activities in Osaka) (2.4)
6,144,791	5,617,440	5,067,515	3,956,705	4,403,879	5,216,366	1.2 Operating surplus and mixed income (2.6)
8,799,141	8,949,887	9,010,627	8,930,631	9,177,749	9,765,116	1.3 Consumption of fixed capital (3.2)
4,835,931	4,771,876	4,826,156	4,889,383	5,187,202	5,437,846	1.4 Taxes on production and imports (Central government, Local government) (2.8+4.7)
170,054	169,670	174,123	190,969	209,468	604,611	1.5 (less) Subsidies (Central government, Local government) (2.9+4.8)
41,438,587	41,707,184	41,263,844	39,900,863	41,375,395	43,124,192	Gross prefectural domestic product (Production approach)
21,179,843	21,359,302	21,417,080	20,570,841	21,319,176	22,659,724	1.6 Private final consumption expenditure (2.1)
5,594,501	5,670,919	5,770,774	5,779,806	5,975,096	6,245,299	1.7 Local government etc. final consumption expenditure (2.2)
8,839,527	9,260,090	9,627,184	8,614,245	9,278,422	9,709,011	1.8 Gross fixed capital formation (3.1)
175,544	166,172	221,494	-452,931	-129,855	534,257	1.9 Changes in inventories (3.3)
4,584,205	4,664,388	3,814,114	3,933,059	4,451,062	4,267,105	1.10 Outflows of goods and services, net (4.1)
1,064,967	586,313	413,198	1,455,843	481,494	-291,204	1.11 Statistical discrepancy (3.7)
41,438,587	41,707,184	41,263,844	39,900,863	41,375,395	43,124,192	Gross prefectural domestic product (Expenditure approach)

(2) Prefectural Disposable Income and its Use Account

(Million Yen)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	令和4年度 FY2022	Items
21,179,843	21,359,302	21,417,080	20,570,841	21,319,176	22,659,724	2.1 Private final consumption expenditure (1.6)
5,594,501	5,670,919	5,770,774	5,779,806	5,975,096	6,245,299	2.2 Local government etc. final consumption expenditure (1.7)
3,056,341	2,692,992	2,333,953	4,106,350	4,416,009	3,674,505	2.3 Saving (3.5)
29,830,685	29,723,213	29,521,807	30,456,997	31,710,281	32,579,528	Use of prefectural disposable income
21,828,778	22,537,651	22,533,669	22,315,113	22,816,033	23,309,475	2.4 Compensation of employees (by activities in Osaka) (1.1)
-2,107,808	-2,137,069	-2,109,048	-2,068,745	-2,098,213	-2,134,822	2.5 Compensation of employees from outside Osaka, net (4.2-4.6)
6,144,791	5,617,440	5,067,515	3,956,705	4,403,879	5,216,366	2.6 Operating surplus and mixed income (1.2)
1,266,137	1,283,574	1,354,280	1,089,727	1,769,551	2,215,641	2.7 Property income from outside Osaka, net (4.3)
2,762,178	2,729,276	2,818,519	2,742,024	2,978,052	3,171,264	2.8 Taxes on production and imports (Local government) (1.4-4.7)
71,729	71,790	73,521	78,789	86,476	247,741	2.9 (less) Subsidies (Local government) (1.5-4.8)
8,338	-235,869	-69,607	2,500,962	1,927,455	1,049,345	2.10 Current transfers from outside Osaka, net (4.4)
29,830,685	29,723,213	29,521,807	30,456,997	31,710,281	32,579,528	Prefectural disposable income

1 統合勘定

(3) 資本勘定

(単位：百万円)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
3.1 府内総固定資本形成 (1.8)	7,545,011	7,490,689	8,049,401	8,396,878	8,937,067	8,332,986
3.2 (控除) 固定資本減耗 (1.3)	8,670,962	8,389,734	8,380,124	8,454,883	8,592,578	8,607,901
3.3 在庫変動 (1.9)	211,848	-32,854	51,478	-19,771	215,034	-148,645
3.4 純貸出 (+) / 純借入 (-)	3,438,923	2,891,111	2,371,895	1,536,850	1,500,495	1,521,673
資産の変動	2,524,820	1,959,212	2,092,650	1,459,074	2,060,018	1,098,113
3.5 府民貯蓄 (2.3)	2,959,646	2,256,397	1,825,782	1,818,265	2,789,663	2,665,448
3.6 域外からの資本移転 (純)	-160,368	-158,728	-46,750	-131,730	-165,670	-220,428
3.7 (控除) 統計上の不突合 (1.11)	274,458	138,457	-313,618	227,461	563,975	1,346,907
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	2,524,820	1,959,212	2,092,650	1,459,074	2,060,018	1,098,113

(4) 域外勘定 (経常取引)

(単位：百万円)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
4.1 財貨・サービスの移出入 (純) (1.10)	5,148,911	4,714,333	4,250,799	4,054,410	3,953,691	4,257,298
4.2 雇用者報酬 (支払) (2.5+4.6)	1,084,174	1,102,816	1,115,732	1,153,217	1,176,135	1,181,022
4.3 財産所得 (純) (2.7)	1,078,367	1,071,906	1,270,869	1,310,198	1,417,598	1,179,307
4.4 経常移転 (純) (2.10)	883,073	820,317	517,160	415,948	381,101	327,085
4.5 経常収支 (域外)	-3,599,291	-3,049,839	-2,418,645	-1,668,580	-1,666,165	-1,742,101
支払	4,595,234	4,659,533	4,735,915	5,265,193	5,262,360	5,202,611
4.6 雇用者報酬 (受取) (4.2-2.5)	3,104,073	3,129,527	3,137,654	3,229,240	3,268,220	3,267,360
4.7 生産・輸入品に課される税 (中央政府) (1.4-2.8)	1,606,100	1,627,028	1,700,255	2,150,138	2,101,854	2,038,344
4.8 (控除) 補助金 (中央政府) (1.5-2.9)	114,939	97,022	101,994	114,185	107,714	103,093
受取	4,595,234	4,659,533	4,735,915	5,265,193	5,262,360	5,202,611

1 Integrated Accounts

(3) Capital Accounts

(Million Yen)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	令和4年度 FY2022	Items
8,839,527	9,260,090	9,627,184	8,614,245	9,278,422	9,709,011	3.1 Gross fixed capital formation (1.8)
8,799,141	8,949,887	9,010,627	8,930,631	9,177,749	9,765,116	3.2 (less) Consumption of fixed capital (1.3)
175,544	166,172	221,494	-452,931	-129,855	534,257	3.3 Changes in inventories (1.9)
1,593,742	1,459,197	1,026,745	3,292,408	3,758,532	3,273,302	3.4 Net lending(+)/net borrowing(-)
1,809,672	1,935,572	1,864,796	2,523,091	3,729,350	3,751,454	Changes in assets
3,056,341	2,692,992	2,333,953	4,106,350	4,416,009	3,674,505	3.5 Saving (2.3)
-181,702	-171,107	-55,959	-127,416	-205,165	-214,255	3.6 Capital transfers from outside Osaka, net
1,064,967	586,313	413,198	1,455,843	481,494	-291,204	3.7 (less) Statistical discrepancy (1.11)
1,809,672	1,935,572	1,864,796	2,523,091	3,729,350	3,751,454	Changes in net worth due to saving and capital transfers

(4) External Accounts (Current Transactions)

(Million Yen)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	令和4年度 FY2022	Items
4,584,205	4,664,388	3,814,114	3,933,059	4,451,062	4,267,105	4.1 Outflows of goods and services, net (1.10)
1,202,512	1,242,428	1,239,051	1,224,844	1,254,893	1,274,082	4.2 Compensation of employees, payable (2.5+4.6)
1,266,137	1,283,574	1,354,280	1,089,727	1,769,551	2,215,641	4.3 Property income, net (2.7)
8,338	-235,869	-69,607	2,500,962	1,927,455	1,049,345	4.4 Current transfers, net (2.10)
-1,775,444	-1,630,304	-1,082,704	-3,419,824	-3,963,697	-3,487,557	4.5 Current external balance
5,285,748	5,324,217	5,255,134	5,328,768	5,439,264	5,318,616	Uses
3,310,320	3,379,497	3,348,099	3,293,589	3,353,106	3,408,904	4.6 Compensation of employees, receivable (4.2-2.5)
2,073,753	2,042,600	2,007,637	2,147,359	2,209,150	2,266,582	4.7 Taxes on production and imports (Central government) (1.4-2.8)
98,325	97,880	100,602	112,180	122,992	356,870	2.9 (less) Subsidies (Central government) (1.5-2.9)
5,285,748	5,324,217	5,255,134	5,328,768	5,439,264	5,318,616	Resources

2 制度部門別所得支出勘定

(1) 非金融法人企業

(単位：百万円)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
1. 財産所得	1,429,625	1,374,105	1,389,754	1,450,867	1,686,263	1,744,830
(1) 利子	281,273	242,377	219,888	234,167	221,682	183,406
(2) 法人企業の分配所得	854,303	831,155	848,732	860,722	1,136,292	1,195,491
(3) 賃貸料	294,049	300,573	321,134	355,978	328,289	365,933
2. 所得・富等に課される経常税	1,319,701	1,415,451	1,551,706	1,577,213	1,577,397	1,556,520
3. その他の社会保険非年金給付	148,811	139,331	172,614	133,076	158,321	175,685
4. その他の経常移転	140,299	130,783	127,542	122,309	131,432	154,767
うち非生命純保険料	94,705	84,789	80,048	72,190	73,602	75,472
5. 貯蓄	1,193,309	597,322	708,672	351,858	1,113,182	1,146,134
支払	4,231,745	3,656,992	3,950,288	3,635,323	4,666,595	4,777,936
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	605,321	494,933	415,233	445,927	385,579	300,228
6. 営業余剰	2,894,321	2,446,486	2,600,575	2,249,746	2,961,756	3,106,986
7. 財産所得	955,183	884,799	1,011,002	1,107,792	1,391,729	1,334,026
(1) 利子	256,121	215,242	211,707	285,478	321,071	280,201
(2) 法人企業の分配所得	595,275	563,968	686,866	697,130	952,734	920,243
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	3,355	3,230	3,568	3,840	4,019	3,352
(4) 賃貸料	100,432	102,359	108,861	121,344	113,905	130,230
8. 雇主の帰属社会負担	148,811	139,331	172,614	133,076	158,321	175,685
9. その他の経常移転	233,430	186,376	166,097	144,709	154,789	161,239
うち非生命保険金	75,890	70,286	65,193	58,564	60,396	60,570
受取	4,231,745	3,656,992	3,950,288	3,635,323	4,666,595	4,777,936
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	230,144	192,441	189,714	268,512	304,833	259,900

2 Income and Outlay Accounts classified by Institutional Sectors

(1) Non-financial Corporations

(Million Yen)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和 2 年度 FY2020	令和 3 年度 FY2021	令和 4 年度 FY2022	Items
2,065,935	2,236,722	1,851,020	1,851,420	2,070,032	2,682,037	1. Property income
208,871	209,841	156,482	121,549	108,388	138,159	(1) Interest
1,468,753	1,623,929	1,297,925	1,302,941	1,477,421	2,043,496	(2) Distributed income of corporations
388,311	402,952	396,613	426,930	484,223	500,382	(3) Rent
1,848,243	1,892,080	1,815,672	1,788,002	2,068,714	2,237,660	2. Current taxes on income, wealth, etc.
147,951	206,187	190,642	196,011	242,412	177,650	3. Other social insurance non-pension benefits
147,903	159,545	145,527	167,936	184,526	170,238	4. Other current transfers
85,216	99,961	97,953	104,413	112,746	116,890	Of which net non-life insurance premiums
1,293,326	785,967	278,337	87,264	611,372	724,248	5. Saving
5,503,358	5,280,501	4,281,198	4,090,633	5,177,056	5,991,833	Uses
300,418	315,121	270,613	243,108	167,218	166,234	(cf) Interest,payable (FISIM unadjusted)
3,581,584	3,085,239	2,500,049	1,458,513	1,689,172	2,355,152	6. Operating surplus
1,586,591	1,799,817	1,415,334	1,307,192	1,644,298	2,430,734	7. Property income
343,803	358,097	307,138	203,521	166,951	280,363	(1) Interest
1,098,168	1,286,935	951,851	933,722	1,284,736	1,949,068	(2) Distributed income of corporations
3,871	4,145	3,875	4,295	4,600	5,482	(3) Investment income attributable to insurance policyholders
140,749	150,640	152,470	165,654	188,011	195,821	(4) Rent
147,951	206,187	190,642	196,011	242,412	177,650	8. Employers' imputed social contributions
187,232	189,258	175,173	1,128,917	1,601,174	1,028,297	9. Other current transfers
74,188	86,386	84,643	104,840	103,794	89,159	Of which non-life insurance claims
5,503,358	5,280,501	4,281,198	4,090,633	5,177,056	5,991,833	Resources
311,192	314,855	259,338	157,283	121,578	225,128	(cf) Interest,receivable (FISIM unadjusted)

2 制度部門別所得支出勘定

(2) 金融機関

(単位：百万円)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
1. 財産所得	3,257,651	3,255,987	3,354,664	3,426,083	3,405,044	3,094,277
(1) 利子	2,275,541	1,801,044	1,672,817	1,690,182	1,590,961	1,479,963
(2) 法人企業の分配所得	173,410	554,084	713,843	811,625	955,746	821,242
(3) その他の投資所得	797,773	890,882	957,983	912,934	847,800	782,298
a. 保険契約者に帰属する投資所得	546,390	569,239	590,206	619,085	615,583	598,544
b. 年金受給権に係る投資所得	251,383	233,854	207,792	191,599	156,859	112,442
c. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	87,789	159,985	102,250	75,358	71,312
(4) 賃貸料	10,927	9,977	10,021	11,342	10,537	10,774
2. 所得・富等に課される経常税	191,998	200,145	272,985	305,208	334,571	286,570
3. 現物社会移転以外の社会給付	496,926	512,254	507,834	544,432	553,166	544,124
(1) その他の社会保険年金給付	819,316	845,664	822,635	754,844	768,543	744,851
(2) その他の社会保険非年金給付	-322,390	-333,410	-314,801	-210,412	-215,377	-200,727
4. その他の経常移転	424,085	387,933	366,037	325,781	345,381	353,496
うち非生命純保険料	842	778	737	659	670	682
非生命保険金	389,480	354,909	332,438	293,635	311,965	320,051
5. 年金受給権の変動調整	-42,237	-94,143	-102,853	-28,877	-85,500	-98,327
6. 貯蓄	649,104	617,925	658,568	575,381	495,985	369,416
支払	4,977,527	4,880,101	5,057,235	5,148,008	5,048,647	4,549,556
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	2,200,534	1,736,416	1,615,665	1,642,423	1,539,228	1,403,569
7. 営業余剰	582,001	522,331	583,903	554,430	539,014	416,312
8. 財産所得	3,176,748	3,211,497	3,383,739	3,545,235	3,482,308	3,136,160
(1) 利子	2,532,258	2,357,160	2,329,365	2,449,976	2,175,450	1,994,674
(2) 法人企業の分配所得	643,429	820,117	992,689	1,054,617	1,273,979	1,108,391
(3) その他の投資所得	1,061	34,220	61,685	40,642	32,879	33,095
a. 保険契約者に帰属する投資所得	1,061	1,015	925	930	894	731
b. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	33,205	60,760	39,712	31,985	32,364
9. 純社会負担	781,399	755,554	724,765	729,798	687,587	651,552
(1) 雇主の現実社会負担	827,367	834,150	814,460	739,001	741,826	734,353
(2) 雇主の帰属社会負担	-322,390	-333,410	-314,801	-210,412	-215,377	-200,727
(3) 家計の現実社会負担	46,623	43,539	42,665	37,448	30,770	28,870
(4) 家計の追加社会負担	251,383	233,854	207,792	191,599	156,859	112,442
(5) (控除) 年金制度の手数料	21,584	22,579	25,351	27,838	26,491	23,386
10. その他の経常移転	437,379	390,719	364,828	318,545	339,738	345,532
うち非生命純保険料	389,480	354,909	332,438	293,635	311,965	320,051
非生命保険金	27,039	17,731	13,420	7,422	10,693	10,563
受取	4,977,527	4,880,101	5,057,235	5,148,008	5,048,647	4,549,556
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	3,496,068	3,243,487	3,155,545	3,230,259	2,910,552	2,690,592

2 Income and Outlay Accounts classified by Institutional Sectors

(2) Financial Corporations

(Million Yen)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	令和4年度 FY2022	Items
3,292,987	3,323,780	3,239,354	2,796,362	3,068,633	3,726,791	1. Property income
1,606,854	1,741,474	1,977,327	1,586,355	1,589,048	2,118,716	(1) Interest
884,361	767,712	471,140	462,370	675,486	776,686	(2) Distributed income of corporations
790,529	802,621	778,831	735,773	791,876	819,354	(3) Other investment income
601,827	611,556	598,029	597,454	624,366	655,700	a. Investment income attributable to insurance policyholders
115,699	112,922	104,674	93,947	101,595	120,573	b. Investment income on pension entitlements
73,003	78,143	76,128	44,372	65,915	43,081	c. Investment income attributable to investment funds share holders
11,243	11,973	12,056	11,864	12,223	12,035	(4) Rent
313,775	295,120	313,099	279,490	341,582	329,680	2. Current taxes on income, wealth, etc.
528,004	534,134	536,585	545,819	564,884	556,146	3. Social benefits other than social transfers in kind
688,959	753,162	772,092	792,384	892,345	787,097	(1) Other social insurance pension benefits
-160,955	-219,028	-235,507	-246,565	-327,461	-230,951	(2) Other social insurance non-pension benefits
341,072	387,742	371,844	370,635	383,524	379,399	4. Other current transfers
828	975	934	953	966	994	Of which net non-life insurance premiums
306,011	351,931	335,301	336,696	348,878	346,688	Non-life insurance claims
-38,158	-94,357	-108,556	-133,844	-211,952	-76,880	5. Adjustment for the change in pension entitlements
373,275	456,416	528,921	480,420	1,114,499	1,296,012	6. Saving
4,810,955	4,902,835	4,881,247	4,338,882	5,261,170	6,211,148	Uses
1,501,332	1,613,461	1,840,551	1,482,046	1,464,316	1,963,201	(cf) Interest, payable (FISIM unadjusted)
437,695	483,072	520,759	494,929	633,427	846,122	7. Operating surplus
3,384,175	3,375,709	3,327,064	2,739,766	3,484,963	4,233,245	8. Property income
2,018,084	2,089,142	2,121,262	1,699,633	1,762,197	2,162,098	(1) Interest
1,330,390	1,246,734	1,165,083	1,017,255	1,690,123	2,049,732	(2) Distributed income of corporations
35,701	39,833	40,719	22,878	32,643	21,415	(3) Other investment income
762	698	554	485	493	650	a. Investment income attributable to insurance policyholders
34,939	39,135	40,165	22,393	32,150	20,765	b. Investment income attributable to investment funds share holders
655,022	664,670	668,941	664,080	687,221	715,204	9. Net social contributions
694,499	760,692	787,378	799,836	890,224	795,803	(1) Employers' actual social contributions
-160,955	-219,028	-235,507	-246,565	-327,461	-230,951	(2) Employers' imputed social contributions
30,450	34,402	36,790	42,605	49,105	55,819	(3) Households' actual social contributions
115,699	112,922	104,674	93,947	101,595	120,573	(4) Households' contributions supplements
24,671	24,318	24,394	25,743	26,242	26,040	(5) (less) Service charges on pension scheme
334,063	379,384	364,483	440,107	455,559	416,577	10. Other current transfers
306,011	351,931	335,301	336,696	348,878	346,688	Of which net non-life insurance premiums
10,196	9,670	11,326	20,260	21,021	24,666	Non-life insurance claims
4,810,955	4,902,835	4,881,247	4,338,882	5,261,170	6,211,148	Resources
2,678,472	2,766,136	2,814,916	2,375,592	2,421,229	2,875,088	(cf) Interest, receivable (FISIM unadjusted)

2 制度部門別所得支出勘定

(3) 一般政府（地方政府等）

(単位：百万円)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
1. 財産所得	138,811	137,203	132,339	118,376	101,453	91,476
(1) 利子	137,326	135,742	130,889	116,811	99,850	89,840
(2) 賃貸料	1,485	1,461	1,450	1,565	1,603	1,636
2. 現物社会移転以外の社会給付	1,166,580	1,184,753	1,128,453	1,162,940	1,170,390	1,206,056
(1) 現金による社会保障給付	235,504	236,536	231,419	224,580	218,473	209,309
(2) その他の社会保険非年金給付	173,043	182,160	130,527	124,708	121,936	116,093
(3) 社会扶助給付	758,033	766,057	766,507	813,652	829,981	880,654
3. その他の経常移転	1,212,079	1,226,147	1,255,965	1,291,964	1,419,257	1,416,500
うち非生命純保険料	798	714	674	638	653	654
4. 最終消費支出	5,170,462	5,252,634	5,251,025	5,406,297	5,535,473	5,545,616
5. 貯蓄	743,300	763,607	960,846	1,156,441	1,379,122	1,364,419
支払	8,431,232	8,564,344	8,728,628	9,136,018	9,605,695	9,624,067
(参考)						
支払利子（FISIM調整前）	214,842	204,634	192,970	178,454	164,578	147,668
現物社会移転	4,203,691	4,305,047	4,368,847	4,522,587	4,664,580	4,687,049
うち現物社会移転（市場産出の購入）	2,458,733	2,546,939	2,637,077	2,710,346	2,813,418	2,837,778
6. 生産・輸入品に課される税（地方政府）	2,251,075	2,235,653	2,320,862	2,477,619	2,710,615	2,688,020
7. （控除）補助金（地方政府）	102,131	83,068	85,466	79,186	78,236	75,296
8. 財産所得	100,416	104,080	103,643	107,353	105,984	103,692
(1) 利子	18,002	16,587	13,720	16,653	14,445	11,440
(2) 法人企業の分配所得	72,969	77,537	78,982	79,927	80,808	81,092
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	18	17	27	23	26	21
(4) 賃貸料	9,427	9,939	10,914	10,750	10,705	11,139
9. 所得・富等に課される経常税（地方政府）	1,259,523	1,300,920	1,360,681	1,407,356	1,455,529	1,476,957
10. 純社会負担	1,079,993	1,104,121	1,057,141	1,088,714	1,103,945	1,119,512
(1) 雇主の現実社会負担	329,820	311,825	303,486	319,117	319,024	326,019
(2) 雇主の帰属社会負担	173,043	182,160	130,527	124,708	121,936	116,093
(3) 家計の現実社会負担	577,130	610,136	623,128	644,889	662,985	677,400
11. その他の経常移転	3,842,356	3,902,638	3,971,767	4,134,162	4,307,858	4,311,182
うち非生命保険金	739	652	618	591	624	631
受取	8,431,232	8,564,344	8,728,628	9,136,018	9,605,695	9,624,067
(参考)						
受取利子（FISIM調整前）	15,992	14,870	12,471	15,433	13,176	10,006

2 Income and Outlay Accounts classified by Institutional Sectors

(3) General Government (Local government, etc.)

(Million Yen)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	令和4年度 FY2022	Items
80,116	61,611	52,722	52,947	51,086	40,372	1. Property income
78,607	60,100	51,254	51,849	50,165	39,568	(1) Interest
1,509	1,511	1,468	1,098	921	804	(2) Rent
1,220,812	1,208,978	1,253,893	1,304,881	1,542,580	1,451,234	2. Social benefits other than social transfers in kind
208,875	200,307	199,408	199,628	200,617	201,229	(1) Social security benefits in cash
104,019	101,671	97,874	89,389	87,927	85,463	(2) Other social insurance non-pension benefits
907,918	907,000	956,611	1,015,864	1,254,036	1,164,542	(3) Social assistance benefits
1,504,087	1,428,742	1,438,348	2,787,544	2,551,721	2,059,555	3. Other current transfers
656	777	742	750	791	767	Of which net non-life insurance premiums
5,594,501	5,670,919	5,770,774	5,779,806	5,975,096	6,245,299	4. Final consumption expenditure
1,512,758	1,544,336	1,662,079	1,763,175	2,056,150	1,890,366	5. Saving
9,912,274	9,914,586	10,177,816	11,688,353	12,176,633	11,686,826	Uses
						(cf)
128,552	112,958	97,318	83,600	71,912	64,077	Interest, payable (FISIM unadjusted)
4,786,305	4,851,166	4,953,609	4,974,799	5,158,175	5,388,669	Social transfers in kind
2,890,189	2,909,037	2,994,246	2,951,643	3,059,716	3,165,902	Of which social transfers in kind (purchased market production)
2,762,178	2,729,276	2,818,519	2,742,024	2,978,052	3,171,264	6. Taxes on production and imports (Local government)
71,729	71,790	73,521	78,789	86,476	247,741	7. (less) Subsidies (Local government)
107,370	110,811	120,517	114,060	106,468	108,126	8. Property income
15,267	18,542	29,790	23,780	16,146	19,059	(1) Interest
81,598	81,234	80,864	80,204	79,415	78,560	(2) Distributed income of corporations
20	22	20	16	19	33	(3) Investment income attributable to insurance policyholders
10,485	11,013	9,843	10,060	10,888	10,474	(4) Rent
1,533,835	1,568,686	1,627,011	1,530,603	1,577,605	1,653,565	9. Current taxes on income, wealth, etc. (Local government)
1,123,393	1,128,234	1,141,938	1,153,968	1,155,176	1,182,974	10. Net social contributions
337,399	331,970	341,347	352,161	349,708	360,085	(1) Employers' actual social contributions
104,019	101,671	97,874	89,389	87,927	85,463	(2) Employers' imputed social contributions
681,975	694,593	702,717	712,418	717,541	737,426	(3) Households' actual social contributions
4,457,227	4,449,369	4,543,352	6,226,487	6,445,808	5,818,638	11. Other current transfers
544	643	599	561	589	608	Of which non-life insurance claims
9,912,274	9,914,586	10,177,816	11,688,353	12,176,633	11,686,826	Resources
						(cf)
12,606	14,818	23,990	19,974	12,910	14,839	Interest, receivable (FISIM unadjusted)

2 制度部門別所得支出勘定 (4) 家計（個人企業を含む）

(単位：百万円)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
1. 財産所得	114,433	113,963	118,518	188,434	172,280	144,680
(1) 消費者負債利子	35,474	35,999	39,946	58,457	52,596	50,478
(2) その他の利子	77,421	76,574	77,540	129,283	119,070	93,060
(3) 賃貸料	1,538	1,390	1,032	694	614	1,142
2. 所得・富等に課される経常税	1,790,233	1,826,558	1,913,769	1,966,332	2,017,983	2,032,827
3. 純社会負担	5,697,151	5,760,103	5,810,859	5,947,906	6,094,062	6,242,022
(1) 雇主の現実社会負担	3,024,854	3,053,048	3,075,506	3,089,742	3,169,532	3,240,913
(2) 雇主の帰属社会負担	25,145	12,975	14,546	71,257	89,227	116,398
(3) 家計の現実社会負担	2,417,353	2,482,805	2,538,366	2,623,146	2,704,935	2,795,655
(4) 家計の追加社会負担	251,383	233,854	207,792	191,599	156,859	112,442
(5) (控除) 年金制度の手数料	21,584	22,579	25,351	27,838	26,491	23,386
4. その他の経常移転	558,638	510,851	582,693	526,321	556,919	539,604
うち非生命純保険料	288,543	264,320	246,893	216,458	233,364	239,405
5. 最終消費支出	19,519,202	19,624,711	20,264,522	20,287,024	20,408,524	20,309,318
6. 貯蓄	395,901	247,909	-519,403	-359,616	-291,952	-333,776
支払	28,075,558	28,084,095	28,170,958	28,556,401	28,957,816	28,934,675
(参考)						
支払利子 (FISIM調整前)	693,732	667,143	664,329	689,667	651,886	614,365
可処分所得	19,957,340	19,966,763	19,847,972	19,956,285	20,202,072	20,073,869
貯蓄率 (%)	2.0	1.2	-2.6	-1.8	-1.5	-1.7
7. 営業余剰・混合所得	2,217,424	2,224,872	2,243,496	2,166,323	2,287,003	2,169,406
(1) 営業余剰 (持ち家)	1,500,862	1,492,646	1,444,665	1,428,995	1,416,080	1,405,418
(2) 混合所得	716,562	732,226	798,831	737,328	870,923	763,988
8. 府民雇用者報酬	18,299,725	18,375,054	18,373,410	18,868,695	19,011,649	19,228,381
(1) 賃金・俸給	15,249,726	15,309,031	15,283,358	15,707,696	15,752,890	15,871,070
(2) 雇主の社会負担	3,049,999	3,066,023	3,090,052	3,160,999	3,258,759	3,357,311
a. 雇主の現実社会負担	3,024,854	3,053,048	3,075,506	3,089,742	3,169,532	3,240,913
b. 雇主の帰属社会負担	25,145	12,975	14,546	71,257	89,227	116,398
9. 財産所得	1,767,147	1,734,834	1,749,458	1,715,195	1,784,700	1,661,724
(1) 利子	692,486	373,398	317,101	252,691	379,260	393,234
(2) 配当	267,300	494,931	529,503	586,660	587,735	510,225
(3) その他の投資所得	794,441	854,440	893,600	869,334	811,699	746,500
a. 保険契約者に帰属する投資所得	543,058	566,002	586,583	615,197	611,467	595,110
b. 年金受給権に係る投資所得	251,383	233,854	207,792	191,599	156,859	112,442
c. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	54,584	99,225	62,538	43,373	38,948
(4) 賃貸料	12,920	12,065	9,254	6,510	6,006	11,765
10. 現物社会移転以外の社会給付	5,246,789	5,288,893	5,363,865	5,349,776	5,433,229	5,495,175
(1) 現金による社会保障給付	3,542,698	3,598,803	3,660,172	3,633,913	3,680,732	3,700,827
(2) その他の社会保険年金給付	819,316	845,664	822,635	754,844	768,543	744,851
(3) その他の社会保険非年金給付	25,145	12,975	14,546	71,257	89,227	116,398
(4) 社会扶助給付	859,630	831,451	866,512	889,762	894,727	933,099
11. その他の経常移転	586,710	554,585	543,582	485,289	526,735	478,316
うち非生命保険金	281,983	262,533	249,763	224,073	237,205	245,196
12. 年金受給権の変動調整	-42,237	-94,143	-102,853	-28,877	-85,500	-98,327
受取	28,075,558	28,084,095	28,170,958	28,556,401	28,957,816	28,934,675
(参考)						
受取利子 (FISIM調整前)	617,473	310,181	263,062	205,350	332,484	333,468
現物社会移転	5,362,337	5,494,029	5,569,777	5,712,416	5,935,447	5,988,006
うち現物社会移転 (市場産出の購入)	3,162,834	3,256,112	3,354,527	3,447,988	3,587,445	3,618,916

(注) 貯蓄率 = 貯蓄 ÷ (可処分所得 + 年金受給権の変動調整)

2 Income and Outlay Accounts classified by Institutional Sectors

(4) Households (Including Private Unincorporated Enterprises)

(Million Yen)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	令和4年度 FY2022	Items
148,410	140,973	126,661	105,244	73,828	72,401	1. Property income
48,254	43,131	41,085	33,694	23,197	20,689	(1) Consumer debt interest
99,415	96,981	84,215	68,533	49,545	51,024	(2) Other interest
741	861	1,361	3,017	1,086	688	(3) Rent
2,113,339	2,159,011	2,154,402	2,171,524	2,278,074	2,332,846	2. Current taxes on income, wealth, etc.
6,382,653	6,610,134	6,734,848	6,650,897	6,935,929	6,994,718	3. Net social contributions
3,296,772	3,433,724	3,532,411	3,508,324	3,703,000	3,658,817	(1) Employers' actual social contributions
114,535	116,085	80,046	66,754	32,144	60,320	(2) Employers' imputed social contributions
2,880,318	2,971,721	3,042,111	3,007,615	3,125,432	3,181,048	(3) Households' actual social contributions
115,699	112,922	104,674	93,947	101,595	120,573	(4) Households' contributions supplements
24,671	24,318	24,394	25,743	26,242	26,040	(5) (less) Service charges on pension scheme
586,390	802,337	551,437	756,139	617,710	433,983	4. Other current transfers
213,982	243,782	229,086	224,178	227,697	220,955	Of which net non-life insurance premiums
20,653,029	20,877,522	20,900,302	19,979,086	20,761,045	22,097,460	5. Final consumption expenditure
-233,883	-233,474	-232,324	1,609,889	439,794	-353,764	6. Saving
29,649,938	30,356,503	30,235,326	31,272,779	31,106,380	31,577,644	Uses
						(cf)
610,712	596,305	602,945	570,575	559,175	574,140	Interest, payable (FISIM unadjusted)
20,457,304	20,738,405	20,776,534	21,722,819	21,412,791	21,820,576	Disposable income
-1.1	-1.1	-1.1	7.5	2.1	-1.6	Saving ratio(%)
2,125,512	2,049,129	2,046,707	2,003,263	2,081,280	2,015,092	7. Operating surplus and mixed income
1,387,009	1,358,028	1,355,017	1,360,414	1,298,109	1,214,868	(1) Operating surplus (imputed service of owner-occupied dwellings)
738,503	691,101	691,690	642,849	783,171	800,224	(2) Mixed income
19,720,970	20,400,582	20,424,621	20,246,368	20,717,820	21,174,653	8. Compensation of employees
16,309,663	16,850,773	16,812,164	16,671,290	16,982,676	17,455,516	(1) Wages and salaries
3,411,307	3,549,809	3,612,457	3,575,078	3,735,144	3,719,137	(2) Employers' social contributions
3,296,772	3,433,724	3,532,411	3,508,324	3,703,000	3,658,817	a. Employers' actual social contributions
114,535	116,085	80,046	66,754	32,144	60,320	b. Employers' imputed social contributions
1,753,677	1,737,193	1,740,189	1,713,686	1,772,390	1,936,545	9. Property income
412,946	436,862	597,045	515,575	486,972	522,801	(1) Interest
581,272	531,748	392,999	452,766	516,859	611,796	(2) Dividends
751,541	759,122	734,602	708,861	754,931	792,887	(3) Other investment income
597,778	607,192	593,965	592,935	619,571	649,998	a. Investment income attributable to insurance policyholders
115,699	112,922	104,674	93,947	101,595	120,573	b. Investment income on pension entitlements
38,064	39,008	35,963	21,979	33,765	22,316	c. Investment income attributable to investment funds share holders
7,918	9,461	15,543	36,484	13,628	9,061	(4) Rent
5,500,111	5,587,496	5,633,023	5,750,693	6,108,687	5,855,671	10. Social benefits other than social transfers in kind
3,739,920	3,763,554	3,772,435	3,799,449	3,850,978	3,773,100	(1) Social security benefits in cash
688,959	753,162	772,092	792,384	892,345	787,097	(2) Other social insurance pension benefits
114,535	116,085	80,046	66,754	32,144	60,320	(3) Other social insurance non-pension benefits
956,697	954,695	1,008,450	1,092,106	1,333,220	1,235,154	(4) Social assistance benefits
587,826	676,460	499,342	1,692,613	638,155	672,563	11. Other current transfers
216,954	249,949	233,642	203,896	217,837	227,541	Of which non-life insurance claims
-38,158	-94,357	-108,556	-133,844	-211,952	-76,880	12. Adjustment for the change in pension entitlements
29,649,938	30,356,503	30,235,326	31,272,779	31,106,380	31,577,644	Resources
						(cf)
335,814	341,257	492,805	426,708	396,697	420,308	Interest, receivable (FISIM unadjusted)
6,119,316	6,161,698	6,337,557	6,399,005	6,621,546	6,899,441	Social transfers in kind
3,696,386	3,737,789	3,861,416	3,784,094	3,964,956	4,114,410	Of which social transfers in kind (purchased market production)

Note: Saving ratio = Saving / (Disposable income + Adjustment for the change in pension entitlements)

2 制度部門別所得支出勘定

(5) 対家計民間非営利団体

(単位：百万円)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
1. 財産所得	2,412	2,042	2,037	3,930	4,029	3,087
(1) 利子	1,123	567	517	2,172	2,108	1,450
(2) 賃貸料	1,289	1,475	1,520	1,758	1,921	1,637
2. 現物社会移転以外の社会給付	57,845	26,096	67,208	47,436	41,352	34,693
(1) その他の社会保険非年金給付	6,670	6,519	8,421	6,763	8,120	9,094
(2) 社会扶助給付	51,175	19,577	58,787	40,673	33,232	25,599
3. 非生命純保険料	3,927	3,700	3,502	3,165	3,125	3,248
4. 最終消費支出	454,545	479,809	483,480	452,187	496,840	519,819
5. 貯蓄	-21,968	29,634	17,099	94,201	93,326	119,255
支払	496,761	541,281	573,326	600,919	638,672	680,102
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	11,132	10,114	9,781	9,870	9,200	8,534
6. 財産所得	21,805	19,996	20,339	22,313	21,946	22,055
(1) 利子	14,771	12,173	10,757	10,960	9,633	8,693
(2) 配当	4,503	5,148	6,731	8,452	9,267	9,905
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	86	86	101	106	115	88
(4) 賃貸料	2,445	2,589	2,750	2,795	2,931	3,369
7. 雇主の帰属社会負担	6,670	6,519	8,421	6,763	8,120	9,094
8. その他の経常移転	468,286	514,766	544,566	571,843	608,606	648,953
うち非生命保険金	3,214	3,151	2,905	2,493	2,523	2,520
受取	496,761	541,281	573,326	600,919	638,672	680,102
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	13,050	10,652	9,347	9,644	8,228	6,720

2 Income and Outlay Accounts classified by Institutional Sectors

(5) Private Non-profit Institutions Serving Households

(Million Yen)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和 2 年度 FY2020	令和 3 年度 FY2021	令和 4 年度 FY2022	Items
2,804	3,046	3,836	2,901	2,900	3,868	1. Property income
1,418	1,623	2,287	1,066	526	1,013	(1) Interest
1,386	1,423	1,549	1,835	2,374	2,855	(2) Rent
31,879	35,698	34,917	44,033	52,341	41,518	2. Social benefits other than social transfers in kind
7,730	10,874	10,149	10,535	13,155	9,735	(1) Other social insurance non-pension benefits
24,149	24,824	24,768	33,498	39,186	31,783	(2) Social assistance benefits
4,745	5,776	5,943	5,776	6,022	6,425	3. Net non-life insurance premiums
526,814	481,780	516,778	591,755	558,131	562,264	4. Final consumption expenditure
110,865	139,747	96,940	165,602	194,194	117,643	5. Saving
677,107	666,047	658,414	810,067	813,588	731,718	Uses
8,007	8,466	8,691	7,562	6,947	7,075	(cf) Interest,payable (FISIM unadjusted)
24,576	26,176	24,769	23,897	27,911	32,460	6. Property income
8,860	9,530	9,257	7,179	7,090	10,684	(1) Interest
11,915	12,648	11,541	12,342	16,185	16,952	(2) Dividends
137	173	157	207	175	203	(3) Investment income attributable to insurance policyholders
3,664	3,825	3,814	4,169	4,461	4,621	(4) Rent
7,730	10,874	10,149	10,535	13,155	9,735	7. Employers' imputed social contributions
644,801	628,997	623,496	775,635	772,522	689,523	8. Other current transfers
3,639	4,736	4,564	6,672	5,147	4,187	Of which non-life insurance claims
677,107	666,047	658,414	810,067	813,588	731,718	Resources
6,138	6,101	5,679	4,026	3,807	6,934	(cf) Interest,receivable (FISIM unadjusted)

3 制度部門別資本勘定

(1) 非金融法人企業

(単位：百万円)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
1. 総固定資本形成	5,458,566	5,437,452	5,769,372	6,152,131	6,668,449	6,164,785
2. (控除) 固定資本減耗	5,252,255	5,017,097	5,045,221	5,036,324	5,134,796	5,164,657
3. 在庫変動	153,500	-30,637	51,214	-12,221	187,855	-137,994
4. 純貸出 (+) / 純借入 (-) (土地の購入 (純) を含む)	916,148	238,872	-33,793	-704,594	-556,307	335,877
資産の変動	1,275,959	628,590	741,572	398,992	1,165,201	1,198,011
5. 貯蓄 (純)	1,193,309	597,322	708,672	351,858	1,113,182	1,146,134
6. 資本移転等 (純)	82,650	31,268	32,900	47,134	52,019	51,877
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	1,275,959	628,590	741,572	398,992	1,165,201	1,198,011

(2) 金融機関

(単位：百万円)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
1. 総固定資本形成	246,293	221,019	307,994	257,276	292,565	275,743
2. (控除) 固定資本減耗	329,498	320,716	322,704	328,087	330,386	332,308
3. 純貸出 (+) / 純借入 (-) (土地の購入 (純) を含む)	732,309	717,622	673,278	646,192	533,806	425,981
資産の変動	649,104	617,925	658,568	575,381	495,985	369,416
4. 貯蓄 (純)	649,104	617,925	658,568	575,381	495,985	369,416
5. 資本移転 (純)	0	0	0	0	0	0
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	649,104	617,925	658,568	575,381	495,985	369,416

(3) 一般政府

(単位：百万円)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
1. 総固定資本形成	492,970	519,636	575,837	645,620	607,120	559,558
2. (控除) 固定資本減耗	866,913	861,448	833,357	869,316	880,349	852,813
3. 在庫変動	0	0	0	0	0	0
4. 土地の購入 (純)	370	5,705	-21,904	-6,713	-49,553	-5,681
5. 純貸出 (+) / 純借入 (-)	1,008,197	1,047,010	1,299,930	1,348,599	1,644,381	1,610,270
資産の変動	634,624	710,903	1,020,506	1,118,190	1,321,599	1,311,334
6. 貯蓄 (純)	743,300	763,607	960,846	1,156,441	1,379,122	1,364,419
7. 資本移転 (純)	-108,676	-52,704	59,660	-38,251	-57,523	-53,085
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	634,624	710,903	1,020,506	1,118,190	1,321,599	1,311,334

3 Capital Account classified by Institutional Sectors

(1) Non-financial Corporations

(Million Yen)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	令和4年度 FY2022	Items
6,509,778	6,898,467	6,861,947	6,172,947	6,691,545	7,105,601	1. Gross fixed capital formation
5,271,310	5,361,708	5,398,535	5,349,354	5,484,755	5,835,961	2. (less) Consumption of fixed capital
159,312	143,578	204,643	-414,192	-115,045	484,217	3. Changes in inventories
-47,278	-815,491	-1,303,960	-179,074	-293,125	-865,678	4. Net lending(+)/net borrowing(-) (including Purchases of land, net)
1,350,502	864,846	364,095	230,327	798,620	888,179	Changes in assets
1,293,326	785,967	278,337	87,264	611,372	724,248	5. Saving, net
57,176	78,879	85,758	143,063	187,248	163,931	6. Capital transfers etc., net
1,350,502	864,846	364,095	230,327	798,620	888,179	Changes in net worth due to saving and capital transfers

(2) Financial Corporations

(Million Yen)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	令和4年度 FY2022	Items
294,814	301,885	302,685	275,399	289,315	313,480	1. Gross fixed capital formation
339,170	344,986	347,356	344,192	352,904	375,501	2. (less) Consumption of fixed capital
417,631	499,517	573,592	549,213	1,178,088	1,358,033	3. Net lending(+)/net borrowing(-) (including Purchases of land, net)
373,275	456,416	528,921	480,420	1,114,499	1,296,012	Changes in assets
373,275	456,416	528,921	480,420	1,114,499	1,296,012	4. Saving, net
0	0	0	0	0	0	5. Capital transfers, net
373,275	456,416	528,921	480,420	1,114,499	1,296,012	Changes in net worth due to saving and capital transfers

(3) General Government

(Million Yen)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	令和4年度 FY2022	Items
612,825	618,082	837,235	719,340	800,593	771,525	1. Gross fixed capital formation
882,336	896,987	905,996	896,785	942,721	1,009,499	2. (less) Consumption of fixed capital
0	0	0	0	0	0	3. Changes in inventories
-5,317	-1,747	-6,522	15,949	-5,197	-8,766	4. Purchases of land, net
1,760,044	1,760,372	1,767,718	1,745,069	1,896,986	1,918,261	5. Net lending(+)/net borrowing(-)
1,485,216	1,479,720	1,692,435	1,583,573	1,749,661	1,671,521	Changes in assets
1,512,758	1,544,336	1,662,079	1,763,175	2,056,150	1,890,366	6. Saving, net
-27,542	-64,616	30,356	-179,602	-306,489	-218,845	7. Capital transfers, net
1,485,216	1,479,720	1,692,435	1,583,573	1,749,661	1,671,521	Changes in net worth due to saving and capital transfers

3 制度部門別資本勘定

(4) 家計（個人企業を含む）

(単位：百万円)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
1. 総固定資本形成	1,252,105	1,225,348	1,281,259	1,227,696	1,259,997	1,224,036
2. (控除) 固定資本減耗	2,057,794	2,024,597	2,009,273	2,042,452	2,066,438	2,078,455
3. 在庫変動	58,348	-2,217	264	-7,550	27,179	-10,651
4. 純貸出 (+) / 純借入 (-) (土地の購入 (純) を含む)	1,002,190	907,732	64,876	318,417	323,142	308,818
資産の変動	254,849	106,266	-662,874	-503,889	-456,120	-556,252
5. 貯蓄 (純)	395,901	247,909	-519,403	-359,616	-291,952	-333,776
6. 資本移転 (純)	-141,052	-141,643	-143,471	-144,273	-164,168	-222,476
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	254,849	106,266	-662,874	-503,889	-456,120	-556,252

(5) 対家計民間非営利団体

(単位：百万円)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
1. 総固定資本形成	95,077	87,234	114,939	114,155	108,936	108,864
2. (控除) 固定資本減耗	164,502	165,876	169,569	178,704	180,609	179,668
3. 純貸出 (+) / 純借入 (-) (土地の購入 (純) を含む)	54,167	112,627	75,890	162,410	169,001	193,315
資産の変動	-15,258	33,985	21,260	97,861	97,328	122,511
4. 貯蓄 (純)	-21,968	29,634	17,099	94,201	93,326	119,255
5. 資本移転 (純)	6,710	4,351	4,161	3,660	4,002	3,256
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	-15,258	33,985	21,260	97,861	97,328	122,511

3 Capital Account classified by Institutional Sectors

(4) Households (Including Private Unincorporated Enterprises)

(Million Yen)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和 2 年度 FY2020	令和 3 年度 FY2021	令和 4 年度 FY2022	Items
1,304,228	1,319,489	1,450,172	1,327,588	1,372,207	1,367,380	1. Gross fixed capital formation
2,121,377	2,157,756	2,172,577	2,152,785	2,207,275	2,348,613	2. (less) Consumption of fixed capital
16,232	22,594	16,851	-38,739	-14,810	50,040	3. Changes in inventories
352,372	393,602	298,045	2,341,281	1,137,578	384,873	4. Net lending(+)/net borrowing(-) (including Purchases of land, net)
-448,545	-422,071	-407,509	1,477,345	287,700	-546,320	Changes in assets
-233,883	-233,474	-232,324	1,609,889	439,794	-353,764	5. Saving, net
-214,662	-188,597	-175,185	-132,544	-152,094	-192,556	6. Capital transfers, net
-448,545	-422,071	-407,509	1,477,345	287,700	-546,320	Changes in net worth due to saving and capital transfers

(5) Private Non-profit Institutions Serving Households

(Million Yen)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和 2 年度 FY2020	令和 3 年度 FY2021	令和 4 年度 FY2022	Items
117,882	122,167	175,145	118,971	124,762	151,025	1. Gross fixed capital formation
184,948	188,450	186,163	187,515	190,094	195,542	2. (less) Consumption of fixed capital
181,257	209,257	111,070	275,813	325,696	195,375	3. Net lending(+)/net borrowing(-) (including Purchases of land, net)
114,191	142,974	100,052	207,269	260,364	150,858	Changes in assets
110,865	139,747	96,940	165,602	194,194	117,643	4. Saving, net
3,326	3,227	3,112	41,667	66,170	33,215	5. Capital transfers, net
114,191	142,974	100,052	207,269	260,364	150,858	Changes in net worth due to saving and capital transfers

IV 付表

1 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引

（単位：百万円）

項目	平成23年度 (Fiscal Year 2011)			
	府	市町村	地方社会保障基金	合計
	Osaka Prefectural Government	Municipalities	Local social security funds	Total
1. 財産所得	52,042	85,087	1,682	138,811
2. 現物社会移転以外の社会給付	118,758	810,837	236,985	1,166,580
(1) 現金による社会保障給付	0	0	235,504	235,504
(2) その他の社会保険非年金給付	91,276	80,286	1,481	173,043
(3) 社会扶助給付	27,482	730,551	0	758,033
3. 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	491,044	282,750	0	773,794
(1) 府に対するもの	—	20,838	0	20,838
(2) 市町村に対するもの	297,474	40,261	0	337,735
(3) 地方社会保障基金に対するもの	193,570	221,651	0	415,221
4. 域外の一般政府に対する経常移転	2,541	2,323	162,182	167,046
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	2,420	2,323	162,182	166,925
(2) 他の地方政府に対するもの	121	0	0	121
5. 他部門に対するその他の経常移転	193,897	76,911	431	271,239
うち、非生命純保険料	329	403	66	798
6. 最終消費支出	1,252,082	1,795,438	2,122,942	5,170,462
うち、現物社会移転	946,362	1,163,589	2,093,740	4,203,691
7. 貯蓄	552,924	-45,032	235,408	743,300
支払	2,663,288	3,008,314	2,759,630	8,431,232
1. 生産・輸入品に課される税	1,336,590	914,485	—	2,251,075
2. （控除）補助金	83,284	18,847	—	102,131
3. 財産所得	41,920	54,701	3,795	100,416
4. 所得・富等に課される経常税	630,424	629,099	—	1,259,523
5. 純社会負担	91,276	80,286	908,431	1,079,993
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	329,820	329,820
(2) 雇主の帰属社会負担	91,276	80,286	1,481	173,043
(3) 家計の帰属社会負担	0	0	577,130	577,130
6. 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	20,838	337,735	415,221	773,794
(1) 府からのもの	—	297,474	193,570	491,044
(2) 市町村からのもの	20,838	40,261	221,651	282,750
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7. 域外の一般政府からの経常移転	618,952	1,007,903	1,431,909	3,058,764
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	618,660	1,007,903	1,431,909	3,058,472
(2) 他の地方政府からのもの	292	0	0	292
8. 他部門からのその他の経常移転	6,572	2,952	274	9,798
うち、非生命保険金	304	373	62	739
受取	2,663,288	3,008,314	2,759,630	8,431,232

IV Supporting Tables

1 Income and Outlay Transactions classified by the Sub-sectors of General Government (Local government, etc.)

(Million Yen)

平成24年度 (Fiscal Year 2012)				Items
府	市町村	地方社会保障基金	合計	
Osaka Prefectural Government	Municipalities	Local social security funds	Total	
52,283	83,582	1,338	137,203	1. Property income, payable
131,249	815,259	238,245	1,184,753	2. Social benefits other than social transfers in kind, payable
0	0	236,536	236,536	(1) Social security benefits in cash
104,352	76,099	1,709	182,160	(2) Other social insurance non-pension benefits
26,897	739,160	0	766,057	(3) Social assistance benefits
516,489	284,396	0	800,885	3. Current transfers to other sub-sectors of general government in Osaka (local government, etc.), payable
—	19,131	0	19,131	(1) To Osaka Prefectural Government
302,416	40,160	0	342,576	(2) To municipalities
214,073	225,105	0	439,178	(3) To local social security funds
2,087	5,532	176,924	184,543	4. Current transfers to other sub-sectors of general government outside Osaka, payable
1,955	5,532	176,924	184,411	(1) To central government and National social security funds
132	0	0	132	(2) To other local government
169,173	71,126	420	240,719	5. Other current transfers to other sub-sectors, payable
302	359	53	714	Of which net non-life insurance premiums
1,271,832	1,775,348	2,205,454	5,252,634	6. Final consumption expenditure
960,958	1,166,283	2,177,806	4,305,047	Of which social transfers in kind
583,385	-51,324	231,546	763,607	7. Saving
2,726,498	2,983,919	2,853,927	8,564,344	Uses
1,359,003	876,650	—	2,235,653	1. Taxes on production and imports, receivable
68,294	14,774	—	83,068	2. (less) Subsidies, payable
45,974	54,907	3,199	104,080	3. Property income, receivable
651,320	649,600	—	1,300,920	4. Current taxes on income, wealth, etc., receivable
104,352	76,099	923,670	1,104,121	5. Net social contributions, receivable
0	0	311,825	311,825	(1) Employers' actual social contributions
104,352	76,099	1,709	182,160	(2) Employers' imputed social contributions
0	0	610,136	610,136	(3) Households' actual social contributions
19,131	342,576	439,178	800,885	6. Current transfers from other sub-sectors of general government
—	302,416	214,073	516,489	(1) From Osaka Prefectural Government
19,131	40,160	225,105	284,396	(2) From municipalities
0	0	0	0	(3) From local social security funds
609,158	995,841	1,487,613	3,092,612	7. Current transfers from other sub-sectors of general government
608,282	995,841	1,487,613	3,091,736	(1) From central government and National social security funds
876	0	0	876	(2) From other local government
5,854	3,020	267	9,141	8. Other current transfers from other sub-sectors, payable
277	331	44	652	Of which non-life insurance claims
2,726,498	2,983,919	2,853,927	8,564,344	Resources

(単位：百万円)

項目	平成25年度 (Fiscal Year 2013)			
	府	市町村	地方社会保障基金	合計
	Osaka Prefectural Government	Municipalities	Local social security funds	Total
1. 財産所得	50,900	80,153	1,286	132,339
2. 現物社会移転以外の社会給付	99,658	795,774	233,021	1,128,453
(1) 現金による社会保障給付	0	0	231,419	231,419
(2) その他の社会保険非年金給付	72,597	56,328	1,602	130,527
(3) 社会扶助給付	27,061	739,446	0	766,507
3. 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	534,376	279,633	0	814,009
(1) 府に対するもの	—	16,257	0	16,257
(2) 市町村に対するもの	314,319	41,549	0	355,868
(3) 地方社会保障基金に対するもの	220,057	221,827	0	441,884
4. 域外の一般政府に対する経常移転	7,921	9,081	186,448	203,450
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	7,781	9,081	186,448	203,310
(2) 他の地方政府に対するもの	140	0	0	140
5. 他部門に対するその他の経常移転	170,500	67,628	378	238,506
うち、非生命純保険料	287	346	41	674
6. 最終消費支出	1,229,972	1,738,003	2,283,050	5,251,025
うち、現物社会移転	947,692	1,164,427	2,256,728	4,368,847
7. 貯蓄	728,981	17,350	214,515	960,846
支払	2,822,308	2,987,622	2,918,698	8,728,628
1. 生産・輸入品に課される税	1,426,951	893,911	—	2,320,862
2. （控除）補助金	71,248	14,218	—	85,466
3. 財産所得	45,628	55,360	2,655	103,643
4. 所得・富等に課される経常税	702,111	658,570	—	1,360,681
5. 純社会負担	72,597	56,328	928,216	1,057,141
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	303,486	303,486
(2) 雇主の帰属社会負担	72,597	56,328	1,602	130,527
(3) 家計の帰属社会負担	0	0	623,128	623,128
6. 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	16,257	355,868	441,884	814,009
(1) 府からのもの	—	314,319	220,057	534,376
(2) 市町村からのもの	16,257	41,549	221,827	279,633
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7. 域外の一般政府からの経常移転	624,730	978,415	1,545,641	3,148,786
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	623,554	978,415	1,545,641	3,147,610
(2) 他の地方政府からのもの	1,176	0	0	1,176
8. 他部門からのその他の経常移転	5,282	3,388	302	8,972
うち、非生命保険金	263	316	39	618
受取	2,822,308	2,987,622	2,918,698	8,728,628

(Million Yen)

平成26年度 (Fiscal Year 2014)				Items
府	市町村	地方社会保障基金	合計	
Osaka Prefectural Government	Municipalities	Local social security funds	Total	
45,410	71,933	1,033	118,376	1. Property income, payable
101,389	835,474	226,077	1,162,940	2. Social benefits other than social transfers in kind, payable
0	0	224,580	224,580	(1) Social security benefits in cash
73,440	49,771	1,497	124,708	(2) Other social insurance non-pension benefits
27,949	785,703	0	813,652	(3) Social assistance benefits
565,206	301,401	0	866,607	3. Current transfers to other sub-sectors of general government in Osaka (local government, etc.), payable
—	17,874	0	17,874	(1) To Osaka Prefectural Government
338,223	43,886	0	382,109	(2) To municipalities
226,983	239,641	0	466,624	(3) To local social security funds
3,172	10,634	186,443	200,249	4. Current transfers to other sub-sectors of general government outside Osaka, payable
3,051	10,634	186,443	200,128	(1) To central government and National social security funds
121	0	0	121	(2) To other local government
161,063	63,647	398	225,108	5. Other current transfers to other sub-sectors, payable
273	309	56	638	Of which net non-life insurance premiums
1,303,013	1,752,592	2,350,692	5,406,297	6. Final consumption expenditure
1,009,665	1,188,342	2,324,580	4,522,587	Of which social transfers in kind
854,801	34,014	267,626	1,156,441	7. Saving
3,034,054	3,069,695	3,032,269	9,136,018	Uses
1,581,490	896,129	—	2,477,619	1. Taxes on production and imports, receivable
67,461	11,725	—	79,186	2. (less) Subsidies, payable
47,470	55,031	4,852	107,353	3. Property income, receivable
728,671	678,685	—	1,407,356	4. Current taxes on income, wealth, etc., receivable
73,440	49,771	965,503	1,088,714	5. Net social contributions, receivable
0	0	319,117	319,117	(1) Employers' actual social contributions
73,440	49,771	1,497	124,708	(2) Employers' imputed social contributions
0	0	644,889	644,889	(3) Households' actual social contributions
17,874	382,109	466,624	866,607	6. Current transfers from other sub-sectors of general government
—	338,223	226,983	565,206	(1) From Osaka Prefectural Government
17,874	43,886	239,641	301,401	(2) From municipalities
0	0	0	0	(3) From local social security funds
647,658	1,016,896	1,594,942	3,259,496	7. Current transfers from other sub-sectors of general government
647,015	1,016,896	1,594,942	3,258,853	(1) From central government and National social security funds
643	0	0	643	(2) From other local government
4,912	2,799	348	8,059	8. Other current transfers from other sub-sectors, payable
252	286	53	591	Of which non-life insurance claims
3,034,054	3,069,695	3,032,269	9,136,018	Resources

(単位：百万円)

項目	平成27年度 (Fiscal Year 2015)			
	府	市町村	地方社会保障基金	合計
	Osaka Prefectural Government	Municipalities	Local social security funds	Total
1. 財産所得	38,474	62,246	733	101,453
2. 現物社会移転以外の社会給付	98,150	852,341	219,899	1,170,390
(1) 現金による社会保障給付	0	0	218,473	218,473
(2) その他の社会保険非年金給付	69,022	51,488	1,426	121,936
(3) 社会扶助給付	29,128	800,853	0	829,981
3. 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	670,136	328,623	0	998,759
(1) 府に対するもの	—	16,303	0	16,303
(2) 市町村に対するもの	437,216	56,059	0	493,275
(3) 地方社会保障基金に対するもの	232,920	256,261	0	489,181
4. 域外の一般政府に対する経常移転	11,636	10,809	179,160	201,605
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	11,509	10,809	179,160	201,478
(2) 他の地方政府に対するもの	127	0	0	127
5. 他部門に対するその他の経常移転	162,112	56,326	455	218,893
うち、非生命純保険料	277	325	51	653
6. 最終消費支出	1,292,521	1,802,358	2,440,594	5,535,473
うち、現物社会移転	1,012,017	1,238,885	2,413,678	4,664,580
7. 貯蓄	1,024,468	96,542	258,112	1,379,122
支払	3,297,497	3,209,245	3,098,953	9,605,695
1. 生産・輸入品に課される税	1,818,863	891,752	—	2,710,615
2. （控除）補助金	68,519	9,717	—	78,236
3. 財産所得	44,889	60,081	1,014	105,984
4. 所得・富等に課される経常税	774,179	681,350	—	1,455,529
5. 純社会負担	69,022	51,488	983,435	1,103,945
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	319,024	319,024
(2) 雇主の帰属社会負担	69,022	51,488	1,426	121,936
(3) 家計の帰属社会負担	0	0	662,985	662,985
6. 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	16,303	493,275	489,181	998,759
(1) 府からのもの	—	437,216	232,920	670,136
(2) 市町村からのもの	16,303	56,059	256,261	328,623
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7. 域外の一般政府からの経常移転	638,679	1,037,760	1,624,996	3,301,435
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	638,054	1,037,760	1,624,996	3,300,810
(2) 他の地方政府からのもの	625	0	0	625
8. 他部門からのその他の経常移転	4,081	3,256	327	7,664
うち、非生命保険金	264	310	50	624
受取	3,297,497	3,209,245	3,098,953	9,605,695

(Million Yen)

平成28年度 (Fiscal Year 2016)				Items
府	市町村	地方社会保障基金	合計	
Osaka Prefectural Government	Municipalities	Local social security funds	Total	
34,252	56,696	528	91,476	1. Property income, payable
103,853	891,176	211,027	1,206,056	2. Social benefits other than social transfers in kind, payable
0	0	209,309	209,309	(1) Social security benefits in cash
71,342	43,033	1,718	116,093	(2) Other social insurance non-pension benefits
32,511	848,143	0	880,654	(3) Social assistance benefits
654,309	341,538	0	995,847	3. Current transfers to other sub-sectors of general government in Osaka (local government, etc.), payable
—	19,272	0	19,272	(1) To Osaka Prefectural Government
411,191	56,141	0	467,332	(2) To municipalities
243,118	266,125	0	509,243	(3) To local social security funds
2,689	10,128	169,878	182,695	4. Current transfers to other sub-sectors of general government outside Osaka, payable
2,598	10,128	169,878	182,604	(1) To central government and National social security funds
91	0	0	91	(2) To other local government
177,701	59,785	472	237,958	5. Other current transfers to other sub-sectors, payable
289	333	32	654	Of which net non-life insurance premiums
1,290,542	1,785,458	2,469,616	5,545,616	6. Final consumption expenditure
1,010,189	1,233,785	2,443,075	4,687,049	Of which social transfers in kind
1,000,834	47,325	316,260	1,364,419	7. Saving
3,264,180	3,192,106	3,167,781	9,624,067	Uses
1,788,198	899,822	—	2,688,020	1. Taxes on production and imports, receivable
65,559	9,737	—	75,296	2. (less) Subsidies, payable
42,229	60,734	729	103,692	3. Property income, receivable
797,725	679,232	—	1,476,957	4. Current taxes on income, wealth, etc., receivable
71,342	43,033	1,005,137	1,119,512	5. Net social contributions, receivable
0	0	326,019	326,019	(1) Employers' actual social contributions
71,342	43,033	1,718	116,093	(2) Employers' imputed social contributions
0	0	677,400	677,400	(3) Households' actual social contributions
19,272	467,332	509,243	995,847	6. Current transfers from other sub-sectors of general government
—	411,191	243,118	654,309	(1) From Osaka Prefectural Government
19,272	56,141	266,125	341,538	(2) From municipalities
0	0	0	0	(3) From local social security funds
607,123	1,048,551	1,652,364	3,308,038	7. Current transfers from other sub-sectors of general government
606,985	1,048,551	1,652,364	3,307,900	(1) From central government and National social security funds
138	0	0	138	(2) From other local government
3,850	3,139	308	7,297	8. Other current transfers from other sub-sectors, payable
280	321	30	631	Of which non-life insurance claims
3,264,180	3,192,106	3,167,781	9,624,067	Resources

(単位：百万円)

項目	平成29年度 (Fiscal Year 2017)			
	府	市町村	地方社会保障基金	合計
	Osaka Prefectural Government	Municipalities	Local social security funds	Total
1. 財産所得	29,348	50,417	351	80,116
2. 現物社会移転以外の社会給付	85,411	925,191	210,210	1,220,812
(1) 現金による社会保障給付	0	0	208,875	208,875
(2) その他の社会保険非年金給付	51,188	51,496	1,335	104,019
(3) 社会扶助給付	34,223	873,695	0	907,918
3. 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	744,725	339,086	0	1,083,811
(1) 府に対するもの	—	20,215	0	20,215
(2) 市町村に対するもの	495,901	57,411	0	553,312
(3) 地方社会保障基金に対するもの	248,824	261,460	0	510,284
4. 域外の一般政府に対する経常移転	2,721	9,060	165,903	177,684
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	2,717	9,060	165,903	177,680
(2) 他の地方政府に対するもの	4	0	0	4
5. 他部門に対するその他の経常移転	182,175	59,937	480	242,592
うち、非生命純保険料	251	373	32	656
6. 最終消費支出	1,106,216	1,970,609	2,517,676	5,594,501
うち、現物社会移転	841,303	1,454,318	2,490,684	4,786,305
7. 貯蓄	1,144,719	22,798	345,241	1,512,758
支払	3,295,315	3,377,098	3,239,861	9,912,274
1. 生産・輸入品に課される税	1,858,788	903,390	—	2,762,178
2. （控除）補助金	63,226	8,503	—	71,729
3. 財産所得	43,140	63,800	430	107,370
4. 所得・富等に課される経常税	837,425	696,410	—	1,533,835
5. 純社会負担	51,188	51,496	1,020,709	1,123,393
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	337,399	337,399
(2) 雇主の帰属社会負担	51,188	51,496	1,335	104,019
(3) 家計の帰属社会負担	0	0	681,975	681,975
6. 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	20,215	553,312	510,284	1,083,811
(1) 府からのもの	—	495,901	248,824	744,725
(2) 市町村からのもの	20,215	57,411	261,460	339,086
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7. 域外の一般政府からの経常移転	544,095	1,114,591	1,708,125	3,366,811
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	543,959	1,114,591	1,708,125	3,366,675
(2) 他の地方政府からのもの	136	0	0	136
8. 他部門からのその他の経常移転	3,690	2,602	313	6,605
うち、非生命保険金	208	309	27	544
受取	3,295,315	3,377,098	3,239,861	9,912,274

(Million Yen)

平成30年度 (Fiscal Year 2018)				Items
府	市町村	地方社会保障基金	合計	
Osaka Prefectural Government	Municipalities	Local social security funds	Total	
22,122	39,361	128	61,611	1. Property income, payable
82,297	924,881	201,800	1,208,978	2. Social benefits other than social transfers in kind, payable
0	0	200,307	200,307	(1) Social security benefits in cash
50,859	49,319	1,493	101,671	(2) Other social insurance non-pension benefits
31,438	875,562	0	907,000	(3) Social assistance benefits
693,643	324,028	0	1,017,671	3. Current transfers to other sub-sectors of general government in Osaka (local government, etc.), payable
—	15,326	0	15,326	(1) To Osaka Prefectural Government
441,307	57,294	0	498,601	(2) To municipalities
252,336	251,408	0	503,744	(3) To local social security funds
4,160	11,862	156,457	172,479	4. Current transfers to other sub-sectors of general government outside Osaka, payable
4,145	11,862	156,457	172,464	(1) To central government and National social security funds
15	0	0	15	(2) To other local government
176,962	61,099	531	238,592	5. Other current transfers to other sub-sectors, payable
287	432	58	777	Of which net non-life insurance premiums
1,130,155	1,997,718	2,543,046	5,670,919	6. Final consumption expenditure
856,069	1,478,548	2,516,549	4,851,166	Of which social transfers in kind
1,090,530	95,767	358,039	1,544,336	7. Saving
3,199,869	3,454,716	3,260,001	9,914,586	Uses
1,821,275	908,001	—	2,729,276	1. Taxes on production and imports, receivable
61,411	10,379	—	71,790	2. (less) Subsidies, payable
42,595	67,970	246	110,811	3. Property income, receivable
793,718	774,968	—	1,568,686	4. Current taxes on income, wealth, etc., receivable
50,859	49,319	1,028,056	1,128,234	5. Net social contributions, receivable
0	0	331,970	331,970	(1) Employers' actual social contributions
50,859	49,319	1,493	101,671	(2) Employers' imputed social contributions
0	0	694,593	694,593	(3) Households' actual social contributions
15,326	498,601	503,744	1,017,671	6. Current transfers from other sub-sectors of general government
—	441,307	252,336	693,643	(1) From Osaka Prefectural Government
15,326	57,294	251,408	324,028	(2) From municipalities
0	0	0	0	(3) From local social security funds
533,865	1,098,307	1,727,639	3,359,811	7. Current transfers from other sub-sectors of general government
533,394	1,098,307	1,727,639	3,359,340	(1) From central government and National social security funds
471	0	0	471	(2) From other local government
3,642	67,929	316	71,887	8. Other current transfers from other sub-sectors, payable
239	360	44	643	Of which non-life insurance claims
3,199,869	3,454,716	3,260,001	9,914,586	Resources

(単位：百万円)

項目	令和元年度 (Fiscal Year 2019)			
	府	市町村	地方社会保障基金	合計
	Osaka Prefectural Government	Municipalities	Local social security funds	Total
1. 財産所得	18,420	34,206	96	52,722
2. 現物社会移転以外の社会給付	80,269	973,029	200,595	1,253,893
(1) 現金による社会保障給付	0	0	199,408	199,408
(2) その他の社会保険非年金給付	47,777	48,910	1,187	97,874
(3) 社会扶助給付	32,492	924,119	0	956,611
3. 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	698,666	326,368	0	1,025,034
(1) 府に対するもの	—	11,498	0	11,498
(2) 市町村に対するもの	437,976	56,480	0	494,456
(3) 地方社会保障基金に対するもの	260,690	258,390	0	519,080
4. 域外の一般政府に対する経常移転	2,863	11,231	156,051	170,145
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	2,863	11,231	156,051	170,145
(2) 他の地方政府に対するもの	0	0	0	0
5. 他部門に対するその他の経常移転	174,774	67,876	519	243,169
うち、非生命純保険料	275	418	49	742
6. 最終消費支出	1,124,972	2,017,171	2,628,631	5,770,774
うち、現物社会移転	854,526	1,497,561	2,601,522	4,953,609
7. 貯蓄	1,201,853	116,086	344,140	1,662,079
支払	3,301,817	3,545,967	3,330,032	10,177,816
1. 生産・輸入品に課される税	1,886,883	931,636	—	2,818,519
2. （控除）補助金	62,426	11,095	—	73,521
3. 財産所得	41,293	79,036	188	120,517
4. 所得・富等に課される経常税	817,083	809,928	—	1,627,011
5. 純社会負担	47,777	48,910	1,045,251	1,141,938
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	341,347	341,347
(2) 雇主の帰属社会負担	47,777	48,910	1,187	97,874
(3) 家計の帰属社会負担	0	0	702,717	702,717
6. 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	11,498	494,456	519,080	1,025,034
(1) 府からのもの	—	437,976	260,690	698,666
(2) 市町村からのもの	11,498	56,480	258,390	326,368
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7. 域外の一般政府からの経常移転	556,467	1,165,691	1,765,221	3,487,379
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	556,186	1,165,691	1,765,221	3,487,098
(2) 他の地方政府からのもの	281	0	0	281
8. 他部門からのその他の経常移転	3,242	27,405	292	30,939
うち、非生命保険金	223	340	36	599
受取	3,301,817	3,545,967	3,330,032	10,177,816

(Million Yen)

令和 2 年度 (Fiscal Year 2020)				Items
府	市町村	地方社会保障基金	合計	
Osaka Prefectural Government	Municipalities	Local social security funds	Total	
18,090	34,779	78	52,947	1. Property income, payable
76,782	1,027,635	200,464	1,304,881	2. Social benefits other than social transfers in kind, payable
0	0	199,628	199,628	(1) Social security benefits in cash
41,301	47,252	836	89,389	(2) Other social insurance non-pension benefits
35,481	980,383	0	1,015,864	(3) Social assistance benefits
772,848	365,302	0	1,138,150	3. Current transfers to other sub-sectors of general government in Osaka (local government, etc.), payable
—	38,829	0	38,829	(1) To Osaka Prefectural Government
507,041	57,656	0	564,697	(2) To municipalities
265,807	268,817	0	534,624	(3) To local social security funds
4,507	11,708	154,052	170,267	4. Current transfers to other sub-sectors of general government outside Osaka, payable
4,507	11,708	154,052	170,267	(1) To central government and National social security funds
0	0	0	0	(2) To other local government
427,345	1,051,260	522	1,479,127	5. Other current transfers to other sub-sectors, payable
274	414	62	750	Of which net non-life insurance premiums
1,140,053	2,040,765	2,598,988	5,779,806	6. Final consumption expenditure
874,832	1,526,528	2,573,439	4,974,799	Of which social transfers in kind
1,277,174	32,645	453,356	1,763,175	7. Saving
3,716,799	4,564,094	3,407,460	11,688,353	Uses
1,814,231	927,793	—	2,742,024	1. Taxes on production and imports, receivable
39,049	39,740	—	78,789	2. (less) Subsidies, payable
40,481	73,433	146	114,060	3. Property income, receivable
774,809	755,794	—	1,530,603	4. Current taxes on income, wealth, etc., receivable
41,301	47,252	1,065,415	1,153,968	5. Net social contributions, receivable
0	0	352,161	352,161	(1) Employers' actual social contributions
41,301	47,252	836	89,389	(2) Employers' imputed social contributions
0	0	712,418	712,418	(3) Households' actual social contributions
38,829	564,697	534,624	1,138,150	6. Current transfers from other sub-sectors of general government
—	507,041	265,807	772,848	(1) From Osaka Prefectural Government
38,829	57,656	268,817	365,302	(2) From municipalities
0	0	0	0	(3) From local social security funds
1,039,292	2,220,507	1,807,033	5,066,832	7. Current transfers from other sub-sectors of general government
1,039,122	2,220,507	1,807,033	5,066,662	(1) From central government and National social security funds
170	0	0	170	(2) From other local government
6,905	14,358	242	21,505	8. Other current transfers from other sub-sectors, payable
205	309	47	561	Of which non-life insurance claims
3,716,799	4,564,094	3,407,460	11,688,353	Resources

(単位：百万円)

項目	令和3年度 (Fiscal Year 2021)			
	府	市町村	地方社会保障基金	合計
	Osaka Prefectural Government	Municipalities	Local social security funds	Total
1. 財産所得	16,883	34,139	64	51,086
2. 現物社会移転以外の社会給付	80,916	1,260,343	201,321	1,542,580
(1) 現金による社会保障給付	0	0	200,617	200,617
(2) その他の社会保険非年金給付	38,957	48,266	704	87,927
(3) 社会扶助給付	41,959	1,212,077	0	1,254,036
3. 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	797,132	355,312	0	1,152,444
(1) 府に対するもの	—	21,189	0	21,189
(2) 市町村に対するもの	528,125	60,391	0	588,516
(3) 地方社会保障基金に対するもの	269,007	273,732	0	542,739
4. 域外の一般政府に対する経常移転	26,013	24,723	153,110	203,846
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	26,013	24,723	153,110	203,846
(2) 他の地方政府に対するもの	0	0	0	0
5. 他部門に対するその他の経常移転	1,075,593	119,354	484	1,195,431
うち、非生命純保険料	290	437	64	791
6. 最終消費支出	1,171,105	2,115,739	2,688,252	5,975,096
うち、現物社会移転	904,691	1,590,559	2,662,925	5,158,175
7. 貯蓄	1,554,647	106,665	394,838	2,056,150
支払	4,722,289	4,016,275	3,438,069	12,176,633
1. 生産・輸入品に課される税	2,031,301	946,751	—	2,978,052
2. （控除）補助金	78,894	7,582	—	86,476
3. 財産所得	39,762	66,566	140	106,468
4. 所得・富等に課される経常税	830,023	747,582	—	1,577,605
5. 純社会負担	38,957	48,266	1,067,953	1,155,176
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	349,708	349,708
(2) 雇主の帰属社会負担	38,957	48,266	704	87,927
(3) 家計の帰属社会負担	0	0	717,541	717,541
6. 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	21,189	588,516	542,739	1,152,444
(1) 府からのもの	—	528,125	269,007	797,132
(2) 市町村からのもの	21,189	60,391	273,732	355,312
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7. 域外の一般政府からの経常移転	1,836,573	1,599,147	1,827,055	5,262,775
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	1,836,332	1,599,147	1,827,055	5,262,534
(2) 他の地方政府からのもの	241	0	0	241
8. 他部門からのその他の経常移転	3,378	27,029	182	30,589
うち、非生命保険金	216	324	49	589
受取	4,722,289	4,016,275	3,438,069	12,176,633

(Million Yen)

令和 4 年度 (Fiscal Year 2022)				Items
府	市町村	地方社会保障基金	合計	
Osaka Prefectural Government	Municipalities	Local social security funds	Total	
13,235	27,092	45	40,372	1. Property income, payable
87,256	1,161,997	201,981	1,451,234	2. Social benefits other than social transfers in kind, payable
0	0	201,229	201,229	(1) Social security benefits in cash
39,483	45,228	752	85,463	(2) Other social insurance non-pension benefits
47,773	1,116,769	0	1,164,542	(3) Social assistance benefits
814,715	360,177	0	1,174,892	3. Current transfers to other sub-sectors of general government in Osaka (local government, etc.), payable
—	18,530	0	18,530	(1) To Osaka Prefectural Government
534,580	60,482	0	595,062	(2) To municipalities
280,135	281,165	0	561,300	(3) To local social security funds
15,692	34,688	151,097	201,477	4. Current transfers to other sub-sectors of general government outside Osaka, payable
15,692	34,688	151,097	201,477	(1) To central government and National social security funds
0	0	0	0	(2) To other local government
550,820	131,883	483	683,186	5. Other current transfers to other sub-sectors, payable
292	424	51	767	Of which net non-life insurance premiums
1,268,577	2,197,844	2,778,878	6,245,299	6. Final consumption expenditure
986,409	1,650,483	2,751,777	5,388,669	Of which social transfers in kind
1,488,274	42,695	359,397	1,890,366	7. Saving
4,238,569	3,956,376	3,491,881	11,686,826	Uses
2,198,988	972,276	—	3,171,264	1. Taxes on production and imports, receivable
219,361	28,380	—	247,741	2. (less) Subsidies, payable
38,855	69,171	100	108,126	3. Property income, receivable
872,724	780,841	—	1,653,565	4. Current taxes on income, wealth, etc., receivable
39,483	45,228	1,098,263	1,182,974	5. Net social contributions, receivable
0	0	360,085	360,085	(1) Employers' actual social contributions
39,483	45,228	752	85,463	(2) Employers' imputed social contributions
0	0	737,426	737,426	(3) Households' actual social contributions
18,530	595,062	561,300	1,174,892	6. Current transfers from other sub-sectors of general government
—	534,580	280,135	814,715	(1) From Osaka Prefectural Government
18,530	60,482	281,165	360,177	(2) From municipalities
0	0	0	0	(3) From local social security funds
1,285,842	1,489,335	1,832,015	4,607,192	7. Current transfers from other sub-sectors of general government
1,285,175	1,489,335	1,832,015	4,606,525	(1) From central government and National social security funds
667	0	0	667	(2) From other local government
3,508	32,843	203	36,554	8. Other current transfers from other sub-sectors, payable
232	336	40	608	Of which non-life insurance claims
4,238,569	3,956,376	3,491,881	11,686,826	Resources

2 経済活動別府内総生産及び要素所得

平成23年度（2011年度）

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	府内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	府内純生産 (生産者価格表示)
	Gross output (at producers' prices)	Intermediate input	Gross prefectural domestic product (at producers' prices)	Consumption of fixed capital	Net prefectural domestic product (at producers' prices)
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④
1. 農林水産業	42,023	22,584	19,439	7,858	11,581
2. 鉱業	4,285	2,490	1,795	908	887
3. 製造業	16,773,293	10,453,315	6,319,978	1,792,147	4,527,831
(1) 食料品	1,342,841	765,565	577,276	81,879	495,397
(2) 繊維製品	344,367	202,284	142,083	50,319	91,764
(3) パルプ・紙・紙加工品	346,051	183,068	162,983	24,169	138,814
(4) 化学	2,272,022	1,018,584	1,253,438	313,981	939,457
(5) 石油・石炭製品	1,527,217	1,201,454	325,763	36,509	289,254
(6) 窯業・土石製品	273,294	139,018	134,276	36,343	97,933
(7) 一次金属	2,101,277	1,639,394	461,883	110,766	351,117
(8) 金属製品	1,295,009	747,260	547,749	99,236	448,513
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,402,624	1,495,920	906,704	305,594	601,110
(10) 電子部品・デバイス	864,716	817,820	46,896	144,163	-97,267
(11) 電気機械	945,543	535,289	410,254	199,422	210,832
(12) 情報・通信機器	367,818	121,113	246,705	111,512	135,193
(13) 輸送用機械	798,543	455,346	343,197	88,453	254,744
(14) その他の製造業	1,891,971	1,131,200	760,771	189,801	570,970
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,954,071	909,227	1,044,844	408,498	636,346
5. 建設業	3,427,143	1,896,110	1,531,033	159,179	1,371,854
6. 卸売・小売業	10,141,180	3,687,620	6,453,560	726,519	5,727,041
7. 運輸・郵便業	3,586,423	1,470,725	2,115,698	753,946	1,361,752
8. 宿泊・飲食サービス業	2,272,691	1,309,633	963,058	138,522	824,536
9. 情報通信業	3,946,566	1,798,417	2,148,149	571,101	1,577,048
10. 金融・保険業	2,572,242	846,862	1,725,380	177,640	1,547,740
11. 不動産業	6,246,972	1,273,700	4,973,272	2,034,941	2,938,331
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	5,143,790	1,803,310	3,340,480	449,840	2,890,640
13. 公務	1,820,487	454,089	1,366,398	438,534	927,864
14. 教育	1,608,744	307,475	1,301,269	310,697	990,572
15. 保健衛生・社会事業	4,587,989	1,654,591	2,933,398	349,437	2,583,961
16. その他のサービス	2,763,661	1,111,887	1,651,774	351,195	1,300,579
小計	66,891,560	29,002,035	37,889,525	8,670,962	29,218,563
輸入品に課される税・関税	680,535	0	680,535	0	680,535
（控除）総資本形成に係る消費税	245,623	0	245,623	0	245,623
合計	67,326,472	29,002,035	38,324,437	8,670,962	29,653,475
（再掲）					
市場生産者	62,199,287	27,814,681	34,384,606	7,639,547	26,745,059
一般政府	3,587,177	904,269	2,682,908	866,913	1,815,995
対家計民間非営利団体	1,105,096	283,085	822,011	164,502	657,509
小計	66,891,560	29,002,035	37,889,525	8,670,962	29,218,563

2 Gross Prefectural Domestic Product and Factor Income classified by Economic Activities

Fiscal Year 2011

(Million Yen)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 Taxes on production and imports less subsidies	府内要素所得 Prefectural domestic factor income	府内雇用者報酬 Prefectural domestic compensation of employees	営業余剰・混合所得 Operating surplus and mixed income	Classification of economic activities
⑥	⑦ = ⑤ - ⑥	⑧	⑨ = ⑦ - ⑧	
-1,668	13,249	9,327	3,922	1. Agriculture, forestry and fishing
166	721	1,292	-571	2. Mining
1,119,004	3,408,827	4,083,574	-674,747	3. Manufacturing
330,354	165,043	253,644	-88,601	(1) Food products and beverages
12,823	78,941	176,015	-97,074	(2) Textile products
14,586	124,228	86,611	37,617	(3) Pulp, paper and paper products
112,487	826,970	467,286	359,684	(4) Chemicals
301,009	-11,755	16,010	-27,765	(5) Petroleum and coal products
12,299	85,634	57,006	28,628	(6) Non-metallic mineral products
41,428	309,689	231,651	78,038	(7) Basic metal
49,741	398,772	520,593	-121,821	(8) Fabricated metal products
81,558	519,552	738,028	-218,476	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
4,356	-101,623	182,736	-284,359	(10) Electronic components and devices
36,686	174,146	322,037	-147,891	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
22,018	113,175	160,591	-47,416	(12) Information and communication electronics equipment
30,674	224,070	198,976	25,094	(13) Transport equipment
68,985	501,985	672,390	-170,405	(14) Other manufacturing
104,006	532,340	279,239	253,101	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
124,311	1,247,543	1,536,179	-288,636	5. Construction
644,279	5,082,762	3,629,807	1,452,955	6. Wholesale and retail trade
169,611	1,192,141	2,278,063	-1,085,922	7. Transport and postal services
88,907	735,629	19,960	715,669	8. Accommodation and food service activities
192,376	1,384,672	983,024	401,648	9. Information and communications
41,569	1,506,171	924,170	582,001	10. Finance and insurance
245,921	2,692,410	435,440	2,256,970	11. Real estate
295,721	2,594,919	1,539,191	1,055,728	12. Professional, scientific and technical activities
3,036	924,828	924,828	0	13. Public administration
14,692	975,880	1,352,912	-377,032	14. Education
-7,257	2,591,218	1,758,853	832,365	15. Human health and social work activities
170,519	1,130,060	563,765	566,295	16. Other service activities
3,205,193	26,013,370	20,319,624	5,693,746	Sub-total
680,535	0	0	0	Taxes and duties on imports
245,623	0	0	0	(less) Consumption taxes for gross capital formation
3,640,105	26,013,370	20,319,624	5,693,746	Total
				(regrouped)
3,179,968	23,565,091	17,871,345	5,693,746	Market producer
6,383	1,809,612	1,809,612	0	General government
18,842	638,667	638,667	0	Non-profit institutions serving households
3,205,193	26,013,370	20,319,624	5,693,746	Sub-total

平成24年度（2012年度）

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	府内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	府内純生産 (生産者価格表示)
	Gross output (at producers' prices)	Intermediate input	Gross prefectural domestic product (at producers' prices)	Consumption of fixed capital	Net prefectural domestic product (at producers' prices)
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④
1. 農林水産業	42,724	22,616	20,108	7,454	12,654
2. 鉱業	4,576	2,778	1,798	910	888
3. 製造業	16,526,700	10,401,776	6,124,924	1,745,931	4,378,993
(1) 食料品	1,299,442	689,832	609,610	78,772	530,838
(2) 繊維製品	316,593	188,164	128,429	44,425	84,004
(3) パルプ・紙・紙加工品	337,727	129,091	208,636	23,441	185,195
(4) 化学	2,231,608	1,055,502	1,176,106	316,873	859,233
(5) 石油・石炭製品	1,658,804	1,364,940	293,864	35,789	258,075
(6) 窯業・土石製品	245,651	133,543	112,108	34,916	77,192
(7) 一次金属	1,944,085	1,584,208	359,877	105,857	254,020
(8) 金属製品	1,397,872	816,870	581,002	96,181	484,821
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,419,875	1,501,747	918,128	303,197	614,931
(10) 電子部品・デバイス	511,159	437,244	73,915	98,822	-24,907
(11) 電気機械	980,729	552,922	427,807	202,104	225,703
(12) 情報・通信機器	332,047	132,347	199,700	115,886	83,814
(13) 輸送用機械	1,092,065	740,811	351,254	112,094	239,160
(14) その他の製造業	1,759,043	1,074,555	684,488	177,574	506,914
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,044,516	1,014,588	1,029,928	415,954	613,974
5. 建設業	3,271,061	1,833,492	1,437,569	148,762	1,288,807
6. 卸売・小売業	10,077,449	3,632,967	6,444,482	714,646	5,729,836
7. 運輸・郵便業	3,669,162	1,517,189	2,151,973	716,995	1,434,978
8. 宿泊・飲食サービス業	2,187,248	1,310,896	876,352	125,860	750,492
9. 情報通信業	3,989,464	1,869,981	2,119,483	560,274	1,559,209
10. 金融・保険業	2,514,203	840,276	1,673,927	172,988	1,500,939
11. 不動産業	6,046,369	1,221,989	4,824,380	1,923,917	2,900,463
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	4,945,830	1,739,612	3,206,218	426,388	2,779,830
13. 公務	1,799,580	454,083	1,345,497	437,973	907,524
14. 教育	1,591,127	310,408	1,280,719	313,290	967,429
15. 保健衛生・社会事業	4,718,951	1,650,397	3,068,554	353,318	2,715,236
16. その他のサービス	2,700,747	1,109,700	1,591,047	325,074	1,265,973
小計	66,129,707	28,932,748	37,196,959	8,389,734	28,807,225
輸入品に課される税・関税	700,588	0	700,588	0	700,588
（控除）総資本形成に係る消費税	229,768	0	229,768	0	229,768
合計	66,600,527	28,932,748	37,667,779	8,389,734	29,278,045
（再掲）					
市場生産者	61,441,453	27,724,133	33,717,320	7,362,410	26,354,910
一般政府	3,548,960	913,414	2,635,546	861,448	1,774,098
対家計民間非営利団体	1,139,294	295,201	844,093	165,876	678,217
小計	66,129,707	28,932,748	37,196,959	8,389,734	28,807,225

Fiscal Year 2012

(Million Yen)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 Taxes on production and imports less subsidies	府内要素所得 Prefectural domestic factor income	府内雇業者報酬 Prefectural domestic compensation of employees	営業余剰・混合所得 Operating surplus and mixed income	Classification of economic activities
⑥	⑦ = ⑤ - ⑥	⑧	⑨ = ⑦ - ⑧	
-1,162	13,816	8,547	5,269	1. Agriculture, forestry and fishing
170	718	1,301	-583	2. Mining
1,125,929	3,253,064	4,175,556	-922,492	3. Manufacturing
343,321	187,517	278,675	-91,158	(1) Food products and beverages
11,701	72,303	163,836	-91,533	(2) Textile products
18,807	166,388	88,017	78,371	(3) Pulp, paper and paper products
106,435	752,798	511,118	241,680	(4) Chemicals
308,534	-50,459	18,029	-68,488	(5) Petroleum and coal products
10,391	66,801	64,640	2,161	(6) Non-metallic mineral products
32,557	221,463	245,943	-24,480	(7) Basic metal
53,285	431,536	528,486	-96,950	(8) Fabricated metal products
83,305	531,626	727,178	-195,552	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
6,763	-31,670	153,924	-185,594	(10) Electronic components and devices
38,565	187,138	317,202	-130,064	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
17,979	65,835	160,103	-94,268	(12) Information and communication electronics equipment
31,670	207,490	203,148	4,342	(13) Transport equipment
62,616	444,298	715,257	-270,959	(14) Other manufacturing
103,633	510,341	272,737	237,604	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
118,478	1,170,329	1,467,947	-297,618	5. Construction
647,555	5,082,281	3,758,158	1,324,123	6. Wholesale and retail trade
179,317	1,255,661	2,304,046	-1,048,385	7. Transport and postal services
81,623	668,869	20,925	647,944	8. Accommodation and food service activities
191,173	1,368,036	1,036,806	331,230	9. Information and communications
65,700	1,435,239	912,908	522,331	10. Finance and insurance
236,745	2,663,718	403,200	2,260,518	11. Real estate
286,301	2,493,529	1,571,217	922,312	12. Professional, scientific and technical activities
2,988	904,536	904,536	0	13. Public administration
14,366	953,063	1,260,578	-307,515	14. Education
-8,795	2,724,031	1,773,980	950,051	15. Human health and social work activities
167,750	1,098,223	529,323	568,900	16. Other service activities
3,211,771	25,595,454	20,401,765	5,193,689	Sub-total
700,588	0	0	0	Taxes and duties on imports
229,768	0	0	0	(less) Consumption taxes for gross capital formation
3,682,591	25,595,454	20,401,765	5,193,689	Total
				(regrouped)
3,185,526	23,169,384	17,975,695	5,193,689	Market producer
6,244	1,767,854	1,767,854	0	General government
20,001	658,216	658,216	0	Non-profit institutions serving households
3,211,771	25,595,454	20,401,765	5,193,689	Sub-total

平成25年度（2013年度）

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	府内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	府内純生産 (生産者価格表示)
	Gross output (at producers' prices)	Intermediate input	Gross prefectural domestic product (at producers' prices)	Consumption of fixed capital	Net prefectural domestic product (at producers' prices)
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④
1. 農林水産業	40,583	22,428	18,155	6,879	11,276
2. 鉱業	5,065	2,887	2,178	932	1,246
3. 製造業	16,774,770	10,682,776	6,091,994	1,763,985	4,328,009
(1) 食料品	1,348,536	732,650	615,886	82,297	533,589
(2) 繊維製品	313,235	184,203	129,032	46,195	82,837
(3) パルプ・紙・紙加工品	326,204	160,817	165,387	22,002	143,385
(4) 化学	2,231,842	1,067,762	1,164,080	306,472	857,608
(5) 石油・石炭製品	1,711,555	1,435,718	275,837	34,181	241,656
(6) 窯業・土石製品	254,098	124,311	129,787	34,923	94,864
(7) 一次金属	2,043,452	1,694,485	348,967	113,126	235,841
(8) 金属製品	1,382,925	800,157	582,768	94,618	488,150
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,481,497	1,532,920	948,577	325,208	623,369
(10) 電子部品・デバイス	503,492	393,821	109,671	97,389	12,282
(11) 電気機械	1,072,733	633,435	439,298	219,125	220,173
(12) 情報・通信機器	302,793	110,766	192,027	109,790	82,237
(13) 輸送用機械	1,033,932	734,045	299,887	103,393	196,494
(14) その他の製造業	1,768,476	1,077,686	690,790	175,266	515,524
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,263,698	1,151,344	1,112,354	446,936	665,418
5. 建設業	3,420,188	1,933,137	1,487,051	143,664	1,343,387
6. 卸売・小売業	10,392,579	3,802,894	6,589,685	735,740	5,853,945
7. 運輸・郵便業	3,842,415	1,596,628	2,245,787	740,605	1,505,182
8. 宿泊・飲食サービス業	2,166,077	1,263,421	902,656	123,848	778,808
9. 情報通信業	4,058,506	1,933,617	2,124,889	575,430	1,549,459
10. 金融・保険業	2,598,430	872,652	1,725,778	170,968	1,554,810
11. 不動産業	5,782,963	1,124,122	4,658,841	1,844,044	2,814,797
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	5,038,544	1,764,054	3,274,490	409,836	2,864,654
13. 公務	1,700,465	447,238	1,253,227	411,282	841,945
14. 教育	1,578,080	312,134	1,265,946	319,001	946,945
15. 保健衛生・社会事業	4,868,577	1,690,195	3,178,382	373,339	2,805,043
16. その他のサービス	2,666,406	1,116,573	1,549,833	313,635	1,236,198
小計	67,197,346	29,716,100	37,481,246	8,380,124	29,101,122
輸入品に課される税・関税	804,190	0	804,190	0	804,190
（控除）総資本形成に係る消費税	248,349	0	248,349	0	248,349
合計	67,753,187	29,716,100	38,037,087	8,380,124	29,656,963
（再掲）					
市場生産者	62,602,949	28,479,095	34,123,854	7,377,198	26,746,656
一般政府	3,439,730	917,758	2,521,972	833,357	1,688,615
対家計民間非営利団体	1,154,667	319,247	835,420	169,569	665,851
小計	67,197,346	29,716,100	37,481,246	8,380,124	29,101,122

Fiscal Year 2013

(Million Yen)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 Taxes on production and imports less subsidies	府内要素所得 Prefectural domestic factor income	府内雇用者報酬 Prefectural domestic compensation of employees	営業余剰・混合所得 Operating surplus and mixed income	Classification of economic activities
⑥	⑦ = ⑤ - ⑥	⑧	⑨ = ⑦ - ⑧	
-977	12,253	7,852	4,401	1. Agriculture, forestry and fishing
207	1,039	1,339	-300	2. Mining
1,126,462	3,201,547	4,177,227	-975,680	3. Manufacturing
354,532	179,057	268,369	-89,312	(1) Food products and beverages
11,953	70,884	150,602	-79,718	(2) Textile products
15,167	128,218	93,339	34,879	(3) Pulp, paper and paper products
106,969	750,639	534,893	215,746	(4) Chemicals
293,844	-52,188	19,348	-71,536	(5) Petroleum and coal products
12,155	82,709	65,195	17,514	(6) Non-metallic mineral products
32,070	203,771	246,988	-43,217	(7) Basic metal
54,245	433,905	518,666	-84,761	(8) Fabricated metal products
87,471	535,898	746,151	-210,253	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
10,119	2,163	141,064	-138,901	(10) Electronic components and devices
40,248	179,925	318,594	-138,669	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
17,566	64,671	156,405	-91,734	(12) Information and communication electronics equipment
27,487	169,007	202,551	-33,544	(13) Transport equipment
62,636	452,888	715,062	-262,174	(14) Other manufacturing
112,893	552,525	267,430	285,095	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
125,093	1,218,294	1,432,617	-214,323	5. Construction
671,893	5,182,052	3,720,781	1,461,271	6. Wholesale and retail trade
195,661	1,309,521	2,325,460	-1,015,939	7. Transport and postal services
84,988	693,820	20,868	672,952	8. Accommodation and food service activities
194,641	1,354,818	1,098,331	256,487	9. Information and communications
72,141	1,482,669	898,766	583,903	10. Finance and insurance
228,942	2,585,855	379,026	2,206,829	11. Real estate
297,123	2,567,531	1,602,130	965,401	12. Professional, scientific and technical activities
2,550	839,395	839,395	0	13. Public administration
14,131	932,814	1,270,684	-337,870	14. Education
-4,872	2,809,915	1,812,105	997,810	15. Human health and social work activities
156,940	1,079,258	541,321	537,937	16. Other service activities
3,277,816	25,823,306	20,395,332	5,427,974	Sub-total
804,190	0	0	0	Taxes and duties on imports
248,349	0	0	0	(less) Consumption taxes for gross capital formation
3,833,657	25,823,306	20,395,332	5,427,974	Total
				(regrouped)
3,248,050	23,498,606	18,070,632	5,427,974	Market producer
5,737	1,682,878	1,682,878	0	General government
24,029	641,822	641,822	0	Non-profit institutions serving households
3,277,816	25,823,306	20,395,332	5,427,974	Sub-total

平成26年度（2014年度）

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	府内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	府内純生産 (生産者価格表示)
	Gross output (at producers' prices)	Intermediate input	Gross prefectural domestic product (at producers' prices)	Consumption of fixed capital	Net prefectural domestic product (at producers' prices)
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④
1. 農林水産業	40,454	23,135	17,319	6,891	10,428
2. 鉱業	5,566	3,067	2,499	1,011	1,488
3. 製造業	16,986,690	10,618,113	6,368,577	1,696,464	4,672,113
(1) 食料品	1,414,758	761,024	653,734	84,736	568,998
(2) 繊維製品	273,026	163,663	109,363	40,813	68,550
(3) パルプ・紙・紙加工品	326,153	164,494	161,659	20,926	140,733
(4) 化学	2,110,164	1,066,648	1,043,516	292,543	750,973
(5) 石油・石炭製品	1,667,387	1,156,067	511,320	32,730	478,590
(6) 窯業・土石製品	231,730	122,890	108,840	29,722	79,118
(7) 一次金属	2,217,380	1,776,995	440,385	115,625	324,760
(8) 金属製品	1,413,523	816,770	596,753	89,972	506,781
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,558,731	1,595,473	963,258	319,784	643,474
(10) 電子部品・デバイス	437,302	321,923	115,379	73,436	41,943
(11) 電気機械	1,099,301	658,629	440,672	207,337	233,335
(12) 情報・通信機器	284,468	99,199	185,269	96,785	88,484
(13) 輸送用機械	1,126,493	805,245	321,248	109,691	211,557
(14) その他の製造業	1,826,274	1,109,093	717,181	182,364	534,817
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,347,250	1,201,286	1,145,964	455,578	690,386
5. 建設業	3,453,171	1,918,691	1,534,480	149,577	1,384,903
6. 卸売・小売業	10,192,021	3,709,414	6,482,607	761,974	5,720,633
7. 運輸・郵便業	3,926,141	1,701,248	2,224,893	735,929	1,488,964
8. 宿泊・飲食サービス業	2,252,185	1,308,747	943,438	121,066	822,372
9. 情報通信業	4,128,453	2,015,208	2,113,245	582,156	1,531,089
10. 金融・保険業	2,578,360	882,221	1,696,139	176,518	1,519,621
11. 不動産業	5,786,877	1,116,080	4,670,797	1,871,145	2,799,652
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	5,246,192	1,851,724	3,394,468	416,594	2,977,874
13. 公務	1,751,524	442,203	1,309,321	432,876	876,445
14. 教育	1,633,063	318,494	1,314,569	339,700	974,869
15. 保健衛生・社会事業	4,982,883	1,759,887	3,222,996	391,374	2,831,622
16. その他のサービス	2,708,816	1,134,721	1,574,095	316,030	1,258,065
小計	68,019,646	30,004,239	38,015,407	8,454,883	29,560,524
輸入品に課される税・関税	1,158,530	0	1,158,530	0	1,158,530
（控除）総資本形成に係る消費税	369,451	0	369,451	0	369,451
合計	68,808,725	30,004,239	38,804,486	8,454,883	30,349,603
（再掲）					
市場生産者	63,337,261	28,783,835	34,553,426	7,406,863	27,146,563
一般政府	3,549,965	926,150	2,623,815	869,316	1,754,499
対家計民間非営利団体	1,132,420	294,254	838,166	178,704	659,462
小計	68,019,646	30,004,239	38,015,407	8,454,883	29,560,524

Fiscal Year 2014

(Million Yen)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 Taxes on production and imports less subsidies	府内要素所得 Prefectural domestic factor income	府内雇用者報酬 Prefectural domestic compensation of employees	営業余剰・混合所得 Operating surplus and mixed income	Classification of economic activities
⑥	⑦ = ⑤ - ⑥	⑧	⑨ = ⑦ - ⑧	
-532	10,960	8,562	2,398	1. Agriculture, forestry and fishing
269	1,219	1,346	-127	2. Mining
1,221,245	3,450,868	4,194,740	-743,872	3. Manufacturing
345,013	223,985	281,637	-57,652	(1) Food products and beverages
11,569	56,981	137,559	-80,578	(2) Textile products
16,972	123,761	90,838	32,923	(3) Pulp, paper and paper products
109,683	641,290	538,808	102,482	(4) Chemicals
328,257	150,333	19,914	130,419	(5) Petroleum and coal products
11,638	67,480	60,470	7,010	(6) Non-metallic mineral products
46,229	278,531	253,599	24,932	(7) Basic metal
63,394	443,387	490,355	-46,968	(8) Fabricated metal products
101,527	541,947	773,809	-231,862	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
12,135	29,808	134,942	-105,134	(10) Electronic components and devices
46,196	187,139	342,542	-155,403	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
19,400	69,084	156,420	-87,336	(12) Information and communication electronics equipment
33,678	177,879	197,865	-19,986	(13) Transport equipment
75,554	459,263	715,982	-256,719	(14) Other manufacturing
127,662	562,724	283,665	279,059	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
150,457	1,234,446	1,566,608	-332,162	5. Construction
746,233	4,974,400	3,666,238	1,308,162	6. Wholesale and retail trade
223,064	1,265,900	2,466,200	-1,200,300	7. Transport and postal services
101,063	721,309	21,775	699,534	8. Accommodation and food service activities
221,473	1,309,616	1,162,481	147,135	9. Information and communications
74,534	1,445,087	890,657	554,430	10. Finance and insurance
244,135	2,555,517	375,965	2,179,552	11. Real estate
347,060	2,630,814	1,703,398	927,416	12. Professional, scientific and technical activities
2,906	873,539	873,539	0	13. Public administration
14,592	960,277	1,325,357	-365,080	14. Education
-3,965	2,835,587	1,835,664	999,923	15. Human health and social work activities
175,111	1,082,954	568,523	514,431	16. Other service activities
3,645,307	25,915,217	20,944,718	4,970,499	Sub-total
1,158,530	0	0	0	Taxes and duties on imports
369,451	0	0	0	(less) Consumption taxes for gross capital formation
4,434,386	25,915,217	20,944,718	4,970,499	Total
				(regrouped)
3,616,767	23,529,796	18,559,297	4,970,499	Market producer
6,543	1,747,956	1,747,956	0	General government
21,997	637,465	637,465	0	Non-profit institutions serving households
3,645,307	25,915,217	20,944,718	4,970,499	Sub-total

平成27年度（2015年度）

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	府内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	府内純生産 (生産者価格表示)
	Gross output (at producers' prices)	Intermediate input	Gross prefectural domestic product (at producers' prices)	Consumption of fixed capital	Net prefectural domestic product (at producers' prices)
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④
1. 農林水産業	43,380	23,711	19,669	7,223	12,446
2. 鉱業	5,337	2,772	2,565	1,061	1,504
3. 製造業	16,802,894	10,053,898	6,748,996	1,689,977	5,059,019
(1) 食料品	1,545,011	817,893	727,118	88,574	638,544
(2) 繊維製品	285,174	153,865	131,309	39,093	92,216
(3) パルプ・紙・紙加工品	344,979	152,379	192,600	21,241	171,359
(4) 化学	2,254,385	1,112,908	1,141,477	319,722	821,755
(5) 石油・石炭製品	1,423,093	1,099,629	323,464	36,872	286,592
(6) 窯業・土石製品	228,834	113,186	115,648	28,851	86,797
(7) 一次金属	1,978,450	1,495,438	483,012	111,891	371,121
(8) 金属製品	1,439,556	755,957	683,599	91,186	592,413
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,483,977	1,471,545	1,012,432	295,659	716,773
(10) 電子部品・デバイス	402,205	300,008	102,197	62,195	40,002
(11) 電気機械	1,116,882	639,980	476,902	212,854	264,048
(12) 情報・通信機器	277,282	101,534	175,748	93,593	82,155
(13) 輸送用機械	1,174,484	791,843	382,641	110,243	272,398
(14) その他の製造業	1,848,582	1,047,733	800,849	178,003	622,846
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,224,763	904,271	1,320,492	447,059	873,433
5. 建設業	3,547,083	1,922,144	1,624,939	156,520	1,468,419
6. 卸売・小売業	10,052,920	3,573,312	6,479,608	774,313	5,705,295
7. 運輸・郵便業	4,104,730	1,807,105	2,297,625	758,184	1,539,441
8. 宿泊・飲食サービス業	2,353,067	1,421,104	931,963	120,954	811,009
9. 情報通信業	4,290,856	2,106,375	2,184,481	584,638	1,599,843
10. 金融・保険業	2,637,694	935,374	1,702,320	182,271	1,520,049
11. 不動産業	5,970,345	1,149,349	4,820,996	1,912,419	2,908,577
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	5,634,275	1,989,866	3,644,409	441,267	3,203,142
13. 公務	1,778,563	465,678	1,312,885	446,818	866,067
14. 教育	1,645,732	327,286	1,318,446	342,220	976,226
15. 保健衛生・社会事業	5,248,552	1,778,847	3,469,705	409,912	3,059,793
16. その他のサービス	2,715,617	1,125,695	1,589,922	317,742	1,272,180
小計	69,055,808	29,586,787	39,469,021	8,592,578	30,876,443
輸入品に課される税・関税	1,106,977	0	1,106,977	0	1,106,977
（控除）総資本形成に係る消費税	465,394	0	465,394	0	465,394
合計	69,697,391	29,586,787	40,110,604	8,592,578	31,518,026
（再掲）					
市場生産者	64,278,467	28,320,313	35,958,154	7,531,620	28,426,534
一般政府	3,584,473	967,662	2,616,811	880,349	1,736,462
対家計民間非営利団体	1,192,868	298,812	894,056	180,609	713,447
小計	69,055,808	29,586,787	39,469,021	8,592,578	30,876,443

Fiscal Year 2015

(Million Yen)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 Taxes on production and imports less subsidies	府内要素所得 Prefectural domestic factor income	府内雇業者報酬 Prefectural domestic compensation of employees	営業余剰・混合所得 Operating surplus and mixed income	Classification of economic activities
⑥	⑦ = ⑤ - ⑥	⑧	⑨ = ⑦ - ⑧	
-846	13,292	7,887	5,405	1. Agriculture, forestry and fishing
939	565	1,495	-930	2. Mining
1,321,251	3,737,768	4,116,099	-378,331	3. Manufacturing
366,417	272,127	250,040	22,087	(1) Food products and beverages
14,749	77,467	135,992	-58,525	(2) Textile products
21,535	149,824	90,968	58,856	(3) Pulp, paper and paper products
127,753	694,002	531,443	162,559	(4) Chemicals
315,887	-29,295	20,120	-49,415	(5) Petroleum and coal products
13,149	73,648	71,152	2,496	(6) Non-metallic mineral products
53,977	317,144	242,851	74,293	(7) Basic metal
77,217	515,196	496,616	18,580	(8) Fabricated metal products
113,597	603,176	791,704	-188,528	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
11,447	28,555	126,349	-97,794	(10) Electronic components and devices
53,247	210,801	311,634	-100,833	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
19,608	62,547	138,935	-76,388	(12) Information and communication electronics equipment
42,706	229,692	192,800	36,892	(13) Transport equipment
89,962	532,884	715,495	-182,611	(14) Other manufacturing
153,978	719,455	269,394	450,061	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
172,924	1,295,495	1,538,786	-243,291	5. Construction
790,610	4,914,685	3,606,584	1,308,101	6. Wholesale and retail trade
248,138	1,291,303	2,361,800	-1,070,497	7. Transport and postal services
106,205	704,804	24,457	680,347	8. Accommodation and food service activities
243,835	1,356,008	1,219,147	136,861	9. Information and communications
70,750	1,449,299	910,285	539,014	10. Finance and insurance
268,243	2,640,334	409,928	2,230,406	11. Real estate
393,986	2,809,156	1,857,603	951,553	12. Professional, scientific and technical activities
2,694	863,373	863,373	0	13. Public administration
14,621	961,605	1,421,284	-459,679	14. Education
837	3,058,956	1,900,040	1,158,916	15. Human health and social work activities
196,771	1,075,409	595,572	479,837	16. Other service activities
3,984,936	26,891,507	21,103,734	5,787,773	Sub-total
1,106,977	0	0	0	Taxes and duties on imports
465,394	0	0	0	(less) Consumption taxes for gross capital formation
4,626,519	26,891,507	21,103,734	5,787,773	Total
				(regrouped)
3,955,836	24,470,698	18,682,925	5,787,773	Market producer
6,190	1,730,272	1,730,272	0	General government
22,910	690,537	690,537	0	Non-profit institutions serving households
3,984,936	26,891,507	21,103,734	5,787,773	Sub-total

平成28年度（2016年度）

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	府内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	府内純生産 (生産者価格表示)
	Gross output (at producers' prices)	Intermediate input	Gross prefectural domestic product (at producers' prices)	Consumption of fixed capital	Net prefectural domestic product (at producers' prices)
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④
1. 農林水産業	44,250	23,195	21,055	7,033	14,022
2. 鉱業	4,939	2,656	2,283	1,068	1,215
3. 製造業	16,564,844	10,001,971	6,562,873	1,751,526	4,811,347
(1) 食料品	1,507,132	767,976	739,156	86,198	652,958
(2) 繊維製品	291,480	160,998	130,482	41,580	88,902
(3) パルプ・紙・紙加工品	323,766	133,990	189,776	19,939	169,837
(4) 化学	2,217,541	1,058,093	1,159,448	327,062	832,386
(5) 石油・石炭製品	1,307,234	973,348	333,886	37,821	296,065
(6) 窯業・土石製品	233,971	118,669	115,302	30,950	84,352
(7) 一次金属	1,910,243	1,478,418	431,825	114,809	317,016
(8) 金属製品	1,376,150	746,795	629,355	88,525	540,830
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,548,340	1,512,505	1,035,835	312,642	723,193
(10) 電子部品・デバイス	376,367	367,963	8,404	63,366	-54,962
(11) 電気機械	1,081,533	630,014	451,519	217,074	234,445
(12) 情報・通信機器	254,298	94,210	160,088	96,908	63,180
(13) 輸送用機械	1,273,091	887,880	385,211	127,722	257,489
(14) その他の製造業	1,863,698	1,071,112	792,586	186,930	605,656
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,077,838	770,663	1,307,175	439,044	868,131
5. 建設業	3,736,469	1,999,299	1,737,170	162,345	1,574,825
6. 卸売・小売業	9,810,810	3,469,666	6,341,144	765,585	5,575,559
7. 運輸・郵便業	4,091,462	1,746,998	2,344,464	753,528	1,590,936
8. 宿泊・飲食サービス業	2,366,725	1,358,421	1,008,304	117,153	891,151
9. 情報通信業	4,343,064	2,128,029	2,215,035	571,341	1,643,694
10. 金融・保険業	2,526,321	909,757	1,616,564	179,910	1,436,654
11. 不動産業	6,103,673	1,184,387	4,919,286	1,919,767	2,999,519
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	5,775,081	1,992,268	3,782,813	458,148	3,324,665
13. 公務	1,746,976	455,580	1,291,396	438,656	852,740
14. 教育	1,638,044	321,931	1,316,113	334,086	982,027
15. 保健衛生・社会事業	5,296,114	1,724,993	3,571,121	398,199	3,172,922
16. その他のサービス	2,656,793	1,105,747	1,551,046	310,512	1,240,534
小計	68,783,403	29,195,561	39,587,842	8,607,901	30,979,941
輸入品に課される税・関税	984,895	0	984,895	0	984,895
（控除）総資本形成に係る消費税	409,438	0	409,438	0	409,438
合計	69,358,860	29,195,561	40,163,299	8,607,901	31,555,398
（再掲）					
市場生産者	64,068,211	27,957,797	36,110,414	7,575,420	28,534,994
一般政府	3,520,157	947,084	2,573,073	852,813	1,720,260
対家計民間非営利団体	1,195,035	290,680	904,355	179,668	724,687
小計	68,783,403	29,195,561	39,587,842	8,607,901	30,979,941

Fiscal Year 2016

(Million Yen)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 Taxes on production and imports less subsidies	府内要素所得 Prefectural domestic factor income	府内雇業者報酬 Prefectural domestic compensation of employees	営業余剰・混合所得 Operating surplus and mixed income	Classification of economic activities
⑥	⑦ = ⑤ - ⑥	⑧	⑨ = ⑦ - ⑧	
-559	14,581	8,197	6,384	1. Agriculture, forestry and fishing
260	955	1,440	-485	2. Mining
1,287,579	3,523,768	3,988,906	-465,138	3. Manufacturing
339,291	313,667	237,990	75,677	(1) Food products and beverages
14,537	74,365	138,984	-64,619	(2) Textile products
21,046	148,791	89,623	59,168	(3) Pulp, paper and paper products
128,650	703,736	494,323	209,413	(4) Chemicals
337,569	-41,504	18,310	-59,814	(5) Petroleum and coal products
13,026	71,326	64,206	7,120	(6) Non-metallic mineral products
47,857	269,159	243,696	25,463	(7) Basic metal
70,539	470,291	457,316	12,975	(8) Fabricated metal products
115,268	607,925	763,367	-155,442	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
990	-55,952	124,396	-180,348	(10) Electronic components and devices
49,989	184,456	310,391	-125,935	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
17,710	45,470	136,054	-90,584	(12) Information and communication electronics equipment
42,653	214,836	193,746	21,090	(13) Transport equipment
88,454	517,202	716,504	-199,302	(14) Other manufacturing
151,825	716,306	268,961	447,345	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
183,696	1,391,129	1,467,792	-76,663	5. Construction
770,170	4,805,389	3,687,486	1,117,903	6. Wholesale and retail trade
250,517	1,340,419	2,439,094	-1,098,675	7. Transport and postal services
113,652	777,499	24,852	752,647	8. Accommodation and food service activities
244,969	1,398,725	1,211,892	186,833	9. Information and communications
77,313	1,359,341	943,029	416,312	10. Finance and insurance
278,510	2,721,009	460,329	2,260,680	11. Real estate
409,186	2,915,479	1,924,597	990,882	12. Professional, scientific and technical activities
2,640	850,100	850,100	0	13. Public administration
14,596	967,431	1,489,795	-522,364	14. Education
2,905	3,170,017	1,944,945	1,225,072	15. Human health and social work activities
185,259	1,055,275	603,304	451,971	16. Other service activities
3,972,518	27,007,423	21,314,719	5,692,704	Sub-total
984,895	0	0	0	Taxes and duties on imports
409,438	0	0	0	(less) Consumption taxes for gross capital formation
4,547,975	27,007,423	21,314,719	5,692,704	Total
				(regrouped)
3,944,246	24,590,748	18,898,044	5,692,704	Market producer
6,058	1,714,202	1,714,202	0	General government
22,214	702,473	702,473	0	Non-profit institutions serving households
3,972,518	27,007,423	21,314,719	5,692,704	Sub-total

平成29年度（2017年度）

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	府内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	府内純生産 (生産者価格表示)
	Gross output (at producers' prices)	Intermediate input	Gross prefectural domestic product (at producers' prices)	Consumption of fixed capital	Net prefectural domestic product (at producers' prices)
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④
1. 農林水産業	44,939	23,388	21,551	6,851	14,700
2. 鉱業	5,126	2,709	2,417	1,070	1,347
3. 製造業	17,761,938	10,726,264	7,035,674	1,793,249	5,242,425
(1) 食料品	1,508,175	753,353	754,822	87,074	667,748
(2) 繊維製品	275,383	153,553	121,830	39,301	82,529
(3) パルプ・紙・紙加工品	331,381	131,139	200,242	20,353	179,889
(4) 化学	2,142,658	1,081,497	1,061,161	307,260	753,901
(5) 石油・石炭製品	1,519,894	1,011,615	508,279	37,376	470,903
(6) 窯業・土石製品	243,004	122,538	120,466	30,222	90,244
(7) 一次金属	2,149,419	1,688,149	461,270	115,812	345,458
(8) 金属製品	1,509,756	814,063	695,693	93,705	601,988
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,702,186	1,605,047	1,097,139	314,414	782,725
(10) 電子部品・デバイス	542,338	453,680	88,658	84,957	3,701
(11) 電気機械	1,151,697	658,505	493,192	223,947	269,245
(12) 情報・通信機器	279,433	117,996	161,437	103,882	57,555
(13) 輸送用機械	1,492,718	1,040,433	452,285	149,090	303,195
(14) その他の製造業	1,913,896	1,094,696	819,200	185,856	633,344
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,148,724	790,284	1,358,440	440,572	917,868
5. 建設業	3,967,542	2,130,008	1,837,534	170,115	1,667,419
6. 卸売・小売業	10,159,888	3,565,960	6,593,928	789,269	5,804,659
7. 運輸・郵便業	4,288,415	1,870,325	2,418,090	773,419	1,644,671
8. 宿泊・飲食サービス業	2,396,086	1,357,591	1,038,495	114,303	924,192
9. 情報通信業	4,360,899	2,168,571	2,192,328	569,523	1,622,805
10. 金融・保険業	2,591,740	944,160	1,647,580	183,857	1,463,723
11. 不動産業	6,109,554	1,132,279	4,977,275	1,951,607	3,025,668
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	5,885,467	2,054,620	3,830,847	487,630	3,343,217
13. 公務	1,733,438	415,764	1,317,674	455,311	862,363
14. 教育	1,754,101	396,694	1,357,407	355,608	1,001,799
15. 保健衛生・社会事業	5,405,108	1,823,951	3,581,157	411,832	3,169,325
16. その他のサービス	2,733,212	1,139,499	1,593,713	294,925	1,298,788
小計	71,346,177	30,542,067	40,804,110	8,799,141	32,004,969
輸入品に課される税・関税	1,098,997	0	1,098,997	0	1,098,997
（控除）総資本形成に係る消費税	464,520	0	464,520	0	464,520
合計	71,980,654	30,542,067	41,438,587	8,799,141	32,639,446
（再掲）					
市場生産者	66,534,195	29,294,877	37,239,318	7,731,857	29,507,461
一般政府	3,563,884	940,754	2,623,130	882,336	1,740,794
対家計民間非営利団体	1,248,098	306,436	941,662	184,948	756,714
小計	71,346,177	30,542,067	40,804,110	8,799,141	32,004,969

Fiscal Year 2017

(Million Yen)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 Taxes on production and imports less subsidies	府内要素所得 Prefectural domestic factor income	府内雇業者報酬 Prefectural domestic compensation of employees	営業余剰・混合所得 Operating surplus and mixed income	Classification of economic activities
⑥	⑦ = ⑤ - ⑥	⑧	⑨ = ⑦ - ⑧	
-631	15,331	7,834	7,497	1. Agriculture, forestry and fishing
272	1,075	1,334	-259	2. Mining
1,296,134	3,946,291	4,014,728	-68,437	3. Manufacturing
323,175	344,573	236,343	108,230	(1) Food products and beverages
13,451	69,078	137,248	-68,170	(2) Textile products
22,019	157,870	93,211	64,659	(3) Pulp, paper and paper products
116,714	637,187	492,683	144,504	(4) Chemicals
336,648	134,255	17,790	116,465	(5) Petroleum and coal products
13,483	76,761	66,134	10,627	(6) Non-metallic mineral products
50,673	294,785	253,411	41,374	(7) Basic metal
77,286	524,702	455,582	69,120	(8) Fabricated metal products
120,943	661,782	757,600	-95,818	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
9,788	-6,087	138,020	-144,107	(10) Electronic components and devices
54,127	215,118	325,949	-110,831	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
17,709	39,846	121,102	-81,256	(12) Information and communication electronics equipment
49,649	253,546	198,639	54,907	(13) Transport equipment
90,469	542,875	721,016	-178,141	(14) Other manufacturing
157,746	760,122	297,116	463,006	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
193,343	1,474,076	1,621,244	-147,168	5. Construction
792,073	5,012,586	3,792,983	1,219,603	6. Wholesale and retail trade
257,214	1,387,457	2,549,457	-1,162,000	7. Transport and postal services
115,925	808,267	23,718	784,549	8. Accommodation and food service activities
240,378	1,382,427	1,240,647	141,780	9. Information and communications
83,164	1,380,559	942,864	437,695	10. Finance and insurance
279,390	2,746,278	423,486	2,322,792	11. Real estate
414,662	2,928,555	1,944,166	984,389	12. Professional, scientific and technical activities
2,769	859,594	859,594	0	13. Public administration
14,288	987,511	1,499,222	-511,711	14. Education
-5,619	3,174,944	1,990,267	1,184,677	15. Human health and social work activities
190,292	1,108,496	620,118	488,378	16. Other service activities
4,031,400	27,973,569	21,828,778	6,144,791	Sub-total
1,098,997	0	0	0	Taxes and duties on imports
464,520	0	0	0	(less) Consumption taxes for gross capital formation
4,665,877	27,973,569	21,828,778	6,144,791	Total
				(regrouped)
4,001,929	25,505,532	19,360,741	6,144,791	Market producer
5,663	1,735,131	1,735,131	0	General government
23,808	732,906	732,906	0	Non-profit institutions serving households
4,031,400	27,973,569	21,828,778	6,144,791	Sub-total

平成30年度（2018年度）

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	府内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	府内純生産 (生産者価格表示)
	Gross output (at producers' prices)	Intermediate input	Gross prefectural domestic product (at producers' prices)	Consumption of fixed capital	Net prefectural domestic product (at producers' prices)
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④
1. 農林水産業	44,788	24,505	20,283	6,966	13,317
2. 鉱業	5,210	2,804	2,406	1,125	1,281
3. 製造業	18,272,329	11,195,881	7,076,448	1,803,229	5,273,219
(1) 食料品	1,490,436	767,300	723,136	87,615	635,521
(2) 繊維製品	268,088	134,925	133,163	36,796	96,367
(3) パルプ・紙・紙加工品	338,947	138,247	200,700	20,633	180,067
(4) 化学	2,144,595	1,145,301	999,294	303,626	695,668
(5) 石油・石炭製品	1,495,379	1,124,468	370,911	32,920	337,991
(6) 窯業・土石製品	231,310	115,946	115,364	28,511	86,853
(7) 一次金属	2,331,661	1,842,697	488,964	126,075	362,889
(8) 金属製品	1,649,906	869,118	780,788	101,264	679,524
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,882,106	1,723,188	1,158,918	323,843	835,075
(10) 電子部品・デバイス	419,443	343,315	76,128	65,207	10,921
(11) 電気機械	1,278,829	734,989	543,840	234,934	308,906
(12) 情報・通信機器	285,968	147,752	138,216	101,847	36,369
(13) 輸送用機械	1,578,730	1,078,972	499,758	163,060	336,698
(14) その他の製造業	1,876,931	1,029,663	847,268	176,898	670,370
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,135,932	805,550	1,330,382	428,851	901,531
5. 建設業	3,864,664	2,101,055	1,763,609	172,408	1,591,201
6. 卸売・小売業	10,381,445	3,783,809	6,597,636	812,242	5,785,394
7. 運輸・郵便業	4,446,200	1,961,995	2,484,205	814,745	1,669,460
8. 宿泊・飲食サービス業	2,406,971	1,338,171	1,068,800	115,044	953,756
9. 情報通信業	4,501,158	2,270,552	2,230,606	573,988	1,656,618
10. 金融・保険業	2,629,968	969,304	1,660,664	184,630	1,476,034
11. 不動産業	6,122,463	1,149,097	4,973,366	1,979,023	2,994,343
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	6,091,819	2,119,808	3,972,011	525,014	3,446,997
13. 公務	1,759,306	438,661	1,320,645	470,037	850,608
14. 教育	1,776,723	414,783	1,361,940	356,418	1,005,522
15. 保健衛生・社会事業	5,470,168	1,835,122	3,635,046	417,914	3,217,132
16. その他のサービス	2,764,784	1,167,795	1,596,989	288,253	1,308,736
小計	72,673,928	31,578,892	41,095,036	8,949,887	32,145,149
輸入品に課される税・関税	1,111,317	0	1,111,317	0	1,111,317
（控除）総資本形成に係る消費税	499,169	0	499,169	0	499,169
合計	73,286,076	31,578,892	41,707,184	8,949,887	32,757,297
（再掲）					
市場生産者	67,815,542	30,275,757	37,539,785	7,864,450	29,675,335
一般政府	3,614,603	990,181	2,624,422	896,987	1,727,435
対家計民間非営利団体	1,243,783	312,954	930,829	188,450	742,379
小計	72,673,928	31,578,892	41,095,036	8,949,887	32,145,149

Fiscal Year 2018

(Million Yen)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 Taxes on production and imports less subsidies	府内要素所得 Prefectural domestic factor income	府内雇業者報酬 Prefectural domestic compensation of employees	営業余剰・混合所得 Operating surplus and mixed income	Classification of economic activities
⑥	⑦ = ⑤ - ⑥	⑧	⑨ = ⑦ - ⑧	
-321	13,638	8,939	4,699	1. Agriculture, forestry and fishing
265	1,016	1,318	-302	2. Mining
1,263,862	4,009,357	4,141,909	-132,552	3. Manufacturing
303,094	332,427	286,575	45,852	(1) Food products and beverages
14,452	81,915	111,666	-29,751	(2) Textile products
21,732	158,335	91,053	67,282	(3) Pulp, paper and paper products
108,229	587,439	532,228	55,211	(4) Chemicals
311,559	26,432	18,787	7,645	(5) Petroleum and coal products
12,728	74,125	66,314	7,811	(6) Non-metallic mineral products
52,885	310,004	261,775	48,229	(7) Basic metal
85,348	594,176	486,865	107,311	(8) Fabricated metal products
125,785	709,290	830,071	-120,781	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
8,271	2,650	138,129	-135,479	(10) Electronic components and devices
58,756	250,150	299,385	-49,235	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
14,931	21,438	110,831	-89,393	(12) Information and communication electronics equipment
54,018	282,680	206,874	75,806	(13) Transport equipment
92,074	578,296	701,356	-123,060	(14) Other manufacturing
154,036	747,495	314,673	432,822	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
183,631	1,407,570	1,687,659	-280,089	5. Construction
781,641	5,003,753	3,909,119	1,094,634	6. Wholesale and retail trade
263,035	1,406,425	2,691,226	-1,284,801	7. Transport and postal services
117,409	836,347	24,321	812,026	8. Accommodation and food service activities
240,842	1,415,776	1,301,535	114,241	9. Information and communications
78,758	1,397,276	914,204	483,072	10. Finance and insurance
279,544	2,714,799	424,552	2,290,247	11. Real estate
420,307	3,026,690	2,036,893	989,797	12. Professional, scientific and technical activities
2,887	847,721	847,721	0	13. Public administration
14,533	990,989	1,508,509	-517,520	14. Education
-2,822	3,219,954	2,092,188	1,127,766	15. Human health and social work activities
192,451	1,116,285	632,885	483,400	16. Other service activities
3,990,058	28,155,091	22,537,651	5,617,440	Sub-total
1,111,317	0	0	0	Taxes and duties on imports
499,169	0	0	0	(less) Consumption taxes for gross capital formation
4,602,206	28,155,091	22,537,651	5,617,440	Total
				(regrouped)
3,956,804	25,718,531	20,101,091	5,617,440	Market producer
5,829	1,721,606	1,721,606	0	General government
27,425	714,954	714,954	0	Non-profit institutions serving households
3,990,058	28,155,091	22,537,651	5,617,440	Sub-total

令和元年度（2019年度）

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	府内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	府内純生産 (生産者価格表示)
	Gross output (at producers' prices)	Intermediate input	Gross prefectural domestic product (at producers' prices)	Consumption of fixed capital	Net prefectural domestic product (at producers' prices)
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④
1. 農林水産業	40,632	21,964	18,668	6,256	12,412
2. 鉱業	5,068	2,669	2,399	1,105	1,294
3. 製造業	17,387,854	10,667,508	6,720,346	1,807,767	4,912,579
(1) 食料品	1,526,500	786,981	739,519	92,246	647,273
(2) 繊維製品	246,757	118,096	128,661	34,355	94,306
(3) パルプ・紙・紙加工品	336,019	148,238	187,781	20,576	167,205
(4) 化学	1,806,100	1,033,359	772,741	271,764	500,977
(5) 石油・石炭製品	1,401,285	1,079,043	322,242	32,268	289,974
(6) 窯業・土石製品	249,963	129,306	120,657	31,884	88,773
(7) 一次金属	2,098,998	1,641,668	457,330	121,763	335,567
(8) 金属製品	1,635,418	862,098	773,320	103,034	670,286
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,727,032	1,625,670	1,101,362	327,372	773,990
(10) 電子部品・デバイス	460,769	367,434	93,335	86,169	7,166
(11) 電気機械	1,058,854	541,060	517,794	206,816	310,978
(12) 情報・通信機器	362,056	200,030	162,026	127,595	34,431
(13) 輸送用機械	1,587,862	1,104,647	483,215	173,837	309,378
(14) その他の製造業	1,890,241	1,029,878	860,363	178,088	682,275
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,118,421	778,940	1,339,481	426,742	912,739
5. 建設業	4,060,547	2,214,544	1,846,003	183,171	1,662,832
6. 卸売・小売業	10,060,352	3,713,624	6,346,728	795,694	5,551,034
7. 運輸・郵便業	4,340,938	1,900,010	2,440,928	818,901	1,622,027
8. 宿泊・飲食サービス業	2,258,294	1,277,975	980,319	105,840	874,479
9. 情報通信業	4,400,719	2,244,312	2,156,407	550,928	1,605,479
10. 金融・保険業	2,634,832	981,851	1,652,981	184,844	1,468,137
11. 不動産業	6,371,215	1,219,976	5,151,239	2,057,912	3,093,327
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	6,156,654	2,135,583	4,021,071	552,147	3,468,924
13. 公務	1,764,266	443,709	1,320,557	471,580	848,977
14. 教育	1,776,640	413,946	1,362,694	355,024	1,007,670
15. 保健衛生・社会事業	5,653,117	1,907,931	3,745,186	420,339	3,324,847
16. その他のサービス	2,684,538	1,121,383	1,563,155	272,377	1,290,778
小計	71,714,087	31,045,925	40,668,162	9,010,627	31,657,535
輸入品に課される税・関税	1,129,397	0	1,129,397	0	1,129,397
(控除) 総資本形成に係る消費税	533,715	0	533,715	0	533,715
合計	72,309,769	31,045,925	41,263,844	9,010,627	32,253,217
(再掲)					
市場生産者	66,793,316	29,721,891	37,071,425	7,918,468	29,152,957
一般政府	3,635,335	1,002,172	2,633,163	905,996	1,727,167
対家計民間非営利団体	1,285,436	321,862	963,574	186,163	777,411
小計	71,714,087	31,045,925	40,668,162	9,010,627	31,657,535

Fiscal Year 2019

(Million Yen)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 Taxes on production and imports less subsidies	府内要素所得 Prefectural domestic factor income	府内雇業者報酬 Prefectural domestic compensation of employees	営業余剰・混合所得 Operating surplus and mixed income	Classification of economic activities
⑥	⑦ = ⑤ - ⑥	⑧	⑨ = ⑦ - ⑧	
-283	12,695	8,573	4,122	1. Agriculture, forestry and fishing
477	817	1,320	-503	2. Mining
1,257,764	3,654,815	4,070,931	-416,116	3. Manufacturing
301,553	345,720	268,436	77,284	(1) Food products and beverages
14,553	79,753	102,571	-22,818	(2) Textile products
21,192	146,013	93,003	53,010	(3) Pulp, paper and paper products
87,259	413,718	524,431	-110,713	(4) Chemicals
316,095	-26,121	18,079	-44,200	(5) Petroleum and coal products
13,863	74,910	60,229	14,681	(6) Non-metallic mineral products
51,546	284,021	259,255	24,766	(7) Basic metal
88,059	582,227	467,829	114,398	(8) Fabricated metal products
124,597	649,393	834,449	-185,056	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
10,562	-3,396	118,543	-121,939	(10) Electronic components and devices
58,286	252,692	312,460	-59,768	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
18,246	16,185	102,162	-85,977	(12) Information and communication electronics equipment
54,426	254,952	207,196	47,756	(13) Transport equipment
97,527	584,748	702,288	-117,540	(14) Other manufacturing
159,576	753,163	317,247	435,916	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
200,416	1,462,416	1,773,296	-310,880	5. Construction
781,016	4,770,018	3,882,154	887,864	6. Wholesale and retail trade
269,588	1,352,439	2,670,070	-1,317,631	7. Transport and postal services
112,285	762,194	25,379	736,815	8. Accommodation and food service activities
242,653	1,362,826	1,339,403	23,423	9. Information and communications
79,829	1,388,308	867,549	520,759	10. Finance and insurance
300,311	2,793,016	454,697	2,338,319	11. Real estate
444,585	3,024,339	2,152,544	871,795	12. Professional, scientific and technical activities
2,811	846,166	846,166	0	13. Public administration
14,457	993,213	1,380,801	-387,588	14. Education
-234	3,325,081	2,134,190	1,190,891	15. Human health and social work activities
191,100	1,099,678	609,349	490,329	16. Other service activities
4,056,351	27,601,184	22,533,669	5,067,515	Sub-total
1,129,397	0	0	0	Taxes and duties on imports
533,715	0	0	0	(less) Consumption taxes for gross capital formation
4,652,033	27,601,184	22,533,669	5,067,515	Total
				(regrouped)
4,025,529	25,127,428	20,059,913	5,067,515	Market producer
5,678	1,721,489	1,721,489	0	General government
25,144	752,267	752,267	0	Non-profit institutions serving households
4,056,351	27,601,184	22,533,669	5,067,515	Sub-total

令和2年度（2020年度）

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示) Gross output (at producers' prices)	中間投入 Intermediate input	府内総生産 (生産者価格表示) Gross prefectural domestic product (at producers' prices)	固定資本減耗 Consumption of fixed capital	府内純生産 (生産者価格表示) Net prefectural domestic product (at producers' prices)
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④
1. 農林水産業	39,598	21,294	18,304	5,973	12,331
2. 鉱業	5,056	2,654	2,402	1,064	1,338
3. 製造業	16,509,163	9,502,397	7,006,766	1,881,843	5,124,923
(1) 食料品	1,565,262	837,194	728,068	99,628	628,440
(2) 繊維製品	251,605	132,357	119,248	37,679	81,569
(3) パルプ・紙・紙加工品	302,355	163,011	139,344	20,341	119,003
(4) 化学	1,861,969	1,009,713	852,256	294,810	557,446
(5) 石油・石炭製品	1,080,813	509,358	571,455	32,386	539,069
(6) 窯業・土石製品	227,879	115,149	112,730	29,344	83,386
(7) 一次金属	1,874,249	1,344,003	530,246	128,177	402,069
(8) 金属製品	1,432,366	777,776	654,590	98,334	556,256
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,783,562	1,588,984	1,194,578	371,748	822,830
(10) 電子部品・デバイス	624,481	525,031	99,450	114,176	-14,726
(11) 電気機械	786,462	415,197	371,265	161,907	209,358
(12) 情報・通信機器	273,844	137,153	136,691	96,970	39,721
(13) 輸送用機械	1,655,398	1,010,175	645,223	218,597	426,626
(14) その他の製造業	1,788,918	937,296	851,622	177,746	673,876
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,106,845	747,157	1,359,688	434,434	925,254
5. 建設業	4,516,586	2,408,294	2,108,292	209,319	1,898,973
6. 卸売・小売業	9,252,000	3,423,415	5,828,585	737,736	5,090,849
7. 運輸・郵便業	2,686,071	1,099,176	1,586,895	671,795	915,100
8. 宿泊・飲食サービス業	1,525,597	909,078	616,519	97,022	519,497
9. 情報通信業	4,400,524	2,219,129	2,181,395	552,259	1,629,136
10. 金融・保険業	2,574,022	946,370	1,627,652	184,494	1,443,158
11. 不動産業	6,342,782	1,191,466	5,151,316	2,095,327	3,055,989
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	5,843,948	1,852,308	3,991,640	562,826	3,428,814
13. 公務	1,748,019	450,626	1,297,393	460,091	837,302
14. 教育	1,788,102	424,197	1,363,905	358,112	1,005,793
15. 保健衛生・社会事業	5,606,383	1,880,302	3,726,081	414,676	3,311,405
16. その他のサービス	2,314,806	951,659	1,363,147	263,660	1,099,487
小計	67,259,502	28,029,522	39,229,980	8,930,631	30,299,349
輸入品に課される税・関税	1,169,688	0	1,169,688	0	1,169,688
（控除）総資本形成に係る消費税	498,805	0	498,805	0	498,805
合計	67,930,385	28,029,522	39,900,863	8,930,631	30,970,232
（再掲）					
市場生産者	62,289,906	26,682,315	35,607,591	7,846,331	27,761,260
一般政府	3,661,824	1,040,053	2,621,771	896,785	1,724,986
対家計民間非営利団体	1,307,772	307,154	1,000,618	187,515	813,103
小計	67,259,502	28,029,522	39,229,980	8,930,631	30,299,349

Fiscal Year 2020

(Million Yen)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 Taxes on production and imports less subsidies	府内要素所得 Prefectural domestic factor income	府内雇用者報酬 Prefectural domestic compensation of employees	営業余剰・混合所得 Operating surplus and mixed income	Classification of economic activities
⑥	⑦ = ⑤ - ⑥	⑧	⑨ = ⑦ - ⑧	
-89	12,420	8,421	3,999	1. Agriculture, forestry and fishing
398	940	1,091	-151	2. Mining
1,297,292	3,827,631	3,831,305	-3,674	3. Manufacturing
280,132	348,308	267,454	80,854	(1) Food products and beverages
14,375	67,194	124,877	-57,683	(2) Textile products
16,775	102,228	106,692	-4,464	(3) Pulp, paper and paper products
102,510	454,936	478,268	-23,332	(4) Chemicals
329,705	209,364	16,114	193,250	(5) Petroleum and coal products
13,757	69,629	50,473	19,156	(6) Non-metallic mineral products
63,671	338,398	235,217	103,181	(7) Basic metal
79,327	476,929	420,790	56,139	(8) Fabricated metal products
143,938	678,892	752,080	-73,188	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
11,943	-26,669	113,641	-140,310	(10) Electronic components and devices
44,487	164,871	289,678	-124,807	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
16,402	23,319	88,226	-64,907	(12) Information and communication electronics equipment
77,440	349,186	198,952	150,234	(13) Transport equipment
102,830	571,046	688,843	-117,797	(14) Other manufacturing
170,106	755,148	311,570	443,578	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
242,643	1,656,330	1,777,263	-120,933	5. Construction
756,974	4,333,875	3,933,566	400,309	6. Wholesale and retail trade
179,708	735,392	2,661,909	-1,926,517	7. Transport and postal services
75,293	444,204	24,715	419,489	8. Accommodation and food service activities
260,616	1,368,520	1,389,577	-21,057	9. Information and communications
84,285	1,358,873	863,944	494,929	10. Finance and insurance
304,372	2,751,617	461,614	2,290,003	11. Real estate
464,354	2,964,460	2,121,963	842,497	12. Professional, scientific and technical activities
2,896	834,406	834,406	0	13. Public administration
14,456	991,337	1,371,968	-380,631	14. Education
-1,472	3,312,877	2,116,182	1,196,695	15. Human health and social work activities
175,699	923,788	605,619	318,169	16. Other service activities
4,027,531	26,271,818	22,315,113	3,956,705	Sub-total
1,169,688	0	0	0	Taxes and duties on imports
498,805	0	0	0	(less) Consumption taxes for gross capital formation
4,698,414	26,271,818	22,315,113	3,956,705	Total
				(regrouped)
3,996,924	23,764,336	19,807,631	3,956,705	Market producer
5,876	1,719,110	1,719,110	0	General government
24,731	788,372	788,372	0	Non-profit institutions serving households
4,027,531	26,271,818	22,315,113	3,956,705	Sub-total

令和3年度（2021年度）

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	府内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	府内純生産 (生産者価格表示)
	Gross output (at producers' prices)	Intermediate input	Gross prefectural domestic product (at producers' prices)	Consumption of fixed capital	Net prefectural domestic product (at producers' prices)
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④
1. 農林水産業	38,432	21,215	17,217	5,672	11,545
2. 鉱業	4,963	2,677	2,286	1,022	1,264
3. 製造業	18,644,275	11,256,311	7,387,964	1,858,560	5,529,404
(1) 食料品	1,540,282	856,699	683,583	95,579	588,004
(2) 繊維製品	261,282	142,197	119,085	36,461	82,624
(3) パルプ・紙・紙加工品	328,470	171,688	156,782	21,733	135,049
(4) 化学	2,047,064	1,201,660	845,404	295,471	549,933
(5) 石油・石炭製品	1,579,168	944,826	634,342	38,491	595,851
(6) 窯業・土石製品	249,889	127,613	122,276	30,494	91,782
(7) 一次金属	2,470,712	1,813,900	656,812	132,178	524,634
(8) 金属製品	1,624,540	909,147	715,393	102,703	612,690
(9) はん用・生産用・業務用機械	3,273,347	2,008,928	1,264,419	389,089	875,330
(10) 電子部品・デバイス	553,474	393,916	159,558	91,979	67,579
(11) 電気機械	972,140	539,530	432,610	180,498	252,112
(12) 情報・通信機器	132,021	38,950	93,071	46,461	46,610
(13) 輸送用機械	1,677,096	1,060,787	616,309	214,555	401,754
(14) その他の製造業	1,934,790	1,046,470	888,320	182,868	705,452
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,097,442	758,228	1,339,214	427,399	911,815
5. 建設業	4,752,407	2,585,534	2,166,873	224,364	1,942,509
6. 卸売・小売業	9,896,013	3,605,445	6,290,568	758,216	5,532,352
7. 運輸・郵便業	2,862,239	1,172,612	1,689,627	746,761	942,866
8. 宿泊・飲食サービス業	1,513,842	978,804	535,038	103,769	431,269
9. 情報通信業	4,445,043	2,273,403	2,171,640	551,642	1,619,998
10. 金融・保険業	2,738,120	986,896	1,751,224	193,308	1,557,916
11. 不動産業	6,246,458	1,198,455	5,048,003	2,198,486	2,849,517
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	6,109,778	1,957,567	4,152,211	571,116	3,581,095
13. 公務	1,805,161	492,473	1,312,688	473,121	839,567
14. 教育	1,848,928	466,529	1,382,399	375,406	1,006,993
15. 保健衛生・社会事業	5,866,755	2,027,966	3,838,789	421,812	3,416,977
16. その他のサービス	2,459,842	1,004,356	1,455,486	267,095	1,188,391
小計	71,329,698	30,788,471	40,541,227	9,177,749	31,363,478
輸入品に課される税・関税	1,392,687	0	1,392,687	0	1,392,687
（控除）総資本形成に係る消費税	558,519	0	558,519	0	558,519
合計	72,163,866	30,788,471	41,375,395	9,177,749	32,197,646
（再掲）					
市場生産者	66,192,153	29,332,289	36,859,864	8,044,934	28,814,930
一般政府	3,825,031	1,149,642	2,675,389	942,721	1,732,668
対家計民間非営利団体	1,312,514	306,540	1,005,974	190,094	815,880
小計	71,329,698	30,788,471	40,541,227	9,177,749	31,363,478

Fiscal Year 2021

(Million Yen)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 Taxes on production and imports less subsidies	府内要素所得 Prefectural domestic factor income	府内雇業者報酬 Prefectural domestic compensation of employees	営業余剰・混合所得 Operating surplus and mixed income	Classification of economic activities
⑥	⑦ = ⑤ - ⑥	⑧	⑨ = ⑦ - ⑧	
-553	12,098	8,712	3,386	1. Agriculture, forestry and fishing
751	513	1,180	-667	2. Mining
1,334,686	4,194,718	3,872,356	322,362	3. Manufacturing
278,730	309,274	311,296	-2,022	(1) Food products and beverages
14,358	68,266	116,342	-48,076	(2) Textile products
18,884	116,165	97,835	18,330	(3) Pulp, paper and paper products
101,734	448,199	460,692	-12,493	(4) Chemicals
324,537	271,314	15,503	255,811	(5) Petroleum and coal products
14,912	76,870	51,197	25,673	(6) Non-metallic mineral products
78,894	445,740	219,373	226,367	(7) Basic metal
86,669	526,021	460,030	65,991	(8) Fabricated metal products
152,424	722,906	758,806	-35,900	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
19,163	48,416	131,178	-82,762	(10) Electronic components and devices
51,913	200,199	307,569	-107,370	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
11,171	35,439	85,002	-49,563	(12) Information and communication electronics equipment
73,987	327,767	191,146	136,621	(13) Transport equipment
107,310	598,142	666,387	-68,245	(14) Other manufacturing
165,067	746,748	320,447	426,301	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
243,892	1,698,617	1,794,284	-95,667	5. Construction
813,103	4,719,249	4,052,882	666,367	6. Wholesale and retail trade
190,263	752,603	2,789,321	-2,036,718	7. Transport and postal services
65,611	365,658	26,159	339,499	8. Accommodation and food service activities
260,286	1,359,712	1,403,449	-43,737	9. Information and communications
87,976	1,469,940	836,513	633,427	10. Finance and insurance
288,491	2,561,026	483,278	2,077,748	11. Real estate
492,741	3,088,354	2,179,930	908,424	12. Professional, scientific and technical activities
2,862	836,705	836,705	0	13. Public administration
14,594	992,399	1,342,529	-350,130	14. Education
-10,048	3,427,025	2,262,144	1,164,881	15. Human health and social work activities
193,844	994,547	606,144	388,403	16. Other service activities
4,143,566	27,219,912	22,816,033	4,403,879	Sub-total
1,392,687	0	0	0	Taxes and duties on imports
558,519	0	0	0	(less) Consumption taxes for gross capital formation
4,977,734	27,219,912	22,816,033	4,403,879	Total
				(regrouped)
4,112,385	24,702,545	20,298,666	4,403,879	Market producer
5,829	1,726,839	1,726,839	0	General government
25,352	790,528	790,528	0	Non-profit institutions serving households
4,143,566	27,219,912	22,816,033	4,403,879	Sub-total

令和4年度（2022年度）

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	府内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	府内純生産 (生産者価格表示)
	Gross output (at producers' prices)	Intermediate input	Gross prefectural domestic product (at producers' prices)	Consumption of fixed capital	Net prefectural domestic product (at producers' prices)
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④
1. 農林水産業	40,547	22,356	18,191	5,861	12,330
2. 鉱業	5,650	2,851	2,799	1,036	1,763
3. 製造業	20,004,814	12,601,210	7,403,604	1,903,124	5,500,480
(1) 食料品	1,674,210	930,280	743,930	103,927	640,003
(2) 繊維製品	259,560	143,134	116,426	35,986	80,440
(3) パルプ・紙・紙加工品	353,729	158,287	195,442	23,415	172,027
(4) 化学	2,383,213	1,408,967	974,246	328,429	645,817
(5) 石油・石炭製品	1,734,641	1,429,701	304,940	32,394	272,546
(6) 窯業・土石製品	232,203	123,175	109,028	28,144	80,884
(7) 一次金属	2,758,172	2,127,516	630,656	132,940	497,716
(8) 金属製品	1,768,870	1,018,546	750,324	107,652	642,672
(9) はん用・生産用・業務用機械	3,548,411	2,195,186	1,353,225	392,693	960,532
(10) 電子部品・デバイス	472,964	344,290	128,674	78,688	49,986
(11) 電気機械	1,008,687	560,693	447,994	178,848	269,146
(12) 情報・通信機器	161,405	57,027	104,378	57,173	47,205
(13) 輸送用機械	1,683,555	1,000,111	683,444	214,559	468,885
(14) その他の製造業	1,965,194	1,104,297	860,897	188,276	672,621
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,471,235	1,074,095	1,397,140	443,745	953,395
5. 建設業	4,885,750	2,802,001	2,083,749	244,802	1,838,947
6. 卸売・小売業	10,390,006	3,773,134	6,616,872	757,948	5,858,924
7. 運輸・郵便業	3,705,657	1,582,060	2,123,597	879,516	1,244,081
8. 宿泊・飲食サービス業	1,809,681	1,142,477	667,204	106,342	560,862
9. 情報通信業	4,323,530	2,261,374	2,062,156	567,363	1,494,793
10. 金融・保険業	2,990,872	1,049,250	1,941,622	203,512	1,738,110
11. 不動産業	6,454,611	1,322,158	5,132,453	2,380,818	2,751,635
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	6,520,738	2,069,011	4,451,727	619,722	3,832,005
13. 公務	1,906,569	544,391	1,362,178	515,586	846,592
14. 教育	1,920,688	504,156	1,416,532	400,729	1,015,803
15. 保健衛生・社会事業	6,122,161	2,134,312	3,987,849	448,452	3,539,397
16. その他のサービス	2,620,914	1,086,356	1,534,558	286,560	1,247,998
小計	76,173,423	33,971,192	42,202,231	9,765,116	32,437,115
輸入品に課される税・関税	1,595,322	0	1,595,322	0	1,595,322
（控除）総資本形成に係る消費税	673,361	0	673,361	0	673,361
合計	77,095,384	33,971,192	43,124,192	9,765,116	33,359,076
（再掲）					
市場生産者	70,825,502	32,390,639	38,434,863	8,560,075	29,874,788
一般政府	4,021,853	1,261,999	2,759,854	1,009,499	1,750,355
対家計民間非営利団体	1,326,068	318,554	1,007,514	195,542	811,972
小計	76,173,423	33,971,192	42,202,231	9,765,116	32,437,115

Fiscal Year 2022

(Million Yen)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 Taxes on production and imports less subsidies	府内要素所得 Prefectural domestic factor income	府内雇業者報酬 Prefectural domestic compensation of employees	営業余剰・混合所得 Operating surplus and mixed income	Classification of economic activities
⑥	⑦ = ⑤ - ⑥	⑧	⑨ = ⑦ - ⑧	
6	12,324	8,631	3,693	1. Agriculture, forestry and fishing
335	1,428	1,145	283	2. Mining
912,876	4,587,604	4,026,985	560,619	3. Manufacturing
297,450	342,553	292,650	49,903	(1) Food products and beverages
13,996	66,444	120,534	-54,090	(2) Textile products
23,456	148,571	92,808	55,763	(3) Pulp, paper and paper products
116,879	528,938	474,917	54,021	(4) Chemicals
-148,131	420,677	16,013	404,664	(5) Petroleum and coal products
13,289	67,595	68,334	-739	(6) Non-metallic mineral products
75,525	422,191	253,742	168,449	(7) Basic metal
90,675	551,997	477,541	74,456	(8) Fabricated metal products
162,627	797,905	761,381	36,524	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
15,432	34,554	117,766	-83,212	(10) Electronic components and devices
53,622	215,524	326,020	-110,496	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
12,490	34,715	94,365	-59,650	(12) Information and communication electronics equipment
81,820	387,065	217,131	169,934	(13) Transport equipment
103,746	568,875	713,783	-144,908	(14) Other manufacturing
172,079	781,316	299,998	481,318	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
234,449	1,604,498	1,821,908	-217,410	5. Construction
854,514	5,004,410	3,946,255	1,058,155	6. Wholesale and retail trade
245,432	998,649	3,055,152	-2,056,503	7. Transport and postal services
81,523	479,339	28,146	451,193	8. Accommodation and food service activities
246,766	1,248,027	1,371,797	-123,770	9. Information and communications
102,748	1,635,362	789,240	846,122	10. Finance and insurance
297,439	2,454,196	473,165	1,981,031	11. Real estate
527,961	3,304,044	2,272,582	1,031,462	12. Professional, scientific and technical activities
2,804	843,788	843,788	0	13. Public administration
14,703	1,001,100	1,442,825	-441,725	14. Education
12,806	3,526,591	2,301,448	1,225,143	15. Human health and social work activities
204,833	1,043,165	626,410	416,755	16. Other service activities
3,911,274	28,525,841	23,309,475	5,216,366	Sub-total
1,595,322	0	0	0	Taxes and duties on imports
673,361	0	0	0	(less) Consumption taxes for gross capital formation
4,833,235	28,525,841	23,309,475	5,216,366	Total
				(regrouped)
3,883,224	25,991,564	20,775,198	5,216,366	Market producer
5,779	1,744,576	1,744,576	0	General government
22,271	789,701	789,701	0	Non-profit institutions serving households
3,911,274	28,525,841	23,309,475	5,216,366	Sub-total

3 経済活動別就業者数・雇用者数

(1) 経済活動別就業者数（常住地ベース）

（単位：人）

経済活動の種類	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
1. 農林水産業	19,055	19,229	19,396	19,571	19,745	19,595
2. 鉱業	243	242	241	238	238	230
3. 製造業	740,792	754,975	751,207	748,906	740,139	711,860
(1) 食料品	70,152	72,031	72,201	72,505	72,175	70,090
(2) 繊維製品	42,835	42,534	41,216	39,995	38,455	35,863
(3) パルプ・紙・紙加工品	21,421	21,488	21,050	20,663	20,111	19,394
(4) 化学	56,178	57,645	57,743	57,949	57,650	56,609
(5) 石油・石炭製品	1,911	2,008	2,057	2,109	2,141	2,060
(6) 窯業・土石製品	11,923	12,447	12,679	12,930	13,064	12,321
(7) 一次金属	38,238	39,689	40,196	40,773	40,979	38,937
(8) 金属製品	99,573	101,846	101,736	101,848	101,097	97,351
(9) はん用・生産用・業務用機械	115,666	119,408	120,342	121,509	121,608	117,639
(10) 電子部品・デバイス	24,778	24,180	22,973	21,804	20,447	19,775
(11) 電気機械	49,684	50,717	50,531	50,431	49,886	48,583
(12) 情報・通信機器	20,316	19,356	17,897	16,468	14,899	13,552
(13) 輸送用機械	28,307	28,805	28,605	28,453	28,049	27,279
(14) その他の製造業	159,810	162,821	161,981	161,469	159,578	152,407
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	34,101	34,068	36,565	37,336	35,838	35,404
5. 建設業	314,859	306,007	300,020	313,393	305,372	289,729
6. 卸売・小売業	842,802	824,024	809,898	797,894	786,703	804,662
7. 運輸・郵便業	295,684	290,818	287,457	312,220	311,935	307,706
8. 宿泊・飲食サービス業	290,410	283,189	272,932	272,044	271,475	280,634
9. 情報通信業	107,148	116,468	122,996	129,566	133,346	129,459
10. 金融・保険業	116,199	116,012	116,273	114,472	115,615	117,901
11. 不動産業	103,035	104,541	112,145	115,630	116,832	117,285
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	347,190	358,765	368,398	380,867	395,649	407,448
13. 公務	113,380	113,916	116,734	119,540	119,250	119,531
14. 教育	151,607	155,731	158,897	158,639	163,646	173,530
15. 保健衛生・社会事業	515,758	530,991	577,985	586,177	589,139	608,638
16. その他のサービス	299,966	298,571	302,201	297,439	294,215	300,214
（再掲）						
市場生産者	3,859,360	3,868,153	3,897,651	3,944,748	3,936,565	3,943,500
一般政府	248,590	249,992	254,929	255,428	255,117	262,651
対家計民間非営利団体	184,279	189,402	200,765	203,756	207,455	217,675
合計	4,292,229	4,307,547	4,353,345	4,403,932	4,399,137	4,423,826

3 Employed Persons and Employees classified by Economic Activities
(1) Employed Persons classified by Economic Activities (On a residence basis)

(Persons)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和 2 年度 FY2020	令和 3 年度 FY2021	令和 4 年度 FY2022	Classification of economic activities
19,459	19,281	18,999	18,863	18,759	18,638	1. Agriculture, forestry and fishing
224	220	209	201	201	203	2. Mining
716,814	725,478	725,368	710,892	699,810	705,869	3. Manufacturing
71,252	72,791	73,456	72,636	71,507	72,124	(1) Food products and beverages
34,989	34,282	33,152	31,399	30,909	31,175	(2) Textile products
19,582	19,877	19,933	19,596	19,290	19,456	(3) Pulp, paper and paper products
58,181	60,082	61,281	61,239	60,283	60,806	(4) Chemicals
2,073	2,097	2,096	2,054	2,022	2,040	(5) Petroleum and coal products
12,159	12,054	11,799	11,313	11,138	11,234	(6) Non-metallic mineral products
38,733	38,718	38,230	36,995	36,418	36,736	(7) Basic metal
98,136	99,415	99,473	97,565	96,044	96,875	(8) Fabricated metal products
119,147	121,292	121,989	120,264	118,390	119,415	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
20,022	20,371	20,474	20,166	19,851	20,024	(10) Electronic components and devices
49,530	50,748	51,363	50,948	50,152	50,587	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
12,861	12,222	11,425	10,413	10,251	10,340	(12) Information and communication electronics equipment
27,776	28,426	28,743	28,482	28,039	28,282	(13) Transport equipment
152,373	153,103	151,954	147,822	145,516	146,775	(14) Other manufacturing
38,691	39,152	39,328	37,930	38,967	38,480	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
299,563	310,489	314,768	310,383	316,215	319,689	5. Construction
817,989	818,552	817,759	814,568	821,437	815,062	6. Wholesale and retail trade
310,930	319,190	323,427	330,387	327,717	324,931	7. Transport and postal services
280,088	284,992	286,049	275,188	261,841	276,101	8. Accommodation and food service activities
135,245	139,029	147,312	157,517	161,744	169,017	9. Information and communications
116,853	115,722	113,653	108,534	106,007	102,484	10. Finance and insurance
120,235	123,335	124,925	128,672	131,519	128,996	11. Real estate
424,609	433,452	449,312	458,518	470,625	469,195	12. Professional, scientific and technical activities
120,028	119,661	120,733	122,512	123,250	124,518	13. Public administration
177,606	185,847	181,944	180,269	183,112	183,247	14. Education
616,495	633,551	647,874	648,914	660,616	668,877	15. Human health and social work activities
306,873	300,723	296,972	287,144	289,232	279,098	16. Other service activities
						(regrouped)
4,009,704	4,061,545	4,096,505	4,074,881	4,087,624	4,097,835	Market producer
267,366	273,399	273,884	275,024	278,252	280,094	General government
224,632	233,730	238,243	240,587	245,176	246,476	Non-profit institutions serving households
4,501,702	4,568,674	4,608,632	4,590,492	4,611,052	4,624,405	Total

(2) 経済活動別就業者数（従業地ベース）

（単位：人）

経済活動の種類	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
1. 農林水産業	18,941	19,112	19,283	19,456	19,632	19,484
2. 鉱業	249	248	248	247	249	241
3. 製造業	802,503	818,527	815,097	813,258	804,384	772,366
(1) 食料品	75,995	78,094	78,339	78,737	78,440	76,048
(2) 繊維製品	46,403	46,114	44,720	43,432	41,793	38,909
(3) パルプ・紙・紙加工品	23,206	23,297	22,840	22,438	21,857	21,043
(4) 化学	60,858	62,497	62,654	62,928	62,654	61,421
(5) 石油・石炭製品	2,070	2,178	2,232	2,289	2,326	2,235
(6) 窯業・土石製品	12,917	13,495	13,760	14,043	14,198	13,368
(7) 一次金属	41,424	43,028	43,614	44,277	44,537	42,249
(8) 金属製品	107,869	110,418	110,389	110,598	109,873	105,624
(9) はん用・生産用・業務用機械	125,300	129,461	130,576	131,951	132,161	127,638
(10) 電子部品・デバイス	26,843	26,215	24,928	23,677	22,221	21,457
(11) 電気機械	53,823	54,986	54,828	54,764	54,217	52,712
(12) 情報・通信機器	22,008	20,985	19,420	17,883	16,192	14,702
(13) 輸送用機械	30,665	31,230	31,038	30,897	30,485	29,597
(14) その他の製造業	173,122	176,529	175,759	175,344	173,430	165,363
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	40,193	40,248	43,429	44,408	42,553	41,972
5. 建設業	336,359	326,997	320,693	335,084	326,601	309,982
6. 卸売・小売業	933,996	911,420	894,039	879,039	864,966	884,417
7. 運輸・郵便業	317,539	312,050	308,133	334,505	334,105	329,365
8. 宿泊・飲食サービス業	300,769	293,444	282,956	282,175	281,716	291,316
9. 情報通信業	142,651	154,780	163,145	171,527	176,175	169,886
10. 金融・保険業	145,871	145,280	145,238	142,612	143,641	146,185
11. 不動産業	114,715	116,371	124,813	128,668	129,978	130,364
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	396,515	409,685	419,779	432,983	449,176	462,157
13. 公務	126,442	126,725	129,533	132,304	131,636	131,893
14. 教育	164,461	168,640	171,770	171,186	176,281	186,523
15. 保健衛生・社会事業	536,631	551,886	600,088	607,950	610,375	630,357
16. その他のサービス	321,990	320,566	324,465	319,479	316,190	322,512
（再掲）						
市場生産者	4,229,963	4,239,884	4,270,057	4,319,256	4,309,292	4,312,325
一般政府	273,425	274,439	279,341	279,399	278,403	286,162
対家計民間非営利団体	196,437	201,656	213,311	216,226	219,963	230,533
合計	4,699,825	4,715,979	4,762,709	4,814,881	4,807,658	4,829,020

(2) Employed Persons classified by Economic Activities (On a workplace basis)

(Persons)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和 2 年度 FY2020	令和 3 年度 FY2021	令和 4 年度 FY2022	Classification of economic activities
19,350	19,172	18,891	18,749	18,645	18,523	1. Agriculture, forestry and fishing
234	228	218	210	210	212	2. Mining
776,452	784,571	783,188	766,342	754,384	760,926	3. Manufacturing
77,181	78,719	79,311	78,303	77,087	77,752	(1) Food products and beverages
37,900	37,074	35,793	33,848	33,320	33,605	(2) Textile products
21,212	21,495	21,523	21,125	20,793	20,974	(3) Pulp, paper and paper products
63,021	64,975	66,165	66,015	64,984	65,549	(4) Chemicals
2,245	2,267	2,263	2,214	2,178	2,199	(5) Petroleum and coal products
13,170	13,035	12,741	12,195	12,008	12,112	(6) Non-metallic mineral products
41,956	41,871	41,277	39,879	39,257	39,602	(7) Basic metal
106,301	107,513	107,402	105,174	103,535	104,430	(8) Fabricated metal products
129,060	131,173	131,712	129,643	127,623	128,728	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
21,688	22,031	22,106	21,738	21,398	21,585	(10) Electronic components and devices
53,652	54,881	55,456	54,922	54,064	54,533	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
13,929	13,218	12,336	11,226	11,051	11,146	(12) Information and communication electronics equipment
30,086	30,742	31,035	30,704	30,226	30,489	(13) Transport equipment
165,051	165,577	164,068	159,356	156,860	158,222	(14) Other manufacturing
46,007	46,576	46,763	45,001	46,242	45,684	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
320,616	332,429	337,131	332,554	338,804	342,525	5. Construction
898,773	899,097	897,934	894,136	901,675	894,679	6. Wholesale and retail trade
332,534	341,080	345,319	352,484	349,666	346,713	7. Transport and postal services
290,847	296,035	297,230	286,037	272,163	286,986	8. Accommodation and food service activities
176,298	180,046	189,546	201,396	206,802	216,101	9. Information and communications
144,595	142,909	140,078	133,504	130,396	126,062	10. Finance and insurance
133,522	136,843	138,486	142,513	145,664	142,872	11. Real estate
480,684	490,142	507,665	517,699	531,424	530,168	12. Professional, scientific and technical activities
132,386	131,928	133,053	134,956	135,768	137,165	13. Public administration
190,502	198,930	194,349	192,186	195,228	195,362	14. Education
638,266	655,691	670,275	671,106	683,208	691,752	15. Human health and social work activities
329,554	322,888	318,803	308,222	310,533	299,724	16. Other service activities
						(regrouped)
4,381,891	4,434,372	4,470,065	4,445,109	4,460,458	4,471,788	Market producer
291,048	297,189	297,420	298,335	301,850	303,839	General government
237,681	247,004	251,444	253,651	258,504	259,827	Non-profit institutions serving households
4,910,620	4,978,565	5,018,929	4,997,095	5,020,812	5,035,454	Total

(3) 経済活動別府民雇用者数（常住地ベース）

（単位：人）

経済活動の種類	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
1. 農林水産業	3,557	3,845	4,129	4,424	4,718	4,773
2. 鉱業	225	224	223	222	223	214
3. 製造業	682,689	698,250	697,272	697,628	691,924	666,780
(1) 食料品	67,908	69,791	70,025	70,392	70,147	68,091
(2) 繊維製品	33,118	33,143	32,381	31,689	30,737	28,765
(3) パルプ・紙・紙加工品	19,088	19,276	19,008	18,778	18,393	17,822
(4) 化学	55,961	57,415	57,508	57,710	57,411	56,384
(5) 石油・石炭製品	1,911	2,008	2,057	2,109	2,141	2,057
(6) 窯業・土石製品	11,061	11,587	11,842	12,118	12,284	11,606
(7) 一次金属	37,162	38,544	39,019	39,567	39,766	37,824
(8) 金属製品	88,582	91,354	91,986	92,794	92,787	89,413
(9) はん用・生産用・業務用機械	110,101	113,949	115,126	116,526	116,899	113,384
(10) 電子部品・デバイス	24,405	23,808	22,613	21,455	20,113	19,414
(11) 電気機械	48,454	49,444	49,252	49,151	48,620	47,411
(12) 情報・通信機器	20,263	19,302	17,844	16,415	14,848	13,511
(13) 輸送用機械	27,295	27,785	27,605	27,473	27,099	26,428
(14) その他の製造業	137,380	140,844	141,006	141,451	140,679	134,670
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	33,582	33,581	36,098	36,884	35,408	34,912
5. 建設業	233,490	226,758	222,199	231,952	225,878	215,147
6. 卸売・小売業	749,539	735,915	726,298	718,480	711,313	730,589
7. 運輸・郵便業	281,851	277,636	274,880	298,867	298,842	294,789
8. 宿泊・飲食サービス業	230,586	226,666	220,256	221,358	222,696	231,366
9. 情報通信業	101,708	110,374	116,366	122,376	125,737	121,945
10. 金融・保険業	112,674	112,595	112,947	111,296	112,505	115,379
11. 不動産業	80,276	82,144	88,835	92,382	94,026	94,874
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	291,522	300,427	308,871	319,722	331,921	342,428
13. 公務	113,380	113,916	116,734	119,540	119,250	119,531
14. 教育	151,222	155,337	158,497	158,243	163,239	173,169
15. 保健衛生・社会事業	487,043	502,406	547,967	556,835	560,742	584,015
16. その他のサービス	229,641	228,691	231,768	228,578	226,074	232,988
（再掲）						
市場生産者	3,352,685	3,372,006	3,410,417	3,462,502	3,464,927	3,485,452
一般政府	248,590	249,992	254,929	255,428	255,117	262,651
対家計民間非営利団体	181,710	186,767	197,994	200,857	204,452	214,796
合計	3,782,985	3,808,765	3,863,340	3,918,787	3,924,496	3,962,899

(3) Employees classified by Economic Activities (On a residence basis)

(Persons)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和 2 年度 FY2020	令和 3 年度 FY2021	令和 4 年度 FY2022	Classification of economic activities
4,842	4,867	4,783	4,848	4,824	4,786	1. Agriculture, forestry and fishing
208	203	192	183	183	185	2. Mining
672,720	682,146	683,330	670,970	660,515	666,232	3. Manufacturing
69,195	70,670	71,306	70,507	69,411	70,010	(1) Food products and beverages
28,159	27,677	26,844	25,499	25,101	25,317	(2) Textile products
18,079	18,433	18,566	18,331	18,045	18,201	(3) Pulp, paper and paper products
57,959	59,863	61,068	61,036	60,084	60,605	(4) Chemicals
2,067	2,089	2,085	2,041	2,009	2,027	(5) Petroleum and coal products
11,474	11,395	11,174	10,733	10,567	10,658	(6) Non-metallic mineral products
37,663	37,686	37,246	36,077	35,515	35,824	(7) Basic metal
90,210	91,470	91,614	89,962	88,560	89,326	(8) Fabricated metal products
115,131	117,491	118,444	117,035	115,211	116,209	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
19,622	19,931	20,002	19,674	19,367	19,535	(10) Electronic components and devices
48,396	49,646	50,306	49,955	49,175	49,601	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
12,828	12,195	11,405	10,400	10,238	10,327	(12) Information and communication electronics equipment
26,980	27,679	28,052	27,858	27,425	27,662	(13) Transport equipment
134,957	135,921	135,218	131,862	129,807	130,930	(14) Other manufacturing
38,114	38,507	38,607	37,150	38,168	37,695	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
223,313	232,349	236,448	234,043	238,457	241,077	5. Construction
745,768	749,359	751,793	751,870	758,210	752,364	6. Wholesale and retail trade
297,947	305,900	309,988	316,666	314,086	311,403	7. Transport and postal services
232,025	237,097	239,043	231,205	220,040	231,947	8. Accommodation and food service activities
127,259	130,674	138,303	147,713	151,669	158,482	9. Information and communications
114,960	114,413	112,886	108,262	105,742	102,227	10. Finance and insurance
97,881	100,866	102,602	106,137	108,446	106,419	11. Real estate
358,231	366,543	380,508	388,939	399,063	397,212	12. Professional, scientific and technical activities
120,028	119,661	120,733	122,512	123,250	124,518	13. Public administration
177,309	185,616	181,795	180,199	183,041	183,176	14. Education
596,231	617,394	636,022	641,641	653,208	661,373	15. Human health and social work activities
241,030	239,254	238,869	234,119	236,085	228,219	16. Other service activities
						(regrouped)
3,558,689	3,620,396	3,666,326	3,663,213	3,673,982	3,683,129	Market producer
267,366	273,399	273,884	275,024	278,252	280,094	General government
221,811	231,054	235,692	238,220	242,753	244,092	Non-profit institutions serving households
4,047,866	4,124,849	4,175,902	4,176,457	4,194,987	4,207,315	Total

(4) 経済活動別府内雇用者数（従業地ベース）

（単位：人）

経済活動の種類	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
1. 農林水産業	3,535	3,821	4,106	4,397	4,691	4,744
2. 鉱業	231	230	230	231	233	224
3. 製造業	739,558	757,027	756,573	757,571	751,990	723,457
(1) 食料品	73,564	75,666	75,980	76,441	76,237	73,880
(2) 繊維製品	35,876	35,933	35,134	34,412	33,405	31,208
(3) パルプ・紙・紙加工品	20,678	20,899	20,624	20,391	19,990	19,337
(4) 化学	60,623	62,247	62,399	62,668	62,394	61,177
(5) 石油・石炭製品	2,070	2,178	2,232	2,289	2,326	2,232
(6) 窯業・土石製品	11,984	12,563	12,851	13,161	13,351	12,592
(7) 一次金属	40,258	41,788	42,335	42,966	43,219	41,040
(8) 金属製品	95,961	99,043	99,809	100,766	100,842	97,012
(9) はん用・生産用・業務用機械	119,270	123,541	124,916	126,541	127,046	123,021
(10) 電子部品・デバイス	26,439	25,812	24,537	23,298	21,859	21,065
(11) 電気機械	52,490	53,606	53,440	53,374	52,841	51,441
(12) 情報・通信機器	21,951	20,926	19,363	17,825	16,137	14,659
(13) 輸送用機械	29,569	30,124	29,953	29,834	29,452	28,675
(14) その他の製造業	148,825	152,701	153,000	153,605	152,891	146,118
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	39,623	39,714	42,916	43,911	42,079	41,430
5. 建設業	249,434	242,312	237,510	248,006	241,581	230,186
6. 卸売・小売業	830,642	813,966	801,756	791,549	782,075	803,002
7. 運輸・郵便業	302,653	297,870	294,614	320,159	320,045	315,509
8. 宿泊・飲食サービス業	238,811	234,874	228,346	229,602	231,097	240,173
9. 情報通信業	135,410	146,681	154,351	162,008	166,123	160,025
10. 金融・保険業	141,446	141,001	141,083	138,656	139,777	143,058
11. 不動産業	89,376	91,439	98,870	102,799	104,607	105,456
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	331,528	341,628	350,521	362,050	375,387	387,025
13. 公務	126,442	126,725	129,533	132,304	131,636	131,893
14. 教育	164,042	168,213	171,336	170,758	175,842	186,135
15. 保健衛生・社会事業	506,753	522,176	568,923	577,517	580,954	604,854
16. その他のサービス	246,574	245,592	248,883	245,549	242,994	250,354
（再掲）						
市場生産者	3,678,986	3,700,037	3,739,908	3,794,589	3,796,007	3,813,962
一般政府	273,425	274,439	279,341	279,399	278,403	286,162
対家計民間非営利団体	193,647	198,793	210,302	213,079	216,701	227,401
合計	4,146,058	4,173,269	4,229,551	4,287,067	4,291,111	4,327,525

(4) Employees classified by Economic Activities (On a workplace basis)

(Persons)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和 2 年度 FY2020	令和 3 年度 FY2021	令和 4 年度 FY2022	Classification of economic activities
4,814	4,838	4,754	4,817	4,793	4,755	1. Agriculture, forestry and fishing
217	211	200	191	191	193	2. Mining
728,690	737,704	737,802	723,308	712,029	718,198	3. Manufacturing
74,952	76,426	76,990	76,008	74,827	75,473	(1) Food products and beverages
30,502	29,931	28,983	27,488	27,059	27,290	(2) Textile products
19,583	19,934	20,047	19,761	19,452	19,621	(3) Pulp, paper and paper products
62,781	64,738	65,935	65,797	64,770	65,333	(4) Chemicals
2,238	2,259	2,251	2,200	2,164	2,185	(5) Petroleum and coal products
12,428	12,322	12,066	11,571	11,392	11,490	(6) Non-metallic mineral products
40,797	40,754	40,215	38,890	38,284	38,619	(7) Basic metal
97,716	98,921	98,917	96,978	95,467	96,292	(8) Fabricated metal products
124,712	127,061	127,885	126,162	124,198	125,274	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
21,255	21,554	21,597	21,209	20,877	21,058	(10) Electronic components and devices
52,423	53,690	54,315	53,851	53,011	53,471	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
13,894	13,188	12,314	11,212	11,037	11,132	(12) Information and communication electronics equipment
29,224	29,933	30,288	30,031	29,565	29,820	(13) Transport equipment
146,185	146,993	145,999	142,150	139,926	141,140	(14) Other manufacturing
45,369	45,863	45,964	44,138	45,358	44,816	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
239,008	248,767	253,247	250,762	255,491	258,297	5. Construction
819,419	823,095	825,501	825,315	832,273	825,858	6. Wholesale and retail trade
318,620	326,850	330,941	337,818	335,097	332,252	7. Transport and postal services
240,938	246,285	248,387	240,321	228,714	241,091	8. Accommodation and food service activities
165,889	169,227	177,954	188,862	193,919	202,631	9. Information and communications
142,253	141,293	139,132	133,170	130,070	125,746	10. Finance and insurance
108,698	111,914	113,739	117,554	120,111	117,866	11. Real estate
404,222	413,239	428,736	438,018	449,462	447,669	12. Professional, scientific and technical activities
132,386	131,928	133,053	134,956	135,768	137,165	13. Public administration
190,183	198,682	194,190	192,111	195,152	195,286	14. Education
617,286	638,970	658,013	663,585	675,547	683,992	15. Human health and social work activities
258,922	256,964	256,493	251,344	253,506	245,111	16. Other service activities
						(regrouped)
3,891,261	3,954,559	4,002,033	3,996,881	4,009,785	4,019,875	Market producer
291,048	297,189	297,420	298,335	301,850	303,839	General government
234,605	244,082	248,653	251,054	255,846	257,212	Non-profit institutions serving households
4,416,914	4,495,830	4,548,106	4,546,270	4,567,481	4,580,926	Total

第 3 編 解 説

1 府民経済計算の考え方

府民経済計算とは、大阪府という行政区域における各産業の生産活動によって1年間に生み出された価値(付加価値)を、生産・分配・支出という三つの面からとらえることにより、経済の規模や産業構造を総合的、体系的に明らかにしようとするものである。

農業、製造業、商業等の各産業は、労働者や機械・設備等を使い、原材料を投入して財貨・サービスを生産する。生産された財貨・サービスの価値を市場価格によって単純に合計したものが**生産総額(産出額)**である。

ここには生産に当たって原材料として投入された、いわゆる中間生産物(中間投入)が含まれており、これを除くことにより、生産活動によって新たに生み出された**付加価値(府内総生産)**が得られる。

$$\text{付加価値(府内総生産)} = \text{生産総額(府内産出額)} - \text{中間生産物(中間投入)}$$

ここには建物や機械・設備等が生産過程において減耗する価格分(=固定資本減耗)が含まれており、これを除くことにより、**正味の付加価値(府内純生産)**が得られる。

$$\text{正味の付加価値(府内純生産)} = \text{付加価値(府内総生産)} - \text{固定資本減耗}$$

生産活動によって新たに生み出された付加価値は、生産に参加した各要素、すなわち労働者には賃金、企業には利潤等の形で分配され、分配された付加価値は消費や投資等の形で支出される。

このように、経済活動は 生産→分配→支出 という循環を繰り返すが、これは同一の価値の流れを異なった側面からとらえたものであり、概念上の調整を加えると、

$$\text{生産} = \text{分配} = \text{支出}$$

の関係が成り立つ。これを「**三面等価の原則**」という。

2 府民経済計算の基本的概念

2-1 府内概念と府民概念

付加価値のとらえ方には、府内概念(属地主義)と府民概念(属人主義)がある。

府内概念は、大阪府という行政区域内での生産活動によって生み出された付加価値を、生産に携わった者の居住地にかかわらずとらえることをいい、府民概念は、府内居住者(=府民)が生産活動によって生み出した付加価値を、その就業地にかかわらずとらえることをいう。

府内概念に府県間の所得受払の差額である「域外からの要素所得(純)」を加えたものが、府民概念となる。

$$\text{府民概念} = \text{府内概念} + \text{域外からの要素所得(純)}$$

府民経済計算では、生産に関する勘定は府内概念、府民所得に関する勘定は府民概念を用いるため、府内総生産と府民総所得は一致しないが、「域外からの要素所得(純)」により概念を合わせれば、前ページの「三面等価の原則」が成立する。

2-2 総生産と純生産

付加価値を評価する場合、建物や機械・設備が生産の過程において減耗する価格分(=固定資本減耗)を含むか否かによって、総生産と純生産の違いがある。

固定資本減耗を含むものを総(グロス)生産と、控除したものを純(ネット)生産という。

$$\text{府内純生産} = \text{府内総生産} - \text{固定資本減耗}$$

2-3 市場価格表示と要素費用表示

付加価値を表示するのに、市場価格でとらえる方法と要素費用でとらえる方法がある。

市場価格表示は、市場で取引される商品の売買価格(市場価格)により、要素費用表示は、生産のために必要とされる労働や資本等の生産要素に対して支払われた費用(賃金、利潤等)により評価する方法である。

要素費用表示の府内純生産に生産・輸入品に課される税を加え補助金を控除したものが、市場価格表示の府内純生産となる。

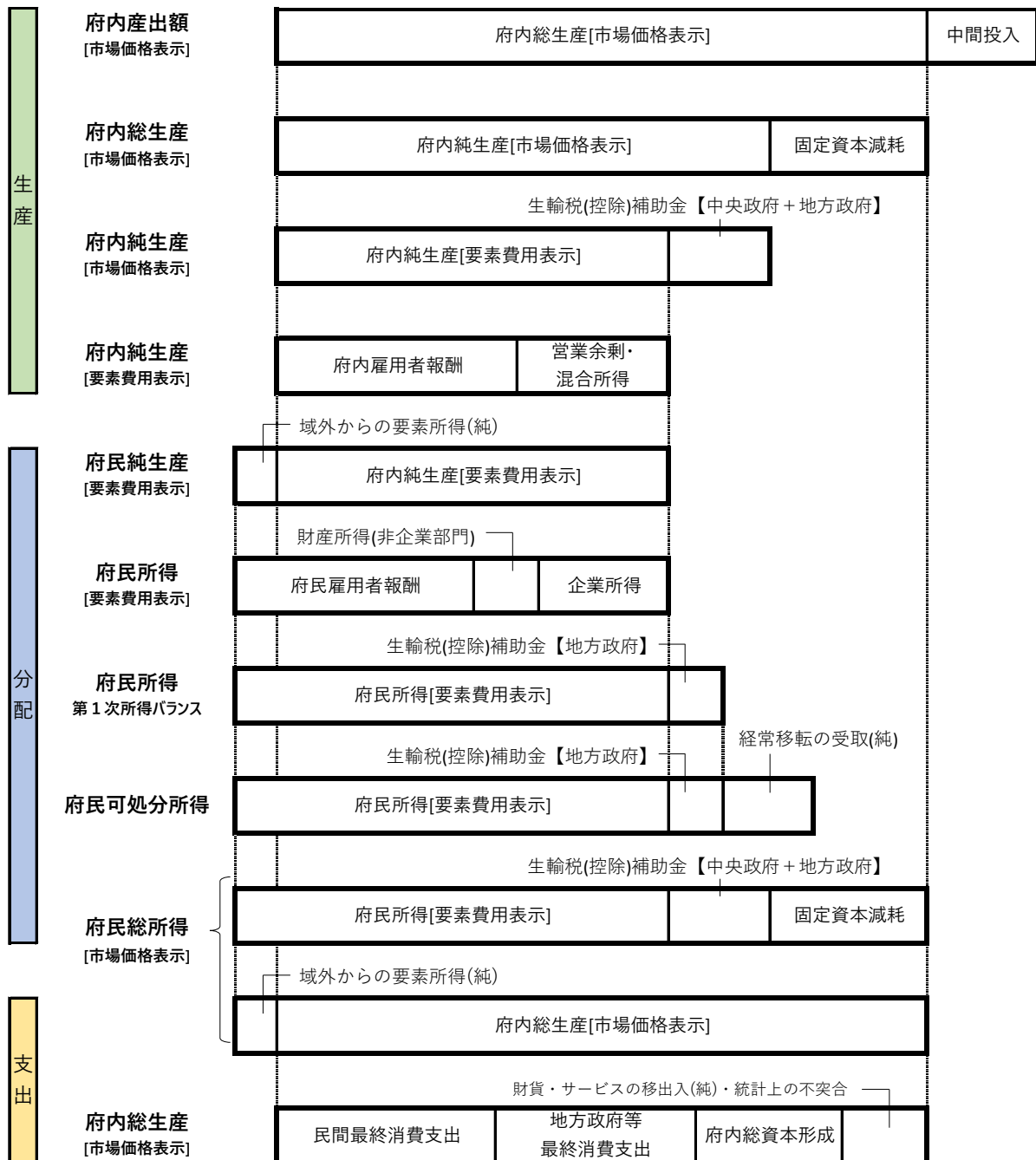
$$\text{市場価格表示の府内純生産} = \text{要素費用表示の府内純生産} + \text{生産・輸入品に課される税} - \text{補助金}$$

[参考] 府民経済計算の諸系列の相互関連図

府内総生産(生産系列)は、1年間の生産活動により新たに生産された最終生産物(付加価値)の貨幣評価額であり、生産活動に参加した労働、土地、資本等の各生産要素の所得(分配系列)となり、更に消費や投資等の形で支出(支出系列)に充てられる。

この相互の関連を図示すると、図Aのとおりとなる。

図A 相互関連図



(注1) 生輸税(控除)補助金は、生産・輸入品に課される税－補助金を表す。

(注2) 『域外からの要素所得(純)』を正值として図に示しているが、大阪府の場合は負値となることが多い。また、各項目の長さは、必ずしも実際の計数の大小を示していない。

2-4 名目値と実質値

名目値は、各年の市場価格で評価された金額を集計したもので、物価変動の影響が含まれている。実質値は、物価変動の影響を除いて計算したもので、経済の実質的な伸びを見る場合に用いられる。

実質値を直接推計することは困難であるため、各種の物価指数を利用して作成したデフレーター(物価調整指数)で名目値を除いて求めており、大阪府民経済計算では、連鎖方式により算出している。

$$\text{実質値} = \text{名目値} \div \text{デフレーター}$$

2-5 制度部門別分類と経済活動別分類

府民経済計算のようにマクロ集計量を取り扱う勘定体系においては、行動の原理が異なる個々の経済主体を同質のグループに集約し、グループごとに勘定を作成する。SNA では異なる2つの観点から経済主体を分類する2重分類を採る。

第1は、制度単位を分類する「制度部門別分類」である。制度単位とは、自らの行動について、自身が法的責任を有し、自身のために資産を所有し負債を負い、自らの意思で経済活動に従事し、他の制度単位との取引を行う主体をいう。

第2は、事業所を生産単位として見た場合に主として生産に使用する技術の同一性によって分類する「経済活動別分類」である。事業所とは、1つの場所で、ある特定の生産活動を行う企業又は企業の一部をいう。

(1) 制度部門別分類

制度単位は、次の5つに分類される。

① 非金融法人企業

非金融の市場生産に携わる法人企業、準法人企業及び非営利団体から成る。

法人企業には、営利社団法人(株式会社、合名会社、合資会社、合同会社)、特殊法人等の一部が含まれる。

準法人企業とは、法人企業ではないが基本的にこれと同様に自律的に意思決定を行う主体を指し、海外の企業の国内支店や国の特別会計の一部等が含まれる。

市場生産に携わる非営利団体には、医療サービスを提供する医療機関(医療法人のほか、大学の附属病院や一部の独立行政法人を含む)や介護保険による介護サービスを提供する介護事業者、更には経済団体が含まれる。

また、非金融法人企業及び②金融機関は、政府による所有・支配の有無に応じて、民間企業と公的企業に分かれる。(1)政府が議決権の過半数を保有、(2)取締役会等の統治機関を支配(過半数の任免権を持つ)のいずれかを満たす場合には公的企業(公的非金融企業又は公的金融機関)に分類し、そうでない場合は民間企業(民間非金融法人企業又は民間金融機関)に分類する。

② 金融機関

主要な活動が金融仲介業務及びそれを促進する業務である法人企業及び準法人企業のほか、①非金融法人企業と同様、金融的性格を持つ市場生産に従事する非営利団体も含まれる。また、政府の所有・支配の有無に応じて、民間金融機関と公的金融機関に分かれる。

③ 一般政府

中央政府、地方政府及びそれらによって設定、管理されている社会保障基金が含まれる。財貨・サービスの生産者という観点では非市場生産者である。

中央政府には国の一般会計のほか、特別会計の一部、独立行政法人等の一部が含まれ、地方政府には地方公共団体の普通会計のほか、公営事業会計の一部、地方独立行政法人の一部が含まれる。

社会保障基金は、(a)政府により賦課・支配、(b)社会の全体又は大部分をカバー、(c)強制的に加入・負担、という基準を全て満たすものであり、公的年金や雇用保険を運営する国の特別会計(保険事業特別会計)のほか、地方公共団体の公営事業会計のうち医療、介護事業、公務員年金を運営する共済組合等が含まれる。

なお、平成 27 年基準から、制度部門名として「中央政府等」、「地方政府等」を使用する。「中央政府等」は中央政府と全国社会保障基金、「地方政府等」は地方政府と地方社会保障基金である。

④ 家計

生計を共にする全ての居住者である人々の小集団が含まれる。

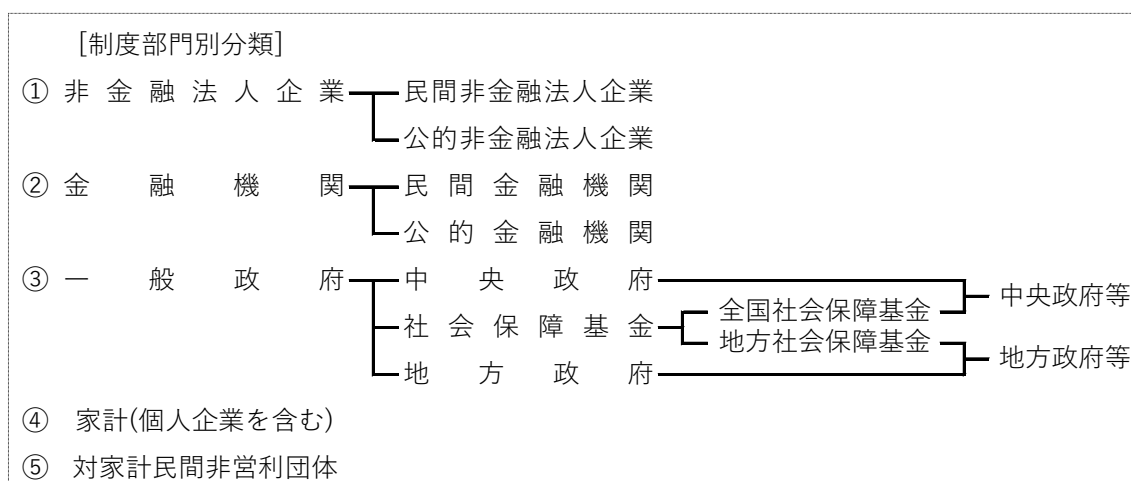
自営の個人企業(非法人企業)も含まれる。個人企業の中には、自営農家等のほか、住宅の自己所有者(持ち家分)も含まれ、不動産業(住宅賃貸業)を営むものとして記録する。

⑤ 対家計民間非営利団体

政府によって支配、資金供給されているものを除き、家計に対して非市場の財貨・サービスを提供する全ての居住者である非営利団体が含まれる。

具体的には、私立学校、政治団体、労働組合、宗教団体等である。

図 B 制度部門別分類



(2) 経済活動別分類

平成 23 年基準以降から、大分類レベルで国際標準産業分類(ISIC Rev.4)と可能な限り整合的になるよう設定されている。具体的には、「5 経済活動分類と日本標準産業分類の対応表」を参照されたい。

なお、生産単位である事業所は、①市場生産者と②非市場生産者にも分けられる。

① 市場生産者

経済的に意味のある価格(生産者が供給しようとする量と購入者が需要する量に意味のある影響を及ぼす価格で、売上高が生産費用の 50%以上の場合をそうみなす。)で生産物のほとんど又は全てを販売する生産者が含まれる。

制度部門別分類では、非金融法人企業、金融機関、家計(個人企業)が該当する。

② 非市場生産者

一般政府及び対家計民間非営利団体が含まれる。

2-6 遡及改定

府民経済計算は多くの統計調査から得られるデータを用いて推計しているが、統計調査には毎年実施されないものも多く、実施されない年次については、便宜上統計的処理により求めた数値を用いている。したがって、新しい調査結果が公表されたときは、そのデータを用いて過去に遡って修正することになる。

新しい年度の推計結果の公表の際には過年度の数値についても改定を行っているので、利用に当たっては注意が必要である。

3 国民経済計算体系(SNA)への対応

3-1 国及び大阪府における推計の沿革、SNA への対応

国民所得統計は、内閣統計局(現総務省)が昭和 3 (1928)年にまとめた「大正 14 年における国民所得」が最初である。

以降、国民所得の推計がいくつか行われたが、戦後、国民所得の総額に重点を置く推計から経済の構造的循環をとらえる国民所得勘定へと発展し、昭和 28(1953)年に「昭和 26 年国民所得報告」として閣議報告されて以来毎年、政府による推計及び公表が行われている。

一国の経済状態についての記録として、国民所得統計は幾度かの改定を経ながら推計が続けられてきたが、昭和 53(1978)年に、昭和 43(1968)年の国際連合勧告に基づき、従来の「国民所得統計」から国際的な基準である「国民経済計算体系(System of National Accounts : いわゆる 68SNA)」に移行した。さらに、平成 12(2000)年に、平成 5 (1993)年の国際連合勧告に基づき、「1993 年国民経済計算体系(93SNA)」に移行した。これにより、制度部門別の勘定体系の詳細化を中心に、コンピューター・ソフトウェアの資本化、社会資本に係る固定資本減耗の記録、国民総所得の概念の導入等を行った。その後、93SNA 策定後の経済・金融環境の変化等に対応するため、国際連合において改定作業が進められ、平成 21(2009)年、「2008 年国民経済計算体系(08SNA)」の使用が勧告され、これに基づき、平成 28(2016)年に 93SNA から 08SNA に移行した。

大阪府では、昭和 25 年に推計を開始し(「大阪府民所得(統計)」)、昭和 45 年度版から国民所得統計の改定に伴い計算体系や表章形式を改め、昭和 53 年度版から段階的に 68SNA へ移行を図り、平成 12 年度確報から 93SNA による「県民経済計算標準方式(平成 14 年版)」に基づく推計を行い、その後、08SNA による「県民経済計算標準方式(平成 23 年基準版)」に基づき移行作業を進め、平成 27 年度確報から 08SNA に移行した。

国民経済計算及び県民経済計算については、5 年ごとに基準改定を行うこととされている。令和元年度確報での基準改定により、名目値のベンチマーク年である体系基準年が平成 23 暦年から平成 27 暦年に、物価の総合指数であるデフレーター基準が「平成 23 暦年=100」から「平成 27 暦年=100」に変更された。

3-2 08SNA 移行に伴う主な変更点

08SNA への移行(平成 27 年度確報)により、県民経済計算では新しい概念の導入や表章形式の変更等が行われている。

- ① 研究・開発(以下「R & D」という。)の資本化に伴い、市場生産者/非市場生産者にかかわらず R & D サービスの産出額を計測するとともに、その需要先を総固定資本形成として扱うこととなった。
- ② 年金受給権の記録に係る勧告の変更に伴い、確定給付型の雇用関連年金制度(D B 企業年金)について、発生ベースで記録することとなった。

- ③ 保証(定型保証)の扱いの精緻化に伴い、住宅ローン保証等のように小口化・定型化された保証取引について、非生命保険と同様に産出額等を記録することとなった。
- ④ 所有権移転費用の扱いの精緻化に伴い、中間消費として扱ってきた住宅・宅地の売買に係る不動産仲介手数料について、総固定資本形成として扱うこととなった。
- ⑤ その他中央銀行産出額の明確化等の改定が行われた。

08SNA の特徴、内容、推計方法については、内閣府経済社会総合研究所が公表している「国民経済計算の平成 23 年基準改定に向けて」(平成 28 年 9 月 15 日)、「国民経済計算の平成 23 年基準改定の概要について」(同月 30 日)、「2008SNA に対応した我が国国民経済計算について(平成 23 年基準版)」(同年 11 月 30 日)、「国民経済計算推計手法解説書(年次推計編)平成 23 年基準版」(平成 29 年 3 月 24 日)等を参考にされたい。

3-3 平成 27 年基準改定に伴う主な変更点

① 改装・改修(リフォーム・リニューアル)は総固定資本形成として記録

従来は全てを中間消費としていた「建設補修」のうち、機能の向上や耐用年数を延ばすような改装・改修(リフォーム・リニューアル)に係る産出部分を総固定資本形成(民間住宅及び民間企業設備)に記録することとなった。

② 分譲住宅販売マージン等は総固定資本形成として記録

従来は推計の対象外であった「分譲住宅の販売マージン」及び「非住宅不動産の売買仲介手数料」を所有権移転費用として、新たに総固定資本形成(民間住宅及び民間企業設備)に記録することとなった。

なお、「非住宅の不動産販売マージン」は、基礎統計の制約から把握困難であるとして記録されない。

③ 娯楽作品原本は総固定資本形成として、著作権等サービスは産出として記録

映画原本、テレビ番組原本、音楽原本及び書籍原本を新たに総固定資本形成に記録することとなった。これに伴い、著作権(生産資産)の使用に対する受払を、従来の「賃貸料(財産所得)」ではなく、「著作権等サービス」というサービスとして産出に記録することとなった。

④ リース区分(フィナンシャルリースとオペレーティングリース)に対応した資産の記録

固定資産のリース取引をフィナンシャルリース(対象となる資産の法的所有権は貸手であるものの、経済的所有権は借手に移転しているため、SNA では借手の資産として記録)とオペレーティングリース(対象となる資産は法的所有権・経済的所有権ともに貸手であり、SNA では貸手の資産として記録)に区分して記録することとなった。

⑤ 住宅宿泊事業(いわゆる民泊)についての計測

住宅宿泊事業法及び国家戦略特区法に基づき行われる『民泊』を対象とした、住宅宿泊サービス(宿泊料を受けて住宅に人を宿泊させるサービス)及び住宅宿泊仲介サービス(利用者と住宅宿泊サービス提供者の仲介を行うサービス、いわゆるマッチングプラットフォームが行う仲介事業)を推計することとなった。

県民経済計算の平成 27 年基準改定の特徴、内容及び推計方法については、内閣府経済社会総合研究所が公表している「県民経済計算標準方式(2015 年(平成 27 年)基準版)」(令和 4 年 2 月)、「2015 年(平成 27 年)基準県民経済計算推計方法ガイドライン」(同月)等を参考にされたい。

3 - 4 中央政府等の扱い変更への対応

(1) 中央政府等の扱い変更の概要

府内に所在する中央政府の地域事業所(国の出先機関等)及び全国社会保障基金の地域事業所(以下「中央政府等の地域事業所」という。)について、従来は府内に所在する制度単位として扱っていたのを、「準地域」の制度単位に属する事業所として位置付けることとなった。

これに伴い、平成 23 年基準における制度部門「一般政府」は、平成 27 年基準では「地方政府(府、市町村)」及び「地方社会保障基金」から成る「一般政府(地方政府等)」に変更された(部門内訳は、府、市町村、地方社会保障基金)。

ただし、分配系列の概念説明や一般政府全体を指す場合は、引き続き「一般政府」を用いる。

(2) 中央政府等の扱い変更に伴い追加した用語の定義

図 C 一般政府の制度部門名と含まれる機関

従来使用していた 制度部門名		平成 27 年基準より使用する 制度部門名に係る用語	対象機関
一般 政府	中央政府	中央政府等	中央政府及びその地域事業所 (本府省、出先機関等)
	社会保障基金		全国社会保障基金及び その地域事業所(本部、支部等)
	地方政府	地方政府等	地方社会保障基金
			府、市町村

図 D 地域区分の名称と定義

性 格	名 称	定 義
地理的な区分	府内	府が管轄する区域の地理的範囲
	府外	国内であって、府が管轄する区域の地理的範囲外
制度単位による 概念的な区分	域内	府の制度部門(地方政府等、非金融法人企業、金融機関、家計、対家計民間非営利団体)が存在するとする概念上の地域
	域外 (準地域 を含む)	府以外の制度部門及び中央政府等(中央政府、全国社会保障基金)が存在するとする概念上の地域。そのうち、中央政府等が位置する概念上の地域を「準地域」という。 中央政府等の地域事業所は、生産単位であるが制度単位ではない。同事業所が府内に置かれる場合、生産系列における生産単位の観点からは府内に所在する事業所と、分配系列及び支出系列における制度部門の観点からは域外(準地域)に所在する制度単位に属するものとして扱う。

(3) 主要系列における変更のポイント

ア 生産系列

中央政府等の地域事業所の産出額は、生産費用の合計により推計される。生産費用すなわち中間投入額、雇用者報酬等は、中央政府等の扱い変更後も地域に記録する(同額である)。よって、変更後も、府内総生産(生産側)は変化しない。

なお、中央政府等の固定資本減耗は、当該固定資産が所在する地域に記録する。

イ 分配系列

中央政府等の地域事業所を制度単位として擬制しないため、主に次の点を変更することとなる。

- ① 第一次所得の発生と配分では、「生産・輸入品に課される税」及び「財産所得」(国債の利払い、FISIM 消費額等)の受取・支払の扱いに変更が生じる。変更後は、域外(準地域)の中央政府等と域内にある制度部門との直接取引として記録する。また、府内制度部門が財産所得及び地方政府分に係る生産・輸入品に課される税(控除)補助金の受払い後に受け取った所得の合計額は、府民所得の第一次所得バランスとして表される。
- ② 第二次所得の分配(経常移転)では、「一般政府内の経常移転」において中央政府等の地域事業所の貯蓄を 0 にする調整はなくなる(中央政府等の地域事業所は域内制度単位としては存在しないため、府内に所在する事業所であっても、域内において貯蓄等所得支出勘定の計数が記録されることはない。)

これを、例えば国債の利払いについて見ると、

平成 23 年基準以前では、中央政府の地域事業所すなわち府内の制度単位が支払い、府内の家計部門等が受け取ることとしていた。この場合、財産所得における利払い額が増加しても支払額と受取額が府内の制度部門間で相殺され、「府民所得」の増加ではなく「府民可処分所得」及び「府民貯蓄」の増加に寄与する(中央政府の地域事業所による支払額を経常移転により国庫が補填するという擬制を行っているため)。

平成 27 年基準では、中央政府等が域外の制度部門となるので、域内の制度部門への利子・配当等の支払と受取の差額によって府民所得は増減する。

ウ 支出系列

中央政府等の地域事業所が産出する政府サービスは準地域に存在する中央政府等に移出され、そこで最終消費することとなる。したがって、中央政府等の地域事業所の最終消費支出はなくなるが、域外への政府サービスの移出によって相殺され、府内総生産(支出側)の総額に影響はない。

また、中央政府等の総固定資本形成は、当該固定資産が所在する地域に記録するため、府内総生産(支出側)に影響はない。

3-5 実質化方法の変更

国民経済計算では、総合的な物価指数(デフレーター)を固定基準年方式で算出してきたが、平成16年公表分から、国内総生産(支出側)について連鎖方式によるデフレーター及び実質値を正式系列とし、平成16年度確報からは、国内総生産(生産側)にも連鎖方式を導入した。

大阪府民経済計算では、平成16年度確報から府内総生産(生産側)に、平成27年度確報からは府内総生産(支出側)にも連鎖方式を導入した。

固定基準年方式と連鎖方式

固定基準年方式(fixed-base methods)は、デフレーターの計算においてはパーシェ型(比較年のウェイト構成で計算)、実質値の計算においてはラスパイレズ型(基準年のウェイト構成で計算)を用いており、基準年から経過するほど、相対価格の変化が大きいものほど「指数バイアス」が著しくなる。

一方、連鎖方式(chain-linking methods)は、実質化において常に前年を基準年とし、それを毎年積み重ねて接続する方法である。つまり、「指数バイアス」が最小限となり、常に最新のウェイト構造が反映されることとなる。ただし、実質値は内訳の和と合計とが一致しない(加法整合性がない)という難点がある。

[実質化に関する用語]

① ダブル・デフレーション

経済活動別府内総生産の実質値について、産出額と中間投入額の実質値をそれぞれ計算し、産出額から中間投入額を差し引いて求める計算方式をいう。

② インプリシット・デフレーター

名目値と実質値の比率から事後的に算出する方法(インプリシット方法)により求めたデフレーターをいう。

連鎖方式の計算式

t期のデフレーター (パーシェ型)	$\frac{\sum P_1^i Q_1^i}{\sum P_0^i Q_1^i} \times \frac{\sum P_2^i Q_2^i}{\sum P_1^i Q_2^i} \times \dots \times \frac{\sum P_{t-1}^i Q_{t-1}^i}{\sum P_{t-2}^i Q_{t-1}^i} \times \frac{\sum P_t^i Q_t^i}{\sum P_{t-1}^i Q_t^i} \times 100$ t-1期のデフレーター
t期の実質値 (ラスパイレズ型)	$\sum P_0^i Q_0^i \times \frac{\sum P_0^i Q_1^i}{\sum P_0^i Q_0^i} \times \frac{\sum P_1^i Q_2^i}{\sum P_1^i Q_1^i} \times \dots \times \frac{\sum P_{t-2}^i Q_{t-1}^i}{\sum P_{t-2}^i Q_{t-2}^i} \times \frac{\sum P_{t-1}^i Q_t^i}{\sum P_{t-1}^i Q_{t-1}^i}$ t-1期の実質値

P_t^i : i財のt期における価格指数

Q_t^i : i財のt期における数量指数

4 統計表に係る用語解説

4-1 主要指標

府民経済計算の代表的な指標及び人口についてまとめたもので、全国と比較できるよう、国民経済計算の相当指標も掲載している。

詳しい用語解説は「4-2 主要系列表 経済活動別府内総生産」以降で行うこととし、ここでは、統計表に掲載していない指標について解説する。

(1) 総人口

国勢調査の対象年においては「国勢調査」、国勢調査の間の年においては「補間補正人口」、直近の国勢調査の対象年以降においては「10月1日現在推計人口」(いずれも総務省)である。

(2) 一人当たり所得水準等

府内総生産(一人当たり) $=$ 府内総生産 $\div$ 総人口

府民所得(要素費用表示)(一人当たり) $=$ 府民所得(要素費用表示) $\div$ 総人口

府民雇用者報酬(雇用者一人当たり) $=$ 府民雇用者報酬 $\div$ 雇用者数(常住地ベース)

4-2 主要系列表 経済活動別府内総生産

一定期間内(通常は1会計年度)に府内の生産活動によって新たに創造された付加価値の額を経済活動別に示す。

(1) 府内総生産

産出額から中間投入を控除したもので、雇用者報酬、営業余剰・混合所得、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税(控除)補助金から成る。

(2) 輸入品に課される税・関税

関税、輸入品商品税、輸入品に係る消費税から成り、輸入する事業所所在府県で計上する。各経済活動への格付けが難しいため、欄外で一括計上している。

(3) 総資本形成に係る消費税

課税業者の資本形成に係る消費税分は、他の仕入れに係る消費税とともに、当該事業者が消費税を納入する時点で納税額から控除できる制度(仕入税額控除)が採られている。このため、支出系列の総資本形成(総固定資本形成、在庫変動)においては、この控除分(=総資本形成に係る消費税)を除いた金額で記録されている(修正グロス方式)。

生産側から府内総生産を推計する際も総資本形成に係る消費税分を控除する必要があるが、各経済活動への格付けが難しいため、一括して控除処理を行っている。

(4) 帰属計算

府民経済計算上の特殊な概念であり、財貨・サービスの提供又は享受に際し、実際には市場でその対価の受払が行われなかったのにもかかわらず、行われたとみなして取引計算を行うことである。

主なものとして、持ち家の帰属家賃^(注)や農家における農産物の自家消費がある。

(注)持ち家の帰属家賃

実際には家賃の受払を伴わない自己所有住宅(持ち家)について、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され消費されるものとみなし、それを市場価格で評価した帰属計算上の家賃である。

府民経済計算では、住宅自己所有者(家計)は住宅賃貸業を営んでいるものとされ、その帰属家賃は家計の生産額に含まれ、その営業余剰(=帰属家賃－中間投入－固定資本減耗－生産・輸入品に課される税)は家計の営業余剰に含まれる。

4－3 主要系列表 府民所得及び府民可処分所得の分配

居住者が一定期間(通常は 1 会計年度)に携わった生産活動によって得た純付加価値額及び財産所得(第一次所得)を制度部門別に分配した上で、経常移転の受取(純)を加えて制度部門別に可処分所得を記録する。

(1) 府民雇用者報酬

生産活動から発生した付加価値のうち、労働を提供した雇用者(employees)への配分額を指す。雇用者とは、市場生産者・非市場生産者を問わず、あらゆる生産活動に従事する就業者から個人事業主及び無給の家族従業者を除いた全ての者であり、法人企業の役員、特別職の公務員、議員等も含まれる。

具体的には、次のような項目によって構成されている。

ア 賃金・俸給

現物給与も含む。

現金給与は、所得税や社会保険料のうち事業主負担分等の控除前の概念であり、一般雇用者の賃金、給料、手当、賞与等のほか、役員報酬(給与や賞与)、議員歳費等が含まれる。

現物給与は、自社製品等の支給等主として消費者としての雇用者の利益となることが明らかな財貨・サービスに対する雇主の支出であり、給与住宅差額家賃も含まれる。

イ 雇主の社会負担

次の 2 つから成る。

① 雇主の現実社会負担

概念上、雇主の現実年金負担と雇主の現実非年金負担に分かれる。

雇主の現実年金負担は、社会保障制度を含む社会保険制度のうち年金制度に係る雇主の実際の負担金を指し、公的年金制度への雇主の負担金とともに、厚生年金基金や確定

給付企業年金、確定拠出企業年金等の年金基金への雇主の負担金が含まれる。年金基金への雇主の負担金には、雇主による退職一時金の支払額のうち発生主義の記録の対象となる部分も含まれる。

雇主の現実非年金負担には、社会保障制度のうち医療や介護保険、雇用保険、児童手当に関わる雇主の負担金等が含まれる。

② 雇主の帰属社会負担

概念上、雇主の帰属年金負担と雇主の帰属非年金負担とに分かれる。

雇主の帰属年金負担は、企業年金のような雇主企業においてその雇用者を対象とした社会保険制度(雇用関係をベースとした社会保険制度)のうち確定給付型の退職後所得保障制度(年金と退職一時金を含む。)に関してのみ計上される概念であり、企業会計上発生主義により記録されるこれらの制度に係る年金受給権のうちある会計期間における雇用者の労働に対する対価として発生した増分(現在勤務増分)にこれらの制度の運営費(年金制度の手数料)を加えたものから、これらの制度に係る雇主の現実年金負担を控除したものである。

雇主の帰属非年金負担には、発生主義での記録を行わない退職一時金の支給額や無基金により雇主が雇用者に支払う福祉的な給付(私的保険への拠出金や公務災害補償)が含まれる。

(2) 財産所得(非企業部門)

一般政府(地方政府等)、家計、対家計民間非営利団体ごとに財産所得の受払を表示したものを指す。企業部門の財産所得は企業所得に含まれる。

財産所得は、金融資産の所有者である制度単位が他の制度単位に対して資金を提供する見返りに受け取る投資所得と、土地等の所有者である制度単位が他の制度単位に対して土地等を提供する見返りに受け取る賃貸料から成り、更に内訳として次の4つに分類される。

ア 利子

特定の種類の金融資産(預金、債務証券、貸出等)の所有者である制度単位が、それを他の制度単位の自由な使用に委ねることにより受け取る所得を指す。ただし、府民経済計算上に記録される利子のうち預金や貸出・借入に係る利子は、FISIM 調整後の概念である。

イ 法人企業の分配所得

次の2つに分かれる。

① 配当

法人企業の発行する株式(持分)の所有者たる株主が、資金を当該法人企業が自由に使用できるように資金提供(投資)を行った結果として権利を得る投資所得である。

② 準法人企業所得からの引き出し

法人企業ではないがこれと同様に行動する制度単位である準法人企業について、その所有者が当該準法人企業から引き出す資金を指し、株式会社(法人)の持分権者が受け取る配当と性質が類似するものである。

ウ その他の投資所得

次の3つから成る。

① 保険契約者に帰属する投資所得

生命保険や非生命保険といった、保険契約者から受託された資産である保険技術準備金からの投資により得られる所得(保険帰属収益)及び保険契約者配当が含まれる。

保険帰属収益については、現実には保険会社が留保するものであるが、保険契約者に帰属するものであるため、保険会社から保険契約者に一旦「保険契約者に帰属する投資所得」として支払われ、同額が追加保険料として保険契約者から保険会社に払い戻されるという迂回処理が行われる。

② 年金受給権に係る投資所得

雇用関係をベースとする退職後所得保障(企業年金等)について、制度を運営する年金基金に対して受給者たる雇用者(家計)が保有する年金受給権に関する投資所得である。

現実には年金基金が留保するものであるが、①保険契約者に帰属する投資所得と同様に、年金基金から家計に一旦支払われ、同額が追加負担(=家計の追加社会負担)として家計から年金基金に払い戻されるという迂回処理が行われる。

③ 投資信託投資者に帰属する投資所得

投資信託の留保利益分である。

現実には投資者に配分されないものの、投資者に帰属する所得であることから、投資信託(金融機関)から投資者(家計等)に一旦支払われ、同額が投資者から投資信託に再投資されるという迂回処理が行われる。

本項目の計数は、基礎統計上の制約から、平成24(2012)年度から計上されている。

エ 賃貸料

土地等の非生産資産の所有者である制度単位(賃貸人)が他の制度単位(賃借人)にこれを賃貸し、生産活動に使わせる見返りとして受け取る所得である。

具体的には、土地の純賃貸料が含まれる。

(3) 企業所得

営業余剰・混合所得に財産所得の受払の差額(純財産所得)を加えたものであり、民間法人企業、公的企業、個人企業ごとに表示される。

ア 営業余剰・混合所得

生産活動から発生した付加価値のうち資本を提供した企業部門の貢献分で、大きく①営業余剰と②混合所得に分けられる。

なお、一般政府と対家計民間非営利団体は非市場生産者であり、定義上その産出額を生産費用の合計として計測していることから、営業余剰・混合所得は存在しない。

① 営業余剰

生産活動への貢献分として法人企業部門(非金融法人企業と金融機関)の取り分を含む

とともに、家計部門のうち持ち家分の取り分も含む。

② 混合所得

家計部門のうち持ち家を除く個人企業の取り分であり、事業主等の労働報酬的要素を含むことから、営業余剰と区別して記録される。

(4) 府民所得(要素費用表示)

要素費用表示の府民純所得のことで、通常、府民所得という場合にはこれを指す。

府民雇用者報酬、財産所得(非企業部門)、企業所得を合計して求める。

(5) 生産・輸入品に課される税(控除)補助金

生産・輸入品に課される税と控除項目の補助金から成る。

平成 27 年基準では、中央政府等の扱い変更に伴い、分配系列においては地方政府分のみが記録の対象となった。生産系列においては、平成 23 年基準以前と同様に、中央政府分・地方政府分ともに記録の対象である。

要素費用表示と市場価格表示とは、生産・輸入品に課される税(控除)補助金(中央政府、地方政府)を加算・減算することで評価基準を合わせる。

ア 生産・輸入品に課される税

原則として、①財貨・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課せられる租税、②税法上損金算入が認められる、③その負担が最終購入者へ転嫁される、という 3 条件を満たす税である。

【例】消費税、関税、事業税、不動産取得税、印紙税、固定資産税

イ 補助金

①一般政府から市場生産者に対して交付される、②市場生産者の経常費用を賄うために交付される、③財貨・サービスの市場価格を低下させると考えられる、という 3 条件を満たす経常交付金である。

(6) 府民所得(第 1 次所得バランス)

府民所得(要素費用表示)に生産・輸入品に課される税(控除)補助金の地方政府分を加算したものである。

(7) 経常移転の受取(純)

財産所得以外の経常移転(年金受給権の変動調整^(注)を除く)の純受取額(受取－支払)で、大別すると次の 4 つに分類される。

(注)年金受給権の変動調整

社会保険のうち雇用関係をベースとする退職後所得保障制度(企業年金や退職一時金)に係る純社会負担と社会給付の差額であり、所得の使用勘定において家計の受取、金融機関の支払にのみ記録される。したがって、同じ年金制度であっても社会保障制度(公的年

金制度)に係る負担と給付の差額は、本項目には含まれない。

ア 所得、富等に課される経常税

主に、毎課税期間に定期的に支払われる家計の所得、法人企業の利潤に課される税、富に課される税から成る。

(支払う側から見れば)定期的に課されるわけではない相続税や贈与税は資本税と呼ばれ、本項目ではなく、資本勘定の資本移転として記録される。

自動車関連諸税は、家計による自動車の購入や所有は、企業の場合と異なり、生産活動と結びつくものではないため、所得・富等に課される経常税に記録される。

【例】所得税、法人税、府市町村民税、家計の負担する自動車関係諸税

イ 純社会負担

社会保険制度から給付が支払われることに備えて、社会保険制度に対して行う現実又は帰属の支払である。

このうち、雇主がその雇用者のために行う負担は「雇主の社会負担」といい、前述((1)府民雇用者報酬のイ)のとおり、雇用者報酬に含まれる。

一方、雇用者本人が行う負担は、家計の現実社会負担と家計の追加社会負担から成る。家計の現実社会負担は、具体的には、社会保障制度の年金、医療、介護、雇用保険等に係る保険料や企業年金に係る掛金の被保険者本人負担分が記録される。家計の追加社会負担は、前述((2)財産所得のウ)のとおり、年金受給権に係る投資所得と同額が記録される。そして、年金基金に係る制度の運営費用(年金基金の産出額に相当)を、「年金制度の手数料」という控除項目として記録する。

雇主の現実社会負担、雇主の帰属社会負担、家計の現実社会負担、家計の追加社会負担の合計から年金制度の手数料を控除した集計値を「純社会負担」という。

ウ 現物社会移転以外の社会給付

社会給付(病気、失業、退職、住宅、教育、家族の経済的境遇のような一定の出来事や状況から生じるニーズに対する備えとなることを意図し、家計に対して支払われる経常移転)のうち、医療や介護に係る保険給付分といった現物の社会給付を除いた部分であり、次の4つから成る。

① 現金による社会保障給付

一般政府(社会保障基金)の運営する社会保障制度から支払われる社会給付のうち、医療や介護の保険給付分を除いた、現金の形で支払われる給付である。

【例】国民年金保険や厚生年金保険、国家公務員共済組合、地方公務員共済組合等の公的年金給付、雇用保険給付、児童手当

② その他の社会保険年金給付

一般政府の運営する社会保障制度以外の社会保険のうち、雇用関係をベースとする退職後所得保障制度から支払われる現金給付である。

【例】確定給付型や確定拠出型の企業年金からの給付額、発生主義により記録される退

職一時金支給額

③ その他の社会保険非年金給付

社会保障基金(一般政府)や年金基金(金融機関)といった外部機関を利用せず、自己で基金を設けることもせず、雇主がその源から雇用者に支払う福祉的な給付である。

【例】現金主義で記録する(発生主義で記録しない)退職一時金、私的保険への拠出金

④ 社会扶助給付

社会保険制度の下で支払われるものではなく、一般政府又は対家計民間非営利団体によって家計に支払われる経常移転である。

【例】生活保護費、恩給、無償の奨学金

エ その他の経常移転

次の4つから成る。

① 非生命純保険料

非生命保険に係る保険契約者又は定型保証に係る保証対象のローンの借り手により当該会計期間の保険、保証のカバレッジを得るために支払われる保険料又は保証料の総額から非生命保険会社や定型保証機関へ支払われるサービスチャージ(非生命保険、定型保証の産出額)を差し引いたものを指し、いわば非生命保険や定型保証のリスクコストを示す。

② 非生命保険金

損害保険等の非生命保険に係る保険会社から契約者への保険金の支払額や住宅ローン保証等の定型保証に係る純債務肩代わり額である。

③ 一般政府内の経常移転

地方政府(府・市町村)及び地方社会保障基金の相互間の経常移転、中央政府、全国社会保障基金との経常移転及び府外の一般政府(県・市町村、地方社会保障基金)との経常移転から成る。

④ 他に分類されない経常移転

(a)一般政府により強制的に課せられた罰金・科料、(b)個人間の仕送り、贈与、寄附等の移転、(c)対家計民間非営利団体である私立学校に対する政府の助成や個人の寄附、宗教団体への個人の寄附等の移転、(d)社会給付を除く一般政府から他の制度部門への経常的支出を賄う観点から支払われる給付金や補助金等、(e)中央銀行の非市場サービス産出に対応する中央政府への経常移転等が含まれる。

(8) 府民可処分所得

府民所得(第1次所得バランス)に経常移転の受取(純)を加えたもので、府民全体の処分可能な所得を表している。

支払の面から見ると、民間及び政府の最終消費支出と貯蓄に処分される。

(9) 府民総所得(市場価格表示)

府民所得(要素費用表示)に生産・輸入品に課される税(控除)補助金の中央政府及び地方政府

分と固定資本減耗を加えたもので、国民総所得(GNI)の大阪府版と言える指標である。

4-4 主要系列表 府内総生産(支出側)

府内総生産は、最終生産物に対する支出の面でも把握することができる。

府内総生産(支出側)では、国民経済計算に準じ、最終消費支出、総資本形成及び財貨・サービスの移出入が種別、支出主体別等の細目とともに表章される。統計上の不突合は、財貨・サービスの移出入とともに示される。実質値は、生産側と同じく連鎖方式による。

なお、府内総生産(支出側)の実質値は府内総生産(生産側)実質値とし、民間最終消費支出、地方政府等最終消費支出及び総資本形成の実質値の合計との差を財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差の実質値とする。

(1) 民間最終消費支出

家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出との合計である。

ア 家計最終消費支出

居住者である家計(個人企業を除く)の消費財及びサービスに対する支出である。

居住用の固定資産に対する支出は総固定資本形成であり、最終消費支出には含まれない。住居にその所有者が住む場合、住居が産出する居住サービスはその所有者の産出であると同時に最終消費支出として記録される(持ち家の帰属家賃)。

家計最終消費支出の内訳項目として、国連の個別消費の目的別分類(最新の基準となるCOICOP2018)に準拠した13目的分類別消費が示される。

イ 対家計民間非営利団体最終消費支出

対家計民間非営利団体の産出額(=中間投入+雇用者報酬+固定資本減耗+生産・輸入品に課される税)から財貨・サービスの販売(私立学校の学費収入等)と自己勘定による総資本形成(研究・開発)を控除したものである。すなわち、販売収入では生産コスト(=産出額)をカバーし得ず、その差額が自己消費とみなされ、対家計民間非営利団体最終消費支出として計上される。

(2) 地方政府等最終消費支出

地方政府等の産出額(=中間投入+雇用者報酬+固定資本減耗+生産・輸入品に課される税)から他部門に販売した額(財貨・サービスの販売 【例】公立学校の授業料)と自己勘定による総資本形成(研究・開発)を差し引いたものに現物社会移転(市場産出の購入 【例】社会保障による医療費・介護費の給付等)を加えたものを地方政府等最終消費支出として計上する。

平成27年基準では、中央政府等の扱い変更に伴い、中央政府等の地域事業所の最終消費は事業所の所在する地域に帰属せず、域外の中央政府等で最終消費されるため、域外への移出として記録(加算)することとなる。

(3) 最終消費支出と現実最終消費

最終消費支出は各制度部門が実際に支出・負担した額、現実最終消費は各制度部門が実際に享受した便益の額を示す項目である。

最終消費支出に現物社会移転の受払を加味したものが、現実最終消費である。

ア (再掲)家計現実最終消費

家計最終消費支出に地方政府等及び対家計民間非営利団体からの現物社会移転を加え、便益を受けた側(家計)での消費ととらえたものである。

イ (再掲)政府現実最終消費

地方政府等最終消費支出から家計への現物社会移転である個別消費支出(現物社会移転として政府が家計に対して支給する個別的サービスについての支出 【例】医療、教育、保健衛生)を控除し、政府の自己消費分である集合消費支出(政府が社会全体又は社会の大部分に対して供給する集合的サービスについての支出 【例】消防・救急)を算出したものである。

実際に支出・負担した額			実際に享受した便益の額	
家計最終消費支出			現物社会移転 →	家計現実最終消費
対家計民間非営利団体 最終消費支出				
地方政府等 最終消費支出	個別消費支出			政府現実最終消費
	集合消費支出			

(4) 府内総資本形成

法人企業、一般政府、対家計民間非営利団体、家計(個人企業を含む)の支出(購入及び自己生産物の使用)のうち中間消費及び非生産資産の購入とならないものであり、総固定資本形成と在庫変動から成る。

ア 総固定資本形成

有形又は無形の資産の取得であり、住宅、その他の建物・構築物、機械・設備、育成生物資源(種畜、乳牛、果樹等)、知的財産生産物(研究・開発、コンピュータ・ソフトウェア等)を含む。防衛装備品については、基礎データの制約等から都道府県別には実際の計測は困難であるため、推計しない。

なお、中間消費と総固定資本形成の区別は、当該期間内に使用され尽くすか/将来に便益をもたらすか、を基準としてなされる。

イ 在庫変動

企業及び一般政府が所有する原材料、仕掛品、製品、流通品等の棚卸資産のある一定期間における数量増を、その期間の市場価格で評価したものである。

期末在庫残高から期首在庫残高を差し引いて得られるが、この増減額には期首/期末の評価価格の差による変化も含まれるため、この差分を除いた在庫品評価調整^(注)後で評価する。

(注)在庫品評価調整

府民経済計算においては発生主義の原則が採られており、在庫変動は当該在庫の増減時点における価格で評価すべきものとされている。しかし、入手可能な在庫関係データは企業会計に基づくもので、期末在庫残高から期首在庫残高を差し引いて得られる増減額には期首・期末の評価額の差分も含まれている。この差分を除くための調整が在庫品評価調整である。

(5) 財貨・サービスの移出入(純)

財貨・サービスの海外及び域外との取引と居住者(非居住者)による域外(内)市場での直接購入から成る。

平成 27 年基準では、中央政府等の扱い変更に伴い、中央政府等の地域事業所の最終消費は事業所の所在する地域に帰属せず、域外の中央政府等で最終消費されるため、域外への移出として記録(加算)することとなる。

(6) 統計上の不突合

府内総生産の生産側と支出側の数値は概念上一致すべきものであるが、推計上の接近方法(基礎資料や推計方法)が異なっているため、若干の不一致(差額)が生じることがある。これを「統計上の不突合」といい、支出側に計上して両側のバランスを成立させている。

(7) 域外からの所得(純)

生産要素に対して支払われる雇用者報酬や資産の貸借による財産所得に係る域外との受払である。

府民所得から府内純生産を差し引いて求める。

(8) 府民総所得(市場価格表示)

「4 - 3 主要系列表 府民所得及び府民可処分所得の分配」を参照されたい。

4 - 5 基本勘定(統合勘定)

財貨・サービスの取引、第一次所得の配分及び移転取引、資本取引並びに域外取引について制度部門を統合して記録し、一定期間(通常は 1 会計年度)における経済活動の結果を総括したものである。

(1) 府内総生産勘定(生産側及び支出側)

府内における経済活動を総括する府内総生産を生産側と支出側からとらえるものであり、制度部門の所得支出勘定及び資本勘定を統合して記録する。

勘定の貸方(支出側)は、最終需要に係る支出を市場価格によって評価した府内総支出であり、構成項目としては、民間最終消費支出、地方政府等最終消費支出、府内総固定資本形成、在庫変動、財貨・サービスの移出入(純)及び統計上の不突合が示される。

勘定の借方(生産側)は、府内経済活動における付加価値を市場価格によって評価した府内総生産であり、構成項目としては、雇用者報酬、営業余剰・混合所得、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税及び(控除)補助金が示される。

ア 民間最終消費支出 イ 地方政府等最終消費支出 ウ 府内総固定資本形成
エ 在庫変動 オ 財貨・サービスの移出入(純) カ 統計上の不突合

「4-4 主要系列表 府内総生産(支出側)」を参照されたい。

キ 雇用者報酬 ク 営業余剰・混合所得

「4-3 主要系列表 府民所得及び府民可処分所得の分配」を参照されたい。

ケ 固定資本減耗

建物、構築物、機械設備、知的財産生産物等から成る固定資産について、これを所有する生産者の生産活動の中で物的劣化、陳腐化、通常の破損・損傷、予見される滅失、通常生じる程度の事故による損害等から生じる減耗分の評価額である。

企業会計における減価償却費が簿価で評価されるのとは異なり、全て時価(再調達価格)で評価される。

コ 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)

サ (控除)補助金(中央政府、地方政府)

「4-3 主要系列表 府民所得及び府民可処分所得の分配」を参照されたい。

(2) 府民可処分所得と使用勘定

域内で発生する第一次所得に府外からの雇用者報酬の受取(純)及び域外からの財産所得の受取(純)並びに域外への生産・輸入品に課される税(中央政府)及び域外からの補助金(中央政府)を加算・減算することによって、府民概念の第一次所得バランスが定義される。これに域外からの経常移転の受取(純)が加わって、府民可処分所得が決まる。

府民可処分所得から民間最終消費支出及び地方政府等最終消費支出を控除したバランス項目が、府民貯蓄である。

ア 府民可処分所得 イ 雇用者報酬

「4-3 主要系列表 府民所得及び府民可処分所得の分配」を参照されたい。

ウ 府外からの雇用者報酬(純)

労働力を提供したことによる雇用者報酬の府内居住者と府外居住者の間の受払を純計として表したものである。

エ 営業余剰・混合所得 オ 域外からの財産所得(純)

カ 生産・輸入品に課される税(地方政府) キ (控除)補助金(地方政府)

ク 域外からの経常移転(純)

「4 - 3 主要系列表 府民所得及び府民可処分所得の分配」を参照されたい。

ケ 民間最終消費支出 コ 地方政府等最終消費支出

「4 - 4 主要系列表 府内総生産(支出側)」を参照されたい。

サ 府民貯蓄

各部門の雇用者報酬、営業余剰・混合所得の受取や各種の経常移転の受取から成る経常的收入から消費支出や各種の経常移転の支払から成る経常的支出を差し引いた残差として定義される。

家計部門の貯蓄率は、貯蓄÷(可処分所得+年金受給権の変動調整)により導出される。

(3) 資本勘定

資本形成とその資本の調達とのバランスを制度部門について統合したものである。

国民経済計算では資本勘定と金融勘定に分かれているが、府民経済計算では非金融面の資産等の取引による変化について記録する。

ア 府民貯蓄

「(2) 府民可処分所得と使用勘定」を参照されたい。

イ 域外からの資本移転(純)

反対給付を伴わない移転のうち、受取側の資本形成やその他の資本蓄積又は長期的な支出の資金源泉となり、支払側の資産又は貯蓄から賄われるような移転(資本移転)について、府内制度部門の受払いを受取の純計として表したものである。

ウ (控除)統計上の不突合 エ 府内総固定資本形成

「4 - 4 主要系列表 府内総生産(支出側)」を参照されたい。

オ (控除)固定資本減耗

「(1) 府内総生産勘定(生産側及び支出側)」を参照されたい。

カ 在庫変動

「4 - 4 主要系列表 府内総生産(支出側)」を参照されたい。

キ 純貸出(+)/純借入(-)

制度部門別の資本勘定のバランス項目であり、貯蓄及び資本移転による正味資産の変動と非金融資産の純取得(純固定資本形成、在庫変動)の差額として導出される。

(4) 域外勘定(経常取引)

府全体としてとらえた域外取引を計上しており、域外の視点から記録される。

国民経済計算では経常取引、資本取引及び金融取引に区分されるが、府民経済計算では経常取引について記録する。

経常取引は、財貨・サービスの移出入(純)に加えて、雇用者報酬の受払、生産・輸入品に課される税(中央政府)の受取〔府視点では支払〕、(控除)補助金(中央政府)の受取〔府視点では支払〕、財産所得(純)の支払〔府視点では受取〕及び経常移転(純)の支払〔府視点では受取〕が記録され、支払側の経常府外収支がバランス項目である。

ア 雇用者報酬(受取)

府外居住者が府内活動に基づいて受け取る雇用者報酬を指す。

イ 生産・輸入品に課される税(中央政府) ウ (控除)補助金(中央政府)

「4-3 主要系列表 府民所得及び府民可処分所得の分配」を参照されたい。

エ 財貨・サービスの移出入(純)

「4-4 主要系列表 府内総生産(支出側)」を参照されたい。

オ 雇用者報酬(支払)

府内居住者が府外活動に基づいて受け取る雇用者報酬を指す。

カ 財産所得(純) キ 経常移転(純)

「4-3 主要系列表 府民所得及び府民可処分所得の分配」を参照されたい。

ク 経常収支(域外)

財貨・サービスの移輸出や雇用者報酬、補助金(中央政府)、財産所得、経常移転の受取と財貨・サービスの移輸入や雇用者報酬、生産・輸入品に課される税(中央政府)、財産所得、経常移転の支払との差額という、経常的な取引の収支を指す。

4-6 基本勘定(制度部門別所得支出勘定)

非金融法人企業、金融機関、一般政府(地方政府等)、家計(個人企業を含む)、対家計民間非営利団体の5つの制度部門別に作成され、生産活動により生み出された付加価値がどの制度部門に配分され、更に制度部門及び府外部門間で様々な移転取引が行われる中でそれらの所得が最終的にどのように振り分けられているかを示している。

制度部門別勘定を集計したものは、「4-5 (2) 府民可処分所得と使用勘定」として表章される。

用語については、「4-3 主要系列表 府民所得及び府民可処分所得の分配」、「4-4 主要系列表 府内総生産(支出側)」を参照されたい。

4－7 基本勘定(制度部門別資本勘定)

非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計(個人企業を含む)、対家計民間非営利団体の5つの制度部門別に作成され、資本蓄積の形態とそのための資本調達の源泉を示し、資産の変動を導出するものである。

土地の取引は居住者の間でのみ行われ、府県をまたがる土地の売買は金融取引とみなされるため、府内では土地の売却と購入が等しい。このため、統合勘定の資本勘定では土地の購入(純)は記録されないが、制度部門別には純購入が記録される。

バランス項目は純貸出(+)/純借入(-)であるが、貯蓄(純)と資本移転(純)が総固定資本形成(控除)固定資本減耗、在庫変動及び土地の購入(純)の合計を上回る場合は純貸出、下回る場合は純借入となる。

用語については、「4－4 主要系列表 府内総生産(支出側)」及び「4－5 基本勘定(統合勘定)」を参照されたい。

4－8 付表 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出勘定

地方政府である府、市町村、地方社会保障基金の3部門について、それぞれの部門の所得支出取引により、一般政府(地方政府等)が府民経済に果たしている役割を詳細に把握するための表である。

用語については、「4－3 主要系列表 府民所得及び府民可処分所得の分配」、「4－4 主要系列表 府内総生産(支出側)」を参照されたい。

4－9 付表 経済活動別府内総生産及び要素所得

経済活動別に府内総生産の一次分配が示される。

経済活動別府内総生産から固定資本減耗を控除して生産者価格表示の府内純生産が、更に生産・輸入品に課される税(控除)補助金を控除して府内要素所得が得られる。

府内要素所得は、雇用者報酬と営業余剰・混合所得に分配される。

4－10 付表 経済活動別就業者数・雇用者数

経済活動別府内総生産及び要素所得との関連において、経済活動別の労働力の投入量が就業者数、雇用者数により示される。

就業者は、雇用者、個人業主と無給の家族従業者から成る。2か所の事業所に雇用される者については2人と数えるため、国勢調査等から得られる計数より総数は大きくなっている。パート等の労働者についても、正規の労働者と同様に1人としている。

5 経済活動分類と日本標準産業分類の対応表

経済活動分類(平成 27 年基準)	日本標準産業分類(平成 25 年 10 月)
1 農林水産業	
1 農業	01 農業 (0113 野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」→林業) (014 園芸サービス業→その他のサービス)
2 林業	02 林業 0113 野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」
3 水産業	03 漁業(水産養殖業を除く) 04 水産養殖業
2 鉱業	
4 鉱業	05 鉱業、採石業、砂利採取業 2181 砕石製造業
3 製造業	
5 食料品	09 食料品製造業 10 飲料・たばこ・飼料製造業 1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」 5895 料理品小売業のうち「製造小売分」 952 と畜場
6 繊維製品	11 繊維工業 (1113 炭素繊維製造業→窯業・土石製品)
7 パルプ・紙・紙加工品	14 パルプ・紙・紙加工品製造業
8 化学	16 化学工業 (1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」→食料品)
9 石油・石炭製品	17 石油製品・石炭製品製造業
10 窯業・土石製品	21 窯業・土石製品製造業 (2181 砕石製造業→鉱業) 1113 炭素繊維製造業
11 一次金属	22 鉄鋼業 23 非鉄金属製造業
12 金属製品	24 金属製品製造業
13 はん用・生産用・業務用機械	25 はん用機械器具製造業 26 生産用機械器具製造業 27 業務用機械器具製造業
14 電子部品・デバイス	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
15 電気機械	29 電気機械器具製造業
16 情報・通信機器	30 情報通信機械器具製造業
17 輸送用機械	31 輸送用機械器具製造業 901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」
18 印刷業	15 印刷・同関連業
19 その他の製造業	12 木材・木製品製造業(家具を除く)

経済活動分類(平成 27 年基準)		日本標準産業分類(平成 25 年 10 月)	
		13	家具・装備品製造業
		18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)
		19	ゴム製品製造業
		20	なめし革・同製品・毛皮製造業
		32	その他の製造業
4	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	33	電気業
20	電気業	34	ガス業
21	ガス・水道・廃棄物処理業	35	熱供給業
		36	水道業 (361 上水道業のうち「船舶給水業」→運輸・郵便業)
		88	廃棄物処理業
5	建設業	06	総合工事業
22	建設業	07	職別工事業(設備工事業を除く)
		08	設備工事業
6	卸売・小売業	50	各種商品卸売業 }
23	卸売業	55	その他の卸売業
		959	他に分類されないサービス業のうち「卸売市場」
24	小売業	56	各種商品小売業 }
		58	飲食料品小売業 } (5895 料理品小売業のうち「製造小売分」→食料品製造業)
		60	その他の小売業 (6033 調剤薬局のうち「調剤」→保健衛生・社会事業)
		61	無店舗小売業
		6421	質屋
7	運輸・郵便業	361	上水道業のうち「船舶給水業」
25	運輸・郵便業	42	鉄道業 }
		46	航空運輸業
		47	倉庫業
		48	運輸に附帯するサービス業
		49	郵便業(信書便事業を含む)
		861	郵便局
		862	郵便局受託業
		693	駐車場業 (自動車の保管を目的とする駐車場→不動産業。路面上に設置される駐車場は除く)

経済活動分類(平成 27 年基準)		日本標準産業分類(平成 25 年 10 月)	
		791	旅行業
8 宿泊・飲食サービス業			
26 宿泊・飲食サービス業		75	宿泊業(うち会社の寄宿舍、学生寮等を除く)
		76	飲食店
		77	持ち帰り・配達飲食サービス業 (7721 配達飲食サービス業のうち「学校給食」→「教育」)
9 情報通信業			
27 通信・放送業		37	通信業
		38	放送業
		40	インターネット附随サービス業
28 情報サービス・映像音声 文字情報制作業		39	情報サービス業
		41	映像・音声・文字情報制作業
10 金融・保険業			
29 金融・保険業		62	銀行業
			64 貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関(6421 質屋→小売業)
		65	金融商品取引業, 商品先物取引業
		66	補助的金融業等
		67	保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)
11 不動産業			
30 住宅賃貸業		692	貸家業、貸間業、帰属計算する住宅賃貸料
31 その他の不動産業		68	不動産取引業
		691	不動産賃貸業(貸家業、貸間業を除く) (6912 土地賃貸業を除く)
		693	駐車場業のうち自動車の保管を目的とする駐車場(所有者の委託を受けて行う駐車場の管理運営の活動を含む)
		694	不動産管理業
12 専門・科学技術、業務支援サービス業			
32 専門・科学技術、業務支援サービス業		70	物品賃貸業
		71	学術・開発研究機関
		72	専門サービス業(他に分類されないもの) (727 著述家・芸術家→その他のサービス)
		73	広告業
		74	技術サービス業(他に分類されないもの) (746 写真業→その他のサービス)
		91	職業紹介・労働者派遣業
		92	その他の事業サービス業
13 公務			
33 公務		97	国家公務
		98	地方公務
		8511	社会保険事業団体
14 教育			

経済活動分類(平成 27 年基準)	日本標準産業分類(平成 25 年 10 月)
34 教育	7721 配達飲食サービスのうち「学校給食」 81 学校教育 82 その他の教育、学習支援業 (821 社会教育、823 学習塾、824 教養・技能教授業→その他のサービス) (8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」→保健衛生・社会事業)
15 保健衛生・社会事業 35 保健衛生・社会事業	6033 調剤薬局のうち「調剤」 8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」 83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業 (8511 社会保険事業団体→公務)
16 その他のサービス 36 その他のサービス	14 園芸サービス業 727 著述・芸術家業 746 写真業 78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 (うち 791 旅行業→運輸・郵便業) 80 娯楽業 821 社会教育 823 学習塾 824 教養・技能教授業 87 協同組合(他に分類されないもの) 89 自動車整備業 90 機械等修理業(別掲を除く) (901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」→輸送機械製造業) 93 政治・経済・文化団体 94 宗教 95 その他のサービス業 (952 と畜場→食料品製造業)

第 4 編 推計方法

1 経済活動別府内総生産(名目)

項目	推計方法	主な資料名・照会先
総生産額＝産出額(自社開発ソフトウェア、企業内研究開発 R&D を含む)－中間投入額(FISIM 消費額、政府手数料を含む)		
1 農林水産業 (1) 農業	$(1) + (2) + (3)$ $[産出額] = ① + ②$ ① 農業＝米麦生産業＋その他の耕種農業＋畜産業の各産出額 ② 農業サービス業＝全国産出額×従業者数対全国比 $[中間投入額] = ① + ②$ ① 農業＝産出額×国の中間投入比率 ② 農業サービス業＝産出額×国の中間投入比率	生産農業所得統計(農林水産省) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 内閣府資料
(2) 林業	$[産出額] = ① + ②$ ① 育林業＝育林の生産額×(民有林の林野面積／全林野面積) ② 素材生産業＝木材生産額×(民有林の林野面積／全林野面積)＋薪炭生産＋栽培きのこ類生産＋林野副産物採取 $[中間投入額] = 産出額 \times 国の中間投入比率$	大阪府産業連関表(府統計課) 林業産出額(旧生産林業所得統計)(農林水産省) 農林業センサス(農林水産省) 内閣府資料
(3) 水産業	$[産出額] = ① + ②$ ① 海面漁業・海面養殖業＝各漁業生産額 ② 内水面漁業・内水面養殖業＝漁獲量×市場単価 $[中間投入額] = 産出額 \times 国の中間投入比率$	漁業生産額(農林水産省) 漁業・養殖業生産統計(農林水産省) 内閣府資料
2 鉱業	$[産出額] = 全国産出額 \times 従業者数対全国比$ $[中間投入額] = 産出額 \times 国の中間投入比率$	経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 内閣府資料
3 製造業	$[産出額] = ① + ②$ ① 工業統計分(碎石製造業除く)＝(ア－イ＋ウ)×エ＋オ ア 販売電力収入を除く製造品出荷額等 イ 転売商品の仕入額 ウ 製造品及び半製品・仕掛品在庫純増 エ 年度転換比率＝(生産指数の年度値×産出物価指数の年度値)／(生産指数の暦年値×産出物価指数の暦年値) オ 自社開発ソフトウェア及び企業内研究開発 R&D 産出額 ② 造幣局分＝財政状況調査より $[中間投入額] = ① + ②$ ① 工業統計分(碎石製造業除く)＝(ア－イ－ウ)×エ＋オ＋カ ア 原材料使用額等 イ 製造等に関連した外注費 ウ 転売商品の仕入額 エ 年度転換比率＝(生産指数の年度値×投入物価指数の年度値)／(生産指数の暦年値×投入物価指数の暦年値) オ 政府手数料、FISIM 消費額 カ 間接費＝産出額×国の間接費比率 ② 造幣局分＝財政状況調査より	大阪府工業指数(府統計課) 工業統計調査(経済産業省) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 経済構造実態調査(総務省・経済産業省) 直接照会 製造業部門別投入・産出物価指数(日本銀行) 内閣府資料
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 (1) 電気業	$(1) + (2)$ $[産出額] = ① + ②$ ① 発電部門＝国の発電部門産出額×発電金額対全国比 ② 送配電部門＝国の送配電部門産出額×消費電力金額対全国比 $[中間投入額] = ① + ②$ ① 発電部門＝発電部門産出額×発電部門中間投入比率 ② 送配電部門＝送配電部門産出額×送配電部門中間投入比率	電力会社の財務諸表 地方公営企業決算状況調査(総務省) 電力調査統計(資源エネルギー庁) 内閣府資料
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	$① + ② + ③ + ④$ ① ガス業 $[産出額] = ガス供給業者営業収入 \times ガス供給量の府分割合$	直接照会 大阪府統計年鑑(府統計課) 地方財政状況調査(総務省)

項目	推計方法	主な資料名・照会先
	[中間投入額] = 産出額 × 中間投入比率(原料費 + 電力費 + 材料費の産出額に対する比率) ② 熱供給業 [産出額] = 各熱供給業者の府内における事業の売上高の合計 [中間投入額] = 産出額 × 国の中間投入比率 ③ 水道業 [産出額] = 営業収益 - 受託工事収益 - 受水費 [中間投入額] = 動力費 + 修繕費 + 材料費 + 薬品費 + その他 ④ 廃棄物処理業 [産出額] = ア × イ × ウ ア 全国値 イ 年度転換比率(第3次産業活動指数) ウ 従業者数 × 一人当たり現金給与の対全国比 [中間投入額] = 産出額 × 国の中間投入比率 ※非市場生産者分は「17 非市場生産者(政府)」を参照	経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 第3次産業活動指数(経済産業省) 毎月勤労統計調査(厚生労働省・府統計課) 内閣府資料
5 建設業	[産出額] = ① + ② ① 建築工事・土木工事 = ア × イ ア 建築投資工事推計額(国値) イ 出来高ベース工事高府分比率 ※以上の計算を、建築工事(民間・公共)、土木工事(民間・公共)別に行う。 ② 補修工事 = ア × イ ア 建築工事・土木工事の産出額 イ 建設補修率 = 建設補修 / (建築 + 土木) [中間投入額] = 産出額 × 国の中間投入比率	建設総合統計年度報(国土交通省) 建設投資見通し(国土交通省) 大阪府産業連関表(府統計課) 建設工事施工統計調査(国土交通省) 内閣府資料
6 卸売・小売業	[商業統計実施年の産出額] = ① × ② ① 全国値 ② 年間販売額等の対全国比 = (ア - イ - ウ) × エ + オ ア 年間販売額 イ 本支店間移動額 ウ 製造業の販売事業所分額(卸売業のみ) エ マージン率 = (販売額 - 仕入額) / 販売額 オ その他の収入額 [商業統計実施年以外の産出額] = ① × ② ① 商業統計実施年の産出額 ② 商業販売額の伸び率(補間の場合は補外値と商業統計との乖離を幾何平均により補正した伸び率) [中間投入額] = 産出額 × 国の中間投入比率	商業統計調査(経済産業省) 商業動態統計調査(経済産業省) 法人企業統計(財務省) 内閣府資料
7 運輸・郵便業	[産出額] = (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) (1) 鉄道業 = ① + ② + ③ ① JR 旅客 = 鉄軌道分営業収益 × 乗車人員数対全国比 ② JR 貨物 = 鉄軌道分営業収益 × 貨物取扱数量(発送トン数)対全国比 ③ JR 以外の鉄道・軌道・索道 = 営業収入の大阪府分 (2) 道路運送業 = ① + ② ① 道路旅客業 = 乗合バス + 貸切バス + ハイヤー・タクシーの営業収入の大阪府分 ② 道路貨物輸送業 = ア × イ × ウ ア 全国産出額 イ 年度転換比率(第3次産業活動指数) ウ 貨物運送取扱実績(輸送トン数)対全国比 (3) 水運業 = ① + ② + ③ ① 外洋輸送業 = ア × イ × ウ ア 全国産出額	直接照会 貨物地域流動調査(国土交通省) 大阪市高速鉄道事業会計決算書 鉄道輸送統計年報(国土交通省) 第3次産業活動指数(経済産業省) 交通関連統計資料集(国土交通省) 港湾統計年報(国土交通省) 航空輸送統計年報(国土交通省) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 大阪府統計年鑑(府統計課)

項目	推計方法	主な資料名・照会先
	イ 年度転換比率(第3次産業活動指数) ウ 海上出入貨物における外国貿易貨物量(輸出)の対全国比 ② 沿海・内水面輸送業 = $A \times I \times U$ ア 全国産出額 イ 年度転換比率(第3次産業活動指数) ウ 従業者数×一人当たり現金給与の対全国比 ③ 港湾輸送業 = $A \times I \times U$ ア 全国産出額 イ 年度転換比率(第3次産業活動指数) ウ 海上出入貨物量(輸移出+輸移入)の対全国比 (4) 航空運輸業 = ① + ② ① 国内航空運輸業 = $A \times I \times U$ ア 全国産出額 イ 年度転換比率(第3次産業活動指数) ウ 空港発人数(国内線)の対全国比 ② 国際航空運輸業 = $A \times I \times U$ ア 全国産出額 イ 年度転換比率(第3次産業活動指数) ウ 旅客数(発便)(国際線)の対全国比 (5) その他の運輸業 = ①～⑦の合計 ① 貨物運送取扱 = $A \times I \times U$ ア 全国産出額 イ 年度転換比率(第3次産業活動指数) ウ 従業者数×一人当たり現金給与の対全国比 ② 倉庫業 = $A \times I \times U$ ア 全国産出額 イ 年度転換比率(第3次産業活動指数) ウ 普通倉庫の年度平均月末在庫量対全国比 ③ こん包業 : 「① 貨物運送取扱」と同様 ④ 道路輸送施設提供業 = $A + I + U$ ア 高速道路・有料道路等 = 料金収入の大阪府内分 イ 路外駐車場 = $(a) \times (b) \times (c)$ (a) 全国産出額 (b) 年度転換比率(第3次産業活動指数) (c) 駐車可能台数対全国比 ウ 自動車ターミナル = $(a) \times (b) \times (c)$ (a) 全国産出額 (b) 年度転換比率(第3次産業活動指数) (c) 自動車ターミナル数対全国比 ⑤ その他の水運附帯サービス業 : 「① 貨物運送取扱」と同様 ⑥ 航空施設管理・その他の航空附帯サービス業 = $A \times I \times U$ ア 全国産出額 イ 年度転換比率(第3次産業活動指数) ウ 航空運輸業産出額対全国比 ⑦ 旅行・その他の運輸附帯サービス業 = $A + I$ ア 民泊仲介業者(プラットフォーム)への支払(仲介手数料) : 「11 不動産業」で推計 イ ア以外 : 「① 貨物運送取扱」と同様 (6) 郵便業 = 全国産出額×年度転換比率×従業者数対全国比 [中間投入額] = 産出額×国の中間投入比率 ※非市場生産者分は「17 非市場生産者(政府)」を参照	倉庫統計季報(国土交通省) 大阪市有料道路事業会計決算書 産業連関表(総務省) 自動車駐車場年報 大阪府道路公社決算書 毎月勤労統計調査(厚生労働省・府統計課) 内閣府資料
8 宿泊・飲食サービス業	[産出額] = (1) + (2) (1) 飲食サービス業 = ① × ② × ③	経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 第3次産業活動指数(経済

項目	推計方法	主な資料名・照会先
	① 全国産出額 ② 年度転換比率(第3次産業活動指数) ③ 従業者数×一人当たり現金給与の対全国比 (2) 旅館・その他の宿泊所:「(1) 飲食サービス業」と同様 [中間投入額] = 産出額×国の中間投入比率	産業省) 毎月勤労統計調査(厚生労働省・府統計課) 内閣府資料
9 情報通信業 (1) 通信・放送業	(1) + (2) [産出額] = ① + ② ① 電信・電話業 = ア + イ + ウ ア 通信業 = (a) × (b) × (c) (a) 全国産出額 (b) 年度転換比率(第3次産業活動指数) (c) 加入電話発信回数対全国比 イ 電気通信に附帯するサービス業 = (a) × (b) × (c) (a) 全国産出額 (b) 年度転換比率(第3次産業活動指数) (c) 従業者数×一人当たり現金給与の対全国比 ウ インターネット付随サービス業:「イ 電気通信に附帯するサービス業」と同様 ② 放送業 = ア + イ + ウ ア 公共放送業 = (a) + (b) (a) 大阪府受信料収入額 (b) 全国交付金収入額×受信料収入対全国比 イ 民間放送業 = (営業収入 - 代理店手数料) × 従業者数対全社比 ウ 有線放送業 = (a) × (b) × (c) (a) 全国産出額 (b) 年度転換比率(第3次産業活動指数) (c) 従業者数×一人当たり現金給与の対全国比 [中間投入額] = 産出額×国の中間投入比率	テレコムデータブック(電気通信事業者協会) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 第3次産業活動指数(経済産業省) 直接照会 毎月勤労統計調査(厚生労働省・府統計課) 内閣府資料
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	[産出額] = ① + ② ① 情報サービス業 = ア × イ × ウ ア 全国産出額 イ 年度転換比率(第3次産業活動指数) ウ 従業者数×一人当たり現金給与の対全国比 ② 映像・音声・文字情報制作業:「① 情報サービス業」と同様 [中間投入額] = 産出額×国の中間投入比率	経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 第3次産業活動指数(経済産業省) 直接照会 毎月勤労統計調査(厚生労働省・府統計課) 内閣府資料
10 金融・保険業	[産出額] = (1) + (2) (1) 金融業 = ① + ② + ③ ① 日本銀行 = ア + イ ア 市場産出分(受取手数料) = 全国産出額×従業者数対全国比 イ 非市場産出分: 東京都のみに計上する。 ② 預金取扱機関 = ア + イ ※民間・公的別に推計する ア FISIM 産出額 = (a) + (b) (a) 借り手側 FISIM 産出額 = 全国産出額×貸出金残高対全国比 (b) 貸し手側 FISIM 産出額 = 全国産出額×預金残高対全国比 イ 受取手数料 = 全国値 × (貸出残高 + 預金残高) 対全国比 ③ その他の金融機関(受取手数料) = ア × イ ア 全国産出額 イ 従業者数対全国比 (2) 保険業 = ① + ② + ③ ① 生命保険 = ア + イ ア 民間生命保険 = 全国産出額×保有契約高対全国比 イ 公的生命保険 = 全国産出額×保有契約金額対全国比 ② 年金基金 = ア + イ	日本銀行統計 直接照会 全国信用金庫概況 農林金融 日本政策金融公庫 日本学生支援機構 地方財政状況調査(総務省) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 学校基本調査(文部科学省) 住宅金融支援機構 ゆうちょ銀行 商工中金 損害保険料率算出機構 HP 生命保険事業概況 厚生年金・国民年金事業年報(厚生労働省) 勤労者退職金共済機構 HP 国勢調査(総務省)

項目	推計方法	主な資料名・照会先
	ア 民間年金基金＝全国産出額×加入者数対全国比 イ 公的年金基金＝全国産出額×加入者数等対全国比 ③ 非生命保険＝ア＋イ＋ウ ア 民間非生命保険＝各機関の産出額×分割比率の合計 [分割比率]保険料の対全国比、保険金の対全国比、損害保険会社の産出額全国比等 イ 公的非生命保険＝各機関の産出額の合計 ウ 定型保証＝(a)＋(b) (a) 信用保証協会＝経常支出のうち業務費 (b) 住宅ローン保証を提供する機関＝全国産出額×住宅・土地に係る負債額の対全国比 [中間投入額]＝産出額×国の中間投入比率	中小企業基盤整備機構 HP 全国家計構造調査(旧全国消費実態調査)(総務省) 直接照会 内閣府資料
11 不動産業 (1) 住宅賃貸業	(1)＋(2) [産出額]＝①＋②＋③ ① 家賃(民泊分除く)＝ア－イ ア 家賃 ※支出系列で推計 イ 持ち家の帰属家賃のうち民泊分 ② 大阪府の住宅宿泊サービス支払額＝民泊総産出額×0.9 ※民泊総産出額の10%を民泊仲介業者(プラットフォーム)への支払額(仲介手数料)とし、「7 運輸・郵便業の(5)⑦ 旅行・その他の運輸附帯サービス業」に加算 ③ 自社開発ソフトウェア [中間投入額]＝産出額×国の中間投入比率	国民経済計算(内閣府) 住宅宿泊事業法の施行状況 内閣府資料
(2) その他の不動産業	[産出額]＝①＋② ① 不動産仲介業＝ア×イ×ウ ア 全国産出額 イ 年度転換比率(第3次産業活動指数) ウ 従業者数×一人当たり現金給与の対全国比 ② 不動産賃貸業：「① 不動産仲介業」と同様 [中間投入額]＝産出額×国の中間投入比率	経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 第3次産業活動指数(経済産業省) 毎月勤労統計調査(厚生労働省・府統計課) 内閣府資料
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	[産出額]＝(1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5) (1) 研究開発サービス＝①×②×③ ① 全国産出額 ② 年度転換比率(第3次産業活動指数) ③ 従業者数×一人当たり現金給与の対全国比 (2) 広告業：「(1) 研究開発サービス」と同様 (3) 物品賃貸サービス業：「(1) 研究開発サービス」と同様 (4) その他の対事業所サービス業：「(1) 研究開発サービス」と同様 (5) 獣医業＝①×② ① 全国産出額 ② 獣医師数対全国比 [中間投入額]＝産出額×国の中間投入比率 ※非市場生産者分は「17 非市場生産者(政府)」及び「18 非市場生産者(非営利)」を参照	経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 第3次産業活動指数(経済産業省) 毎月勤労統計調査(厚生労働省・府統計課) 獣医師の届出状況(農林水産省) 内閣府資料
13 公務	「17 非市場生産者(政府)」を参照	
14 教育	[産出額]＝(1)×(2)×(3) (1) 全国産出額 (2) 年度転換比率(第3次産業活動指数) (3) 従業者数×一人当たり現金給与の対全国比 [中間投入額]＝産出額×国の中間投入比率 ※非市場生産者分は「17 非市場生産者(政府)」及び「18 非市場生産者(非営利)」を参照	経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 第3次産業活動指数(経済産業省) 毎月勤労統計調査(厚生労働省・府統計課) 内閣府資料

項目	推計方法	主な資料名・照会先
15 保健衛生・社会事業	[産出額] = (1) + (2) (1) 医療・保健 = ① + ② + ③ ① 医療業 = $A \times (1 + I)$ ア 保険適用となる傷病治療費 = 公費負担分 + 保険者等負担分 + 後期高齢者医療給付分(旧老人保健分) + 患者負担分 イ 保険外診療比率 = 保険外診療収入 / 保険診療収入 ② 保健衛生業 = $A \times I \times U$ ア 全国産出額 イ 年度転換比率(第3次産業活動指数) ウ 従業者数 × 一人当たり現金給与の対全国比(従業者数) ③ 社会福祉業 : 「② 保健衛生業」と同様 (2) 介護 = ① + ② ① 介護給付・予防給付費用額(福祉用具購入・住宅改修費除く) ② 市町村特別給付費用額 [中間投入額] = 産出額 × 国の中間投入比率 ※非市場生産者分は「17 非市場生産者(政府)」及び「18 非市場生産者(非営利)」を参照	国民医療費(厚生労働省)基金年報 後期高齢者医療事業状況報告(厚生労働省) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 第3次産業活動指数(経済産業省) 介護保険事業状況報告 毎月勤労統計調査(厚生労働省・府統計課) 内閣府資料
16 その他のサービス	[産出額] = (1) + (2) + (3) + (4) + (5) (1) 自動車整備・機械修理業 = ① + ② ① 自動車整備業 = $A \times I \times U$ ア 全国産出額 イ 年度転換比率(第3次産業活動指数) ウ 自動車保有車両数の対全国比 ② 機械修理業 = $A \times I \times U$ ア 全国産出額 イ 年度転換比率(第3次産業活動指数) ウ 従業者数 × 一人当たり現金給与の対全国比 (2) 会員制企業団体 : 「(1)② 機械修理業」と同様 (3) 娯楽業 : 「(1)② 機械修理業」と同様 (4) 洗濯・理容・美容・浴場業 : 「(1)② 機械修理業」と同様 (5) その他の対個人サービス業(分類不明を含む) : 「(1)② 機械修理業」と同様 [中間投入額] = 産出額 × 国の中間投入比率 ※非市場生産者分は「17 非市場生産者(政府)」及び「18 非市場生産者(非営利)」を参照	交通関連統計資料集(国土交通省) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 第3次産業活動指数(経済産業省) 毎月勤労統計調査(厚生労働省・府統計課) 内閣府資料
17 非市場生産者(政府)	[産出額] = (1) + (2) + (3) + (4) (1) 雇用者報酬 : 給与・諸手当・賃金、社会保障基金等に対する雇主の拠出金、退職金、給与住宅差額家賃等を決算書等から集計 (2) 中間投入 : 物件費(賃金を除く)、維持修繕費、FISIM 消費額、ソフトウェア(控除)、日本銀行の非市場産出分(※東京都のみ)を決算書等から集計 (3) 固定資本減耗 = $A \times I$ ア 産出額(固定資本減耗を除く) イ 国の固定資本減耗比率 = 国の固定資本減耗 ÷ 国の産出額(固定資本減耗を除く) (4) 生産・輸入品に課される税 : 国有財産所在市町村交付金、自動車重量税、公課費等を決算書等から集計	財政状況調査(府統計課) 地方財政状況調査(総務省) 地方公営企業決算状況(総務省) 直接照会 大阪府歳入歳出決算書 大阪市決算書 内閣府資料
18 非市場生産者(非営利)	[産出額] = (1) × (2) (1) 全国産出額 (2) 従業者数 × 一人当たり現金給与の対全国比 [中間投入額] = 産出額 × 国の中間投入比率	経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 毎月勤労統計調査(厚生労働省・府統計課) 内閣府資料
19 企業内研究開発 R&D 産出額	企業内研究開発 R&D 産出額 = (1) × (2)	国勢調査(総務省)

項目	推計方法	主な資料名・照会先
	(1) 企業内研究開発 R&D 産出額の全国値 (2) 研究者・技術者数の対全国比	内閣府資料
20 自社開発ソフトウェア産出額	自社開発ソフトウェア産出額 = (1) × (2) (1) 自社開発ソフトウェア産出額の全国値 (2) 自社開発ソフトウェア産出額を除く産出額の対全国比	内閣府資料
21 輸入品に課される税・関税	税額 = 輸入関税 + 税関分(消費税 + 酒税 + たばこ税 + 揮発油税 + 石油・石炭税 + 物品税等)	直接照会
22 (控除)総資本形成に係る消費税	控除額 = 投資額 × 投資税額控除比率 住宅投資(民間・公的)及び一般政府については、税額控除はないものとする。	国民経済計算(内閣府) 内閣府資料

2 経済活動別府内総生産(実質：連鎖方式)

項目	推計方法	主な資料名・照会先
1 年度デフレーター (以下、デフレーターを「DF」と表す)	暦年 DF × (年度価格指数 / 暦年価格指数)	国民経済計算(内閣府) 国内企業物価指数(日本銀行) 製造業部門別投入・産出物価指数(日本銀行) 企業向けサービス価格指数(日本銀行) 建設工事費デフレーター(国土交通省) 消費者物価指数(総務省) 毎月勤労統計(厚生労働省)
2 計算の手順 (1) t 年度の前年度基準の実質産出額 (2) t 年度の前年度基準の実質中間投入額 (3) t 年度の前年度基準の実質総生産額 (4) t 年度の前年度基準の実質総生産額の対前年増減率 (5) t 年度の連鎖方式の実質総生産額の一次推計値 (6) t 年度の連鎖方式の実質総生産額(平成 27 暦年基準) (a) 平成 27 年度の平成 27 暦年基準の実質総生産額	t 年度の名目産出額 / (t 年度の産出 DF / t-1 年度の産出 DF) t 年度の名目中間投入額 / (t 年度の中間投入 DF / t-1 年度の中間投入 DF) (1) - (2) (3) t 年度の前年度基準の実質総生産額 / t-1 年度の名目総生産額 推計開始年度(平成 23 年度)の名目生産額 × 平成 24 年度の前年度基準の実質総生産額の対前年度増減率 × 平成 25 年度の前年度基準の実質総生産額の対前年度増減率 ... × T 年度の前年度基準の実質総生産額の対前年度増減率 t 年度の(5) × ((a) / 平成 27 年度の(5)) (平成 27 年度名目産出額 / 平成 27 年度産出 DF) - (平成 27 年度名目中間投入額 / 平成 27 年度中間投入 DF)	
3 連鎖統合(上位部門の統合)	上位項目に統合するときは、固定基準年実質値の前年基準の実質値を加算して統合部門の実質値を求め、その伸び率を開始年から順次毎年度掛け合わせることで連鎖方式の実質値を計算。なお、参照年を 100 として基準を調整	

3 府民所得及び府民可処分所得の分配

項目	推計方法	主な資料名・照会先
1 雇用者報酬 (1) 賃金・俸給 ①現金給与 ア 農林水産業 (a) 農業 (ア) 農家 (イ) 農業企業等 (b) 林業	(1) + (2) + (3) ① + ② + ③ + ④ ア + イ + ウ (a) + (b) + (c) + (d) (ア) + (イ) 販売農家 1 戸当たり農業雇用労賃 × 販売農家戸数 1 人当たり雇用者報酬(全国平均) × 1 人当たり現金給与対全国比 × 農業法人雇用者数 (ア) + (イ)	農業経営統計調査(農林水産省) 農業構造動態調査(農林水産省) 農林業センサス(農林水産省) 法人企業統計(財務省) 毎月勤労統計(府統計課、厚生労働省) 経済センサス-活動調査

項目	推計方法	主な資料名・照会先
(ア) 林家 (イ) その他 (ウ) 水産業 (エ) 有給家族従業員の現金給与の加算 イ 農林水産業以外の産業(公務を除く) (ア) 常用雇用者 (ア) 常用雇用者数 (イ) 一人当たり現金給与総額 (ウ) 臨時日雇雇用者 (ア) 臨時日雇雇用者数 (イ) 一人当たり現金給与総額 (ウ) 臨時・日雇賃金比率 ウ 公務 ② 役員報酬(給与・賞与) ア 一人当たりの役員給与・賞与 イ 役員数 ③ 現物給与 ④ 給与住宅差額家賃	林業の県内純生産×林野面積の県別個人分割合×雇用労賃率 1人当たり雇用者報酬(全国平均)×1人当たり現金給与対全国比×林業法人雇用者数 水産業の県内純生産×雇用労賃率 有給家族従業員1人当たり年間平均給与×有給家族従業員数 (ア)+(イ) (ア)×(イ) 「11 経済活動別就業者数・雇用者数」を参照 規模5人以上の一人当たり現金給与総額と規模1～4人の一人当たり現金給与総額を経済構造実態調査の規模別常用雇用者数で加重平均 (ア)×(イ)×(ウ) 「11 経済活動別就業者数・雇用者数」を参照 上記(ア)-(イ)と同様 臨時労働者一人当たり年間現金給与総額÷常用労働者一人当たり年間現金給与総額 生産系列を参照 ア×イ 常用雇用者の一人当たり現金給与×一人当たり平均賃金の格差 「11 経済活動別就業者数・雇用者数」を参照 現金給与所得×現物給与比率 {市中平均家賃(1か月1㎡あたり)－給与住宅家賃(1か月1㎡あたり)}×給与住宅延べ床面積×12か月	(総務省・経済産業省) 林業経営統計調査(農林水産省) 漁業経営調査(農林水産省) 賃金構造基本統計調査(厚生労働省) 住宅・土地統計(総務省) 内閣府資料
(2) 雇主の現実社会負担 ① 社会保障基金に係る雇主の現実社会負担 ② その他の社会保険制度に係る雇主の現実社会負担	①+② 厚生年金、国民年金、共済組合、全国健康保険協会管掌健康保険、労働保険、国民健康保険、介護保険等の基金への雇主負担額を計上 確定給付型企業年金、確定拠出型企業年金の基金への雇主負担額と退職一時金(民間分等)支給額を計上 ※雇主の現実社会負担は「雇主の現実年金負担」と「雇主の現実非年金負担」から成るが、便宜上、①と②に分けて推計	直接照会 厚生年金保険・国民年金事業年報(厚生労働省) 事業年報(協会けんぽ) 国民健康保険事業年報(厚生労働省) 介護保険事業状況報告(厚生労働省)
(3) 雇主の帰属社会負担 ① 雇主の帰属年金負担 ② 雇主の帰属非年金負担	①+② 現在勤務増分+年金制度の手数料－雇主の現実年金負担 退職一時金(政府分等)、公務災害補償費等を計上	直接照会 地方財政状況調査(総務省) 内閣府資料
2 財産所得(非企業部門) (1) 一般政府(地方政府等) ① 受取 ア 利子 (ア) 府・市町村 (ア) 普通会計 (イ) 下水道事業 (ウ) 地方社会保障基金 イ 法人企業の分配所得 (ア) 府・市町村 (ウ) 地方社会保障基金 ウ 保険契約者に帰属する投資所得 エ 賃貸料 (ア) 受取総賃貸料 (ア) 府・市町村	(1)+(2)+(3) ア+イ+ウ+エ (ア)+(イ)+貸し手側 FISIM 消費額 (ア)+(イ) (財産運用収入－土地建物貸付料)+預金利子+貸付金利子収入 該当項目の積上げ 該当項目の積上げ (ア)+(イ) 該当項目の積上げ 該当項目の積上げ 非生命保険の保険契約者に帰属する投資所得(支払)×制度部門別分割比率 (ア)－(イ) (ア)+(イ) 該当項目の積上げ	財政状況調査(府統計課) 地方財政状況調査(総務省) 直接照会 厚生年金保険・国民年金事業年報(厚生労働省) 内閣府資料

項目	推計方法	主な資料名・照会先
(イ) 地方社会保障基金 (b) 土地税	該当項目の積上げ 該当項目の積上げ	
② 支払 ア 利子 (a) 府・市町村 (ア) 普通会計 (イ) 下水道事業 (b) 社会保障基金 イ 賃貸料 (a) 支払総賃貸料 (b) 土地税	ア + イ (a) + (b) - 借り手側 FISIM 消費額 (ア) + (イ) 地方債利子償還額 + 一時借入金利子 該当項目の積上げ 一時借入金利子 + 供託金利子 + 支払利息等 (a) - (b) 土地借料等 受取と同額	財政状況調査(府統計課) 地方財政状況調査(総務省) 直接照会 内閣府資料
(2) 家計 ① 受取 ア 利子 (a) 預貯金利子 (ア) 一般預貯金利子 (イ) 社内預金利子 (b) 有価証券利子 (c) 信託利子	ア + イ + ウ + エ (a) + (b) + (c) + 貸し手側 FISIM 消費額 (ア) + (イ) 全国値 × 個人分割合 × 個人預金残高対全国比 全国値 × 個人預金残高対全国比 全国値 × 個人預金残高対全国比 全国値 × 個人預金残高対全国比	日本銀行 HP 国民経済計算(内閣府) 内閣府資料
イ 配当	全国値 × 配当所得対全国比	国民経済計算(内閣府) 国税庁統計年報(国税庁)
ウ その他の投資所得 (a) 保険契約者に帰属する投資所得 (ア) 生命保険 (イ) 非生命保険 (ウ) 定型保証 A 信用保証協会 B 住宅ローン保証を提供する機関 C 農林漁業信用基金 (イ) 保険契約者配当 (b) 年金受給権に係る投資所得 (c) 投資信託投資者に帰属する投資所得	(a) + (b) + (c) (ア) + (イ) + (ウ) + (イ) 生命保険の保険契約者に帰属する投資所得(支払)全額を計上 非生命保険の保険契約者に帰属する投資所得(支払) × 制度部門別分割比率 A + B + C 信用保証協会の「定型保証の帰属収益」(支払) × 制度部門別分割比率 住宅ローン保証を提供する機関の「定型保証の帰属収益」(支払)の同額を計上 全国値 × 林業産出額対全国比 保険契約者配当の支払額全額を計上 支払額全額を計上 支払額 × 家計分割合(国の投資信託受益証券)	国民経済計算(内閣府) 内閣府資料
エ 賃貸料 (a) 受取総賃貸料 (b) 土地税	(a) - (b) 家計の支払総賃貸料 × 受取・支払総賃貸料比率 土地税総額 × 制度部門別分割比率	内閣府資料
② 支払(消費者負債利子) ア 全国銀行(銀行勘定) イ 生命保険会社 ウ その他	ア + イ + ウ - 借り手側 FISIM 消費額 全国値 × 負債現在高(住宅・土地分を除く)対全国比 全国値 × 保有契約高(個人保険・団体保険)対全国比 全国値 × 負債現在高(住宅・土地分を除く)対全国比	全国家計構造調査(旧全国消費実態調査)(総務省) 内閣府資料
(3) 対家計民間非営利団体 ① 受取 ア 利子 イ 配当 ウ 保険契約者に帰属する投資所得 エ 賃貸料 (a) 受取総賃貸料	ア + イ + ウ + エ 全国値(FISIM 調整後) × 民間非営利団体従業者数対全国比 全国値 × 民間非営利団体従業者数対全国比 非生命保険の保険契約者に帰属する投資所得(支払) × 制度部門別分割比率 (a) - (b) 全国値 × 民間非営利団体従業者数対全国比	経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 国民経済計算(内閣府) 内閣府資料

項目	推計方法	主な資料名・照会先
(b) 土地税	土地税総額×制度部門別分割比率	
② 支払 ア 利子 イ 賃貸料 (a) 支払総賃貸料 (b) 土地税	ア+イ 全国値(FISIM 調整後)×民間非営利団体従業者数対全国比 (a)-(b) 全国値×民間非営利団体従業者数対全国比 土地税総額×制度部門別分割比率	経済センサス-活動調査 (総務省・経済産業省) 国民経済計算(内閣府) 内閣府資料
3 企業所得 (1) 民間法人企業 ① 非金融法人企業 ア 営業余剰 イ 財産所得(受取) (a) 利子 (b) 法人企業の分配所得 (c) 保険契約者に帰属する投資所得 (7) 非生命保険 (4) 定型保証 (d) 賃貸料 (7) 受取総賃貸料 (4) 土地税 ウ 財産所得(支払) (a) 利子 (b) 法人企業の分配所得 (c) 賃貸料 (7) 支払総賃貸料 (4) 土地税	(1)+(2)+(3) ①+② ア+イ-ウ 「10 経済活動別府内総生産及び要素所得」で推計した営業余剰・混合所得-金融・保険業の営業余剰-個人企業の営業余剰・混合所得-公的非金融法人企業の営業余剰 (a)+(b)+(c)+(d) 全国値(FISIM 調整後)×民間非金融法人企業の営業余剰対全国比 全国値×民間非金融法人企業の営業余剰対全国比 (7)+(4) 非生命保険の保険契約者に帰属する投資所得(支払)×制度部門別分割比率 信用保証協会の「定型保証の帰属収益」(支払)×制度部門別分割比率 (7)-(4) 全国値×法人決定価格対全国比 土地税総額×制度部門別分割比率 (a)+(b)+(c) 全国値(FISIM 調整後)×民間非金融法人企業の営業余剰対全国比 全国値×民間非金融法人企業の営業余剰対全国比 (7)-(4) 全国値×法人決定価格対全国比 土地税総額×制度部門別分割比率	国民経済計算(内閣府) 固定資産の価格等の概要調書(総務省) 内閣府資料
② 金融機関 ア 営業余剰 イ 財産所得(受取) (a) 利子 (7) 金融機関 (4) 生命保険 (7) 非生命保険 (b) 法人企業の分配所得 (c) その他の投資所得 (7) 保険契約者に帰属する投資所得 (4) 投資信託投資者に帰属する投資所得 ウ 財産所得(支払) (a) 利子 (7) 金融機関 (4) 生命保険 (7) 非生命保険 (b) 法人企業の分配所	ア+イ-ウ 「10 経済活動別府内総生産及び要素所得」で推計した金融・保険業の営業余剰・混合所得-公的金融機関の営業余剰 (a)+(b)+(c) (7)+(4)+(7)+貸し手側 FISIM 消費額-借り手側 FISIM 産出額 全国値×国内銀行貸出残高対全国比 全国値×保有契約高対全国比 全国値×(保険料収入-受取保険金の対全国比) 全国値×民間金融機関の営業余剰対全国比 (7)+(4) 非生命保険の保険契約者に帰属する投資所得(支払)×制度部門別分割比率 支払額×民間金融機関割合(国の投資信託受益証券) (a)+(b)+(c)+(d) (7)+(4)+(7)-借り手側 FISIM 消費額+貸し手側 FISIM 産出額 全国値×国内銀行預金残高対全国比 全国値×保有契約高対全国比 全国値×(保険料収入-支払保険金の対全国比) 全国値×民間金融機関の営業余剰対全国比	日本銀行 HP 全国家計構造調査(旧全国消費実態調査)(総務省) 固定資産の価格等の概要調書(総務省) 内閣府資料

項目	推計方法	主な資料名・照会先
得 (c) その他の投資所得 (ア) 保険契約者に帰属する投資所得 A 生命保険帰属収益 B 非生命保険帰属収益 C 定型保証の帰属収益 i 信用保証協会 ii 住宅ローン保証を提供する機関 D 保険契約者配当 i 生命保険 ii 非生命保険 (イ) 年金受給権に係る投資所得 (ロ) 投資信託投資者に帰属する投資所得 (d) 賃貸料 (ア) 支払総賃貸料 (イ) 土地税	$(ア) + (イ) + (ロ)$ $A + B + C + D$ 全国値×保有契約高対全国比 全国値×(保険料収入－支払保険金の対全国比) $i + ii$ 利息配当収入－支払利息 全国値×負債現在高(住宅・土地分)対全国比 $i + ii$ 全国値×保有契約高対全国比 全国値×(保険料収入－受取保険金の対全国比) 全国値×厚生年金保険の保険料収納済額対全国比×内民転換比率 全国値×預金残高対全国比 $(ア) - (イ)$ 全国値×法人決定価格対全国比 土地税総額×制度部門別分割比率	
(2) 公的企業 ① 非金融法人企業 ア 営業余剰 イ 財産所得(受取) (a) 利子 (b) 法人企業の分配所得 (c) 賃貸料 (ア) 受取総賃貸料 (イ) 土地税 ウ 財産所得(支払) (a) 利子 (b) 法人企業の分配所得 (c) 賃貸料 (ア) 支払総賃貸料 (イ) 土地税	①+② ア+イ+ウ 対象機関の決算書等により直接推計した営業余剰－中間投入としての FISIM 消費額 $(a) + (b) + (c)$ 全国値(FISIM 調整後)×公的非金融法人企業の営業余剰対全国比 全国値×公的非金融法人企業の営業余剰対全国比 $(ア) - (イ)$ 全国値×法人決定価格対全国比 土地税総額×制度部門別分割比率 $(a) + (b) + (c)$ 全国値(FISIM 調整後)×公的非金融法人企業の営業余剰対全国比 全国値×公的非金融法人企業の営業余剰対全国比 $(ア) - (イ)$ 全国値×法人決定価格対全国比 土地税総額×制度部門別分割比率	直接照会 財政状況調査(府統計課) 地方財政状況調査(総務省) 地方公営企業決算状況調査(総務省) 国立病院機構 HP 固定資産の価格等の概要調書(総務省) 内閣府資料
② 金融機関 ア 営業余剰 イ 財産所得(受取) (a) 利子 (ア) 金融機関 (イ) 生命保険 (ロ) 非生命保険 (b) 法人企業の分配所得 ウ 財産所得(支払) (a) 利子	ア+イ+ウ [対象機関別に]全国値×対全国比(貸付金残高、法人事業税収入額等) $(a) + (b)$ $(ア) + (イ) + (ロ) + 貸し手側 FISIM 消費額 - 借り手側 FISIM 産出額$ 全国値×貸出等残高対全国比 全国値×保有契約高対全国比 農業共済事業と交通災害共済事業の数値を積み上げ 全国値×公的金融機関の営業余剰対全国比 $(a) + (b) + (c)$ $(ア) + (イ) + (ロ) - 借り手側 FISIM 消費額 + 貸し手側 FISIM 産出額$	地方財政状況調査(総務省) 内閣府資料

項目	推計方法	主な資料名・照会先
(7) 金融機関 (4) 生命保険 (7) 非生命保険 (b) 法人企業の分配所得 (c) その他の投資所得 (7) 保険契約者に帰属する投資所得 A 生命保険帰属収益 B 非生命保険帰属収益 D 保険契約者配当 (4) 年金受給権に係る投資所得	全国値×貸出等残高対全国比 全国値×保有契約高対全国比 農業共済事業と交通災害共済事業の数値を積み上げ 全国値×公的金融機関の営業余剰対全国比 (7) + (4) A + B + C 全国値×保有契約高対全国比 農業共済事業と交通災害共済事業の数値を積み上げ 全国値×保有契約高対全国比 全国値×厚生年金保険の保険料収納済額対全国比×内民転換比率	
(3) 個人企業 ① 農林水産業 ア 混合所得 (a) 農林水産業純生産(要素費用表示) (b) 農林水産業雇用者報酬(内ベース) (c) 農林水産業民間法人企業営業余剰 イ 財産所得(受取) ウ 財産所得(支払) (a) 利子 (b) 賃貸料 (7) 支払総賃貸料 (4) 土地税	① + ② + ③ ア + イ - ウ (a) - (b) - (c) 「10 経済活動別府内総生産及び要素所得」を参照 「10 経済活動別府内総生産及び要素所得」を参照 民間法人企業所得×農林水産業割合×営業余剰への転換比率 家計と個人企業を区別できないため推計しない[全額家計に計上] (a) + (b) 全国値×農業協同組合・漁業協同組合貸付金残高対全国比 - 借り手側 FISIM 消費額 (7) - (4) 田の10アール当たり賃貸料×田の借入耕地面積 + 畑の10アール当たり賃貸料×畑の借入耕地面積 土地税総額×制度部門別分割比率	国民経済計算(内閣府) 直接照会 農林金融(農林中金総合研究所) 田畑価格及び賃貸料調(日本不動産研究所) 農林業センサス(農林水産省) 内閣府資料
② その他の産業(非農林水産・非金融) ア 混合所得 イ 財産所得(受取) ウ 財産所得(支払) (a) 利子 (b) 賃貸料 (7) 支払総賃貸料 (4) 土地税	ア + イ - ウ (一企業当たり本業混合所得×個人企業数) + 内職混合所得 + 兼業混合所得 [経済活動別に推計して合算] 家計と個人企業を区別できないため推計しない[全額家計に計上] (a) + (b) 全国値×非農林水産業個人企業数対全国比 - 借り手側 FISIM 消費額 (7) - (4) 持ち家のうち、店舗その他併用住宅で敷地が借地の戸数×1世帯当たり地代×修正倍率 土地税総額×制度部門別分割比率	国税庁統計年報(国税庁) 国勢調査(総務省) 労働力調査(府統計課) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 住宅・土地統計(国土交通省) 家計調査(総務省) 全国家計構造調査(旧全国消費実態調査)(総務省) 内閣府資料
③ 持ち家 ア 営業余剰 イ 財産所得(受取) ウ 財産所得(支払) (a) 利子 (7) 全国銀行(銀行勘定) (4) 住宅金融支援機構 (7) その他 (b) 賃貸料 (7) 支払総賃貸料	ア + イ - ウ 持ち家帰属家賃×営業余剰率 家計と個人企業を区別できないため推計しない[全額家計に計上] (a) + (b) (7) + (4) + (7) - 借り手側 FISIM 消費額 全国値×負債現在高(住宅・土地分)対全国比 全国値×貸付金残高対全国比 全国値×負債現在高(住宅・土地分)対全国比 (7) - (4) 持ち家のうち、専用住宅で敷地が借地の戸数×1世帯当たり地代×修正倍率	全国家計構造調査(旧全国消費実態調査)(総務省) 住宅・土地統計(国土交通省) 内閣府資料

項目	推計方法	主な資料名・照会先
(イ) 土地税	土地税総額×制度部門別分割比率	
4 府民所得(要素費用表示)	1 雇用者報酬+2 財産所得(非企業部門)+3 企業所得	
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	(1)-(2)	
(1) 生産・輸入品に課される税	「10 経済活動別府内総生産及び要素所得」を参照	
(2) 補助金	「10 経済活動別府内総生産及び要素所得」を参照	
6 府民所得(第1次所得バランス)	4 府民所得(要素費用表示)+5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	
7 経常移転の受取(純)	制度部門別に財産所得以外の移転項目(「年金受給権の変動調整」を除く)の受払のネットを計上	
8 府民可処分所得	6 府民所得(第1次所得バランス)+7 経常移転の受取(純)	
(参考)府民総所得(市場価格表示)	4 府民所得(要素費用表示)+固定資本減耗+生産・輸入品に課される税(控除)補助金(中央政府、地方政府)	

4 府内総生産(支出側)(名目)

項目	推計方法	主な資料名・照会先
1 民間最終消費支出	(1)+(2)	
(1) 家計最終消費支出	13 目的別最終消費支出=①×② ① 13 目的別最終消費支出の全国値 ② 家計最終消費支出対全国比(13 目的別)=(a+b)/(A+B) a 全国家計構造調査による府値推計値=ア×イ ア 府の1世帯当たりの支出額 イ 府の世帯数 ※上記推計を二人以上世帯・単身世帯別に行う。 b 府値直接推計値=ア+イ ア 全国家計構造調査では捕捉していない SNA 概念の推計項目(新規に加算する項目) (a) 生命保険サービス (b) 年金基金サービス (c) 証券手数料 (d) FISIM 消費額 イ 全国家計構造調査では的確に把握していないと考えられる推計項目(上記 a の推計からは控除後、別途推計加算する項目) (e) 家賃(持ち家の帰属家賃、給与住宅差額家賃を含む) (f) 非生命保険サービス (g) 自動車購入額 (h) 医療費(自己負担分) (i) 介護費(自己負担分) A 全国家計構造調査による国値推計値:「a 全国家計構造調査による府値推計値」と同様 B 国値直接推計値:「b 府値直接推計値」と同様	全国家計構造調査(旧全国消費実態調査)(総務省) 国勢調査(総務省) 住宅・土地統計調査(総務省) 国勢調査(総務省) 建築動態統計(国土交通省) 消費者物価指数(総務省) 全県及び都道府県別車種別年間登録台数 軽自動車新車新規車種別・銘柄別・都道府県別検査(販売)台数(全国軽自動車協会連合会) 小売物価統計調査(総務省) 産業連関表(総務省) 内閣府資料
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	対家計民間非営利団体最終消費支出=①-②-③ ① 「非市場生産者(非営利)」部門の産出額 ② 財貨・サービスの販売 ③ 自己勘定総固定資本形成(R&D)=ア×イ ア 国の「対家計民間非営利団体」の R&D イ 非市場生産者(非営利)の産出額の対全国比	国民経済計算(内閣府) 内閣府資料
2 地方政府等最終消費支出	地方政府等最終消費支出=①-②-③+④ ① 「非市場生産者(政府)」部門の産出額(地方政府等) ② 財貨・サービスの販売(地方政府等)	財政状況調査(府統計課) 地方財政状況調査(総務省) 国民経済計算(内閣府)

項目	推計方法	主な資料名・照会先
	$\text{= 年度末実質在庫残高} - \text{前年度末実質在庫残高}$ ⑤ 府の名目在庫変動 $\text{= 実質在庫変動} \times \text{在庫残高 DF (年度平均)}$	
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・	(1) + (2)	
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	① - ② + ③ + ④ ① 移輸出額 = $A \times I$ A 経済活動別産出額 I 経済活動別移輸出率 = $\text{移輸出額} / \text{産出額}$ ② 移輸入額 = $A \times I$ A 中間投入 + 民間最終消費支出 + 地方政府等最終消費支出 + 総資本形成 I 移輸入率 = $\text{移輸入額} / (\text{中間需要額} + \text{府内最終需要額})$ ③ 政府サービス生産等の産出のうち準地域への移出額 = $A - I - U$ A 「非市場生産者(政府)」部門の産出額(中央政府等) I 財貨・サービスの販売(中央政府等) U 自己勘定総固定資本形成(R&D)(中央政府等) = $a \times b$ a 国の「一般政府」の R&D b 非市場生産者(政府)の産出額の対全国比 ④ FISIM の移輸出入額(純) = $A - I$ A FISIM 産出額 ※生産系列で推計 I FISIM 消費額	大阪府産業連関表(府統計課)
(2) 統計上の不突合	統計上の不突合 = 府内総生産(生産側) - (民間最終消費支出 + 地方政府等最終消費支出 + 府内総資本形成 + 財貨・サービスの移出入(純))	
5 域外からの要素所得(純)	府民所得(要素費用表示) - 府内純生産(要素所得表示)	

5 府内総生産(支出側)(実質：連鎖方式)

項目	推計方法	主な資料名・照会先
1 民間最終消費支出 (1) 家計最終消費支出 (2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	(1)と(2)を連鎖統合 13 目的別最終消費支出(a.食料・非アルコール飲料～m.個別ケア・社会保護・その他)について、国の当該 DF を価格指数として連鎖方式で実質化し、連鎖統合 国の当該 DF を価格指数として連鎖方式で実質化	国民経済計算(内閣府) 内閣府資料
2 地方政府等最終消費支出	国の当該 DF を価格指数として連鎖方式で実質化	
3 府内総資本形成 (1) 総固定資本形成 (2) 在庫変動	(1)と(2)を連鎖統合 まず、民間・公的それぞれにおいて、各内訳項目の民間住宅、民間企業設備、公的住宅、公的企業設備及び一般政府について、国の当該 DF を価格指数として連鎖方式で実質化。次に、民間と公的を連鎖統合 民間企業・公的(公的企業・一般政府)別に在庫残高 DF(年度平均)を用いて連鎖方式で実質化し、連鎖統合	
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	5 府内総生産(支出側) - (1 民間最終消費支出 + 2 地方政府等最終消費支出 + 3 府内総資本形成)	
5 府内総生産(支出側)	連鎖方式による府内総生産(生産側)実質値	

6 統合勘定

項目	推計方法	主な資料名・照会先
(1) 府内総生産勘定(生産側及び支出側) 府内総生産(生産側)		
1.1 雇用者報酬(府内活動に	「3 府民所得及び府民可処分所得の分配」を参照	

項目	推計方法	主な資料名・照会先
による) 1.2 営業余剰・混合所得 1.3 固定資本減耗 1.4 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府) 1.5 (控除)補助金(中央政府、地方政府) 府内総生産(支出側) 1.6 民間最終消費支出 1.7 地方政府等最終消費支出 1.8 府内総固定資本形成 1.9 在庫変動 1.10 財貨・サービスの移出入(純) 1.11 統計上の不突合	「10 経済活動別府内総生産及び要素所得」を参照 「10 経済活動別府内総生産及び要素所得」を参照 「10 経済活動別府内総生産及び要素所得」を参照 「10 経済活動別府内総生産及び要素所得」を参照 「4 府内総生産(支出側)(名目)」を参照 「4 府内総生産(支出側)(名目)」を参照 「4 府内総生産(支出側)(名目)」を参照 「4 府内総生産(支出側)(名目)」を参照 「4 府内総生産(支出側)(名目)」を参照 「4 府内総生産(支出側)(名目)」を参照	
(2) 府民可処分所得と使用勘定 府民可処分所得の使用 2.1 民間最終消費支出 2.2 地方政府等最終消費支出 2.3 府民貯蓄 府民可処分所得 2.4 雇用者報酬(府内活動による) 2.5 域外からの雇用者報酬(純) 2.6 営業余剰・混合所得 2.7 域外からの財産所得(純) 2.8 生産・輸入品に課される税(地方政府) 2.9 (控除)補助金(地方政府) 2.10 域外からの経常移転(純)	「4 府内総生産(支出側)(名目)」を参照 「4 府内総生産(支出側)(名目)」を参照 「7 制度部門別所得支出勘定」を参照 「3 府民所得及び府民可処分所得の分配」を参照 府民雇用者報酬－府内雇用者報酬 「10 経済活動別府内総生産及び要素所得」を参照 各制度部門の(財産所得(受取)－財産所得(支払))の合計 「10 経済活動別府内総生産及び要素所得」を参照 「10 経済活動別府内総生産及び要素所得」を参照 各制度部門の財産所得項目以外の移転所得の受取－支払の合計	
(3) 資本勘定 資産の変動 3.1 府内総固定資本形成 3.2 (控除)固定資本減耗 3.3 在庫変動 3.4 純貸出(+)/純借入(-) 貯蓄・資本移転による正味資産の変動 3.5 府民貯蓄 3.6 域外からの資本移転(純) 3.7 (控除)統計上の不突合	「4 府内総生産(支出側)(名目)」を参照 「10 経済活動別府内総生産及び要素所得」を参照 「4 府内総生産(支出側)(名目)」を参照 $(3.5 + 3.6 - 3.7) - (3.1 - 3.2 + 3.3)$ ※バランス項目 「7 制度部門別所得支出勘定」を参照 各制度部門の資本移転(純)の合計 「4 府内総生産(支出側)(名目)」を参照	
(4) 域外勘定(経常取引) 支払 4.1 財貨・サービスの移出入(純) 4.2 雇用者報酬(支払) 4.3 財産所得(純) 4.4 経常移転(純) 4.5 経常収支(域外)	「4 府内総生産(支出側)(名目)」を参照 域外常住・府内就業雇用者の雇用者報酬 各制度部門の(財産所得(受取)－財産所得(支払))の合計 各制度部門の財産所得項目以外の移転所得の受取－支払の合計 $(4.6 + 4.7 - 4.8) - (4.1 + 4.2 + 4.3 + 4.4)$ ※バランス項目	

項目	推計方法	主な資料名・照会先
② 雇主の帰属非年金負担 (受取) ① 雇主の帰属年金負担 ② 雇主の帰属非年金負担 (3) 家計の現実社会負担 (支払) ① 社会保障基金に係る雇主の現実社会負担 ② その他の社会保険制度に係る現実社会負担 (受取) ① 社会保障基金に係る雇主の現実社会負担 ② その他の社会保険制度に係る現実社会負担 (4) 家計の追加社会負担 (支払) (受取) (5) (控除)年金制度の手数料 (支払) (受取)	に關わる雇主の現実社会負担を家計に計上 退職一時金(政府等)、公務災害補償費、その他(左記以外の雇用者福祉のための雇主負担)について、決算額等を家計に計上 ①+② 支払額と同額を金融機関に計上 退職一時金(政府等)と公務災害補償費は支払額のうち地方政府分を一般政府(地方政府等)に、その他(左記以外の雇用者福祉のための雇主負担)は支払額を制度部門別分割比率で非金融法人企業、金融機関、対家計民間非営利団体に分割して計上 ①+② 特別会計(健康保険、厚生年金、国民年金、雇用保険、船員保険)、国民健康保険、後期高齢者医療、共済組合、組管掌健康保険、全国健康保険協会、介護保険について、収納済額等を家計に計上 確定給付型企業年金、国民年金基金・同連合会、農業者年金基金、国家公務員共済組合(退職等年金経理)、地方公務員共済組合(退職等年金給付調整経理)、日本私立学校振興・共済事業団(退職等年金給付勘定)、確定拠出年金(個人型)について、収納済額等を家計に計上 ①+② (支払)と同じ項目のうち、地方社会保障基金分の収納済額等を一般政府(地方政府等)に計上 (支払)と同じ項目について、収納済額等を金融機関に計上 「年金受給権に係る投資所得額」と同額を家計(個人企業を含む)に計上 「年金受給権に係る投資所得額」と同額を金融機関に計上 年金基金の産出額と同額を家計(個人企業を含む)に計上 年金基金の産出額と同額を金融機関に計上	省、府統計課) 内閣府資料
7 現物社会移転以外の社会給付 (1) 現金による社会保障給付 (支払) (受取) (2) その他の社会保険年金給付 (支払) (受取) (3) その他の社会保険非年金給付 (支払) (受取) (4) 社会扶助給付 (支払) (受取)	特別会計(健康保険、厚生年金、国民年金、労災保険、雇用保険、船員保険)、国民健康保険、共済組合、組管掌健康保険、全国健康保険協会、児童手当、社会保障基金、介護保険の現金による給付額のうち、地方社会保障基金分を一般政府(地方政府等)に計上 (支払)と同じ項目について、収納済額等を家計に計上 確定給付型企業年金、退職一時金(民間等)、勤労者退職金共済機構、中小企業基盤整備機構・小規模企業共済勘定、国民年金基金・同連合会、農業者年金基金、国家公務員共済組合(退職等年金経理)、地方公務員共済組合(退職等年金給付調整経理)、日本私立学校振興・共済事業団(退職等年金給付勘定)、確定拠出年金(企業型)、確定拠出年金(個人型)について、給付額等を金融機関に計上 (支払)と同額を家計に計上 雇主の帰属非年金負担の受取額と同額を非金融法人企業、金融機関、一般政府(地方政府等)、対家計民間非営利団体に計上 雇主の帰属非年金負担の支払額と同額を家計に計上 一般政府：地方政府の扶助費、恩給等を決算書等から積み上げ 対家計民間非営利団体：全国値×従業者数対全国値 (支払)の総額を家計に計上	国民経済計算(内閣府) 直接照会 厚生年金保険・国民年金事業年報(厚生労働省) 国民健康保険事業年報(厚生労働省) 国勢調査(総務省) 事業年報(協会けんぽ) 児童手当事業年報(内閣府) 介護保険事業状況報告(厚生労働省) 勤労者退職金共済機構 HP 人口推計(総務省) 地方財政状況調査(総務省) 内閣府資料

項目	推計方法	主な資料名・照会先
8 その他の経常移転 (1) 非生命保険金 (支払) ① 民間非生命保険・公的 非生命保険(損害保険) ② 定型保証 (受取) ① 民間非生命保険・公的 非生命保険(損害保険) ② 定型保証 (2) 非生命純保険料 (支払) ① 民間非生命保険・公的 非生命保険(損害保険) ② 定型保証 (受取) (3) 一般政府内の経常移転 (支払) (受取) (4) 他に分類されない経常 移転 (支払) ① その他の経常移転 a 対家計民間非営利団 体への経常移転 b 対家計民間非営利団 体以外への経常移転 (ア) 家計間の仕送り金 (イ) 一般政府への支払 (ウ) 一般政府の支払 (エ) 非金融法人企業、 金融機関(一般政府 からの受取) ② 罰金 (受取) ① その他の経常移転 a 対家計民間非営利団 体への経常移転 b 対家計民間非営利団 体以外への経常移転 (ア) 家計間の仕送り金 (イ) 一般政府への支払 (ウ) 一般政府の支払 (エ) 非金融法人企業、 金融機関(一般政府 からの受取) ② 罰金	(1) + (2) + (3) + (4) ① + ② 生産系列の推計で用いた保険金の合計額を金融機関に計上 全国値×定型保証サービス産出額対全国比を金融機関に計上 ① + ② (支払)と同額を制度部門別分割比率により各制度部門に計上。 受取制度部門が特定できるものは、直接その制度部門に計上。 一般政府は、地方政府等分のみ計上 (支払)と同額を金融機関に計上 ① + ② 非生命保険金の受取額を各制度部門に計上。一般政府は地方政 府等分のみ計上 非生命保険の支払額を制度部門別分割比率で民間非金融法人 企業と家計に計上 非生命保険金の支払額と同額を金融機関に計上 決算書等から該当項目を計上 決算書等から該当項目を計上 全国値×法人事業税対全国比等により、非金融法人企業、金融 機関、一般政府(地方政府等)、家計に計上 (遊学仕送り金+その他の仕送り金)×世帯数を家計に計上 (受取)と同額を制度部門別に整理して、非金融法人企業、金融 機関、家計に計上 失業対策費、社会教育費、体育施設費等を一般政府(地方政府 等)に計上 (受取)と同額を一般政府(地方政府等)に計上 (受取)と同額を制度部門別分割比率で非金融法人企業、金融機 関、家計に計上 (支払)と同額を対家計民間非営利団体に計上 全国値×学部学生数対全国比を家計に計上 雑収入、用途指定寄付金等を一般政府に計上 (支払)と同額を家計に計上 全国値×営業余剰対全国比を非金融法人企業、金融機関に計上 罰金、延滞金、追徴金等について、決算書等からの積上げや全 国値按分により推計し、一般政府(地方政府等)に計上	統計集(損害保険料率算出 機構) 地方財政状況調査(総務省) 財政状況調査(府統計課) 家計調査(総務省) 全国家計構造調査(旧全国 消費実態調査)(総務省) 学校基本調査(文部科学省) 国民経済計算(内閣府) 内閣府資料 厚生年金・国民年金事業 年報(厚生労働省) 人口推計(総務省) 大阪市決算書
9 最終消費支出	「4 府内総生産(支出側)(名目)」を参照	
10 年金受給権の変動調整 (支払)	雇主の現実年金負担+雇主の帰属年金負担+家計の現実年金 負担+家計の追加社会負担-年金制度の手数料-その他の社 会保険年金給付を金融機関に計上	

項目	推計方法	主な資料名・照会先
(受取)	(支払)と同額を家計に計上	
11 貯蓄	制度部門ごとに、受取合計－支出合計	

8 制度部門別資本勘定

項目	推計方法	主な資料名・照会先
1 総固定資本形成	一般政府以外：住宅(民間・公的)と企業設備(民間・公的)の合計額を、制度部門別分割比率で非金融法人企業、金融機関、家計、対家計民間非営利団体に計上	建築着工統計調査(国土交通省)
2 (控除)固定資本減耗	一般政府：企業設備(一般政府)と同額を計上	住宅着工統計調査(国土交通省)
3 在庫変動	「10 経済活動別府内総生産及び要素所得」を参照。なお、市場生産者の固定資本減耗は、制度部門別分割比率で分割し、非金融法人企業、金融機関、家計に計上	国民経済計算(内閣府)
4 土地の購入(純)	「4 府内総生産(支出側)(名目)」を参照。なお、民間在庫変動は、制度部門別分割比率で非金融法人企業と家計(個人企業)に計上。公的在庫変動は、全額を非金融法人企業に計上	工業統計調査(府統計課)
5 純貸出(+)/純借入(-)	国出先機関：土地購入・換地清算金－土地・立木竹売払代府・市町村：(用地取得費－補償費)－土地売却収入 一般政府以外は資料の制約上推計せず、純貸出(+)/純借入(-)に含めている。	地方財政状況調査(総務省)
6 貯蓄	(6 貯蓄 + 7 資本移転(純)) - (1 総固定資本形成 - 2 固定資本減耗 + 3 在庫変動 + 4 土地の購入(純)) ← バランス項目	財政状況調査(府統計課)
7 資本移転(純)	「7 制度部門別所得支出勘定」を参照 制度部門ごとに、資本移転額(受取)－資本移転額(支払)	

9 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引

項目	推計方法	主な資料名・照会先
財産所得	「3 府民所得及び府民可処分所得の分配」の「2 財産所得(非企業部門)」を参照	
現物社会移転以外の社会給付	「7 制度部門別所得支出勘定」の「7 現物社会移転以外の社会給付」を参照	
域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	「7 制度部門別所得支出勘定」の「8 その他の経常移転」のうち「(3) 一般政府内の経常移転」を参照	
域外の一般政府に対する経常移転 域外の一般政府からの経常移転	資料から該当項目を計上する	地方財政状況調査(総務省)
他部門に対するその他の経常移転 他部門からのその他の経常移転	「7 制度部門別所得支出勘定」の「8 その他の経常移転」のうち「(1) 非生命保険金」「(2) 非生命純保険料」及び「(4) 他に分類されない経常移転」を参照	
最終消費支出	「4 府内総生産(支出側)(名目)」の「2 地方政府等最終消費支出」を参照	
貯蓄	受取合計－支出合計	
生産・輸入品に課される税(控除)補助金	「10 経済活動別府内総生産及び要素所得」の「⑥ 生産・輸入品に課される税(控除)補助金」を参照	
所得・富等に課される経常税	「7 制度部門別所得支出勘定」の「5 所得・富等に課される経常税」を参照	
純社会負担	「7 制度部門別所得支出勘定」の「6 純社会負担」を参照	

10 経済活動別府内総生産及び要素所得

項目	推計方法	主な資料名・照会先
① 産出額(生産者価格表示)	「1 経済活動別府内総生産(名目)」を参照	
② 中間投入	「1 経済活動別府内総生産(名目)」を参照	
③ 府内総生産(生産者価格表示)	①－②	
④ 固定資本減耗	固定資本減耗額＝府の産出額×(1) (1) 国の固定資本減耗比率＝国の固定資本減耗額／国の産出額	内閣府資料
⑤ 府内純生産(生産者価格表示)	③－④	
⑥ 生産・輸入品に課される税(控除)補助金 (1) 生産・輸入品に課される税 (2) 補助金	(1)－(2) ア＋イ ア 全ての経済活動に格付ける生産・輸入品に課される税 不動産関係税、自動車関係税、事業所税、印紙収入、消費税、国際観光旅客税別に、決算書等の総額を産出額や総生産額で経済活動別に分割 イ 特定の経済活動に格付ける生産・輸入品に課される税 酒税は飲料製造業、たばこ税はたばこ製造業というように、税項目に対応する特定の経済活動に計上。関税と輸入品商品税は、「輸入品に課される税・関税」として一括計上(「1 経済活動別府内総生産(名目)」を参照) 全国値×総生産対全国比	地方財政状況調査(総務省) 大阪府税務統計(府税政課) 固定資産の価格等の概要調書(総務省) 直接照会 国民経済計算(内閣府) 国税庁 HP 内閣府資料
⑦ 府内要素所得	⑤－⑥	
⑧ 府内雇用者報酬	「3 府民所得及び府民可処分所得の分配」を参照	
⑨ 営業余剰・混合所得	⑦－⑧	

11 経済活動別就業者数・雇用者数

項目	推計方法	主な資料名・照会先
以下の手順で推計。なお、府内就業の就業者数・雇用者数は、以下の手順で①府内常住、②府内常住・府外就業、③府外常住・府内就業の就業者数・雇用者数をそれぞれ推計し、①－②＋③により求める。		
(1) 国勢調査年の就業者数 (2) 国勢調査年以外の就業者総数 (3) 従業上の地位別就業者数(二重雇用調整前) (4) 従業上の地位別就業者数(二重雇用調整後) (5) 臨時日雇雇用者比率 (6) 従業上の地位別就業者数 (7) 経済活動別・従業上の地位別就業者数	国勢調査の「労働力状態」を用いて就業者総数を推計 毎月勤労統計の常用雇用指数の増加率を用いて就業者総数を補間・補外 国勢調査の「産業別・従業上の地位別」クロスデータを用いて就業者総数を産業別、従業上の地位(個人業主、家族従業者、役員、雇用者)別の就業者数を推計 (3)に二重雇用比率を乗じ、副業分を加算 経済構造実態調査を用いて臨時日雇雇用者比率(雇用者に対する臨時日雇雇用者の比率)を推計。なお、経済構造実態調査調査年以外は、比率を直線補間 (4)の雇用者数に(5)を乗じ、雇用者を常用雇用者と臨時日雇雇用者に分割 (6)を経済活動別に集計し、経済活動別・従業上の地位別就業者数を推計	国勢調査(総務省) 毎月勤労統計(府統計課) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 内閣府資料